

丹波山村地域防災計画

丹波山村防災会議

丹波山村地域防災計画

丹波山村防災会議

目 次

総 則 編	1
第 1 章 計画の目的と編成	1
第 1 目的	1
第 2 編成	1
第 2 章 防災計画の性格	2
第 1 計画の性格	2
第 2 計画の修正	2
第 3 国土強靱化計画との整合	2
第 4 防災計画の推進対策	2
第 3 章 防災の基本理念及び施策の概要	3
第 1 災害予防	4
第 2 災害応急対策	4
第 3 災害復旧・復興	5
第 4 国、県等との連携	5
一 般 災 害 編	7
第 1 章 一般災害編の概要	7
第 1 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	7
第 1 防災関係機関の役割	7
第 2 処理すべき事務又は業務の大綱	7
第 2 節 丹波山村の概況	16
第 1 自然的条件	16
第 2 社会的条件	19
第 2 章 災害予防計画	22
第 1 節 防災組織の充実	22
第 2 節 防災知識の普及・教育、防災訓練	25
第 3 節 防災施設及び防災資機材の整備、拡充	32
第 4 節 消防予防計画	34
第 5 節 風水害等災害予防対策	37
第 6 節 雪害予防対策	43
第 7 節 建築物災害予防対策	45
第 8 節 文化財災害予防対策	46
第 9 節 原子力災害予防対策	47
第 10 節 特殊災害予防対策	50
第 11 節 情報通信システムの整備	52
第 12 節 要配慮者対策の推進	54
第 3 章 水防計画	57
第 1 節 総 則	57
第 2 節 水防組織	59

第3節	監視警戒及び重要水防区域	60
第4節	器具・資材及び設備の整備運用並びに輸送	61
第5節	通信連絡	61
第6節	水防機関の活動	63
第7節	堤防決壊の通報	66
第8節	協力応援	66
第9節	水防報告	67
第10節	水防訓練	67
第11節	その他	68
第4章	災害応急対策計画	70
第1節	応急活動体制	70
第2節	職員配備計画	76
第3節	消防防災ヘリコプターの出動要請計画	79
第4節	広域応援体制	82
第5節	自衛隊災害派遣要請計画	90
第6節	災害関係情報等の受伝達	94
第7節	被害状況等報告計画	106
第8節	広報計画	111
第9節	災害通信計画	113
第10節	雪害対策	116
第11節	消防対策	118
第12節	原子力災害応急対策	123
第13節	緊急輸送対策	126
第14節	交通対策	129
第15節	災害救助法による救助	136
第16節	避難対策	145
第17節	孤立地区に対する支援活動	156
第18節	医療対策	158
第19節	防疫対策	163
第20節	食料供給対策	165
第21節	生活必需物資等救援対策	168
第22節	給水対策	171
第23節	応急教育対策	174
第24節	廃棄物処理対策	177
第25節	応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画	181
第26節	救出計画	183
第27節	死体の捜索及び保護並びに埋葬計画	185
第28節	障害物除去計画	187
第29節	生活関連事業等の応急対策	189
第30節	民生安定事業計画	194

第 31 節 災害ボランティア支援対策計画	201
第 5 章 災害復旧・復興対策計画	202
第 1 節 計画の方針	202
第 2 節 激甚災害の指定に関する計画	204
地 震 編	207
第 1 章 地震編の概要	207
第 1 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	207
第 2 節 丹波山村の特質と過去の地震災害	207
第 3 節 想定地震	208
第 4 節 被害想定	210
第 5 節 南海トラフ地震及び首都直下地震対策	215
第 2 章 災害予防計画	216
第 1 節 防災組織の充実	216
第 2 節 地震に強いむらづくりの推進	216
第 3 節 地震火災対策の推進	218
第 4 節 生活関連施設の安全対策の推進	221
第 5 節 建築物災害予防計画	225
第 6 節 防災施設及び資機材の整備、拡充	227
第 7 節 広域応援体制の確立	228
第 8 節 防災意識の高揚及び自主防災組織活動の推進	229
第 9 節 災害ボランティアの育成強化	232
第 10 節 防災訓練の実施	233
第 11 節 要配慮者対策の推進	234
第 3 章 災害応急対策計画	239
第 1 節 応急活動体制	239
第 2 節 職員配備計画	239
第 3 節 消防防災ヘリコプター出動要請計画	244
第 4 節 地震災害情報等の収集伝達計画	245
第 5 節 被害状況等報告計画	248
第 6 節 広域応援体制	249
第 7 節 自衛隊災害派遣要請計画	249
第 8 節 広報計画	249
第 9 節 災害通信計画	249
第 10 節 消防対策	250
第 11 節 緊急輸送対策	253
第 12 節 交通対策	253
第 13 節 災害救助法による救助	253
第 14 節 避難対策	254
第 15 節 孤立地区に対する支援活動	256
第 16 節 医療対策	256

第 17 節	防疫対策	256
第 18 節	食料及び生活必需物資供給計画	256
第 19 節	給水対策	257
第 20 節	応急教育対策	258
第 21 節	廃棄物処理対策	261
第 22 節	応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画	261
第 23 節	救出計画	264
第 24 節	死体の捜索及び保護並びに埋葬計画	265
第 25 節	障害物除去計画	265
第 26 節	生活関係施設の応急対策	266
第 27 節	民生安定事業計画	268
第 28 節	災害ボランティア支援対策計画	268
第 4 章	南海トラフ地震に関する事前対策計画	269
第 1 節	計画作成の趣旨	269
第 2 節	防災関係機関が地震防災応急対策として行う事務又は業務の大綱	269
第 3 節	南海トラフ地震臨時情報等について	269
第 4 節	時間差発生等における円滑な避難の確保等	271
第 5 章	災害復旧・復興対策計画	274
第 1 節	計画の方針	274
第 2 節	激甚災害の指定に関する計画	274

総 則 編

総 則 編

第 1 章 計画の目的と編成

第 1 目的

本村は、周囲を 2,000m 級の急峻な山々に挟まれ、村域の約 97%が林野であるため、地震、暴風、豪雨、地すべりなど極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下にある。

また、近年の社会・産業構造の多様化に伴い、大規模災害の発生についても、その危険性が指摘されている。

災害の軽減には、恒久的な災害対策と災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）の効果的対応が重要であるが、これらは一朝一夕に成せるものではなく、国、県、村、公共機関、住民それぞれが防災に向けて積極的かつ計画的な行動と相互協力の地道な積み重ねにより達成するものである。

これらを踏まえ、「丹波山村地域防災計画」（以下「防災計画」という。）は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、本村の防災に関する基本的事項を総合的に定め、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的に、丹波山村防災会議が策定する計画である。

第 2 編成

この計画の編成は、次の 4 編からなる。

なお、地震編の各節において、一般災害編と内容が共通する計画については、一般災害編を準用することとする。

総則編

一般災害編

地震編

資料編

第2章 防災計画の性格

第1 計画の性格

この計画は、村、県及び防災関係機関の防災業務の実施責任を明確にするとともに、これら関係機関相互の密接な連絡調整を図るために必要な基本的事項を示すものであり、その実施細目、マニュアル（実践的応急活動要領）等については、別途それぞれの機関の果たすべき役割、地域等の実態を踏まえつつ関係機関で定める。

第2 計画の修正

この計画は、中央防災会議の定める「防災基本計画」、山梨県防災会議の作成する「山梨県地域防災計画」及び山梨県の作成する「山梨県地震被害想定調査報告書」を踏まえ、さらに阪神・淡路大震災や東日本大震災を教訓に、震度7を視野に入れた見直しを行うものであり、今後必要に応じ修正を加え内容の充実を期すものとする。

第3 国土強靱化計画との整合

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法において、国土強靱化地域計画を定めることが規定されている。村では令和4年12月に「丹波山村国土強靱化地域計画」を策定した。このため、村国土強靱化地域計画の基本目標である、「人命の保護が最大限図られること」「村の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」「村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」「迅速な復旧復興」を踏まえ、防災計画の作成及びこれに基づく防災対策の推進を図るものとする。

第4 防災計画の推進対策

1 村職員への周知徹底等

村の防災担当である総務課は、この防災計画を効果的に推進するため、他課との連携を図り次の事項を実行するものとする。

- （1）各種防災対策のマニュアルの作成や防災訓練等を通じた防災計画の職員への周知徹底
- （2）防災対策、マニュアルの定期的な点検
- （3）他計画（開発計画等）に対する防災の観点からのチェック

2 住民に対する防災意識の一層の高揚推進

この防災計画が効果的に推進されるためには、村職員のみならず、住民の防災に関する自覚と自発的協力を得ることが重要であるので、村は、住民等の防災意識の高揚に一層の努力を傾注するものとする。

第3章 防災の基本理念及び施策の概要

防災とは、災害が発生しやすい自然条件下にあつて、高度化した土地利用、増加する危険物等の社会的条件をあわせもつ本村の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護する行政上、最も重要な施策である。

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念としていく必要がある。

いつでもどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要である。このため、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携して日常的に減災のための行動と投資を息長く行い、その推進に当たっては、時機に応じた重点課題を設定し課題解決に積極的に取り組むとともに、関係機関等の連携の強化を図ることが必要である。

災害対策の実施に当たっては、関係機関はそれぞれの果たすべき役割を的確に実施していくとともに、相互に密接な連携を図る。併せて住民一人ひとりが自ら行う防災活動や、地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進することで、関係機関、住民等が一体となって最善の対策をとる必要がある。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、国内観測史上最大のマグニチュード 9.0 を記録し、地震により発生した大津波や原子力発電所の事故は、東北地方及び関東地方の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらした。本村を含む山梨県においては、切迫性が指摘されている南海トラフ地震をはじめ、断層型地震などの大規模地震や富士山噴火などの大規模災害の発生が懸念されることから、日頃から住民の生命と暮らしを守るための備えをしておかなければならない。このため、東日本大震災など、多くの大災害の様々な教訓を生かすとともに、本村の地域特性や災害史を踏まえ、災害による被害を最小限にとどめられるよう、具体的な防災施策を実施していく必要がある。

男女双方や性的マイノリティの視点に配慮した防災を進めるため、防災に関する政策等の決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取入れた防災体制を確立することが必要である。

防災には、時間の経過とともに災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の3段階があり、それぞれの段階において国、地方公共団体、公共機関、住民等が一体となって最善の対策をとることが被害の軽減につながる。

なお、災害の規模によっては、ハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進め、ハード・ソフトを組み合わせ一体的に災害対策を推進する。

災害に対する備えとして、県、村、公共機関等の災害予防責任者は、法令又はそれぞれ防災計画の定めるところにより、業務に必要な物資及び資材の備蓄を図るとともに、応援・受援体制の確立に向け、相互応援に対する協定の締結、共同防災訓練の実施その他必要な措置を講じ、円滑な相互応援が図られるよう努めるものとする。

さらに、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。

各段階における基本理念及びこれにのっとり実施すべき施策の概要は、以下のとおりである。

第１ 災害予防

- 1 災害に強いむらづくりを実現するため、主要交通・通信機能の強化、治山治水事業及び市街地再開発事業の整備事業等による災害に強いむらの形成、並びに公共施設ライフライン機能の安全性の確保等を行う。
- 2 災害時の災害応急対策、及びその後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うため、平常時から施設・設備・資機材等の整備・充実、食料・飲料水等の備蓄、関係機関（民間企業、ボランティア、NPO及びNGO等を含む。）相互の協力体制の構築に向けた、共同の防災訓練及び協定の締結等を行う。
- 3 住民の防災活動を促進するため、住民への防災思想・防災知識の普及、防災教育・防災訓練の実施、過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援、並びに自主防災組織の育成強化、ボランティア活動の環境整備、企業防災の促進等を行う。
- 4 公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平常時から積極的に広報するものとする。また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内にとどめておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。
- 5 複合災害（同時又は連続して２以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難となる事象）の発生可能性を認識し、防災体制の構築に努める。

第２ 災害応急対策

- 1 南海トラフ地震に関連する情報等の伝達、住民の避難誘導及び所管施設の緊急点検等の災害未然防止活動を行う。
- 2 災害が発生するおそれがある場合は災害の危険予測を、発災直後は被害規模の把握を、それぞれ早期に行うとともに、災害に関する情報の迅速なる収集及び伝達、並びにそのための通信手段の確保を行う。
- 3 被災による本村の行政機能の低下等により被災状況の把握等が行えないと認められる場合、県は本村の被災情報の収集を行う。
- 4 災害応急対策を総合的、効果的に行うため関係機関の活動体制の確立、並びに他機関との連携による応援・受援体制の確立を行う。
- 5 災害の拡大を防止するための消火・水防等の災害防止活動を行う。
- 6 被災者のニーズに柔軟かつ機敏に対応するとともに、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下、「要配慮者」という。）に配慮するなど、被災者の年齢、性別、障害の有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズに適切に対応する。
- 7 被災者に対する救助・救急活動と負傷者に対する迅速かつ適切な医療活動を行う。
- 8 円滑な救助・救急、医療及び消火活動等を支え、また被災者に緊急物資を供給するため、交通規制、施設の応急復旧、障害物除去等による交通の確保、並びに優先度を考慮

した緊急輸送等を行う。

- 9 被災者について避難先から安全な指定避難所への誘導、指定避難所の適切な運営管理、応急仮設住宅等の提供など避難収容活動の調整等を行う。
- 10 被災者の生活維持に必要な食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給を行う。
- 11 被災者の健康状態の把握、並びに必要なに応じた救護所の開設、仮設トイレの設置、廃棄物処理等の保健衛生活動、防疫活動、並びに迅速な遺体の処理等を行う。
- 12 防犯活動等による社会秩序の維持、物価・物資の安定供給のための施策を実施する。
- 13 被災者の生活確保に資するライフライン、交通施設等の応急復旧を行う。
- 14 流言・飛語等による社会的混乱を防ぎ、適切な判断と行動を促すため、放送事業者、新聞社等の報道機関及びポータルサイト・サーバー運営事業者の協力を求めながら、被災者等への的確な情報伝達を行う。
- 15 二次災害の危険性を見極め及び必要に応じ住民の避難、応急対策の実施を行うとともに、関係機関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保を図るよう十分配慮する。
- 16 ボランティア、義援物資・義援金、県内外からの支援の適切な受入れを行う。

第3 災害復旧・復興

- 1 被災地域の復旧・復興の基本方針の早急な決定と事業の計画的推進を行う。
- 2 被災施設の迅速な復旧を行うとともに、被災者に対して適切な援護を行うことにより、被災地の復興を図る。
- 3 二次災害の防止とより快適な生活環境を目指した防災むらづくりを行うとともに、被災者に対して適切な援護を行うことにより、被災地の復興を図る。
- 4 迅速かつ適切ながれき処理を行う。
- 5 被災者に対する資金援助、住宅確保、雇用確保等による自立的生活再建の支援を行う。
- 6 被災中小企業の復興等、地域の自立的生活再建に向けての経済復興の支援を行う。

第4 国、県等との連携

村は、大規模災害にも対応しうる即応体制を充実強化するために発災時における積極的な情報の収集・伝達・共有体制の強化や、国、都道府県、他市町村等との相互応援体制を構築するため、各機関が連携した災害対応の推進を図る。また、相互支援体制や連携体制の整備に当たっては、実効性の確保に留意する。

一般災害編

一 般 災 害 編

第 1 章 一般災害編の概要

第 1 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

第 1 防災関係機関の役割

1 丹波山村

丹波山村は、防災の第一次的責任を有する基礎的地方公共団体として、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の公共的団体等の協力を得て防災活動を実施する。

2 県

県は、市町村を包括する広域的地方公共団体として、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の公共的団体等の協力を得て防災活動を実施する。

また、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつその調整を行う。

3 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と連携して防災活動を実施する。

また、県及び村の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置をとる。

4 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性に鑑み、自ら防災活動を実施する。

また、県及び村の活動が円滑に行われるようにその業務に協力する。

5 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。

また、県及び村その他防災関係機関の防災活動に協力する。

第 2 処理すべき事務又は業務の大綱

1 村

村は、次の事項を実施する。

なお、災害時においても、その果たすべき役割を継続できるよう、業務継続計画を策定するなど、平時から組織の体制及び国（指定地方行政機関）、県等の関係機関との連絡体制等を整備する。

（1）災害予防

ア 災害に関する情報の収集

イ 防災知識の普及及び教育、過去の災害から得られた教訓の伝承及び広報

ウ 防災訓練の実施

エ 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備及び点検

- オ 防災に関する施設の整備、点検
- カ アからオまでのほか、災害応急対策の実施に支障となる状態等の改善
- (2) 災害応急対策
 - ア 災害に関する情報の収集、伝達及び広報
 - イ 警報の発令及び伝達並びに避難の指示
 - ウ 消防、水防その他の応急措置
 - エ 被災者の救出、救助その他の保護
 - オ 応急教育の実施
 - カ 被災施設及び設備の応急復旧
 - キ 清掃、防疫その他の保健衛生活動
 - ク 被災者等からの相談窓口の設置
 - ケ 村が管理する施設等の応急措置
 - コ 犯罪の予防、交通規則その他の社会秩序維持の措置
 - サ 緊急輸送の確保
 - シ 被災者の食料、飲料水、生活必需品の供給
 - ス 応急仮設住宅の建設と施設及び設備の応急復旧
 - セ 他関係機関に対する応援要請
 - ソ 広域一時滞在に関する協定の締結
 - タ アからソまでのほか、災害発生の防ぎよ又は拡大防止のための措置

(3) 災害復旧

- ア 被災した施設等の原形復旧
- イ 災害の再発防止
- ウ ア、イのほか、将来の災害に備える措置

2 県

県は、次の事項を実施するとともに、村及び指定地方公共機関が処理すべき防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつその総合調整を行う。

なお、災害時においても、その果たすべき役割を継続できるよう、平時から体制を整備する。

(1) 災害予防

- ア 防災組織の整備
- イ 市町村及び防災関係機関の防災事務又は業務の実施についての総合整備
- ウ 防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援
- エ 防災訓練の実施
- オ 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備及び点検
- カ 防災に関する施設の整備、点検
- キ 過去の災害に係る情報の収集及び整理等
- ク アからキまでのほか、災害応急対策の実施に支障となる状態等の改善

(2) 災害応急対策

- ア 災害に関する情報の収集、伝達及び広報

イ 警報の発令及び伝達、避難の指示並びに、市町村が避難指示を行う際において必要な助言の実施

ウ 消防、水防その他の応急措置

エ 被災者の救出、救助その他の保護

オ 被災者等からの相談窓口の設置

カ 応急教育の実施

キ 被災施設及び設備の応急復旧

ク 清掃、防疫その他の保健衛生活動

ケ 犯罪の予防、交通規則その他の社会秩序維持の措置

コ 緊急輸送の確保

サ 広域避難及び広域一時滞在に関する協定の締結

シ アからサまでのほか、災害発生の防ぎよ又は拡大防止のための措置

(3) 災害復旧

ア 被災した施設等の原形復旧

イ 災害の再発防止

ウ ア、イのほか、将来の災害に備える措置

3 指定地方行政機関

(1) 関東財務局（甲府財務事務所）

ア 立会関係

各災害復旧事業費の査定立会（公共土木施設災害復旧事業費、農林水産業施設災害復旧事業費、公立学校施設災害復旧事業費、公営住宅災害復旧事業費、災害等廃棄物処理事業費、廃棄物処理施設災害復旧事業）

イ 融資関係

（ア）地方公共団体の災害復旧事業債の貸付

（イ）地方公共団体に対する短期資金の貸付

ウ 日本銀行甲府支店との協議に基づく金融措置

（ア）預貯金等の払戻し等の特例措置

（イ）手形交換の特別措置

（ウ）休日営業の特例措置

（エ）融資の迅速化及び簡素化の特例措置

（オ）生命保険料及び損害保険料払込の猶予措置

（カ）保険料支払いの迅速化措置

エ 国有財産関係

（ア）地方公共団体が応急措置の用に供する場合における普通財産の無償貸与

（イ）地方公共団体において、小学校・中学校・特別支援学校の施設で、災害による著しい被害がある場合における普通財産の無償貸与

（ウ）災害その他の緊急やむを得ない事態の発生により、応急施設としてその用に供する場合における所管する行政財産の使用の許可

(2) 関東農政局（甲府地域センター）

ア 災害予防

- (ア) ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施又は指導
- (イ) 防災ダム、ため池、湖岸堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地浸食防止等の施設の整備

イ 災害応急対策

- (ア) 農業に関する被害状況の取りまとめ及び報告
- (イ) 災害時における種もみ、その他営農資材の確保
- (ウ) 災害時における生鮮食料品等の供給
- (エ) 災害時における農産物、家畜等に係る管理指導及び病虫害の防除
- (オ) 土地改良機械の緊急貸出し及び技術者の把握と動員
- (カ) 応急用食料の調達・供給対策

ウ 災害復旧

- (ア) 査定の速やかな実施と必要な場合の緊急査定の実施
- (イ) 災害による被害農林漁業者に対する資金の融通

(3) 関東森林管理局東京分局（山梨森林管理事務所）

- ア 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）の維持・造成
- イ 民有林直轄治山事業の実施
- ウ 災害復旧用材（国有林材）の供給

(4) 関東運輸局（山梨運輸支局）

- ア 災害時における輸送実態調査
- イ 災害時における自動車運送事業者に対する輸送の連絡調整
- ウ 災害時における自動車の応援手配
- エ 災害による不通区間における迂回輸送、代替輸送等の指導
- オ 災害時における関係機関との連絡調整

(5) 東京管区气象台(甲府地方气象台)

- ア 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表
- イ 気象、地象（地震にあつては発生した断層運動による地震動に限る。）、水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説
- ウ 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言
- エ 防災気象知識の理解促進、防災知識の普及啓発

(6) 関東総合通信局

- ア 非常通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営
- イ 災害時テレコム支援チーム（MIC－TEAM）による災害対応支援
- ウ 災害対策用無線機及び災害対策用移動電源車の貸出し
- エ 非常災害時における重要通信の疎通を確保するため、無線局の開局、周波数等の指定変更及び無線設備の設置場所等の変更を口頭等により許認可を行う特例措置（臨機の措置）の実施
- オ 電気通信事業者及び放送局の被災・復旧状況等の情報提供

(7) 山梨労働局（甲府労働基準監督署）

- ア 工場、事業場における爆発、火災及び有毒ガスによる中毒を防止するための監督指導及び特殊設備の安全確保のための検査

- イ 事業場内労働者の二次災害の防止
- ウ 被災事業場に対する労働保険料の徴収猶予
- エ 災害復旧工事における安全の確保

(8) 国土交通省関東地方整備局（甲府河川国道事務所）

管轄する河川、道路について計画、工事及び整理を行うほか、災害対策について下記の事項を行う。

ア 防災対策の基本方針等の策定

イ 災害予防

- (ア) 災害対策の推進
- (イ) 危機管理体制の整備
- (ウ) 災害、防災に関する研究、観測等の推進
- (エ) 防災教育等の実施
- (オ) 防災訓練
- (カ) 再発防止策の実施

ウ 災害応急対策

- (ア) 災害発生直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
- (イ) 活動体制の確立
- (ウ) 政府本部への対応等
- (エ) 災害発生直後の施設の緊急点検
- (オ) 災害対策用資機材、復旧資機材等の確保
- (カ) 災害発生時における応急工事等の実施
- (キ) 災害発生時における交通の確保等
- (ク) 緊急輸送
- (ケ) 代替輸送
- (コ) 二次災害の防止対策
- (サ) ライフライン施設の応急復旧
- (シ) 地方自治体等への支援
- (ス) 被災者・被災事業者に対する措置
- (セ) 災害発生時における広報
- (ソ) 自発的支援への対応
- (タ) 緊急を要すると認められる場合、適切な緊急対応の実施

エ 災害復旧・復興

- (ア) 災害復旧・復興の基本方針
- (イ) 災害復興の実施
- (ウ) 復旧・復興資機材の安定的な確保
- (エ) 都市の復興
- (オ) 借地借家制度等の特例の適用
- (カ) 被災者の居住の安定確保に対する支援
- (キ) 被災事業者等に対する支援措置
- (ク) 緊急を要すると認められる場合、適切な緊急対応の実施

4 自衛隊（陸上自衛隊東部方面特科連隊）

（１）平素における準備

- ア 防災関係資料の整備
- イ 関係機関との連絡・調整
- ウ 災害派遣計画の作成
- エ 防災に関する教育訓練
- オ その他

（ア）防災関係資器材の点検・整備

（イ）隊員の非常参集態勢の整備

（２）災害派遣の準備

- ア 災害派遣初動の準備
- イ 災害等情報の収集
- ウ 通信の確保
- エ 要請等の確認及び派遣要領の決定

（３）災害派遣の実施

要請又は被災の状況に応ずる部隊の派遣

（４）撤収及び撤収後の措置

5 指定公共機関

（１）東日本電信電話（株）（山梨支店）、（株）ＮＴＴドコモ（山梨支店）

- ア 平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強く信頼性の高い通信設備を構築する。
- イ 電気通信システムの一部の被災が他に重要な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図る。
- ウ 災害時に重要通信をそ通させるための手段を確保する。
- エ 災害を受けた通信設備をできるだけ早く復旧する。
- オ 災害復旧及び被災地における情報流通について顧客、国、地方自治体、ライフライン事業者及び報道関係機関等と連携を図る。

（２）日本郵便株式会社南関東支社（丹波山郵便局）

- ア 地方公共団体又は日本郵便株式会社が収集した被災者の避難所開設状況及び避難者リスト等の情報の相互提供
- イ 避難所における臨時の郵便差立箱の設置
- ウ 被災者に対する郵便はがき等の無償交付
- エ 被災者が差し出す郵便物及び被災地あて救助用郵便物の料金免除
- オ 郵便局窓口業務の維持
- カ 緊急車両等としての車両の提供（車両を所有する場合に限る。）
- キ 郵便局ネットワークを活用した広報活用
- ク 株式会社ゆうちょ銀行の非常払い及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱いについて、各社から要請があった場合の取扱い

（３）日本赤十字社（山梨県支部）

- ア 被災者に対する医療、助産、死体の処理その他の救助の実施

- イ 応援救護班の体制確立とその整備
- ウ 血液製剤の確保及び供給のための措置
- エ 赤十字奉仕団（日赤防災ボランティア）による救護活動の連絡調整
- オ 災害救助等の協力奉仕者の受付及び連絡調整
- カ 被災者に対する赤十字救援物資の備蓄
- キ 義援金の募集及び配分
- (4) 日本放送協会（甲府放送局）
 - ア 災害対策基本法、気象業務法、日本赤十字社法その他の法令の定める放送又は通信
 - イ 災害対策基本法に定める対策措置
- (5) 日本通運株式会社（山梨支店）
 - ア 安全輸送の確保
 - イ 災害対策用物資等の輸送
 - ウ 災害応急活動のための知事の車両借上要請に対し、可及的に即応しうる体制の整備
- (6) 東京電力パワーグリッド株式会社（山梨総支社、立川支社）
 - ア 電力供給施設の災害予防措置
 - イ 被災電力供給施設の状況調査とその早期復旧
 - ウ 災害発生時及びその前後における電力供給の確保
- 6 指定地方公共機関
 - (1) 放送機関（株式会社山梨放送、株式会社テレビ山梨、株式会社エフエム富士）
 - ア 地域住民に対する防災知識の普及と各種予報及び警報の報道
 - イ 地域住民に対する災害発生の情報、対策通報、ニュースの可及的速やかな報道
 - ウ 社会事業団体等による義援金品の募集、配分への協力
 - (2) 輸送機関（社団法人山梨県トラック協会）
 - ア 安全輸送の確保
 - イ 災害対策用物資等の輸送
 - ウ 災害応急活動のための知事の車両借上要請に対し、可及的速やかに即応しうる体制の整備
 - (3) ガス供給機関（（社）山梨県エルピーガス協会）
 - ア ガス供給施設の耐震整備
 - イ 被災地に対するガス供給の確保
 - ウ ガス供給施設の被害調査及び復旧
 - (4) 医師会（北都留医師会）
 - ア 被災者に対する救護活動の実施
 - イ 収容施設の調査、医薬品備蓄状況確認及び調達
- 7 上野原警察署
 - ア 災害時における治安、交通、犯罪の予防、通信等の災害応急措置
 - イ 災害広報並びに避難の指示及び誘導
 - ウ 被災者の救出、救護

- エ 情報の収集、伝達及び災害原因調査
- オ 緊急通行車両の確認及び確認証明書の発行
- 8 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者
 - (1) 農業協同組合、森林組合等農林業関係団体
 - ア 村が行う農林関係被害調査、応急対策に対する協力
 - イ 農林産物等の災害応急対策に対する指導
 - ウ 被災農家に対する資金の融資又はそのあっせん
 - エ 農林業生産資材等の確保、あっせん
 - (2) 丹波山村商工会
 - ア 村が行う商工業関係被害調査、応急対策に対する協力
 - イ 災害時における物価安定についての協力
 - ウ 救助用物資、復旧資材の確保についての協力、あっせん
 - (3) 診療所等医療施設の管理者
 - ア 施設の整備及び避難訓練の実施
 - イ 災害時における収容者の保護及び誘導
 - ウ 災害時における病人等の収容及び保護
 - エ 災害時における被災者の収容及び助産
 - (4) 輸送機関（西東京バス株式会社）
 - ア 安全輸送の確保
 - イ 災害対策用物資等の輸送
 - ウ 災害応急活動のための村長の車両借上要請に対し、可及的速やかに即応しうる体制の整備
 - (5) 東京都水道局
 - ア 都有地の保安林、保安施設（治山施設）の維持・造成
 - イ 民有林直轄治山事業の実施
 - ウ 災害復旧用材（都有林）の供給
 - (6) 社会福祉施設の管理者
 - ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施
 - イ 災害時における入所者の保護及び誘導
 - (7) 学校施設の管理者
 - ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施
 - イ 災害時における応急教育対策計画の樹立と実施
 - (8) 公共施設等の施設管理者
 - ア 避難訓練の実施
 - イ 災害時における応急対策
- 9 その他の公共的団体
 - (1) 社会福祉協議会（山梨県社会福祉協議会、丹波山村社会福祉協議会）
 - ア 災害時のボランティア活動に関する連絡調整
 - イ ボランティアの登録・受付等及びその受入体制の確保
 - (2) 山梨県ボランティア協会

- ア 災害時のボランティア活動に関する連絡調整
- イ ボランティアの登録・受付及びその受入体制の確保

第 2 節 丹波山村の概況

第 1 自然的条件

1 位置及び面積

丹波山村は、山梨県の東北端に位置し、東京から 80km 圏内、県都甲府から 35km 圏内にあり、また、東経 138 度、北緯 35 度付近に位置し、西は甲州市、東は東京都奥多摩町、北は、埼玉県秩父市、南は小菅村と境をなしている。

村の面積及び標高は、次のとおりである。

面 積	東 西	南 北	周 囲	標 高		
				最 高	最 低	役 場
101.30 km ²	16km	10km	58km	(飛竜山) 2,069m	(鴨沢) 510m	622m

※面積は国土地理院「令和 5 年 全国都道府県市区町村別面積調（7 月 1 日時点）」

2 地勢

本村は、全体の 97%が山林であり、そのうち約 70%は東京都の水源涵養林で、全村が秩父多摩甲斐国立公園に包含されている。

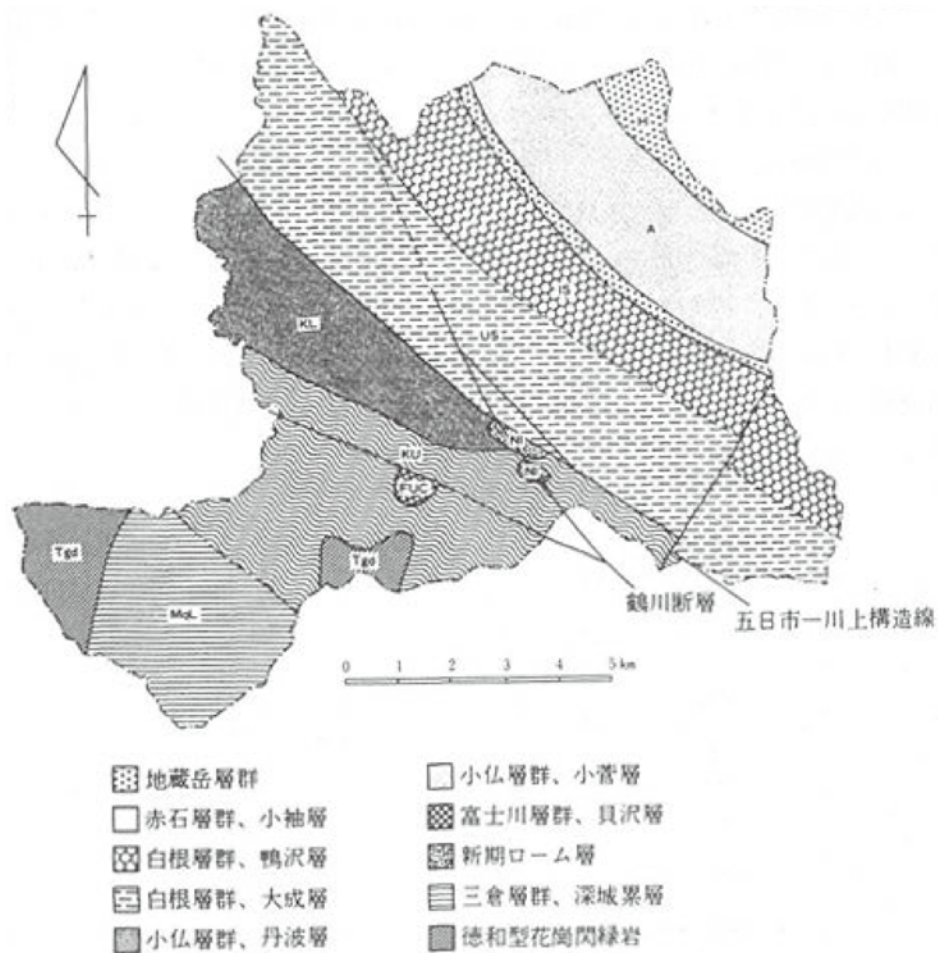
埼玉県、東京都、山梨県境に雲取山が位置し、飛竜、甲武信と秩父縦走路は中級登山コースとなっている。

本村を東西に流れる丹波川の水源は笠取山水干で、丹波川の延長は 11.24km、奥多摩湖を経て都民の飲料水となっている。下流は多摩川となり、東京湾に流れ下る。

3 地質

地質は、中部から北部にわたって約 5 分の 4 の地域が、ジュラ紀層群（じゅらきそうぐん）によって構成され、このうち、雲取山及び小袖上辺部に石灰層が点在している。東西部山岳地域は地質が複雑で、鹿倉山から不動滝の峰の西方を結ぶ断層帯が走り、これを境に南西部のサカリ山、大菩薩嶺に向かって小仏層及び内緑岩層（石英内緑岩、花崗内緑岩）等の順に地層がのびている。

土壌も複雑で、中心地域が地質的にジュラ紀層群から成っているため風化作用を受けて容易に粘重な土壌を作りやすいといわれ、心土は砂土壌、細砂土壌で一部軽埴土である。



4 気象

本村（地域気象観測所 小河内）の気候の特徴は、日平均気温が約 11～12 度と低く、冬の寒さは厳しい。また、年平均降雨量も比較的少なく、山岳地帯（丹波付近、標高約 650m）としては降雪量は少なくなっている。

なお、小河内観測所における観測開始（昭 51 年 12 月（1976 年））以来の最大値は、日降水量は 556mm、日最大 1 時間降水量 71mm となっている。

■年ごとの観測値（地域気象観測所 小河内 ※標高 530m）

年	降水量			気温		
	合計 (mm)	日最大 (mm)	最大 1 時間 (mm)	日平均 (℃)	最高 (℃)	最低 (℃)
平成 19 年 (2007)	1,742.0	482.0	53.0	12.3	34.9	-4.4
平成 20 年 (2008)	1,613.5	131.5	41.0	11.9	32.7	-6.9
平成 21 年 (2009)	1,286.5	78.5	21.0	12.5	33.7	-5.6
平成 22 年 (2010)	1,604.0	79.0	22.5	12.6	33.7	-5.4
平成 23 年 (2011)	1,720.5	145.5	41.5	12.1	34.4	-6.6
平成 24 年 (2012)	1,424.5	133.5	44.0	11.8	34.6	-8.2
平成 25 年 (2013)	1,335.5	127.0	29.5	12.6	35.0	-6.6
平成 26 年 (2014)	1,551.5	124.0	27.0	12.1	34.8	-7.1
平成 27 年 (2015)	1,527.0	247.0	34.5	12.8	35.5	-6.2
平成 28 年 (2016)	1,277.5	102.0	30.0	12.8	35.3	-7.0

平成 29 年(2017)	1,323.5	125.0	28.0	12.1	33.0	-6.4
平成 30 年(2018)	1,539.0	159.0	48.5	13.2	36.3	-8.2
令和元年(2019)	2,103.5	556.0	50.0	12.8	34.2	-4.1
令和 2 年(2020)	1,731.5	120.0	40.0	12.9	36.1	-5.9
令和 3 年(2021)	1,310.5	56.5	30.5	12.8	34.9	-5.5
令和 4 年(2022)	1,286.0	65.0	41.0	12.5	35.5	-6.2

資料：気象庁（過去の地域平均気象データ検索）

■地域ごとの観測史上 1 位～5 位の値（地域気象観測所 小河内）

要素名／順位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
日降水量 (mm)	556	482	347	307	287
	2019/10/12	2007/9/6	2001/9/10	1991/8/20	1982/8/1
日最大 1 時間降水量 (mm)	71	55	54	53	53
	1991/8/20	2004/7/11	1981/7/21	2007/9/6	1984/8/10
月降水量の多い方から (mm)	907.5	824	702	663	608
	2019/10	2007/9	2001/9	1983/8	1991/8
日最高気温の高い方から (℃)	36.4	36.3	36.1	35.8	35.7
	2002/8/8	2018/7/23	2020/8/11	2001/7/13	1987/7/23
日最低気温の低い方から (℃)	-11.6	-10.6	-10.6	-9.8	-9.5
	1984/2/8	1984/2/7	1984/2/4	1977/2/17	1977/2/18
日最大風速・風向 (m/s)	10 北北東	9.4 南南西	8.3 南	8.1 南南西	8.1 西南西
	1982/8/2	2018/3/1	2021/2/16	2021/2/4	2013/10/16
日最大瞬間風速・風向 (m/s)	26.5 西	24.2 南西	21.2 南	21.0 西	20.3 南
	2013/10/16	2018/3/1	2021/2/16	2013/9/16	2021/2/4

5 近年の主な風水害

【平成 19 年（2007 年）9 月台風 19 号】

台風 9 号は中心気圧 970 ヘクトパスカル、中心の最大風速 30m、最大瞬間風速 45m と勢力を維持しながら、山梨県の東部地域を中心に北東にゆっくりと進行した。丹波山村では 9 月 4 日午後 8 時より雨が降り出し、7 日午後 7 時までに 511mm の連続雨量を記録した。また、4 日午後 8 時から 9 時にかけて最大時間雨量 31mm を記録した。

「主な被害等」

- 国道 411 号は役場入り口信号から鴨沢地区まで、奥秋地区から落合区間までが通行止め
- 杉奈久保地区は近隣公民館へ自主避難
- 小袖地区 4 世帯 11 人、奥秋地区 49 世帯 115 人に避難勧告を発令
- 上岡沢において土石流が発生し、人家 1 戸が半壊、2 戸が床上浸水
- 丹波中学校体育館が床上浸水、更衣室が全壊

資料：「砂防と治水 183 号（平成 19 年「台風 9 号」による土砂災害を受けて）」（2008 年）

第2 社会的条件

1 人口及び産業

本村の人口は、昭和 30 年をピークとして、以後、著しい減少が続き、近年も減少傾向は継続している。

昭和 30 年の国勢調査による人口は、2,302 人と本村史上最高を記録したが、その後、わが国が高度経済成長社会へと移行するに伴い、本村の人口は急減、昭和 40 年代後半からの安定成長時代に入っても引き続き減少し、昭和 60 年には、1,149 人とピーク時のちょうど半数にまで落ち込んだ。この急激な減少も昭和 60 年には速度が弱まり、歯止めが掛かるかにみえたが平成 2 年には 1,037 人、平成 7 年には 981 人と再び減少幅が拡大した。

令和 2 年の国勢調査によると、人口は 530 人と依然として減少傾向は続き、また 65 歳以上の人口比率は 44.5%と、山梨県平均の 30.8%、全国平均 28.6%を大きく上回り、急速に高齢化が進んでいる。

産業別人口は、令和 2 年では、第 1 次産業が 21 人（8.1%）、第 2 次産業が 43 人（16.7%）、第 3 次産業が 194 人（75.2%）となり、10 年前の平成 22 年に比べ第 2 次産業就業者は減少傾向にある。

	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)
総人口	981	866	780	685	563	530
65 歳以上 (率)	313 (31.9%)	357 (41.2%)	360 (46.2%)	317 (46.3%)	264 (46.9%)	236 (44.5%)
世帯数	406	375	359	334	294	283
世帯あたり 人員 (人／ 世帯)	2.41	2.30	2.20	2.05	1.91	1.87
第 1 次産業	26	30	18	21	21	21
第 2 次産業	189	118	74	56	47	43
第 3 次産業	228	229	229	203	183	194

資料：国勢調査

2 土地利用

本村の総面積は 10,130ha で、面積の大部分を山林・原野が占めている。

本村は周囲を 2,000m 級の急峻な山々に挟まれ、村の中央を東西に流れる丹波川流域の狭隘な土地に住宅地が広がっているが、村の総面積に占める宅地の割合は少なく、非常に密集した居住地や集落を形成している。

また、農地は斜面に開かれており、その多くが畑となっている。一部に田もあるが、すべてわさび田となっている。

本村の全域が秩父多摩甲斐国立公園内に位置し、その大部分を森林が占め、林野率が 97%であり、そのうち約 70%が東京都水源涵養林として管理されている。そのため、本村の土地利用の及ぶ範囲は総面積の三分の一程度となっている。

本村中心市街地の南北には、そのほとんどが保安林となっている丹波天平と、村有林と私有林からなる高尾天平とに、一定のまとまった平地があるが、過去において開発が

検討されたこともあるものの、環境保全の面からもその開発には十分な検討が必要とされている。

令和 6 年 4 月 1 日現在

	畑	宅地	山林	原野	雑種林	その他
面 積 (㎡)	1,085,662	141,762	4,011,689	612,223	12,984	5,183,280
構成比 (%)	9.8	1.3	36.3	5.6	0.1	46.9

資料：土地に関する概要調査

3 交通

本村の基幹道路は、東京の青梅市・奥多摩町から甲州市を結ぶ国道 411 号（青梅街道）と、小菅村を通過し上野原町に結ばれる県道上野原丹波山線である。

国道 411 号は村の中心部を丹波川沿いに通過しており、各地区間を結ぶ連結道路であるとともに観光・産業道路の機能を果たし、さらに救急医療の重要搬送道路にもなっている。住民の生活に密着している重要な道路であるが、カーブが多いことや、落石や台風などの災害に弱い箇所があるなどの危険な箇所がある。また、観光シーズン中は渋滞が激しく、日常生活に支障をきたしている。さらに幅員の狭い箇所の拡幅及び歩行者が多い箇所への歩道の設置、危険箇所についてはロックキーパーなどの落石防護柵の設置など、早急に解決しなければならない課題も山積している。

県道上野原丹波山線は、東部広域市町村圏との連絡道として機能しており、国道 411 号が交通不能となった場合の迂回路としての機能を果たしているが、本村と小菅村の間にまたがる今川峠が急峻のため幅員が狭い。

また、落石や崖崩れなどもたびたび発生しており、国道 411 号とともに、本村の産業、経済、文化を支える動脈となっていることから、国道への昇格、今川峠でのトンネルの早期実現と拡幅整備が課題となっている。

村道は総延長で 7,000m を超え、住民生活の連絡網として重要な役割を果たしているが、未整備箇所が多く、今後も体系的、計画的に整備を進めていく必要がある。

農道や林道は農林業の生産性や作業効率の向上に寄与するとともに、観光・レクリエーション道として、その整備をこれからも続けていく必要がある。

また、公共交通機関としては国道 411 号上に本村と奥多摩町を結ぶ路線バスがあるものの、現在 1 日あたりの運行は平日 4 往復、休日 5 往復と少なく、利便性の向上や機能の充実が求められている。なお、平成 29 年度から自家用車有償旅客運送事業（村民タクシー）を運用しており、運転者登録の確保に努める必要がある。

令和 6 年 4 月 1 日現在

	総延長 (m)	改良済み延長		舗装済み延長		橋 り よ う	
						永 久 橋	
		延長 (m)	改良率 (%)	延長 (m)	舗装率 (%)	箇所数	延長 (m)
道路	36,346	7,564	20.8	13,695	38.2	12	324
農道	6,075	6,075	100.0	3,341	94.1	4	190
林道	7,392	7,392	100.0	6,191	83.8%	3	80

資料：道路現況調査、農道台帳、林道台帳

第2章 災害予防計画

第1節 防災組織の充実

第1 丹波山村防災会議

丹波山村防災会議は、丹波山村防災会議条例（昭和 37 年条例第 4 号）に基づき設置する。

1 所掌事務

- （1）丹波山村地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- （2）丹波山村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- （3）水防計画の策定に関すること。
- （4）前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

2 防災会議会長及び委員

本村の防災会議会長及び委員は、資料編に掲げるとおりである

資 料 編	○丹波山村防災会議条例	P. 11
	○丹波山村防災会議委員一覧	P. 3

第2 丹波山村災害対策本部

丹波山村災害対策本部は、災害対策基本法第 23 条の 2 に基づき設置する。

なお、所掌事務及び組織等については、本編第 4 章第 1 節「応急活動体制」に定めるところによる。

第3 丹波山村水防本部

水防法第 3 条に基づき設置する。詳細は本編第 3 章第 2 節「水防組織」に定めるところによる。

第4 丹波山村地震災害警戒本部

丹波山村地震災害警戒本部は、大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）第 16 条に基づき設置する。

なお、所掌事務及び組織等については、地震編第 4 章第 2 節「南海トラフ地震の対策体制及び活動」に定めるところによる。

第5 自主防災組織

1 設置の目的

災害対策基本法第 5 条に基づき、「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、地域住民の自発的防災組織として、町内会、自治会等を単位に組織する。

2 住民の責務

地域住民は、地域の防災訓練への参加や、食料、飲料水その他生活必需物資の備蓄な

ど自発的な防災活動に努めるものとする。

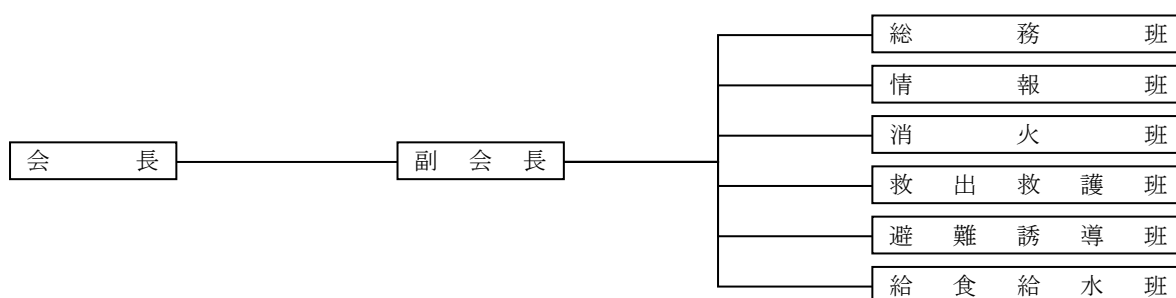
その際、男女のニーズの違いや子育て家庭等のニーズに配慮した対応を行うよう努めるものとする。

3 組織の編成及び活動

本村では、各地区を単位とした自主防災組織が、令和6年4月1日現在で、8組織あり、各自主防災組織は、組織や地域の状況に応じた規約をそれぞれ作成し、災害発生時に効果的な防災活動が行えるよう平常時から準備、訓練に努めている。

4 組織の活動

各組織の編成は規約の定めるところによるが、例示すると次のとおりである。なお、自主防災組織を編成する際には、女性の参画の促進に努め、男女共同参画の視点を重視するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ることとする。



(1) 平常時の活動

ア 情報の受伝達体制の確立

イ 防災知識の普及及び防災訓練の実施並びに過去の災害から得られた教訓の伝承

ウ 火気使用設備器具等の整備・点検及び物資等の備蓄

エ 防災用資機材の備蓄及び管理・点検

オ 必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画書の作成及び、これを地区防災計画の素案として村防災会議への提案

(2) 災害発生時の活動

ア 災害危険箇所等の巡視

イ 地域内の被害状況等の情報の収集・伝達

ウ 初期消火等の実施

エ 救出・救護の実施及び協力

オ 住民の避難誘導・集団避難の実施

カ 炊出しや救助物資の配布に対する協力

キ 避難所の運営

5 村が行う指導

村は、自主防災組織の未整備な地域における組織化の推進を図る。また、防災資器材等の配備についても計画的に推進し、自主防災組織の育成強化に努める。

さらに、村地域防災計画に地区防災計画を位置づけるよう、一定の地区内の住民等から提案を受け、必要があると認めるときは、村地域防災計画に地区防災計画を定める。

研修は、村独自の研修会の開催や県立防災安全センター等を活用するとともに、消防

学校において訓練等を実施することにより、自主防災組織指導者の知識・技能の向上に努め、組織の中心となる人材の育成を図る。その際、女性の参画の促進に努める。特に平常時から女性の避難所運営リーダーを育成し、女性の視点から、避難所の運営に必要な設備等を事前に検討するとともに、災害時にも避難所運営において、指導力が発揮できるように努める。

さらに、防災資機材等の配備や講習会、資格講習への補助等ソフト対策についても計画的に推進し、自主防災組織の育成強化に努めるとともに、研修等については、男女共同参画の視点からの災害対応について理解を深める内容とする。

第2節 防災知識の普及・教育、防災訓練

自らの安全は自らが守るのが防災の基本であり、住民がその自覚を持ち、食料・飲料水等の備蓄をはじめ、自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また住民は、災害時には初期消火や近隣の負傷者及び避難行動要支援者の支援、避難所の自主運営、村等の防災活動に協力するなど防災への寄与が必要となる。このため、村は、防災に携わる職員の資質を高めることと合わせて、住民に自主防災活動の普及を図っていく。

村は、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

また、村は、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、住民主体の取組を支援・強化することにより、社会全体としての防災意識の向上を図るものとする。

過去の災害の教訓を踏まえ、全ての住民が災害から自らの命を守るためには、一人一人が確実に避難できるようになることが必要であり、地域の関係者の連携の下、居住地、職場、学校等において、地域の災害リスクや自分は災害に遭わないという正常性バイアス等の必要な知識を教える実践的な防災教育や避難訓練を実施する。

防災業務に従事する職員及び一般住民等の資質を高めるため、また、災害に際しては、住民自らが主体的に判断し、行動できることが重要であることから、住民の各種災害に対する認識を深めるため、村、県、防災関係機関及び防災上重要な施設の管理者（災害対策基本第47条第1項に規定する災害予防責任者）は、次のとおり防災知識の普及・教育を図る。

第1 職員に対する防災教育

村の災害予防責任者は、教育機関その他の関係する公私の団体に協力を求めるなどし、次により職員に対して防災知識の普及・教育を図る。

1 防災気象講習会

防災気象についての講習会を、甲府地方気象台等と協力して実施する。

2 研修会

災害対策基本法等の法令に関する説明、研究を行い、土木、水防、建築、防災、営農その他防災技術の習得を図る。

3 検討会

防災訓練とあわせて開催し、業務分担当等の認識を深める。

4 見学、現地調査

防災関係施設、防災関係研究機関等の見学並びに危険地域等の現地調査を行い、現況の把握と対策の検討を行う。

5 印刷物等の配布

災害発生時の参集方法、各職員の配備基準や任務、災害時の留意点等を記した防災の手引書などの印刷物を作成、配布し、防災知識の普及徹底を図る。

6 先進自治体等の研究、調査

防災対策の先進事例を行っている自治体、関係団体等の取組内容の研究・調査を行い、村の施策への活用方策の検討を行う。

第2 一般住民に対する広報

村の災害予防責任者は、次により一般住民に対して防災知識の普及・教育を図る。なお、住民に対し水害時のシミュレーション結果等を示しながら、「早期の立ち退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立ち退き避難を求めるなど、その危険性を周知し、普及啓発を図る。特に気候変動等の影響により今後ますます水害リスクが増加する傾向にあることに留意し、住民が水害リスクに向き合い被害を軽減する契機となるよう努める。

また、村は、防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー）の連携により、高齢者の避難行動に対する理解の促進を図るものとする。さらに、村は、防災気象情報や避難に関する情報等の防災情報を災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。

1 啓発の方法

- (1) 広報誌（「広報丹波山」）の活用
- (2) 村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送等の広報媒体の活用
- (3) 社会教育の場の活用
- (4) 県立防災安全センターの活用
- (5) ハザードマップなど、防災関係資料の作成、配布
- (6) 防災映画、ビデオ等の貸出し
- (7) 防災・気象情報のインターネットへの配信
- (8) ソーシャルネットワークサービスを利用した防災・気象情報の配信

2 啓発の内容

- (1) 防災に対する一般的知識
- (2) 気象、災害発生原因等（大雨、台風、噴火等）に関する知識
- (3) 災害予防措置
- (4) 災害危険箇所、適切な避難所、避難路等に関する知識
- (5) 災害発生時に取るべき措置
- (6) 災害伝言ダイヤル等、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用に関する知識
- (7) 高齢者や障害者を把握、管理するための避難行動要支援者名簿に関する知識
- (8) 過去の災害にかかる教訓
- (9) 保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え

第3 学校教育における防災教育

村は、次により幼児・児童・生徒等に対し、災害に関する過去の教訓を生かした実践的な防災教育を実施するとともに、関係職員、保護者等に対して災害時の避難、保護の

措置等について、知識の普及を図る。特に、水害・土砂災害のリスクがある学校においては、避難訓練と合わせた防災教育の実施に努めるものとする。

また村は、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努めるものとする。

1 教育課程内の指導

災害の種類、原因、実施、対策等防災関係の事項を指導する。

2 防災訓練

学校行事等の一環として実施し、防災の実践活動、避難行動等について習得させる。

3 課外活動における防災教育

防災関係機関、施設並びに各種催し等の見学を行う。

第4 社会教育における防災教育

生涯学習講座、婦人学級等において、その学級内用に防災教育を組み入れ、これの徹底を図る。具体的な教育内容としては、気象情報等の基礎知識、防災に対する一般的、個人的、集団的な心得の習得、防災関係機関や施設等の見学、パンフレットの配布又は講座、映画、テレビ、ラジオ、体験談等を素材として話し合い学習を進める等である。

第5 防災上重要な施設の管理者等に対する教育

村は、防災関係機関の協力を得て、危険物を有する施設等、防災上重要な施設の管理者に対して災害時の防災教育を実施する。教育内容については、本節第2 一般住民に対する広報「2 啓発の内容」に準じたものとする。

第6 県立防災安全センターによる防災知識の普及

県立防災安全センターでは、次のような展示室や訓練室等が整備されている。村は、職員だけでなく、児童・生徒等の課外活動にも当該施設を活用し、また一般住民に対しては当該施設の周知、利用を推進し、防災知識の普及を図る。

展 示 室	地震体験コーナー	震度1から7までの地震、過去に発生した主要な地震、今後発生が想定される地震を体験できるコーナー
	地震の恐怖	突発地震の際の体験装置
	燃焼の経過	アイロンの発火、燃焼拡大を学べる装置
	消火体験コーナー	消火器を使った初期消火の体験ができるコーナー
	情報提供コーナー	各種防災関係情報を提供するコーナー
	耐震木造家屋建築模型	地震に強い家屋、家具取り付け方法の模型
	119番通報・災害用伝言ダイヤル171体験コーナー	119番の通報体験と災害用伝言ダイヤル171の利用体験ができるコーナー
	亀裂断層発生システム	直下型地震と横揺れ地震を組み合わせ、直下型地震の構造を学べる装置
	地震のメカニズム	プレート理論を学べる地球儀
	地球儀	世界の地震分布、地球の内部を学べる地球儀
	Q & A	防災、消防等の知識を試す装置

	展 示 品	101 品目、119 点
視 聴 覚 教 室		120 人収容、ビデオ、映写装置等
図 書 、 相 談 室		400 冊
訓 練 、 実 習		応急救急措置、消火実習、危険物爆発実験等

第 7 企業防災の促進

企業は、災害時における企業の果たす役割（従業員及び顧客の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域住民への貢献、男女共同参画の視点を重視した対応等）を十分認識して、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定、災害時行動マニュアルの作成、防災体制の整備、事業継続マネジメント（BCM）の取組みを通じて、防災活動の推進に努めるものとする。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者及び建設事業者など災害応急対策等に係る業務に従事する企業は、関係機関との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう促す。

そのため、村及び県は、情報提供等を進めるとともに、企業の防災意識の高揚を図るため、さまざまな機会を捉え企業防災の必要性及び企業が地域コミュニティの一員として地域の防災活動へ積極的に参加するよう、普及啓発、協力要請を行っていく。

村（県）、商工会は、中小企業等による事業継続力強化計画に基づく取組等の防災・減災対策の普及を促進するため、連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努めるものとする。

企業は、豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、また、避難を実施する場合における混雑・混乱等を防ぐため、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

第 8 災害教訓の伝承

村及び県は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、国土地理院と連携して、自然災害伝承碑（災害に関する石碑やモニュメント等）の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。

第 9 防災訓練の実施

村は、複合的な災害を視野に入れ、災害発生時等に効果的な防災活動が実施できるよう以下の訓練を実施する。

さらに、災害は、時間や季節、天候を問わず発生することから、それぞれの状況に対応できる訓練を実施する。なお、訓練後には事後評価を行い、課題を明らかにするとともに、必要に応じて改善を行う。

また、訓練の実施に当たっては、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人等の要配慮者に十分配慮し、要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮する。

大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関係機関と連携して、防災訓練を実施するよう努めるものとする。

また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。

1 総合訓練

村は、防災関係機関等と合同し、学校、保育所その他関係団体及び住民の協力を得て、災害発生時における各種応急対策等の総合訓練を次により実施するものとする。

(1) 実施状況

村は、毎年防災期間中に村内 2 会場で総合防災訓練を実施しているが、道路等の寸断時を想定して、村内 10 地区での訓練を検討する。

(2) 訓練重点事項

①情報通信連絡、②災害対策本部設置・運営、③避難、④救出・救護、⑤災害警備、⑥消防、⑦水防、⑧避難所開設、⑨救援物資輸送・調達、⑩防疫・給水、⑪応急復旧、⑫炊出し等

(3) 機関別訓練例

機 関 名	訓 練 内 容
自 主 防 災 会	①避難訓練 ②消火訓練（消火器、可搬ポンプ、消火栓の取扱い） ③起震車による震度体験訓練 ④救急救命訓練 ⑤情報伝達訓練 ⑥炊出し訓練
事 業 所	①情報収集・伝達訓練 ②営業停止周知訓練 ③避難訓練
医 療 機 関	①避難誘導訓練 ②消火訓練
施 設	①避難誘導訓練 ②消火訓練 ③避難所対応訓練（避難所に指定されている施設）
学 校	①避難訓練 ②関係機関への伝達訓練
保 育 所	①避難誘導訓練 ②保護者への引渡し訓練

(4) 防災関係機関との連絡

災害が甚大なものであるほど、他の防災関係機関との連携が重要となるため、県をはじめ自衛隊の総合訓練への参加要請等を検討する。

2 非常通信訓練

非常災害時における有線通信の途絶等の事態に備え、非常通信の円滑な運用を図るた

め、次により非常通信訓練を実施するものとする。

(1) 実施要領

大月市消防本部等関係機関の協力を得て実施するほか、村独自でも実施するものとする。

(2) 実施時期及び実施方法

関係機関の協議によりその都度定めるものとする。ただし、村独自の訓練については水防期及び火災期前に行うものとする。

3 避難訓練

学校等、病院、事業所、その他消防法による防火対象物の管理者は、避難訓練を行い、人命、身体を災害から保護するように努めるものとする。

また、防火管理者を置かない程度の施設の管理者も前記に準じて行うものとする。

この場合、外国人、障害者などの要配慮者や観光客に対しても、必要な対策を講ずるよう努め、男女共同参画についても留意するものとする。

なお、学校等（保育所も含む。）においては、次のことに留意するものとする。

(1) 災害の種類や規模、発生時間など、様々な場面を想定し、地域の自主防災組織等と連携するなどして訓練を実施する。

(2) 実施の回数は、年間を通じて季節や他の安全指導との関連及び生徒等の実態を考慮して決定する。

(3) 人命、身体の安全の確保を基本とする。

4 防疫訓練

(1) 職員の訓練

常に防疫作業の習修を図るとともに、随時防疫演習を行い、被害の軽減に努めるものとする。

(2) 機材器具等の整備

最低限常備する必要がある機材器具は平素から整備し、災害時に備えるべき物件については、あらかじめ周到な計画をたてるとともに、備蓄物資については、いつでも使用できるように保管し、随時点検を行うものとする。

5 消防訓練

火災その他各種災害の発生に対処するため、消防施設の拡充と点検並びに消防団員の教養訓練を実施するとともに、各部相互の連絡をより一層緊密にして災害を未然に防止するよう努め、さらに地域住民に火災予防の周知徹底を図るよう次の事項について実施する。

(1) 消防施設の拡充と点検

村内施設を定期的に巡視し、施設の点検、状況把握に努め、有事の際に完全に活動が遂行できるように配慮するものとする。

(2) 消防団員の教育訓練

常に消防団員の資質の向上を図るため、大月市消防署に指導を求め、教育訓練計画をたて、消防活動が住民の期待に添うよう努めるものとする。

(3) 火災予防の普及宣伝

村民に対し消防に関する意識の高揚と火災予防について、次の事項を実施しその

普及徹底に努めるものとする。

ア 広報車、村広報誌により広報を行う。

イ 各種団体の協力を得て火災予防運動を実施する。

6 水防訓練

丹波山村水防計画に基づく水防活動の円滑な遂行を図るため、次により水防に関する訓練を実施するものとする。

(1) 実施時期

村は、県水防指導員の指導により、水防訓練をするものとする。

(2) 実施場所

洪水のおそれのある河川の危険箇所を選んで実施する。

(3) 実施方法

演習要領は県総合水防演習に準じ、富士・東部建設事務所水防支部長と協議のうえ、次の訓練を行うものとする。

ア 観測

イ 通報

ウ 動員

エ 輸送

オ 工法

カ 避難

第3節 防災施設及び防災資機材の整備、拡充

災害時に円滑な災害応急活動ができるよう、防災施設、防災資機材の整備を推進する。

第1 施設の整備

1 通信連絡設備

本村では、災害時における電話の輻輳、又は有線途絶時に備え、県防災行政無線、村防災行政無線を整備している。村は、定期的に保守点検を実施するとともに、その運用の習熟に努めるものとする。

2 防災倉庫等

水防資材、援助物資等の備蓄倉庫については、災害発生危険予想地等との距離等を考えて配置するものとし、それら自体が被災することのないよう構造についても十分考慮するものとする。

3 避難所

村においては、資料編に掲載のとおり避難所をあらかじめ指定しているが、施設の老朽化、人口動態の変動等により適宜見直しを図るものとする。その際には、災害に対し安全な建物、広場などをあて、さらに給食施設を有するものか、又は比較的容易に搬入給食しうる場所を選定するよう考慮するものとする。

資 料 編 ○避難場所一覧

P. 4

第2 防災資機材の整備

1 点検整備の実施

点検整備は各地区自治会長のほか、各施設（機関）、各事業所にあつては施設責任者、消防団にあつては各部長があたり、必要に応じて点検責任者を定める。点検責任者は、点検整備計画を作成し、これに基づいた定期的な点検整備を実施する。

2 点検整備を要する防災資機材と保管機関

資 機 材	保 管 機 関
水防用備蓄資機材	村（振興課）
消防・防災用資機材及び施設	大月市消防署、丹波山村消防団
防疫用資機材	村（住民生活課）
給水用資機材	村（住民生活課）
備蓄食料等	村（総務課）
自主防災組織備蓄資機材	各自主防災組織
ライフライン復旧資材	各事業者

3 資機材及び機械類の点検実施内容

資 機 材	機 械 類
1 規格ごとに数量の確認	1 不良箇所の有無及び故障の整備
2 不良品の取替	2 不良部品の取替
3 薬剤等の効果測定	3 機能試験の実施
4 その他必要な事項	4 その他必要な事項

第3 県における防災施設の整備状況

1 県立防災安全センター

県立防災安全センターは、県民に対する防災意識の普及啓発などを実施する防災教育機関であるとともに、大規模災害に対応できる防災資機材や生活必需品を備蓄し、災害時には、県内市町村等への広域的な救援物資の輸送中継拠点の役割を果たす。

2 土木施設災害対策拠点

災害時の緊急復旧活動及び救援活動等を迅速かつ的確に行うとともに近隣都県との相互支援体制を充実するため、富士・東部建設事務所に防災拠点を整備する。

拠点機能は、次のとおりである。

- (1) 災害時の人員及び緊急物資の輸送拠点としての物資等の搬入、搬出を行う。
- (2) 緊急復興活動に必要な鋼材、盛土材、コンクリート等の備蓄を行う。
- (3) 緊急輸送路とのネットワーク化を図る。

第4節 消防予防計画

第1 消防力の充実強化

1 自治体消防力の充実強化

(1) 消防組織の充実強化

村は、消防施設・設備の拡充強化に努めるとともに、地域消防の要である消防団組織の充実強化を図るものとする。また、自主防災組織との連携を強め初期消火を徹底し、火災の延焼防止を図るものとする。女性消防団員についても、その能力が発揮できるような環境整備に配慮する。

(2) 消防施設等の整備強化

村及び大月市消防本部は「消防力の整備指針」「消防水利の基準」に基づき、計画的な消防施設等の整備強化に努める。さらに、大規模災害時に被害を最小限に食い止め、発災直後の初期消火活動や救助活動を円滑に進めるため、施設の耐震化にも努めるものとする。

消防施設の現況は、資料編に掲載のとおりである。

資 料 編	○消防水利の現況	P. 7
	○消防力の現況	P. 7

(3) 消防団員の教育訓練

村は救急業務の高度化に対応するため、消防団員等の養成に努める。

また、消防団員の総合訓練等を通じて、救急救助技術等専門的技術の向上を図るものとする。

2 地域の消防力の整備強化

(1) 村は、自主防災組織の育成、強化を図り、組織の核となる自主防災会長等に対して研修を実施し、これらの組織の日常訓練の実施を促すものとする。

(2) 村は、平常時には自主防災組織の研修、訓練の場となり、災害時には避難、備蓄等の活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、救助救護資機材の充実を図るものとする。

(3) 村及び大月市消防本部は、防火対象物の関係者に対し、防災活動の推進を図るよう次の事項について指導を行うものとする。

ア 従業員、顧客の安全を考慮に入れた災害時行動マニュアルの作成

イ 防災対策の整備

ウ 防災訓練等の実施

3 村消防計画の確立

村は、消防機関が大規模地震災害に対処できるよう、組織及び施設の整備を図るとともに、次の事項を大綱とした村消防計画を策定し、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正するものとする。

(1) 消防力等の整備

(2) 防災のための調査

(3) 防災教育訓練

- (4) 災害の予防、警戒及び防ぎょ方法
- (5) 災害時の避難、救助及び救急方法
- (6) その他災害対策に関する事項

第2 火災予防対策の強化

1 建築同意制度の効果的活用

大月市消防本部は、建築物を新築、増築等計画の段階で防火防災の観点からその安全性を確保できるよう、建築基準法第6条に基づく建築確認申請と同時に消防法第7条に基づく建築同意制度の効果的な運用を行い、建築面から火災予防の徹底を図るものとする。

2 一般家庭に対する指導

村は、自主防災組織など各種団体を通じて、一般家庭に対して消火器具、消火用水及び防火思想の普及徹底を図るとともに、これらの器具等の取扱い方法を指導する。また、初期消火活動の重要性を認識させ、住宅用火災警報器の設置や火災発生時における初期消火活動の徹底と、防火訓練への積極的参加促進を図るものとする。

3 防火対象物の防火体制の推進

村は、大月市消防本部と連携して次の措置を行い、防火対象物の防火体制を推進する。

- (1) 不特定多数の者が利用する防火対象物は、火災が発生した場合の危険が大きいため、消防法に規定する防火対象物についても防火管理者を必ず選任させるものとする。
- (2) 防火管理者に対して消防計画を策定させ、防火訓練の実施、消防用設備等の設備点検及び火器使用等について指導を行うものとする。

4 予防査察の強化

大月市消防本部は、火災発生及び被害の拡大を防止するため、防火対象物の定期的な査察を行うとともに、新築又は改築時等の臨時査察、さらに特殊対象物（工場、学校、旅館、病院、危険物等関係施設、文化財等）の特別査察等を計画的に行う。

村は、管轄内の荒廃地、空家等の関係者に対し、防火管理の万全を期するよう指導するものとする。

5 危険物等の保安確保の指導

大月市消防本部は、消防法の規定を受ける危険物施設等の所有者に対し自主保安体制の確立、保安要員の適正な配置、危険物取扱従事者等に対する保安教育を計画的に実施し、当該危険物等に対する保安の確保に努めるよう指導するとともに、これらの施設等について必要の都度、消防法の規定により立入検査を実施し、災害防止上必要な助言又は指導を行うものとする。

なお、大月市消防本部は火災予防条例に規定されている少量危険物等の管理及び取扱いについても所有者に対し同様の措置を講ずるよう指導に努めるものとする。

6 防火防災思想、知識の普及

防災関係機関、関係団体等の協力を得て、また村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送により防火防災に関する放送を行い、火災予防週間及び防災週間をはじめ消防関連行事のあらゆる機会を通じ、防火防災思想並びに防火知識の普及に努める。

第3 林野火災予防計画

本村の林野面積は、村の総土地面積の約97%を占めており、ほとんどは極めて急峻な地形となっている。そのため、林野火災が発生すれば、その消防活動は不可能に近い状態に陥り、林野の消失は勿論、人家への延焼等大きな被害に発展する可能性も大きいため、その予防活動と消防活動が適切に実施できるよう計画するものである。

1 林野火災予防思想の普及、啓発

村は、住民や入山者の林野に対する愛護精神の高揚、火災予防の普及啓発に努めるとともに、林野のパトロール強化、防火施設の整備等林野火災防止策を推進する。また、火災警報発令中の火の使用制限の徹底を図るとともに、林野火災の多発する時期には横断幕、広報、ポスター等有効な手段を用いて、住民に強く周知徹底を図る。

2 林野所有（管理）者に対する指導

村は、林野所有（管理）者に対し、防火線の設置、森林の整備、火災多発期における巡視等を積極的に行い、林野火災の予防対策の確立に努めるよう指導する。

3 林野火災消防計画の確立

村は、防災関係機関と緊密な連絡をとり、次の事項について計画の確立を図るものとする。

（1）防火管理計画

・特別警戒区域　・特別警戒時期　・特別警戒実施要領等

（2）消防計画

・消防分担区域　・出動計画　・防ぎよ鎮圧計画　・他市町村等応援計画
・資機材整備計画　・防災訓練実施計画　・啓発運動推進計画等

4 自衛消防体制の確立

村は、県、大月市消防署丹波・小菅出張所、北都留森林組合等と連絡を密にとり、管理する森林の火災予防及び火災発生時における消火体制等についてあらかじめ消防計画を策定し、自衛消防体制の強化を図るものとする。

5 関係職員の研修指導

村は、予防対策、消火対策についてより万全を期するため、森林保全巡視員の研修及び森林組合職員等関係者への指導を行う。

第5節 風水害等災害予防対策

第1 山地の災害予防

本村の山地は、地形などの特質から崩壊に起因する災害が発生するおそれが高い。このため、次に掲げる治山事業や森林整備事業の積極的な推進を県に働きかけ、森林の持つ保全機能の維持拡大を図るとともに、崩壊等の自然災害の危険頻度の高い山地災害危険地区とその流域の保全対策に努める。

なお、森林の持つ土砂災害防止などの公益的機能を十分発揮させるため、森林環境税により、荒廃が進んでいる民有林の人工林を重点的に整備していくことから、村は、その推進が図られるよう、県との連携に努める。

1 山地災害の未然防止

集落周辺の山地災害を未然に防止するため、崩壊の可能性のある山地又は荒廃のおそれのある溪流等に対し、予防治山事業を重点的に実施する。

特に、福祉施設、病院等「要配慮者関連施設」周辺の山地で、山地災害の危険性のある箇所については、施設管理者へ周知するとともに、山地災害の予防対策として積極的に治山事業を実施する。

2 荒廃山地等の復旧

山崩れを起こした崩壊地、浸食されたり異常な堆積をしている溪流等に対し、復旧治山事業を推進し土砂崩壊、流出による下流の災害の防止を図る。

3 保安林の整備

災害等により保安機能の低下した保安林について、改植、補植、下刈等による森林整備を行い、森林機能の維持向上を図る。

資 料 編 〇山地災害危険地一覧

P. 10

第2 河川対策

村内には、丹波川、貝沢川等の河川が流れ、過去において幾度となく水害に見舞われてきたが、近年では、小河内ダムの建設や河川の改修により氾濫の危険性はかなり減少している。

今後も、洪水などの災害から守り、住民が安心して生活できるようにするため、特に中小河川における河川改修など適正な管理を進める。出水の早期予知や災害時の状況把握に必要な正確な情報を収集し、住民へ迅速に連絡ができるよう、雨量観測所や水位観測所からの情報収集体制の確立、また関係団体との連絡体制の確立を図るものとする。

1 浸水想定区域の指定・公表

県は、洪水により相当な損害が生じる可能性のある水位情報周知河川、流域に住宅や避難経路等の防護対象がある中小河川において、水害等により浸水が想定される区域について、その範囲と水深を明らかにし浸水想定区域として指定する。

また、指定にあたりその区域及び水深について公表するとともに村に通知する。

2 警戒避難体制の整備、ハザードマップの公表

- (1) 村は、県が浸水想定区域を指定（令和7年度予定）した際には、村地域防災計画に水位情報や洪水予報について、住民への避難指示等の発令基準のひとつとして定

める。また、水位情報や洪水予報の伝達方法、避難所その他洪水時に円滑かつ迅速な避難を図るために必要な事項を定め、住民に周知させるため、これらの事項を記載したハザードマップなどの印刷物の配布その他必要な措置を講ずるものとする。

(2) ハザードマップ等の配布又は回覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めるとともに、安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等も選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」すべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努めるものとする。

(3) 浸水想定区域内に主として高齢者等の避難行動要支援者が利用する施設がある場合には、当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、洪水予報等の伝達方法を定めるものとし、村は、当該施設名称及び所在地を村地域防災計画に記載するものとする。

(4) 村は、避難指示、高齢者等避難について、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成し、住民へ日頃から周知徹底するものとする。

第3 砂防対策

本村の森林地域は、急峻な地形に加え地質的にも脆弱な地層が多く荒廃しやすい要因が重なっているので、豪雨等の際に土石流が発生する危険性が高い。

豪雨の際の溪流における生産土砂の抑止、流送土砂の貯留、調節、流路の安定、地すべり防止等のため、県に次の砂防事業の実施を要請していく。

1 土石流対策

村内には土石流危険溪流が5溪流あり、砂防事業が県により実施されている。今後も、砂防事業の促進を県に要請していく。

資 料 編 〇土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧

P. 8

第4 急傾斜地等危険地災害予防対策

本村は地形的、地質的に崩れやすい地域が多く、そのうち急傾斜地付近に存在する人家も多いので、豪雨の際の急傾斜地の崩壊による人的、物的被害の発生が予想される。

このため、県と連携して次の対策を推進する。

1 危険箇所の巡視等の強化

村は、豪雨の際、事前に適切な措置がとれるよう随時巡視を実施し、必要に応じて危険箇所の土地の所有者、管理者、占有者に対し、防災工事を施すなどの改善措置を指導するものとする。

2 急傾斜地崩壊危険区域及び災害危険区域の指定の促進

村内では、急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に基づく急傾斜地崩壊危険区域として7箇所が指定され、崖崩れを助長したり誘発したりする行為の規制や標識の設置等が県により行われている。

今後、未指定の急傾斜地崩壊危険箇所については、関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を図っていく。

3 簡易雨量観測器の設置及び観測

危険箇所の雨量観測は崩壊予察の有効な手法の一つであるので、簡易雨量観測器の設置推進によって雨量を観測し、災害発生想定危険雨量と比較し、緊急時における警戒避難の目安とするものとする。

4 急傾斜地の崩壊に対する知識の普及

村及び県は、危険区域の住民に対し、急傾斜地の災害の予防対策に対する事項、急傾斜地に係る法令等に関する知識の普及を図る。

5 防災のための集団移転促進事業

村及び県は、災害の発生地又は建築基準法に定める災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を助成し促進する。

6 崖地近接等危険住宅移転事業

村及び県は、災害による危険から人命を守るため、建築基準法の規定による災害危険区域等にある住宅の除去・移転を助成し促進する。

7 急傾斜地崩壊防止対策

急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地の所有者等が防災工事を行うことが困難又は不適当な場合は、県に対して急傾斜地崩壊防止工事の実施を要請する。

資 料 編	○急傾斜地崩壊危険区域指定箇所一覧	P. 8
	○土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧	P. 8

8 各種規制による災害防止対策

県は、盛土による災害防止に向けた総点検等を踏まえ、危険が確認された盛土について、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行うものとする。また、当該盛土について、対策が完了するまでの間に、村において地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しを行うものとする。

第5 土砂災害警戒区域等における対策

土砂災害から住民の生命及び身体を守るため、土石流、急傾斜地の崩壊又は地滑りが発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、警戒避難体制の整備を図るとともに、一定の開発行為を制限するなど土砂災害ソフト対策を推進する。

1 土砂災害警戒区域等の指定

県は、村長の意見を聴いて、土砂災害の発生するおそれのある区域を土砂災害警戒区域として指定し、また、土砂災害警戒区域のうち建築物に損壊を生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定を行うとともに、土砂災害防止法に定められた必要な施策を講ずる。

2 警戒避難体制の整備、ハザードマップの公表

村は、土砂災害警戒区域ごとに、土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予警報の発令及び伝達、避難、救助その他必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

また、土砂災害警戒区域内に主として防災上の配慮を要する者が利用する施設がある場合には、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるよう、避難確保計画の作成、

避難訓練の実施等の支援を行い、警戒避難体制の整備を定めるものとする。

なお、村長は、土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難体制を確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、これらの事項を記載したハザードマップなど、印刷物の配布その他の必要な措置を講じなければならない。

3 土砂災害警戒情報

(1) 土砂災害警戒情報の目的

大雨による土砂災害発生の危険度が高まったときに、村長が防災活動や住民等への避難指示等の災害応急対応を適時適切に行えるよう支援すること、また、住民の自主避難の判断等に活用する。

(2) 土砂災害警戒情報に係る村の対応、取り組み

村は、情報を受けたとき、直ちに地域の住民、自主防災組織及びその他関係機関へ適切に伝達する。村は、土砂災害警戒情報について、住民への避難指示等の発令基準のひとつとして定める。避難指示等は、土砂災害警戒情報、補足情報、前兆現象、現地の地形・地質など地域の特性をふまえ、総合的に判断し発令する。

(3) 住民の避難誘導体制

村は、土砂災害に対する住民の警戒避難体制として、土砂災害警戒情報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定するものとする。

また、面積の広さ、地形、地域の実情等に応じて村をいくつかの地域に分割した上で、土砂災害の危険度分布等を用い、危険度の高まっている領域が含まれる地域内の全ての土砂災害警戒区域等に絞り込んで避難指示等を発令できるよう、発令対象区域をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直すものとする。

第6 農業対策

1 農業施設災害予防対策

村は、常に施設の巡視点検に努め、施設の適切な維持管理を図るとともに、現地の状況を的確に把握し、地震及び大雨等の際には関係機関と連絡を密にし、協力体制をとる。

(1) 湛水防除対策

ア 湛水による被害を未然に防止するため、湛水防除事業を実施し、排水の改善、排水機の増強及び排水路の整備等を行う。

イ 湛水防除用及び灌漑排水用のポンプについては、燃料、オイル等を常に補給し、有事の際に確実に作動するよう点検する。

ウ 地すべり及び土砂崩壊の発生が予想される地域について、被害が人命や家屋に及ぶおそれがある場合は、現地を定期的に巡視し、事前に関係住民に対し危険箇所を周知徹底させ、警戒避難体制を確立する。

(2) 農道

道路の崩壊等危険箇所を把握するとともに、側溝及び法面の整備を図る。

(3) 農地保全

急傾斜又は特殊土壌地帯の農地、主として樹園地や畑作地帯の基盤を整備し、降雨による土壌の流亡や崩壊を防止する。

(4) 農用施設

ハウス、農舎、共同利用施設等について、最小限に災害を防止するため補強の措置をとるものとする。

なお、豪雪に対する農業施設等の強化対策、保全等については、「農業用ハウスと果樹棚の雪害防止対策指針」の活用を図るものとする。

2 農作物災害予防対策

農産物の災害予防については、「山梨県農業災害対策要領」に基づき万全を期する。特に、凍霜害については、発生の危険が長期にわたるため、あらかじめ、警戒期間（おおむね3月下旬～5月下旬）を設け、災害防止に努める。また、台風や豪雪等に対しては、気象台からの気象情報に基づき、的確な予防技術対策を樹立し、関係機関への迅速な通報に努める。

3 家畜に対する措置

畜産施設、特に家畜舎の骨組みを強化するとともに病気の防疫（予防接種など）を徹底しておく。なお、災害発生時には飼料確保が困難なので事前に十分確保しておくことに留意する。

第7 林業対策

1 林業対策

林道並びに治山施設の災害を防止するため、治山施設及び林道施設をあらかじめ調査、補強を行う等適正措置をとるものとする。

2 林地保全

森林は無立木地に比較して、保水力が大きく、その取扱いいかんによっては、その機能を喪失し、林地荒廃の原因にもなりかねないため、その林地に順応した適正な森林整備を図り、災害の未然防止を期するものとする。

第8 下水道施設の風水害等予防対策

下水道施設の風水害等の予防対策として、次の対策を推進する。

1 下水道施設の安全性及び代替性の確保

- ・ 止水板、耐水扉等のハード面の耐水対策
- ・ 受変電設備の高所移設
- ・ 管渠、下水処理場、ポンプ場のネットワーク化
- ・ 施設被災時の最低限の揚水、水処理機能の確保
- ・ 仮設ポンプや吸引排水ポンプ車の手配のための連絡体制を確保

2 重要なデータのバックアップ

- ・ 施設台帳や点検調査修繕等の履歴の電子化

3 情報の収集・連絡体制の整備

- ・ 情報の収集・連絡体制に関するマニュアル作成と訓練
- ・ 情報収集及び非常態勢を早期に確立するための遠隔監視・操作機能の有効活用

4 通信手段及び非常電源の確保

- ・ 専用回線による通信機能確保

- ・停電時の 72 時間稼働可能な非常用電源の確保
- 5 防災資機材の整備
 - ・過搬式ポンプ、発電機の確保
 - ・消毒資機材の確保
 - ・仮設沈殿池の用地確保
 - 6 職員の体制
 - ・緊急連絡体制の整備
 - ・家族も含めた安否確認
 - ・交通途絶時等の出勤体制の確立
 - 7 下水道関係機関相互の応援受援体制
 - ・市町村、下水道公社、県との応援受援体制の確立
 - ・他都県市との応援受援体制の確立
 - 8 応急復旧活動
 - ・ソフト面の耐水対策（土のう設置、止水板設置）
 - ・二次災害発生のおそれや、重大な機能障害への対応（溢水した下水を強力吸引車（バキューム車など）により排水処理、塩素滅菌により消毒処理放流、マンホールトイレ設置）
 - 9 被災地のし尿の受け入れの連携
 - ・被災施設と健全下水処理施設との連携
 - 10 業務継続性の確保
 - ・BCP マニュアルの策定と訓練

第6節 雪害予防対策

本県では、平成26年2月14日に観測史上最大の大雪による被害が発生し、県内全域の各ライフラインに大きな影響を及ぼした。

本村は豪雪地帯ではないが、昨今の気象状況を考慮すれば、このような豪雪に再度見舞われる可能性がある。

こうした豪雪においても、住民生活の安心・安全を確保し、円滑な経済活動等が確保されるよう、各防災関係機関が連携し、早期に体制を整え、雪害を未然に防止、または、被害の軽減を図るため、関係機関は、交通、通信及び電力等のライフライン関連施設の確保、雪崩災害の防止、要配慮者の支援などに関する対策を実施するものとする。

村は、雪害対策の即応性を図るため、職員の配備体制や情報連絡体制の整備を図るものとする。

第1 関係機関の連携強化

冬季において、降雪情報を共有し、県や近隣自治体、消防本部、警察など関係機関との連絡体制を確立する。

第2 雪害安全対策

1 公共施設の安全確保

- (1) 施設管理者は、雪害における建築物の損壊を防ぐため、必要に応じて、修繕等を実施するとともに、除排雪対策を整備する。
- (2) 施設管理者は、雪庇の発生状況を点検するとともに、人の出入りのある場所で雪庇が落下するおそれのある場合は、立入禁止、雪庇除去等の応急対策を講じる。

2 住民の安全対策

村及び県は、建物等の所有者に対し、雪止めの設置等、雪庇や雪の滑落、雪下ろし作業による二次的災害防止のための措置を図るよう啓発に努める。

第3 ライフライン関係

ライフライン管理者については、停電、通信障害、輸送の確保等、早期復旧対策等、事前の災害予防措置について、県、村と連携して、対策を進めていく。

第4 避難行動要支援者の安全確保

災害発生後、在宅の避難行動要支援者の安全確保や避難行動を支援する支援者に対して、村及び県は、迅速に安否確認、除排雪の協力、避難誘導、救助活動などが行えるよう、地域社会の連帯や相互扶助等による組織的な取組みが実施されるよう啓発する。また、必要があれば、ボランティア等の協力を得つつ、除排雪の協力等を行うものとする。

第5 広報活動

村、県等防災関係機関は、県民の防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及啓発、除排雪等にかかる注意喚起に継続的に努めるものとする。また、村及び県は、住民に対し、食料・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備等、家庭で実施する予防・安全対策

及び降雪時にとるべき行動などについて、防災知識の普及啓発を図る。また、道路交通に関しては、集中的な大雪が予測される場合において、不要・不急の道路利用を控えることが重要であることについて、周知に努めるものとする。

第6 農業関係雪害予防対策

予知することが難しい気象災害を未然に防止するため、気象情報の迅速な伝達と被害を回避又は、最小限に食い止めることができるような応急的技術手法の提供、耐雪性など、気象災害に強い施設や栽培技術の普及など、諸対策を講ずる。

なお、豪雪に対する農業施設等の強化対策、保全対策については、「農業用ハウスと果樹棚の雪害防止対策」の活用を図る。

第7節 建築物災害予防対策

建築基準法、消防法などに基づく構造・設備、防火対象物の位置・消防用設備等の規制により、防災的建築物への誘導を図る。また、これらの法律に基づいた立入検査等により、構造・設備などの維持管理についても災害予防の徹底を図る。

さらに、居住者などの建築物利用者に、防災教育や通報・消火及び避難の訓練を実施することにより、人命の保護と建築物の安全管理に対する啓発を図る。

第1 建築基準法に基づく建築物等の規制による推進

県は、建築物の敷地、構造及び用途等が建築基準法に適合するよう、建築確認審査業務を通じた指導を行い、村もこれに協力する。

さらに、違反建築物の指導を強化し、非防災的建築物等の建築の防止に努める。

第2 公共施設災害予防計画

村は、村内公共施設の建築物及びその他施設に対して次の予防対策を実施する。

1 老朽建物の改築促進

(1) 老朽度の著しい建物については、改築の促進を図る。改築にあたっては、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の耐震耐火構造建物の建設促進を図る。

(2) 建物の定期点検などを実施して、破損箇所等は、補修又は補強し、災害の防止に努める。

2 村有建物の災害予防対策

不特定多数の者が集まる公共施設や災害時に避難所が開設される学校等についても計画的に耐震耐火調査を実施し、その調査結果に基づき、必要な補強等を行い、あるいは改築を検討するものとする。

3 建物以外の施設の補強及び整備

建築以外の施設については次の措置を行い、災害の防止に努める。

(1) 国旗掲揚塔、野球用バックネット等の著しく高いもの又は容量の大きいものは、その安全度を常時確認し、危険と認められるものには必ず補強工事を実施する。

(2) 移動又は飛散しやすい機械・器具等は、常時格納固定できるようにする。

(3) 消防施設等の整備に努め、常時使用可能な状態にしておく。

(4) 定期点検及び臨時点検を実施して、要補修箇所は補修又は補強して災害の防止に努める。

第3 住宅の不燃化の推進

村営住宅の不燃化及び既設木造村営住宅の耐火構造への建替等を図る。

第4 防災査察

大月市消防本部は、旅館、病院等不特定多数の人の用に供する特殊建築物へ定期的に防災査察を実施し、建築物の安全性の維持と災害予防を図る。

第 8 節 文化財災害予防対策

第 1 保護の対象

村内には数多くの史跡や文化財などが残されており、また伝統行事や郷土芸能なども、地域固有の文化として受け継がれている。これらの歴史的文化遺産は先人が残した村民共通の財産であり、保存、継承して後世に確実に伝えていく必要がある。

本村の文化財の現況は、次のとおりである。

村内指定文化財一覧				
指定別	区分	名称	所在地及び所有者 (管理者)	指定年月日
県指定	無形民俗文化財	ささら獅子 附日本獅子舞の由来一部	丹波山村	昭和 54 年 3 月 31 日
	天然記念物	青岩鍾乳洞	丹波山村	昭和 37 年 12 月 7 日
村指定	有形文化財	薬師如来像及び厨子	丹波山村保之瀬	昭和 43 年 12 月 16 日
	無形文化財	お松引き	丹波山村	昭和 48 年 4 月 1 日
	有形文化財	石俵	丹波山村	平成 10 年 4 月 14 日

第 2 文化財保護対策

1 県及び村指定の文化財

山梨県文化財保護条例（昭和 31 年条例第 29 号）及び丹波山村文化財保護条例（昭和 39 年条例第 8 号）によって指定された文化財は、県及び村が独自に重要な文化財を指定して適切に保存されるよう取り組んでいる。

2 文化財の管理責任

- （１）文化財の管理については、所有者及び管理責任者にその責任を義務づけている。
- （２）所有者及び管理責任者の変更、指定物件の滅失、き損、亡失、盗難あるいは指定物件の現状の変更等の場合は、村教育委員会を経て、県指定文化財については県教育委員会に、また村指定文化財については村教育委員会に届け出るものとする。

第 3 文化財の防災施設

指定文化財の防災施設（防火施設、保存庫）等については、所有者及び管理責任者の申請に基づき、予算の範囲内で補助金を交付する。なお、補助金の率は、県指定では 50% が上限である。

第 4 文化財の災害予防計画及び対策

文化財の防災施設の実施計画や対策は関係法令に基づき、所有者、管理責任者の事情を考慮して、消防用設備や消火、避難及びその他風水害等の災害に対する訓練を、大月市消防署や地元消防団の協力により行うとともに、所有者の教育を実施するものとする。

第9節 原子力災害予防対策

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故は、今まで原子力災害とは無縁であった山梨県にも、風評被害や県民の心理的動揺など様々な影響をもたらした。

山梨県内には、原子力施設が存在せず、また、他県にある原子力施設に関する「原子力災害対策重点区域」(※)にも山梨県の地域は含まれていない。山梨県に最も近い中部電力(株)浜岡原子力発電所においても、山梨県南部県境までの距離は約 70km である。

しかし、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、また、放射性物質及び放射線は五感に感じられないなど、原子力災害の特殊性を考慮すると、万一、不測の事態が発生した場合であっても対処できるような体制を整備することが重要となる。

なお、中央防災会議の定める防災基本計画において、専門的・技術的事項については、原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針によるものとしている。同指針は、今後とも継続的な改訂を進めていくものとしていることから、本対策についても、同指針及び県計画の改定を受け、見直しを行う必要がある。

※「原子力災害対策重点区域」として、同指針では、原子力施設からの種類に応じ、当該施設からの距離に応じて次のとおり設定している。(ア・イは、実用発電原子炉の場合)

ア 予防的防護措置を準備する区域(PAZ: Precautionary Action Zone)

放射性物質の環境への放出前の段階から予防的に防護措置を準備する区域(おおむね半径 5 km 圏内)

イ 緊急時防護措置を準備する区域(UPZ: Urgent Protective Action Planning Zone)

緊急時防護措置を準備する区域(おおむね 30 km 圏内)

本節及び第 3 章第 11 節における用語の意義は次のとおりとする。

- ・「原子力災害」・・・原子力緊急事態により国民の生命、身体又は財産に生じる被害をいう。
- ・「原子力緊急事態」・・・原子力事業者の原子炉の運転等により放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力事業所外へ放出された事態をいう。
- ・「放射性物質」・・・原子力基本法第 3 条第 1 項に規定する核燃料物質、核原料物質及び放射線同位元素等の規制に関する法律第 2 条第 2 項に規定する放射性同位元素並びにこれらの物質により汚染されたものをいう。

第 1 山梨県に隣接する原子力事業所

山梨県の隣接県である静岡県には、中部電力株式会社浜岡原子力発電所が所在する。

- ・「原子力事業者」・・・原子力災害特別措置法(以下「原災法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号に規定する事業者をいう。

- ・「原子力事業所」・・・ 原子力事業者が原子炉の運転等を行う工場又は事業所をいう。

事業所名	浜岡原子力発電所				
事業者名	中部電力株式会社				
所在地	静岡県御前崎市佐倉 5561				
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機
運転状況	廃止措置中		施設定期検査中		
運転開始 年月日	S51. 3. 17	S53. 11. 29	S62. 6. 28	H5. 9. 3	H17. 1. 18
運転終了 年月日	H21. 1. 30	H21. 1. 30	運転停止中	運転停止中	運転停止中

第2 情報の収集及び連絡体制の整備

村は、県を通じて国、中部電力浜岡原子力発電所が所在する静岡県（以下「所在県」という。）、原子力事業者、その他防災関係機関等と原子力防災に関する情報の収集及び連絡を円滑に行うため、連携体制の整備に努める。

第3 モニタリング体制等の整備

村は、県が実施する大気中の環境放射線モニタリングの情報を必要に応じて、収集するとともに、村内でモニタリングが必要と判断された場合には、県から可搬型測定機器等の貸出しを受ける。

第4 原子力災害に関する住民等への知識の普及と啓発

村は、県とともに、次の内容について、住民等に対し原子力災害に関する知識の普及と啓発に努める。

- 1 放射性物質及び放射線の特性に関すること。
- 2 所在県の原子力発電所の概要に関すること。
- 3 原子力災害とその特性に関すること。
- 4 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること。
- 5 緊急時に県や国等が講じる対策の内容に関すること。
- 6 緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項に関すること。

第5 防災業務職員に対する研修

村は、原子力防災対策の円滑な実施を図るため、次に掲げる事項等について、消防職員等の防災業務職員に対し、必要に応じ県から研修を受ける。

- 1 原子力防災体制に関すること
- 2 所在県の原子力発電所の概要に関すること
- 3 原子力災害とその特性に関すること
- 4 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること
- 5 モニタリング実施方法及び機器に関すること
- 6 緊急時に県や国等が講じる対策の内容に関すること

- 7 緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項に関すること
- 8 その他緊急時対応に関すること

第10節 特殊災害予防対策

第1 火薬類、高圧ガス、危険物の災害予防対策

村及び防災関係機関は、火薬類、高圧ガス、危険物の爆発、漏洩等による災害の発生を未然に防止するため、相互に連携を図り、次のとおり予防対策を推進する。

1 保安思想の啓発

災害の未然防止のため、関係法令遵守の徹底を図るとともに、次の計画を実施する。

- (1) 各種講習会及び研修会の開催
- (2) 災害予防週間等の設定
- (3) 防災訓練の徹底

2 検査及び指導の実施

各施設の維持や技術基準に従った作業方法が遵守されるよう、規則及び指導を行うものとする。

- (1) 貯蔵所等の保安検査及び立入検査の実施
- (2) 関係行政機関との緊密な連携
- (3) 各事業所の実情把握と各種保安指導の推進

3 自主保安体制の充実

防災関係機関は、自主的に保安体制の充実に取り組み、保安体制の自律的確保の精神を醸成するものとする。

- (1) 取扱責任者の選任
- (2) 防災資機材の整備及び化学消火薬剤の備蓄
- (3) 自衛消防組織の整備
- (4) 隣接事業所との相互応援に関する協定締結の促進

4 消防体制の整備

村は、消防団員の確保と資質の向上を図るとともに、大月市消防署との連携強化を図るものとする。また、大月市消防本部は、化学消防自動車等の整備に努め、化学消防力の強化を図る。

第2 ガス事業施設の災害予防対策

1 ガス小売事業（旧簡易ガス）の措置

ガス小売事業（旧簡易ガス）は、災害の未然防止のため、保安意識の高揚等を図るとともに、次の対策を実施するものとする。

- (1) ガス施設については、ガス事業法による保安規程に定める検査又は点検基準に基づく保安点検を実施
- (2) 緊急遮断弁の設置促進及び感電器との連動化
- (3) ボンベ収納車の耐震化の促進及びボンベの転倒防止措置の強化
- (4) ガス使用者に対して震災時の知識普及
- (5) 地震防災に係る訓練の実施

2 村の措置

村は、ガス事業者と協力して、次の対策を実施するものとする。

- (1) 災害予防の知識の啓発
- (2) 消費施設の改善及び安全装置付器具、ガス漏れ警報器等各種安全装置類の普及
- (3) ガス漏れ事故が発生し、又は発生するおそれのあるとき、必要と認める地域の居住者、滞在者その他のものに対する避難のための立退きの勧告、指示

第 11 節 情報通信システムの整備

防災関係機関等が相互に連携し、災害の予防及び災害発生時にあっては事態の認識を一致させ、迅速な意志決定を行い、応急対策を実施するうえで必要な情報の収集伝達を円滑に行うため、地理空間情報（地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）第 2 条第 1 項に規定する地理空間情報）の活用など情報通信システムの整備に努める。

また、非常災害時の通信の確保を図るため、平常時から災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け、防災関係機関相互の連絡に積極的に活用する。

さらに、非常用電源設備の整備を図るとともに保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所への設置等を図る。

第 1 村防災行政無線システムの整備

村は、村本部、各自主防災組織、防災関係機関及び災害現場等との間の通信を確保するため、村防災行政無線システム（同報無線、移動無線、戸別受信機等）を設置・配備している。なお、全国瞬時警報システム（J—A L E R T）を整備済みであり、緊急地震速報や弾道ミサイル情報といった対処に時間的余裕のない事態が発生した場合には、瞬時に住民に対して放送を実施できる仕組みとなっている。

通信設備の正常な機能維持を確保するため、定期的に保守点検を実施するとともに、通信機能の確認及び通信運用の習熟を図るため通信訓練を実施して、非常災害発生に備えるものとする。

また、同報系無線については、定期的に戸別受信機等の保守点検を行い、故障したものについては、修理、交換等の措置を講じる等適正な保守管理に努めるものとする。

なお、村では、全戸に戸別受信機を設置している。

資 料 編	○丹波山村防災行政用無線局管理運用規程	P. 27
	○丹波山村防災行政用無線局（固定系）運用細則	P. 32
	○丹波山村防災行政用無線局（移動系無線局）運用細則	P. 33
	○丹波山村防災行政用無線局（固定系）戸別受信機の保守管理規程	P. 36
	○丹波山村防災行政用無線局（移動系）可搬型無線機の保守管理規程	P. 37

第 2 県防災行政無線システム

本村では、村役場庁舎内に県防災行政無線局が設置されている。

災害時に県からの情報収集や県への被害状況把握等の報告が速やかに行えるよう、通信訓練の実施等を通して運用の習熟に努めるとともに、平常時から定期的に保守点検を実施して正常な機能維持を確保するものとする。

第 3 総合防災情報システム

県は、コンピュータを用いて市町村などが簡易な入力により被害情報や各種要請を報告できる機能、各種要請情報等を自動収集・集約する機能、被災状況等を地図上へ表示する機能、また、市町村、県、国が収集した情報を集約して県民や関係機関に速やかに提供できる機能をもつ総合防災情報システムを整備している。村はその運用及び習熟に努める。

第4 災害時優先電話の周知及び活用

災害時には、一般加入電話の通話が輻輳し、使用が困難になる状況が予想される。このような状況でも災害時優先電話は比較的通話が可能となるので、村は、災害発生時に村内公共施設、関係機関との災害情報や被害状況を収集するため、あらかじめ村役場等の電話をNTT東日本㈱に災害時優先電話として登録している。

村は、平素から次の措置を行い、職員に周知を図るものとする。

周知事項

- ① 登録電話機に「災害時優先電話」というシールを貼付し、当該電話機が災害時優先電話であることを明確にする。
- ② 災害時には当該電話機は受信には使用せず、発信専用電話として活用することを徹底する。

第5 他の関係機関の通信設備の利用

災害時において自己の管理する通信設備が使用できない状態になったとき、又は緊急を要するため特に必要があるときは、警察署、消防署等の専門の優先通信設備又は無線設備を、あらかじめ協議で定めた手続きにより利用して通信することができるため、平常時から最寄りの専用通信設備を有している機関と十分協議を行い、利用の手続き、通信の内容等について具体的に協定しておくものとする。

村内で利用可能な関係機関の無線施設は、次のとおりである。

区分	機関名	所在地	電話番号	通信範囲
消防無線	大月市消防署			
	丹波山出張所	丹波山村 871-1	0428-88-0990	出張所管内
	小菅出張所	小菅村 3384	0428-87-0422	

第6 その他通信設備の整備

1 インターネット等の設備

村は、インターネットホームページを開設し、広報活動を行っているが、災害時に村の被災状況や村民への協力依頼等の広報手段として利用できるよう、平素から整備を図っていくものとする。

2 丹波山村有線テレビの有効活用

丹波山村有線テレビは、災害時における被災状況、生活情報等の地域に密着した情報の伝達手段としてだけでなく、障害者等の要配慮者に対する情報伝達手段として非常に有効な手段である。村は、災害時における放送マニュアルを作成するなど、その有効活用について、検討を図るものとする。

3 アマチュア無線局の活用

災害発生時に通信施設等の被災により優先通信連絡が困難となった場合には、村本部の情報連絡体制を補完するため、あらかじめ村内アマチュア無線局との協力体制の確立を図るものとする。

第12節 要配慮者対策の推進

災害時において、要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者）及び要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者、いわゆる避難行動要支援者について、以下の対策を推進する。

災害発生時に各種警報や情報の入手が困難で、避難等に介助が必要な避難行動要支援者に対し、平素から必要な安全対策を実施する。

なお、避難行動要支援者の対象は、避難行動要支援者名簿を作成している高齢者、障害者のほか、妊産婦、乳幼児、外国人等とし、名簿への記載事項や対象者、避難時の支援者等は別途定めるものとする。

第1 高齢者・障害者等の要配慮者対策

国（内閣府）が作成した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（令和3年5月改定版）」等に基づき、村は、「災害時要支援者支援マニュアル」（行動計画）を作成し、特に以下の点に重点を置いた要配慮者対策に取り組むものとする。

1 要配慮者の生活支援などを行う人材の育成

- （1）庁内に、福祉関係部局を中心とした要配慮者支援班を設置し、避難行動要支援者の避難支援業務を実施する。
- （2）小地域単位での住民参加型防災学習会を開催する。
- （3）自主防災活動や災害時に障害者などの救援を担う人材の育成と、自主防災組織等の中での継続的な位置づけを確立するとともにその活用を図る。
- （4）地域ぐるみの要配慮者支援体制を構築する。
- （5）多数の住民が参加して行う自主防災マップづくりや、避難支援員が障害者や高齢者等を避難誘導する防災訓練を反復実施する。

2 プライバシー保護に配慮した避難行動要支援者の把握と避難誘導體制の確立

- （1）防災関係部局と連携し、福祉関係部局の主導による関係機関共有方式、同意方式、手上げ方式により福祉関係部局、防災関係部局が主導して、自主防災組織その他避難支援の実施に携わる関係者と避難行動要支援者に関する情報を共有する。この場合、情報の提供を受ける関係者等に対し、漏洩防止に関し必要な管理等について十分説明するとともに、情報の取扱いについて研修を行う等の措置を講ずる。なお、村は、村防災計画に基づき、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿については、避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映されるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用を支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。
- （2）個々の避難行動要支援者に複数の支援員を配置し、地域の実情に合わせた個別計画を作成する。
- （3）直接本人に伝える情報伝達体制を構築する。
- （4）健常者に先駆けて、南海トラフ地震に関連する情報の発表時や、村長の判断で出す「高齢者等避難」発表時に、避難行動要支援者を先行して早期に避難する仕組み

づくりを図る。

(5) 村は、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者についても、避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、平常時から、避難支援等に携わる関係者への必要な情報の提供、関係者間の事前の協議・調整その他の避難支援体制の整備など、必要な配慮をするものとする。

(6) 村は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。

(7) 村は、障害の種類及び程度に応じて障害者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(8) 村は、障害の種類及び程度に応じて障害者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

3 介護が必要な要配慮者のための福祉避難所の確保

(1) 地区ごと、障害種別ごとの福祉避難所を指定する。

(2) 災害時に福祉避難所ごとの相談員を設置する。

(3) 民間の社会福祉施設等との協定締結、連携体制の強化を図る。

(4) 大規模災害に対応できるよう、県内の他市町村や、県を通じて他都道府県に所在する社会福祉施設等との協定締結に努めるなど、広域的な連携体制の強化を図る。

なお、現在の村内の福祉避難所（要配慮者用専用避難所）の開設予定施設は以下のとおりである。

福祉避難所（要配慮者用専用避難所）の開設予定施設

施設名	所在地	電話番号
丹波山村高齢者生活福祉センター	丹波山村 2901	0428-88-0480

4 緊急通報システム（ふれあいペンダント）の活用

村は、救助の必要なひとり暮らし高齢者等に対する緊急時の対策として、緊急通報システム（ふれあいペンダント）を活用するとともに、災害時に自主防災組織等の協力を得られるよう、平常時より連携に努める。

5 防災知識の普及啓発と地域援助体制の確立

村は、在宅高齢者や障害者等に対し地域の防災訓練等への積極的な参加を呼びかけ、避難行動要支援者支援マニュアル等を活用し災害に対する基礎的知識の普及啓発に努める。

なお、啓発資料の作成に当たっては、点字資料の作成など障害者への啓発に十分配慮する。

また、訓練等を通じて地域の自主防災組織が援助すべき世帯等をあらかじめ明確にしておくとともに、移動等が困難な障害者等については、防災情報の伝達、介助体制の確立に努める。

地域住民に対し、避難所における要配慮者支援への理解の促進を図る。

6 避難所における対応

村は、指定避難所を中心に被災者の健康維持に必要な活動を行う。特に、高齢者や障害者等の要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設への入所、ホームヘルパーの派遣、車椅子の手配等を福祉事業者、手話通訳者、ガイドヘルパー、NPO・ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施する。

7 被災者への情報伝達活動

村は、被災者のニーズを把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、防災関係機関が講じている施設に関する情報、交通規制など被災者のための正確かつきめ細かな情報を適切に提供する。

8 応急仮設住宅

村は、応急仮設住宅への収容に当たっては、高齢者や障害者等の要配慮者に十分配慮するものとし、ファックス、伝言板、障害者仕様トイレなど必要な設備を整備する。

第2 外国人及び観光客対策

災害に対して知識が乏しく、日本語の理解も十分でない外国人や地理に不案内な観光客に対しては、平常時から基礎的防災情報の提供等、防災知識の普及を図る。

また、被災外国人や観光客に適切に対応できるよう、対応マニュアル等の整備を図る。

第3章 水防計画

第1節 総 則

第1 目的

この水防計画は水防法（昭和24年法律第193号）第33条の規定に基づき水防事務の調整及びその円滑な実施のため必要な事項を規定し、もって村内河川の洪水による水災を警戒し防ぎよしこれによる被害を軽減することを目的とするものである。

第2 水防責任

村は区域内の水防が十分に果たすべき責任を有する（法第3条）。

具体的には、主に次のような事務を行う。

ア 水防団の設置（法第5条）

イ 水防団員等の公務災害補償（法第6条の2）

ウ 平常時における河川等の巡視（法第9条）

エ 水位の通報（法第12条第1項）

オ 浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止のための措置（法第15条）

カ 避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設の所有者又は管理者への必要な指示、指示に従わなかった旨の公表（法第15条の3）

キ 要配慮者利用施設から避難確保計画作成又は避難訓練結果の報告を受けたとき必要な助言又は勧告（法第15条の3）

ク 浸水被害軽減地区の指定・公示及び通知、標識の設置、土地の形状変更の届出を受理した際の通知・届出者への助言又は勧告（法第15条の6、法第15条の7、法第15条の8）

ケ 予想される水災の危険の周知（法第15条の11）

コ 水防団及び消防機関の出動準備又は出動（法第17条）

サ 緊急通行により損失を受けた者への損失の補償（法第19条第2項）

シ 警戒区域の設定（法第21条）

ス 警察官の援助の要求（法第22条）

セ 他の水防管理者又は市町村長若しくは消防長への応援要請（法第23条）

ソ 堤防決壊等の通報、決壊後の措置（法第25条、法第26条）

タ 公用負担により損失を受けた者への損失の補償（法第28条第3項）

チ 避難のための立退きの指示（法第29条）

ツ 水防訓練の実施（法第32条の2）

テ （指定水防管理団体）水防計画の作成及び要旨の公表（法第33条第1項及び第3項）

ト （指定水防管理団体）水防協議会の設置（法第34条）

ナ 水防協力団体の指定・公示（法第36条）

ニ 水防協力団体に対する監督等（法第39条）

- ヌ 水防協力団体に対する情報の提供又は指導若しくは助言（法第 40 条）
- ネ 水防従事者に対する災害補償（法第 45 条）
- ノ 消防事務との調整（法第 50 条）

なお、指定水防管理団体は上記のほかに義務として次の事項を必ず行わなければならない。

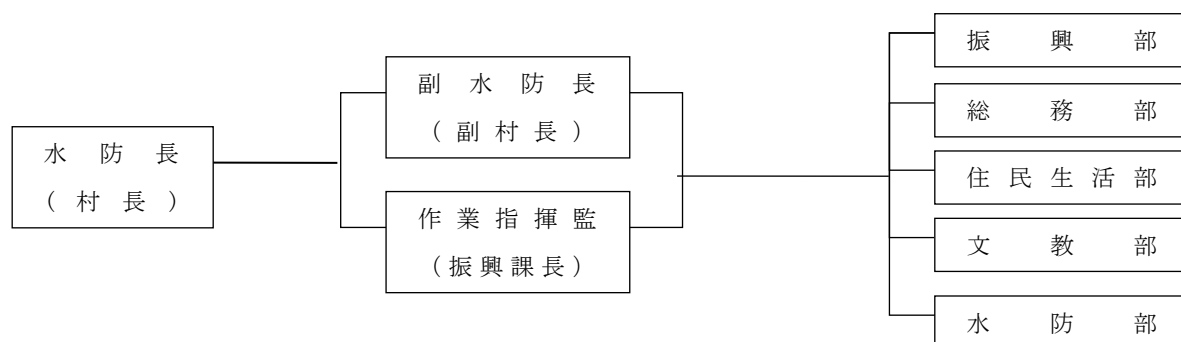
- （１）水防機関の整備をすること。
- （２）水防計画を樹立すること。
（水防計画の策定は、水防協議会若しくは防災会議に諮って定める。）
- （３）水防団員数を確保すること。
- （４）毎年水防訓練を行うこと。

第３ 安全配慮

水防団員の安全確保に留意し水防活動を実施する。

第2節 水防組織

第1 組織系統



第2 水防事務分担

部名	担当	事務分掌
振興部	振興課	1 水防報告に関すること。 2 職員の動員及び配置に関すること。 3 雨量観測に関すること。 4 量水等の観測に関すること。 5 河川の監視に関すること。 6 水防に係る応急復旧資材の調達及び保管に関すること。 7 道路、河川災害に関する調査及び保管に関すること。 8 農業用取水施設の用水調整に関すること。 9 農林関係被害調査及び応急対策に関すること。 10 防疫、清掃に関すること。
総務部	総務課	1 避難、警備等の指令に関すること。 2 配車及び輸送に関すること。 3 広報伝達に関すること。 4 災害状況の記録に関すること。
住民生活部	住民生活課	1 家屋及び人的被害の調査に関すること。 2 死傷者等の救護に関すること。 3 他部の応援に関すること。
文教部	教育委員会	1 管理施設の応急対策及び被害調査に関すること。 2 他部の応援に関すること。
水防部	水防団 (消防団)	1 水防作業に関すること。 2 避難誘導に関すること。 3 死傷者等の救護収容に関すること。 4 他部の応援に関すること。

第3節 監視警戒及び重要水防区域

第1 常時及び非常時監視

1 常時監視

水防長、水防団長又は消防機関の長は、随時区域内の河川等を巡視し、水防上危険であると認められる箇所があるときは、直ちに当該河川等の管理者に連絡して必要な措置を求めなければならない。

2 非常時監視

水防長、水防団長又は消防機関の長は気象の悪化が予想される場合は1に述べた監視、警戒をさらに厳重にし、事態に即応した措置を講じなければならない。

また、次の状態に注意し、異常を発見したときは直ちに水防作業を実施するとともに、所轄建設事務所長及び河川等の管理者に連絡し、所轄建設事務所長は水防本部長に報告するものとする。

- ①堤防から水が溢れるおそれのある箇所の水位の上昇
- ②堤防の上端の亀裂又は沈下
- ③川側堤防斜面で水当りの強い場所の亀裂又は欠け崩れ
- ④居住地側堤防斜面の漏水又は飽水による亀裂及び欠け崩れ
- ⑤排・取水門の両軸又は底部よりの漏水と扉の締まり具合
- ⑥橋梁その他の構造物と堤防との取り付け部分の異状

水防管理者等は、区域内の河川等を随時巡視し、水防上危険と認められる箇所があるときは、直ちに管理者に連絡して必要な措置を求める。

第2 重要水防区域

- 1 村内河川、遊水池等で特に水防上警戒又は防ぎょに重要性を有する区域及び箇所は、次のとおりである。

重要水防区域

河川名	位置	左右岸別	延長 (m)	重要度		注意を要する理由
				階級	種別	
多摩川	保之瀬集落下	右	20	b(※)	水衝箇所	護岸洗掘

※ 洪水時水衝部において護岸があるが目詰め石積とか護岸が古くなって効用が著しく減じている等完全とはいえないものの天然河岸で浸食されているもの

- 2 村内河川等において、土石流発生に伴う警戒箇所は資料編に掲載する「土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧」のとおりである。

資料編	○土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧	P. 8
-----	-------------------------	------

第4節 器具・資材及び設備の整備運用並びに輸送

第1 設備資材及び器材の整備

村は、水防時に備えて必要な資材、機材の備蓄に努めるものとする。

第2 輸送の確保

- 1 水防長は管内の重要水防区域についてのあらゆる状況を推定した輸送路見取図を作成し、富士・東部建設事務所水防支部長に提出しておくものとする。
- 2 村の管理に属する道路、橋りょう等の支障箇所について水防長は、富士・東部建設事務所水防支部長及び上野原警察署に通報又は連絡するものとする。なお、村内の異常気象時における道路通行規制区間及び基準は資料編掲載のとおりである。

資 料 編 ○異常気象時における道路通行規制区間及び基準

P. 10

第5節 通信連絡

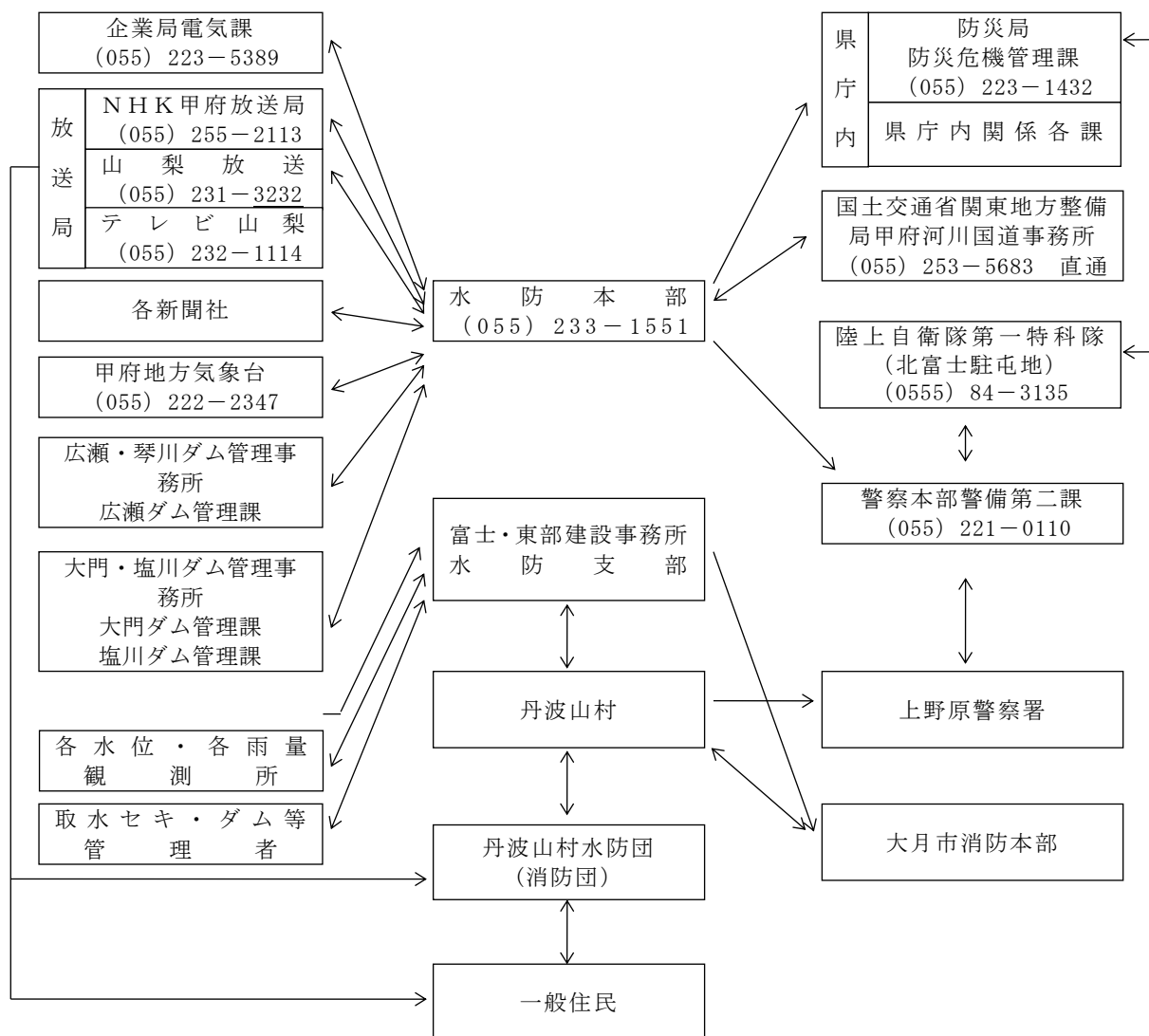
第1 水防管理団体の通信連絡

水防管理団体は迅速に通信連絡を図るとともに電話不通時に備えての対策を講じておくものとする。

水防管理団体は、水防時に水防団体及び消防機関等と連絡を行うため、N T T加入電話（所有者）又は有線放送等を利用する等して非常通話が行えるよう、あらかじめ関係機関等と協定締結を検討する等の措置をしておくものとする。

なお、水防時に必要とする連絡のため電話電報等の通信を要する主なる系統は、次に掲げる連絡系統図によるものとする。

連絡系統図



第2 東日本電信電話株式会社の非常電話電報の取扱い

東日本電信電話株式会社の非常通話及び非常電報の取扱いについては、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）、東日本電信電話株式会社電話サービス契約約款及び電報サービス契約約款等による。

第3 雨量の観測通報

1 雨量観測所

本村における雨量計設置場所は、次のとおりである。

設置場所	所在地
丹波山村役場内	丹波山村 890

2 甲府地方気象台の雨量通報要領

甲府地方気象台は管内の気象官署及び地域気象（雨量）観測所の資料を県水防本部長より依頼があった場合通報する。

第4 水位の観測通報

水位観測所位置及び通報水位、警戒水位は次のとおりである。

河川名	水位観測所名	水位観測所位置	建設部名	水防団待機水位	平水位	はん濫注意水位	関係管理団体
多摩川	多摩川丹波山村役場	丹波山村 891	富士・東部	0.70	100	1.10	丹波山村

第6節 水防機関の活動

第1 水防管理団体の非常配備

水防長が管下の水防団（消防団）を非常配備につかせるための指令は、次の場合に発するものとする。

- 1 水防管理者がみずからの判断により必要と認める場合
- 2 水防警報指定河川にあっては知事からその警報事項の伝達を受けた場合
- 3 緊急にその必要があるとして知事から指示があった場合

第2 出動体制及び活動

1 水防団出動体制

（1）待機

水防団員に待機を命じ、幹部は水防詰所（消防詰所）に集合し、必要に応じて速やかに次の段階に入りうるような状態にする。待機命令はおおむね次の状況の際に発するものとする。

ア 洪水予報が通知されたとき。

イ 村水防本部が待機の態勢に入ったとき。

（2）準備

水防団の団長、班長等は所定の詰所に集合し資器材の整備、点検、作業人員の配備計画等にあたり水防上危険ある工作物のある箇所への団員の派遣、水位観測、堤防監視のため一部団員を出動させる。

準備命令はおおむね次の状況の際に発するものとする。

ア 河川の水位が通報水位に達し、なお上昇のおそれがあり、出動の必要が予想されるとき。

イ 水防警報が通知されたとき。

ウ 自ら必要と認めたとき。

（3）出動

水防団の一部又は全員が所定の詰所に集合し警備配置につく。出動命令はおおむね次の状況の際に発するものとする。

ア 河川の水位が警戒水位に達し、なお上昇のおそれがあるとき。

イ 水防警報（出動）が通知されたとき。

ウ 自ら出動の必要を認めたとき。

(4) 報告

次の場合は水防長は富士・東部建設事務所水防支部長に報告するものとする。

ア 警戒水位に達し、またそれ以外の場合においても水防及び消防機関が出動したとき、この場合水防長は上野原警察署に報告するものとする。

イ 危険が増大して水防作業を開始したとき。

ウ 堤防その他の異状を発見したとき。

2 本部員及び水防団の活動

(1) 水防長は、富士・東部建設事務所水防支部長の連絡により緊急に必要と認めたときは、水防団に対し第1及び1により出動及び非常配備を命じる。本部員の非常配備については、県水防本部員の非常配置に準じる。

(2) 水防団員は出動前に良く家事を整理し、万一家人が避難する場合における要領を家人に伝え後顧の憂いをなくし、一旦出動したならば勝手な行動をとらない。作業中は、上司の命令に従い団体行動を取らなければならない。

(3) 出動命令を出したときは直ちにこの旨を富士・東部建設事務所水防支部長に報告し、指示を受ける。

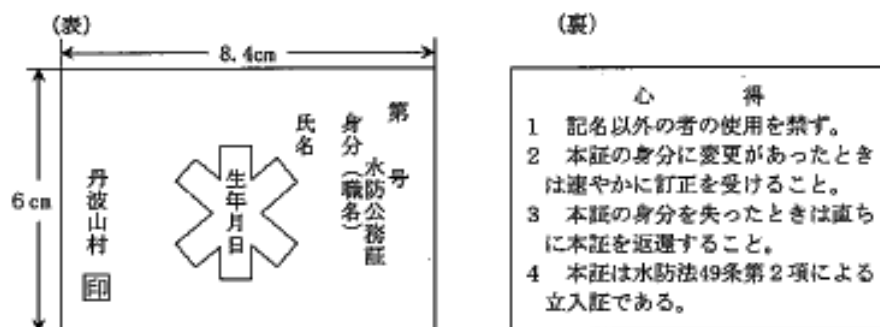
(4) 水防標識

水防作業を正確かつ規則正しい行動をとらせるために次の標識を用いる。



(5) 身分証明

水防法第46条の規定により丹波山村水防職員、水防団長、水防団員又は消防機関に属するものは必要な土地に立入る場合においては、その身分を示す証票を携帯し関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。



(注) 水の字はうすい水色

(6) 水防信号

種 類	設 備	警 鐘 信 号	サイレン信号
第 1 信号	量水標の水位が警戒水位に達しなお増大のおそれあることを知らせるもので水防関係者が待機し資材の手配準備をするもの	○休止 ○休止 ○休止	約 5 秒 約 15 秒 約 5 秒 約 15 秒 約 5 秒 ○—休止 ○—休止 ○—
第 2 信号	水防機関に属する全員が出動すべきことを知らせるもの	○—○—○ ○—○—○ ○—○—○	約 5 秒 約 6 秒 約 5 秒 約 6 秒 約 5 秒 ○—休止 ○—休止 ○—
第 3 信号	水防管理団体の区域内に居住するものの出動すべきことを知らせるもの	○—○—○—○ ○—○—○—○ ○—○—○—○	約 10 秒 約 5 秒 約 10 秒 約 5 秒 約 10 秒 ○—休止 ○—休止 ○—
第 4 信号	必要と認める区域内の居住者に避難のため立退くべきことを知らせるもの	乱 打	約 1 分 約 5 秒 約 1 分 ○—休止 ○—

注 1 信号は適宜の時間継続すること。

2 必要があれば警鐘信号及びサイレン信号を併用することも差支えない。

3 危険が去ったときは、口頭伝達により周知させるものとする。

第 3 設備資器材

水防長は、第 4 節第 1 に示す水防資器材を整備しておくこと。資器材の払出しにおいては事前に危険箇所へ配置、その他水防長の命令により指揮し、又は緊急を要する場合は各部において適時徴用する。

第 4 避難のための立退き

- 1 水防長は、みずから防ぎよする堤防等が破堤した場合又は破堤の危機にある場合には、直ちに必要と認める区域の居住者に対し立退き又はその準備を通信連絡系統により指示するものとする。
- 2 水防長は、上野原警察署長と協議のうえあらかじめ立退計画を作成し、立退き先、経路等に必要な措置を講じておくものとする。
- 3 水防長は 1 の立退き又は準備を指示した場合は上野原警察署長にその旨を通知するものとする。
- 4 要配慮者は早目に避難させるものとする。
- 5 立退計画の主たる事項は次のとおりとする。
 - (1) 立退きを要する人口、世帯数

- (2) 避難地点及び避難地点までの連絡
- (3) 立退きのための指導員編成

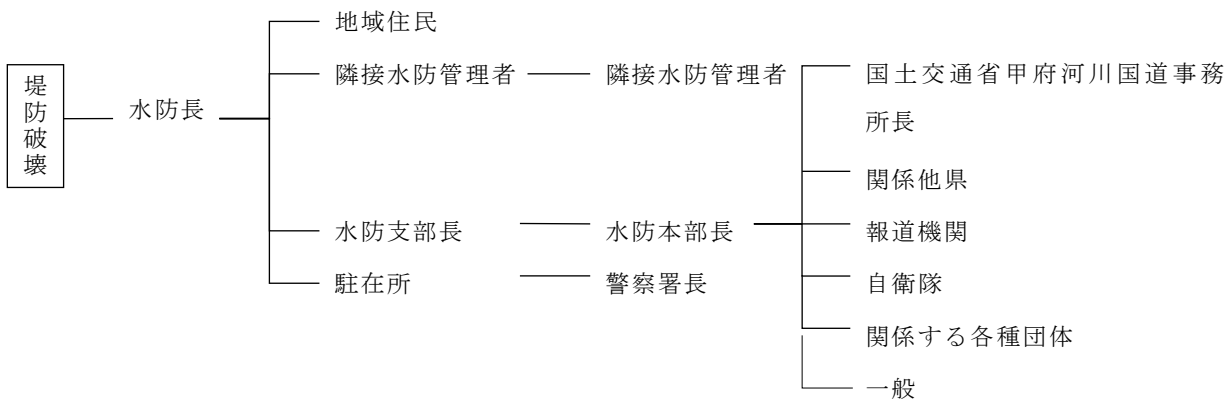
第5 水防解除

水位が警戒水位以下に減じ警戒の必要がなくなった場合は、解除を命じ、なお待機として周知する。必要がないときは、部別に待機解除命令を水防長より各分団各班に指示のうえ、富士・東部建設事務所水防支部長にこの旨報告する。

第7節 堤防決壊の通報

堤防等が破堤した場合は水防長、水防団長又は消防機関の長は直ちに富士・東部建設事務所水防支部長及び氾濫の及ぶおそれがある隣接水防管理者にその旨を通報するものとする。

連絡系統図



第8節 協力応援

第1 水防管理団体相互の協力及び応援

水防長は、水防法第23条の定めに基づき、必要があるときは他の水防長又は市町村長若しくは消防庁に対して、応援を求めることができる。

第2 自衛隊の派遣要請

自衛隊法第83条の規定により、知事は、災害に際して、人命又は財産の保護のため必要があると認める場合には、自衛隊の派遣を要請することができるので、村長の判断により必要があると認める場合には、知事に対し、派遣の要請を求めるものとする。

第3 警察官の出動要請

村長は、水防法第22条の規定に基づき、水防上必要があると認めるときは上野原警察署長に対し、警察官の出動を求めるものとする。

第9節 水防報告

第1 水防報告

水防管理者が富士・東部建設事務所水防支部長に緊急に報告すべき事項は次のとおりである。

- 1 水防団を出動させたとき。
- 2 他の水防管理者等に応援を要求したとき。
- 3 破堤、氾濫したとき。
- 4 洪水増減の状況
- 5 応援の状況
- 6 その他必要と認める事態を生じたとき。

第2 水防てん末報告

水防が集結したとき水防管理者は遅滞なく次の事項を取りまとめて別記様式により富士・東部建設事務所水防支部長に報告するものとする。

- 1 天候の状況並びに警戒中の水位観測表
- 2 水防活動をした河川名及びその場所
- 3 警戒出動及び解散命令の時刻
- 4 水防団員又は消防機関に属する者の出動の時期及び人員
- 5 水防作業の状況
- 6 堤防その他の施設等の異常の有無及びこれに対する処置とその効果
- 7 使用資材の種類及び員数とその消耗分及び回収分
- 8 水防法第28条による公用負担の器具、資材の種類、数量及び使用場所
- 9 応援の状況
- 10 居住者出動の状況
- 11 警察の援助状況
- 12 現場指導官公職氏名
- 13 立退きの状況及びそれを指示した事由
- 14 水防関係者の死傷
- 15 功労者及びその功績
- 16 雨後、水防につき考慮を要する点その他水防管理者の所見

第10節 水防訓練

村は、水防法第35条の規定により水防訓練を年1回以上、県水防指導員の指導により行うものとする。

水防訓練の演習要領は県統合水防演習に準じ、富士・東部建設事務所水防支部長と協議の上水防長が定める。

負傷し、若しくは病気にかかり、また、水防に従事したことによる負傷若しくは病気により死亡し、若しくは廃疾となったときは、条例で定めるところにより、その者又はその者の遺族がこれらの原因によって受ける損害を補償しなければならない。

第4章 災害応急対策計画

第1節 応急活動体制

第1 丹波山村災害対策本部

災害の発生を防止し、又は災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、村長は災害対策基本法第23条の2第1項の規定に基づき、丹波山村災害対策本部を設置する。

1 設置基準

次の各号のいずれかに該当する場合

- (1) 大規模な災害の発生が予想されるとき。
- (2) 災害が発生し、災害応急対策を必要とするとき。
- (3) 村内において洪水災害、土砂災害、豪雪災害等の相当規模の災害が発生し、又は発生している恐れがあるとき。
- (4) 特別警報が発表されたとき。
- (5) 村内の震度が6弱以上を記録したとき。
- (6) 「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されたとき。
- (7) 村長が認めるとき。

2 廃止の時期

災害対策本部は、村内において災害が発生するおそれが解消したと認めたとき、又は応急措置がおおむね完了したと認められるときは廃止する。

3 設置及び廃止の通知

災害対策本部を設置したときは、直ちにその旨を次表の区分により通知及び公表するとともに、災害対策本部の標識を村役場に掲示する。

なお、廃止した場合の通知は、設置したときに準じて行う。

通 知 及 び 公 表 先	連 絡 方 法
村 職 員	庁内放送、村防災行政無線、電話、口頭、衛星携帯電話
県 知 事	県防災行政無線（FAX）、電話、衛星携帯電話
富士・東部地域県民センター	県防災行政無線、電話、衛星携帯電話
大 月 市 消 防 本 部	県防災行政無線、電話
上 野 原 警 察 署	電話、連絡員
近 隣 市 町 村	県防災行政無線、電話
村 内 関 係 機 関	村防災行政無線、電話、連絡員
一 般 住 民	村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送、広報車、口頭（自主防災会長等を通じて）
報 道 機 関	電話、口頭、文書

4 災害対策本部の設置場所

丹波山村役場に設置する。ただし、本庁舎が被災した場合には高齢者センター（1階）に設置する。

5 本部長の職務代理者の決定

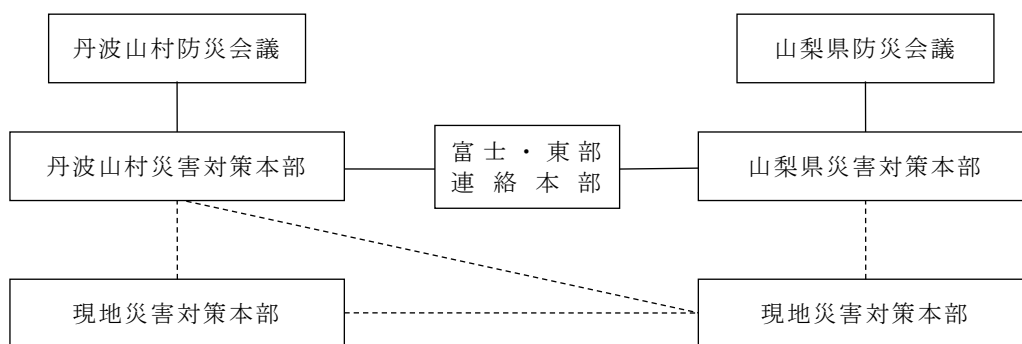
本部長（村長）が発災時に登庁困難な場合若しくは登庁に時間を要する場合の職務の代理者は、次のとおりとする。

第 1 順 位	副村長
第 2 順 位	教育長
第 3 順 位	総務課長

資 料 編	○丹波山村災害対策本部条例	P. 13
	○丹波山村災害対策本部活動要領	P. 14

第 2 災害対策本部の組織及び所掌業務

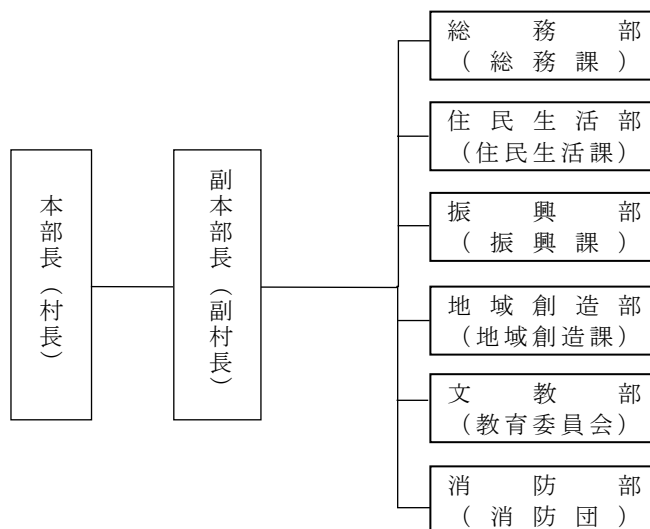
1 丹波山村防災組織系統図



（注） 災害の状況に応じて、現地災害対策本部を置くことができる。組織、構成等は、その都度本部長が定める。

2 村災害対策本部の編成

丹波山村災害対策本部組織図



3 分担任務

- (1) 本部には、部を置き、部長を置く。
- (2) 部長は、本部長の命を受け、部に属する応急対策を掌理し、所属の職員を指揮監督する。
- (3) 本部員会議は、災害対策本部に係る災害対策の基本的な事項について協議するものとする
- (4) 部に属する各種職員は、その部員となり、上司の命を受けて応急対策にあたる。
- (5) 村本部の分掌事務は別表のとおりであるが、別表に定めていない事項については、本部員会議でその都度定めるものとする。

第3 現地災害対策本部の設置

- 1 本部長は、災害対策基本法第23条第5項に基づき、災害の規模、程度等により必要があると認めるときは、現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置することができる。
- 2 現地本部に現地本部長及び現地本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもってあてる。
- 3 現地本部は、防災関係機関と連携して、本部長の特命事項を処理するものとする。
- 4 現地本部は、被災地に近い学校、公民館等公共施設を利用して設置するものとする。この場合、できる限り自衛隊等協力機関と同じ施設とする。

第4 県の現地対策本部との連携

村本部は、村内に大規模災害が発生し、県の現地対策本部が設置されたときは、密接な連携を図りつつ適切な災害応急対策の実施に努める。なお、設置場所は丹波山村役場内又は被災地近接公共施設とする。

第5 村庁舎等が被災した場合の、県による情報収集活動

災害発生後、村庁舎等が被災したことにより、村が県に被災状況、及びこれに対してとられた措置の概要の報告をできなくなったものと認められた場合、災害対策基本法第53条第6項により、県は村に替わり、次により当該災害に係る情報を可能な限り収集するよう努める。

1 被災地への職員派遣

地方連絡本部（富士・東部県民センター）職員を本村に派遣し、情報の収集に努める。当該地方連絡本部の職員のほか、必要に応じて災害対策本部その他の職員を派遣し、情報の収集に努める。

2 消防防災ヘリコプター

消防防災ヘリコプター緊急運航基準に規定する基準のもと、情報の収集に努める。

3 その他

必要に応じて、防災関係機関等に対し情報収集の協力を要請するものとする。

別表

丹波山村災害対策本部所掌事務

本部長：村長

副本部長：副村長

部 名 (部 長)	担 当	所掌事務
総務部 (総務課長)	総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の運営及び各部の連絡・調整に関する事。 2 災害対策本部の庶務に関する事。 3 本部長の命令及び指示の伝達に関する事。 4 防災会議に関する事。 5 災害対策活動の総括に関する事。 6 職員の非常配備、動員招集及び配置に関する事。 7 国、県及び関係機関との連絡調整に関する事。 8 自衛隊の出動要請、連絡調整に関する事。 9 県及び他市町村への応援要請に関する事。 10 避難情報の発令に関する事。 11 防災行政無線、その他通信の確保に関する事。 12 気象情報及び地震情報等の接受及び通報に関する事。 13 各種被害状況の情報収集に関する事。 14 災害把握、復旧調整に関する事。 15 災害救助物資及び資材の調達に関する事。 16 応急対策及び災害救助に係る労務供給に関する事。 17 派遣された職員の身分取扱いに関する事。 18 部内の連絡調整に関する事。 19 職員の被災給付、公務災害補償及び福利厚生に関する事。 20 各種情報の収集、整理及び伝達に関する事。 21 高度情報通信ネットワークに関する事。 22 報道機関に対する災害情報の発表に関する事。 23 住民への災害予報・災害救助状況等の周知に関する事。 24 災害記録(写真、録画、録音等)に関する事。 25 視察者及び見舞者の応接に関する事。 26 庁内の情報機器の被害調査に関する事。 27 災害対策に係る予算措置に関する事。 28 村有財産の被害調査の取りまとめに関する事。 29 村有自動車の配備に関する事。 30 緊急輸送(通行)車両の確認証明に関する事。 31 応急公用負担に関する事。 32 応急復旧資金の調達に関する事。 33 被害家屋、土地の所在地確認に関する事。 34 家屋、土地等の被害調査に関する事。 35 り災証明書発行に関する事。 36 災害に伴う村税等の減免に関する事。 37 義援金の受付及び保管に関する事。 38 災害時における諸経理の取りまとめに関する事。 39 村議会との連絡に関する事。 40 緊急議会の開催に関する事。 41 各部に属さない事。
住民生活部 (住民生活課長)	住民生活課	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用申請に関する事。 2 救助全般の具体策の樹立及び実施に関する事。 3 社会福祉関係施設等の災害対策に関する事。 4 避難所(福祉避難所を含む)の開設及びその指導に関する事。 5 炊き出しの計画に関する事。 6 被災者に対する生活保護及び法外援護に関する事。 (見舞金等の取扱いを含む) 7 被災者の相談・援護に関する事。

		<ul style="list-style-type: none"> 8 義援物品の出納保管に関すること。 9 食料、衣料、生活必需品の供給に関すること。 10 災害時要援護者の避難及び援護に関すること。 11 被災者台帳の作成に関すること。 12 日赤活動との連絡に関すること。 13 災害ボランティアに関すること。 <li style="text-align: right;">(丹波山村社会福祉協会との連携) 14 災害弔慰金の支給等に関すること。 15 被災者生活再建支援金の支給に関すること。 16 保育所児に関すること 17 被災者の医療救護に関すること。 18 医療救護班の編成に関すること。 19 医療救護所の開設及び救助用医薬品に関すること。 20 医療機関との連絡調整に関すること。 21 被災者の健康支援に関すること。 22 防疫対策の樹立及び感染症予防に関すること。 23 災害による遺体の処理、埋・火葬に関すること。 24 ごみ、し尿、災害廃棄物等の処理に関すること。 25 応急仮設トイレ等の確保措置に関すること。 26 火葬施設との連絡に関すること。 27 公害苦情等の処理及び対策に関すること。 28 水道の被害状況の取りまとめに関すること。 29 水道に係る災害予算及び経理に関すること。 30 飲料水の確保、節水、断水及び給水に関すること。 31 水道施設の災害に伴う工事に關すること。 32 部内の調整連絡に関すること。
振興部 (振興課長)	振興課	<ul style="list-style-type: none"> 1 道路、橋りょうの被害対策に関すること。 2 河川の災害対策に関すること。 3 道路除雪に関すること。 4 地すべり、急傾斜地、砂防等の災害対策に関すること。 5 土砂災害警戒区域等の巡視、警戒に関すること。 6 交通不能箇所の調査及び対策に関すること。 7 応急復旧、緊急措置に要する諸資材の確保に関すること。 8 災害救助物資及び資材の輸送に関すること。 9 緊急救援物資の輸送及び車両の確保に関すること。 10 緊急自動車(トラック等)の配車に関すること。 11 緊急輸送(通行)路線の確保に関すること。 12 村有施設の災害対策に関すること。 13 村営住宅の災害対策に関すること。 14 被災建物、被災宅地の応急危険度判定に関すること。 15 倒壊家屋等の処理及び宅地等に係る指導・相談に関すること。 16 応急仮設住宅の用地確保及び建設に関すること。 17 応急仮設住宅の入居者選定に関すること。 18 建設関連業者との連絡に関すること。 19 その他災害復興建設に関すること。 20 雨量観測に関すること。 21 水防活動の総括及び応急対策の計画推進に関すること。 22 水防に係る応急復旧資材の調達及び保管に関すること。 23 水防団の出動要請に関すること。 24 農作物及び農業用施設の被害調査に関すること。 25 農作物及び農業施設の災害対策に関すること。 26 農林道の被害調査及び応急対策に関すること。 27 農林産物にかかる病虫害発生防除に関すること。 28 農業災害関係の金融に関すること。 29 農業関係団体との連絡に関すること。 30 下水道の被害状況の取りまとめに関すること。 31 下水道に係る災害予算及び経理に関すること。

		32 下水道施設の災害に伴う工事に関する事 33 部内の連絡調整に関する事
地域創造部 (地域創造課長)	地域創造課	1 所管施設の被害状況調査及び応急対策に関する事。 2 商工業の災害対策及び被害調査に関する事。 3 工場、事業所等の災害対策に関する事。 4 商工業者に対する復旧資金のあっ旋及び助成に関する事。 5 労働者災害状況調査に関する事。 6 産業経済団体との連絡調整に関する事。 7 観光施設、観光客の災害対策に関する事。 8 総務部等への応援
文教部 (教育長)	教育委員会	1 部内の職員の動員に関する事。 2 避難所(教育施設)の開設運営の協力に関する事。 3 学校施設等の被害の取りまとめ及び応急対策に関する事。 4 被災児童、生徒等の安全確保及び保護者への引き渡し 5 被災児童、生徒等の安否確認に関する事。 6 被災児童、生徒への教科書等の支給に関する事。 7 被災児童、生徒の保健管理に関する事。 8 被災児童、生徒の学校給食に関する事。 9 被災生徒の育英、奨学に関する事。 10 教職員の確保に関する事。 11 児童、生徒の避難誘導及び救護保護に関する事。 12 被災者等の給食に関する事。 13 社会教育・体育施設の災害対策に関する事。 14 文化財等の災害対策に関する事。 15 炊き出しに伴う学校給食施設の管理に関する事。 16 炊き出しの応援に関する事。 17 部内の連絡調整に関する事。
消防部 (消防団長)	消防団	1 消防・水防に関する事。 2 関係機関との連絡調整に関する事。 3 消防団員の動員及び配備に関する事。 4 住民の避難誘導及び立退き指示等に関する事。 5 被災地の警備・警戒に関する事。 6 隣接市町村消防団との相互応援に関する事。 7 火災その他の災害の予防、警戒及び防ぎよに関する事。 8 被災者の救助、救出及び救急救護に関する事。

備考 各部の共通の分掌事務は、次のとおりとする。

- 1 災害関係情報の収集に関する事。
- 2 被害状況の調査に関する事。
- 3 関係機関への被害状況等の報告及び通報に関する事。
- 4 所属施設又は出先機関の災害対策に関する事。
- 5 他部の応援に関する事。
- 6 その他本部長の命じた事項に関する事。

第2節 職員配備計画

災害応急対策活動の実施に必要な人員の動員を図り、迅速かつ的確な応急活動を実施する。

第1 職員の配備基準

職員の配備体制は、次の配備基準によるものとする。

職員の配備基準

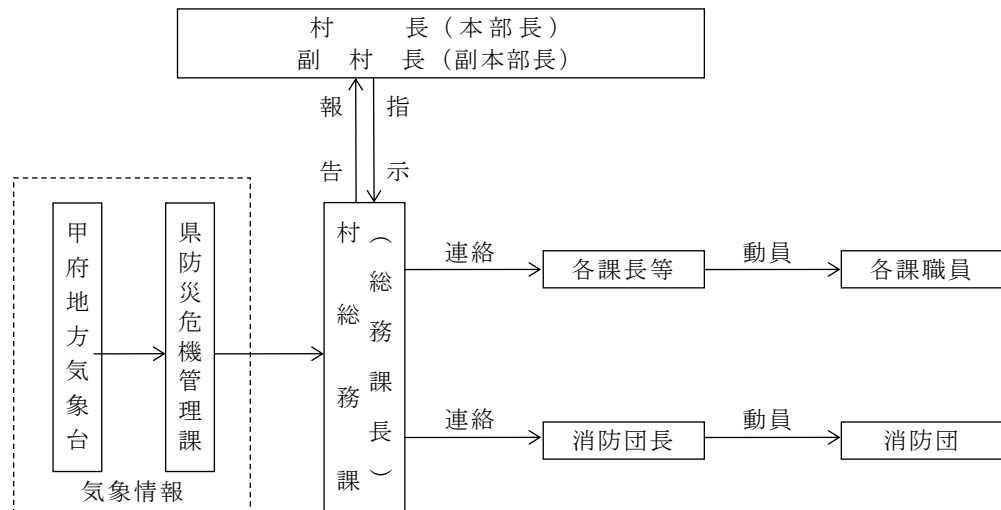
配備	配備の基準	配備の内容	配備要員
第1 配備	① 次の気象注意報等が発表され、今後の状況の推移に注意を要し、連絡を緊密にする必要があるとき。 ・大雨注意報 ・洪水注意報 ・大雪注意報 ② 震度3の地震を観測したとき。 ③ その他必要により村長が配備を指示したとき。	情報収集及び連絡活動を主として実施し、状況により第1 配備活動をはじめとする応急対策活動に着手するものとする。	① 次の所属より所要の人員が配備につく (村長が配備を指示したとき) ・総務課職員(2名) ・振興課職員(2名) ② 勤務時間以外は宿日直者が対応
第2 配備	① 次の警報が発表されたとき。 ・大雨警報 ・洪水警報 ・暴風雪警報 ・大雪警報 ② 土砂災害警報が発表された場合 ③ 震度4の地震を観測したとき。 ④ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたとき。 ⑤ 災害警戒本部を設置したとき又はその他必要により村長が配備を指示したとき。	事態の推移に伴い、速やかに災害対策本部に移行できるようにするものとする。 ・警戒レベル3 高齢者等避難開始の発令の判断 ・必要により指定避難所の開設(警戒レベル3を発令したとき) ・被害状況の把握 ・必要に応じ関係機関との連絡	全職員 ※ただし、状況に応じて各課長の判断で臨機応変に人員の配置を行い、それ以外の職員は自宅待機とする。
第3 配備	① 特別警報が発表されたとき。 ② 大規模な災害(※)が発生したとき。 ③ 震度5以上の地震を観測したとき。 ④ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとき。 ⑤ 災害対策本部を設置したとき、又は村長が配備を指示したとき。	職員は自主的に参集し、情報、水防、輸送、医療、救護等速やかに応急対策活動を行うものとする。 ・警戒レベル4 避難指示を発令 ・警戒レベル5 緊急安全確保を発令 ・指定避難所の開設 ・被害状況の把握 ・必要に応じ関係機関との連絡	全職員

※ 「大規模な災害」とは、災害救助法による救助を必要とする場合や、災害が広範囲にわたり、又はわたるおそれがあり、災害応急対策を必要とする場合である。

第2 配備及び参集体制

1 勤務時間中における伝達及び配備

- (1) 気象情報等の通知を受け、災害発生が予想される場合又は災害が発生した場合
総務課長は、各課長に非常配備を伝達するとともに庁内放送、電話等によりこれを徹底する。また、消防団長にも非常配備を伝達する。
- (2) 各課長は、直ちに関係職員に連絡し、所定の応急業務に従事させる。



2 勤務時間外、休日における伝達及び配備

- (1) 宿直者は、非常配備に該当する気象情報が関係機関から通知され、又は災害発生が予想されるときは、直ちに電話等により総務課長に連絡するものとする。
- (2) 総務課長は、宿直者から連絡を受けた場合は、本部長（村長）、副本部長（副村長）等に報告をし、各課長及び消防団長に伝達する。
- (3) 各課長は、直ちに配備職員に連絡し、所定の場所に参加させる。
- (4) 連絡を受けた職員は、以後の状況の推移に注意し、登庁する。
なお、登庁の際には、参加途上の被害状況等を把握するものとする。

(5) 自主参集

勤務時間外等において大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、テレビ、ラジオ等による情報や周囲の状況から被害が甚大であると判断されるときは、所属長からの連絡を待たずに職員自ら所属の課等に参加するものとする。

(6) 参集困難な際の措置

職員は、勤務時間外等において大規模な災害が発生した場合に、交通途絶等のため所定の場所につくことができないときは、職員初動マニュアルに基づき、指定避難所又は最寄りの公共施設等に参加し、当該施設管理者の指示に従い当該業務の応援をするものとする。

(7) 初動体制の確立

勤務時間外に災害が発生し、職員の配備に時間がかかる場合は、先に参加した職員を緊急対策班として、各種情報の収集、連絡など初動活動にあたるものとする。

3 配備状況の報告

各課長は、所属職員の参集状況を記録し、総務課長を通じて本部長に報告を行う。

第3 部相互間の応援

災害応急対策を行うにあたって、対策要員が不足する場合は部内で調整するものとするが、部内の調整だけでは応急対策の実施が困難な場合は、次により他部の応援を得て実施するものとする。

1 動員要請

各部長は、他の部の職員の応援を受けようとするときは、次の事項を示して総務課長に要請するものとする。

- (1) 応援内容
- (2) 応援を要する人数
- (3) 応援を要する日時
- (4) 出動場所
- (5) その他必要事項

2 動員の措置

- (1) 総務課長は、応援要請内容により、余裕のある他の部から動員の指示を行うものとする。
- (2) 応援のための動員指示を受けた部は、部内の実情に応じて、所要の応援を行うものとする。

第4 初期応急対策の実施

村長は、被害が甚大で、速やかに応急対策を実施する必要がある場合は、直ちに本部員会議を招集し、初期応急対策の実施に努めるものとする。

第3節 消防防災ヘリコプターの出動要請計画

災害時において、人命及び財産の救援のため、必要かつやむを得ない場合は、消防防災ヘリコプターの出動を要請し、速やかに被害情報の収集、救出、救助活動を行うものとする。

第1 基本要件

消防防災ヘリコプターの緊急運航は、原則として、次の基本要件を満たす場合に運航することができる。

1 公共性

災害等から住民の生命財産を保護し、被害の軽減を図る目的であること。

2 緊急性

差し迫った必要性があること（緊急に活動を行わなければ、住民の生命、財産に重大な支障が生ずるおそれがある場合）。

3 非代替性

消防防災ヘリコプター以外に適切な手段がないこと（既存の資器材、人員では十分な活動が期待できない、又は活動できない場合）。

第2 緊急運航基準

消防防災ヘリコプターの緊急運航基準は、次のとおりである。

1 災害応急対策活動

（1）災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、広範囲にわたる偵察、情報収集活動を行う必要があると認められる場合（地震の場合は、震度5弱以上で情報収集に出動）

（2）災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、緊急に救援物資・人員等を搬送する必要があると認められる場合

（3）災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、災害に関する情報及び避難命令等の警報、警告等を迅速かつ正確に伝達するため必要があると認められる場合

（4）その他、消防防災ヘリコプターによる災害応急対策活動が有効と認められる場合

2 火災防ぎょ活動

（1）林野火災等において、消防防災ヘリコプターによる消火が有効であると認められる場合

（2）交通遠隔地の大規模火災等において、人員、資機材等の搬送手段がない場合、又は消防防災ヘリコプターによる搬送が有効と認められる場合

（3）その他、消防防災ヘリコプターによる火災防ぎょ活動が有効と認められる場合

3 救助活動

（1）水難事故及び山岳遭難等における人命救助

（2）高速自動車道及び自動車専用道路上の事故における人命救助

（3）その他、消防防災ヘリコプターによる人命救助の必要がある場合

4 救急活動

（1）「山梨県防災ヘリコプターの救急出場基準」に該当する場合

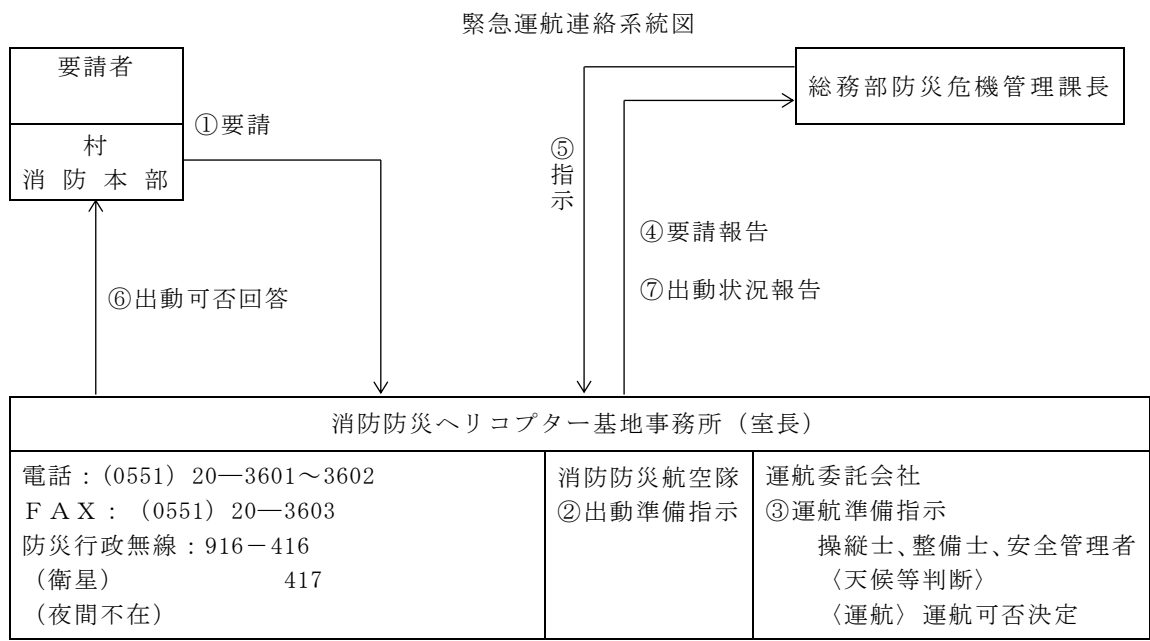
- (2) 交通遠隔地において、緊急医療を行うため、医師、機材等を搬送する必要があると認められる場合
- (3) 高度医療機関での処置が必要であり、緊急に転院搬送を行う場合又は搬送時間の短縮を図る場合で、医師がその必要性を認め、かつ、医師が搭乗できる場合

5 県外応援活動

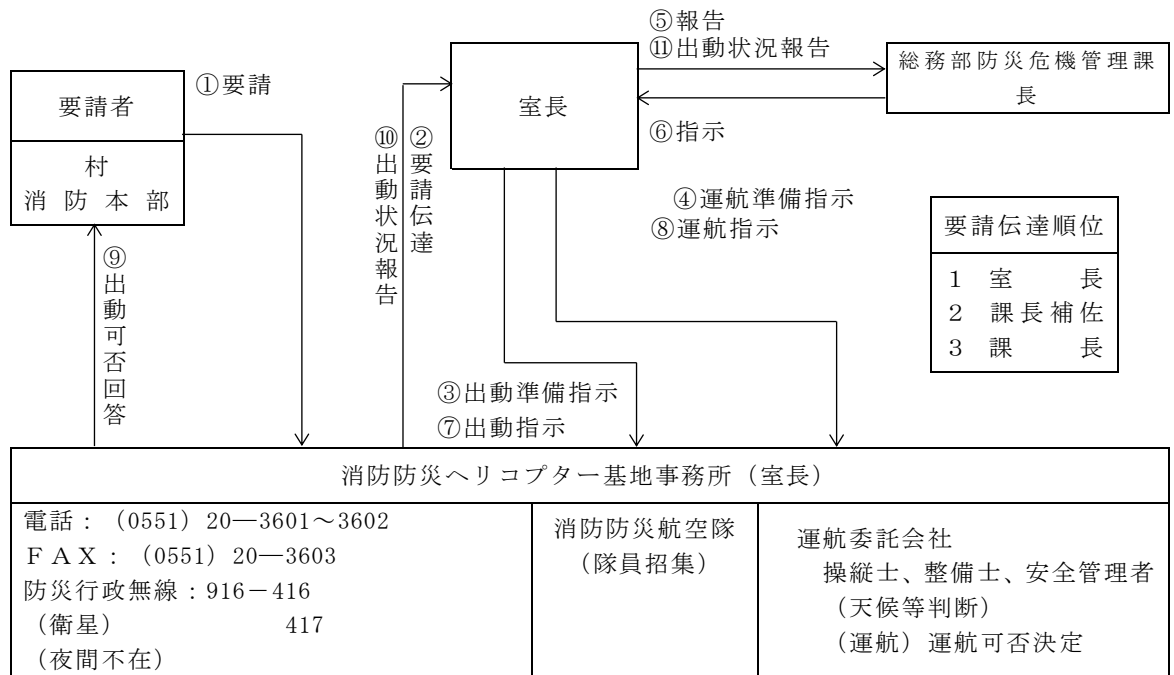
- (1) 消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定による応援要請があった場合
- (2) 「大規模特殊災害時における広域航空応援実施要綱」及び「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」による応援要請があった場合

第3 緊急運航の要請

緊急運航の要請は、災害が発生した市町村の長及び消防事務に関する一部事務組合の消防長並びに関係行政機関の長が、消防防災航空隊に対して電話にて速報後、資料編掲載の消防防災航空隊出場要請書により、ファックスを用いて行うものとする。



土・日・祝日緊急運航連絡系統図



（夜間の場合） 災害等が発生し、翌朝日の出とともに運航を希望する場合は、災害等の状況を室長に連絡し、室長は関係者に連絡する。

資 料 編 ○消防防災航空隊出場要請書

P. 66

第 4 受入体制

緊急運航を要請した場合、村は、消防防災航空隊と緊密な連携を図るとともに、必要に応じ次の受入体制を整えるものとする。

- 1 離着陸場所の確保及び安全対策
- 2 傷病者等の搬送先の離着陸場所及び病院等への搬送手配
- 3 空中消火基地の確保
- 4 その他必要な事項

資 料 編 ○ヘリコプター主要発着場一覧

P. 38

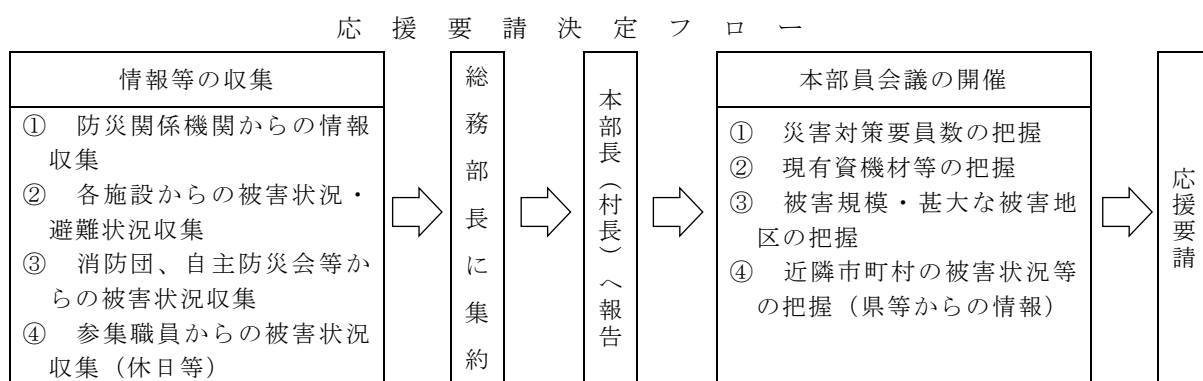
第4節 広域応援体制

災害発生時に際し、村のみでは迅速な災害応急対策及び災害復旧の実施が困難な場合には、県、他の市町村等に応援を要請し、適切な対策を行うものとする。

第1 応援要請の決定

大規模災害が発生した場合は、次により本村の被害状況等を把握し、また応急資機材の現状等を確認し、本部員会議において応援要請の必要の有無を決定する。

- 1 県、警察、消防等の関係機関から、災害情報、被害状況等の情報を収集
- 2 公共施設から、施設・施設周辺の被害状況、避難状況等を収集
- 3 消防団・自主防災組織等から、地域の被害状況を収集
- 4 休日、勤務時間外においては参集職員から、参集途上の被害状況を収集



第2 知事及び他の市町村に対する応援要請

1 知事に対する応援要請

村長は、村の災害応急対策を実施するため、必要があると認めるときは、知事に対し応援を求め又は応急対策の実施を要請する。

（災害対策基本法第68条）

2 他の市町村長に対する応援要請

村長は、村の災害応急対策を実施するため、必要があると認めるときは市町村間で締結している、各種相互応援協定に基づき、他の市町村に対し応援を要請する。

3 知事からの要請に伴う他の都道府県の市町村に対する応援

村長は、知事が内閣総理大臣より他の都道府県の災害発生市町村長の応援を求められたことにともない、知事から当該災害発生市町村長の応援について求められた場合、必要と認める事項について支援協力に努める。（災害対策基本法第74条の3第4項）

第3 応援協定等に基づく要請

村は、大規模災害の発生に備え、あらかじめ近隣市町村等と相互応援協定の締結に努めるものとする。なお、村は、現在、以下の協定を締結している。

協 定 ・ 覚 書 名	締 結 機 関	締 結 内 容
災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書	丹波山郵便局	<ul style="list-style-type: none"> ・被災村民の避難先及び避難状況等の情報提供 ・丹波山郵便局が所有し又は、管理する施設及び用地の避難場所、物資集積所としての一時使用の要請
災害時における相互応援協定に関する協定書	丹波山村、岩手県住田町	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧、飲料、生活必需物資等の提供 ・医療、防疫、施設の応急復旧等 ・車両等の提供 ・職員等の応援 ・被災者及び被災児童、生徒等の一時受入れ等

資 料 編	○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書	P. 43
	○災害時における相互応援協定に関する協定書	P. 47

4 職員の派遣

県及び市町村は、職員を派遣する場合、地域や災害の特性等を考慮した職員の選定に努めるものとする。

第4 指定地方行政機関等に対する応援要請

村長は、災害対策基本法第29条に基づき、災害応急対策又は災害復旧のため必要がある場合は、指定地方行政機関又は指定公共機関の職員の派遣を要請することができる。

また、村長は知事に対し、指定地方行政機関の職員の派遣についてあつせんを求めることができる。

1 村長が直接派遣を要請する場合は、下記の事項を記載した文書により行う。（災害対策基本法施行令第15条）

- （1）派遣を要請する理由
- （2）派遣を要請する職員の職種別人員数
- （3）派遣を必要とする期間
- （4）派遣される職員の給与その他の勤務条件
- （5）前各号に掲げるもののほか、職員の派遣について必要な事項

2 村長が、知事に対し職員の派遣についてあつせんを求める場合は、下記の事項を記載した文書により行う。（災害対策基本法施行令第16条）

- （1）派遣のあつせんを求める理由
- （2）派遣のあつせんを求める職員の職種別人員
- （3）派遣を必要とする期間
- （4）派遣される職員の給与その他の勤務条件
- （5）前各号に掲げるもののほか職員の派遣のあつせんについて必要な事項

第 5 消防の応援要請

- 1 大規模災害時における消防活動については、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 39 条の規定に基づき締結された「山梨県常備消防相互応援協定」や市町村間で締結した消防相互応援協定等により相互応援を行う。

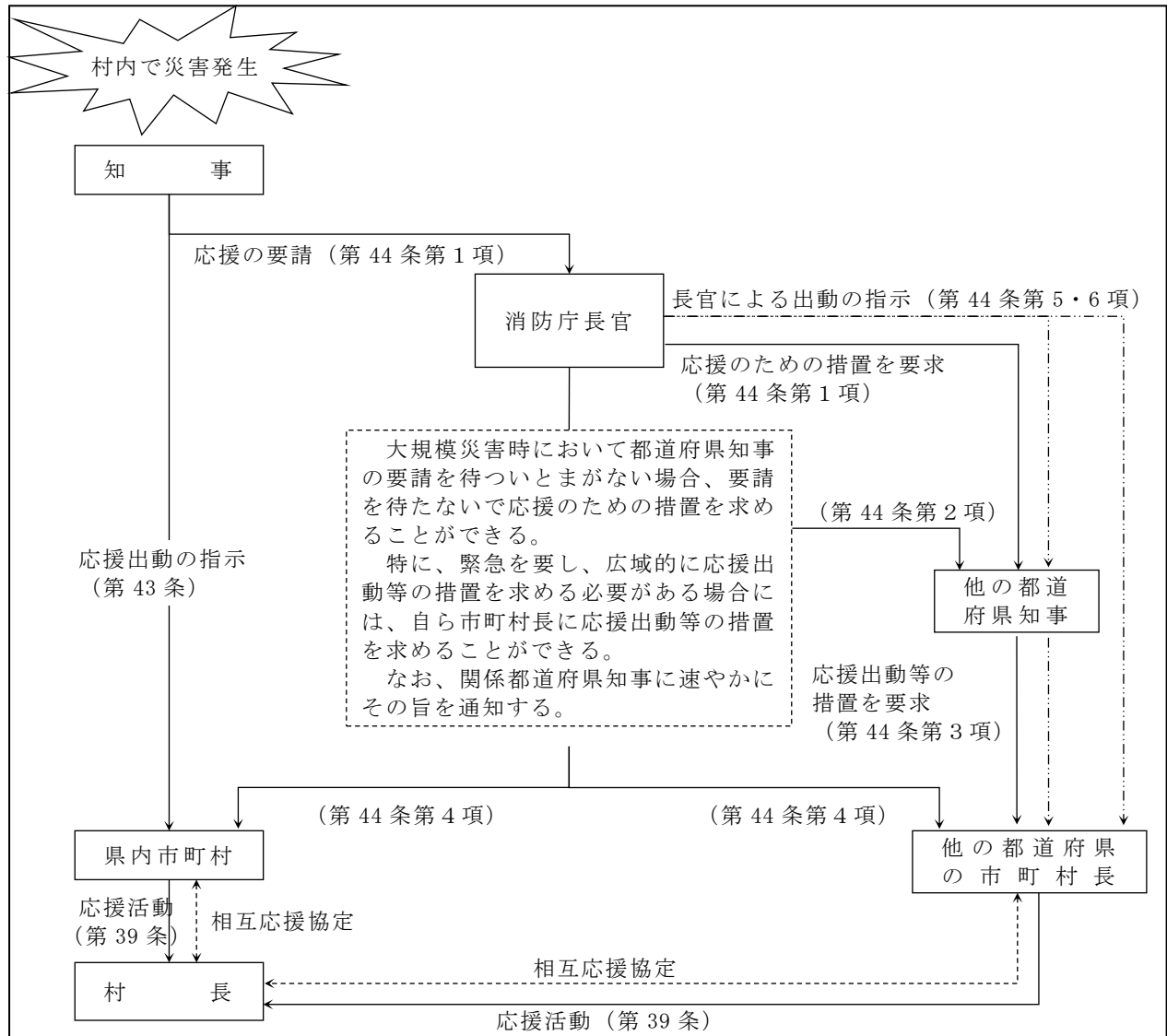
本村における消防相互応援協定の締結状況は次表のとおりである。

協 定 名	協 定 機 関	協 定 内 容
奥多摩町、丹波山村、小管村 消防団相互応援協定	小管村、奥多摩町	・ 普通応援 ・ 特別応援
大月市・上野原市・小菅村・ 丹波山村消防相互応援協定	大月市、上野原市、小菅村	・ 普通応援 ・ 特別応援
東京消防庁と大月市の消防 相互応援協定	東京消防庁、大月市消防本部	・ 普通応援 ・ 特別応援（大規模災害事 象に対する応援、救急事 象に対する応援

協定機関への連絡先（県内）

協定機関	電話番号	F A X 番号	県防災行政無線 （衛星系）
小菅村役場	0428—87—0111	0428—87—0933	8—442

- 2 県内の消防力や既存の消防相互応援協定では対処できないと判断したときは、消防組織法第 44 条の規定に基づき、知事は消防庁長官に対し緊急消防援助隊の出動や広域航空応援等、消防の広域応援を要請する。



資 料 編	○奥多摩町、丹波山村、小菅村消防団相互応援協定	P. 39
	○大月市・上野原市・小菅村・丹波山村消防相互応援協定	P. 45
	○東京消防庁と大月市との消防相互応援協定	P. 41

第 6 自衛隊の災害派遣要請

大規模な災害が発生し、自衛隊による救援活動の実施が適切と判断した場合には、本章第5節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところにより、知事に自衛隊の派遣要請を依頼する。

第 7 消防防災ヘリコプターの出動要請

災害発生時に際し、消防防災ヘリコプターの活動を必要とする場合には、本章第3節「消防防災ヘリコプターの出動要請計画」の定めるところにより、知事に消防防災ヘリコプターの出動要請を行う。

第 8 応援受入体制の確保

1 連絡窓口の明確化

村は、県及び他市町村等との連絡を速やかに行うため、総務部に連絡窓口を設置する。

2 搬送物資受入施設の整備

県及び他市町村等から搬送されてくる救援物資を速やかに受入れるため、次の施設を救援物資の集積所とし、その整備に努める。

名 称	所 在 地	連 絡 先
丹波山村役場	丹波山村 2450	0428—88—0211

3 受入体制の確立

動員された者の作業が効率的に行えるよう、作業内容、作業場所、休憩又は宿泊場所その他作業に必要な受入れ態勢を確立しておく。

第 9 広域避難

1 村は、災害が発生する恐れがある場合において、災害の予想規模、避難者数等にかんがみ、村の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所が必要であると判断した場合は、県内の他の市町村への受入れについて当該市町村と直接協議する。また、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該地の都道府県との協議を求める。ほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、県知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村と協議することができる。

2 村は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。

3 国、地方公共団体、運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。

4 政府本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、相互に連絡をとりあい、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ的確な情報を提供できるように努めるものとする。

5 国及び地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。

第 10 広域一時滞在

1 実施・受入体制の整備等

災害発生に伴い、村や県の区域を越えた被災住民の避難に対する県及び市町村の対応は、本章「第 16 節 避難対策 第 12 市町村・県の区域を越えた避難者の受入れ」によるものとし、このために必要な村長及び知事が行う協議等の手続きは次によるものとする。

なお、村長は被災住民について、他の市町村に避難させ、一時的な滞在を図ろうと

する場合に備え、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定の締結及び本章「第 16 節 避難対策 第 4 避難計画の作成」に規定する避難計画において、被災住民の移送方法等について検討を行うなど、必要な措置が速やかに実施できるよう努めるとともに、県内外の他市町村から被災住民の受入れを求められた場合に備え、提供しようとする公共施設の選定、また、自己の管理下でない施設を提供しようとする場合は、あらかじめ当該施設を管理する者の同意を得るなど必要な体制の整備に努める。

2 県内広域一時滞在

(1) 県内他市町村へ被災住民の一時的滞在を求める場合の対応

ア 協議の実施

災害発生により、村内の被災住民について、県内の他の市町村における一時的な滞在（県内広域一時滞在）の必要があると認められる場合、県内の他の市町村長（協議先市町村長）に被災住民の受入れについて、協議を申し入れる。

なお、適当な協議の相手方を見つけられない場合等は、知事に助言を求めるものとする。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 1 項及び第 86 条の 12 第 1 項）

イ 知事への報告

アの協議をしようとするときは、村長は、あらかじめ知事に報告する。ただし、あらかじめ報告することが困難なときは協議開始後、速やかに、報告するものとする。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 2 項）

ウ 協議内容の公示及び通知等

協議先市町村長より受入決定の通知を受けたときは、その内容を公示し、被災住民への支援に関係する機関等に通知するとともに知事に報告する。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 6 項）

エ 県内広域一時滞子の終了

村長は、県内広域一時滞子の必要がなくなつたと認めるときは、速やかに、その旨を協議先市町村長に通知する。併せてその内容を公示し、及び被災住民への支援に関係する機関等に通知するとともに知事に報告する。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 7 項）

(2) 県内他市町村から被災住民の一時的滞在を求められた場合の対応

ア 協議の実施

村長は、広域一時滞子の必要があると認める市町村長（協議元市町村長）又は知事より、協議を受けた場合、被災住民を受入れないことについて正当な理由がある場合を除き、公共施設等を提供し、被災住民を受入れるものとする。

なお、村長は必要に応じて、知事に助言を求めるものとする。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 3 項及び第 86 条の 12 第 1 項）

イ 受入決定の通知等

村長は、受入れの決定をしたときは、速やかに、協議元市町村長に通知するとともに、直ちに被災住民への支援に関係する機関等に通知する。（災害対策基本法第 86 条の 8 第 4 項及び第 5 項）

ウ 県内広域一時滞子の終了

村長は、協議元市町村長より県内広域一時滞子の必要がなくなつた旨の通知を受

けたときは、速やかに、その旨を被災住民への支援に係る機関等に通知する。

(災害対策基本法第 86 条の 8 第 8 項)

(3) 知事からの助言

村長は、必要に応じて知事に対して広域一時滞在に関する事項について助言を求める。(災害対策基本法第 86 条の 12 第 1 項)

3 県外広域一時滞在

(1) 他市町村へ被災住民の一時的滞在を求める場合の村長及び知事の対応

ア 知事に対する協議及び要求等

村長は、災害発生により、被災住民について、県外の市町村における一時的な滞在(県外広域一時滞在)の必要があると認める場合、知事に対し協議を行い、知事が県外の当該市町村を含む都道府県知事(協議先知事)に対し、被災住民の受入れについて協議することを求めるものとする。(災害対策基本法第 86 条の 9 第 1 項)

イ 知事による当該他の都道府県知事との協議

村長よりアの要求があったときは、知事は、協議先知事との協議を行う。

また、知事は、必要に応じて内閣総理大臣に助言を求めるものとする。

(災害対策基本法第 86 条の 9 第 2 項及び第 86 条の 12 第 2 項)

ウ 受入決定の通知等

知事は、協議先知事より受入れ決定の通知を受けたときは、速やかに村長に通知するとともに内閣総理大臣に報告する。(災害対策基本法第 86 条の 3 第 9 項)

エ 協議内容の公示及び通知

村長は、知事より受入れ決定の通知を受けたときは、速やかに、その内容を公示し、被災住民への支援に係る機関等に通知する。(災害対策基本法第 86 条の 9 第 10 項)

オ 県外広域一時滞りの終了

村長は、県外広域一時滞りの必要がなくなつたと認めるときは、速やかに、その旨を知事に報告し、及び公示するとともに被災住民への支援に係る機関等に通知する。

また、知事は、前段の報告を受けたときは、速やかに、協議先知事に通知し、内閣総理大臣に報告する。(災害対策基本法第 86 条の 9 第 11 項及び 12 項)

4 県外市町村からの避難住民の受入れ

(1) 知事から協議を受けた場合の対応

ア 被災住民の受入れ

村長は、知事から県外市町村からの避難住民の受入れの協議を受けた場合、被災住民を受入れないことについて正当な理由がある場合を除き、公共施設等を提供し、被災住民を受入れるものとする。(災害対策基本法第 86 条の 9 第 5 項)

イ 受入決定の通知等

村長は、被災住民を受入れる施設を決定した際は、直ちに施設を管理する者及び被災住民への支援に係る機関等に通知するとともに、知事に報告する。(災害対策基本法第 86 条の 9 第 6 項及び 7 項)

ウ 広域一時滞りの終了

村長は、知事より広域一時滞在の必要がなくなった旨の通知を受けた際は、速やかに、被災住民への支援に係る機関等に通知する。（災害対策基本法第 86 条の 9 第 14 項）

5 知事による協議等の代行及び特例

（1）県内広域一時滞在の協議等の代行

知事は、災害の発生により本村が必要な事務を行えなくなった場合、被災住民について県内広域一時滞在の必要があると認めるときは、2（1）に準じ、村長の実施すべき措置を代わって実施する。

なお、村が必要な事務を行えるものと認めるときは、速やかに事務を村長に引継ぎを行う。

また、上記の事務の代行を開始、終了したときは、知事はその旨を公示するとともに、代行を終了したときは代行した事務の措置について、村長に通知する。（災害対策基本法第 86 条の 10 第 1 項、2 項及び第 86 条の 11 並びに同法施行令第 36 条の 2）

（2）県外広域一時滞在の協議等の特例

知事は、災害の発生により本村が必要な事務を行えなくなった場合、被災住民について県外広域一時滞在の必要があると認めるときは、村長より 3（1）アの要求がない場合にあっても、3（1）イに準じ、協議先知事との協議を実施する。

協議先知事から受入れ決定の通知を受けた際は、その内容を公示し、及び被災住民への支援に係る機関等に通知するとともに内閣総理大臣に報告する。

知事は、県外広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかにその旨を協議先知事、被災住民への支援に係る機関等に通知し、公示するとともに内閣総理大臣に報告する。（災害対策基本法第 86 条の 11）

第5節 自衛隊災害派遣要請計画

災害時において、人命及び財産の救援のため、必要かつやむを得ない場合は、知事に対して自衛隊の派遣の要請を依頼するものとする。

第1 災害派遣要請の派遣基準

自衛隊の災害派遣を要請できる範囲は、原則として人命及び財産の救護及び応急復旧までを範囲とするのが一般的である。なお、派遣基準は以下の3要件を満たすものとする。

公 共 性	公共の秩序を維持するため、人命・財産を社会的に保護しなければならない必要性があること。
緊 急 性	災害の状況から、直ちに対処しなければならない状況であること。
非 代 替 性	他の機関では対処不能か、能力が十分ではなく自衛隊で対処する必要があるもの。

第2 災害派遣要請の範囲

災害派遣の範囲は、人命・財産を保護する応急救護及び応急復旧までを範囲とするのが一般的である。

また、災害派遣の撤収（終了）段階においては前項の3要件消失の程度、土木工事への転換の可否及び民間業者の圧迫の可能性等を考慮するとともに、「予定された作業の完了」、「民心の安定」、「復興機運の確立」等、努めて明確な派遣目的の達成の段階において要請権者との調整を実施することとされている。

区 分	内 容
被害状況の把握 （情報収集）	車両、航空機等状況に適した手段による情報収集活動
避難の援助	避難者の誘導、輸送等
避難者等の 捜索救助	行方不明者等の捜索及び負傷者の救助
水防活動	堤防、護岸等決壊したときの土のう作成、運搬、輸送、設置等
消防活動	利用可能な消防車（駐屯地に1台）及びその他の防水用具を利用した消防機関への協力及び山林火災等における航空機（中型・大型）による空中消火（不燃材等は通常関係機関が提供）
道路や水路の 障害物の除去	道路若しくは水路の破損又は障害物等の啓開・除去
応急医療、 救護、防疫	被災者に対する応急医療及び感染症対策（薬剤等は通常関係機関提供）
通信支援	災害派遣部隊の通信連絡に支障をきたさない範囲で実施
人員及び物資の 緊急輸送	被災者等のけが人、救急患者等の患者空輸及びトラック、航空機を利用した物資輸送
炊飯、給水	被災者に対する炊飯及び給水
救援物資の無償貸 与、譲与	「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与に関する省令」に基づき、災害による被害者で応急救助を要するものに対し、特に必要な救じゅつ品（消耗品に限る。）

危険物の保安又は除去	能力上可能なものについて、火薬類・爆発物及び不発弾等危険物の保安措置及び除去
その他	その他、臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対応可能なもの

第3 災害派遣要請依頼要領等

1 災害派遣要請の依頼

- (1) 村長は、村域に災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、要請をするよう求めることができる。
- (2) 村長は、前項の要求ができない場合には、その旨及び村域に係わる災害の状況を防衛大臣又はその指定する者（東部方面特科連隊長）に通知することができる。

緊急の場合の連絡先

部隊名	電話番号	FAX番号	県防災行政無線
陸上自衛隊 第1特科隊 (北富士駐屯地)	(0555) 84—3135	(0555) 84—3135 3136 (内線 239)	(衛星系) 916—435 (地上系) 95—220—1—051
	3136		
	(内線 235 又は 238)		
	〈夜間〉 (0555) 84—3135 (内線 280、302)		

2 自衛隊の自主派遣

自衛隊は、特に急を要し、要請権者からの要請を待ついとまがないと認められるときは、人命又は財産の保護のため、要請を待たないで、自衛隊法第22条に基づき、特別の部隊を編成し、派遣することができる。

資料編 ○自衛隊災害派遣要請依頼書	P. 65
-------------------	-------

第4 災害派遣部隊の受入体制

1 他の機関との競合重複排除

村長は、自衛隊の作業が他の機関と競合重複することなく最も効率的に作業を分担できるよう配慮するものとする。

2 作業計画及び資機材の準備

村長は、自衛隊の作業について先行性のある計画を次の基準により樹立するとともに、十分な資材を準備し、かつ、作業に関係のある管理者の了解を求める。

- (1) 作業箇所及び作業内容
- (2) 作業の優先順位
- (3) 資材の種類別保管（調達）場所
- (4) 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

3 自衛隊との連絡窓口の一本化

派遣された自衛隊との連絡窓口を総務部に設置するものとする。

4 派遣部隊の受入れ

村は、派遣された部隊に対し、次の施設等を準備するものとする。

(1) 派遣部隊が集結（野営）するための必要地積

派遣部隊	必要な地積		備 考
1 コ中隊	2,500㎡	50m×50m	駐車場、天幕展張及び炊事所等を含む。
1 コ連隊（隊）	20,000㎡	100m×200m	
1 コ師（旅）団	160,000㎡	400m×400m	
要支援内容	トイレ等の供与が必要		

※ 集結地（野営地）は、指揮・命令及び実行の確認等のため、やむを得ない場合を除き1コ中隊が同一地に集結できる地積を選定できることが望ましい。

(2) ヘリコプター発着場の必要地積

種類	必要な地積	安全確保に必要な地積	備 考
小型ヘリ ※1	30m×30m	100m×100m	離発着に必要な地積で、駐機地積は別とする。
中型ヘリ ※2	40m×40m	100m×100m	
大型ヘリ ※3	100m×100m	300m×300m	

※1 OH-6及びOH-1で航空偵察又は指揮・連絡等に使用する小型ヘリ

※2 UH-1Jで※1の使用目的のほか、人員・物資を輸送に使用する中型のヘリ

※3 人員・物資を輸送するための大型ヘリ

自衛隊宿泊予定施設

施 設 名	所 在 地	宿 泊 可 能 人 員
丹波小学校体育館	丹波山村 2777	400 人

資 料 編 ○飛行場外離着陸場一覧	P. 38
-------------------	-------

第5 災害派遣部隊の撤収要請

村長は、災害派遣部隊の撤収要請を知事に依頼する場合は、民心の安定、民生の復興に支障がないよう、知事及び派遣部隊長と協議して行う。

第6 経費の負担区分

自衛隊の救援活動に要した経費は、原則として派遣を受けた市町村が負担するものとし、その内容はおおむね次のとおりとする。なお、費用区分は、山梨県地域防災計画第3章災害応急対策「第1節 応急活動体制」「7 自衛隊災害派遣要請の概要」「(10) 経費負担区分の参考例」を参考とする。

- 1 災害派遣部隊が救援活動を実施するため必要な資機材（自衛隊の装備に係わるものを除く。）等の購入費及び修繕費
- 2 災害派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用又は借上料
- 3 災害派遣部隊の救援活動に伴う光熱、水道、電話料等
- 4 災害派遣部隊の救援活動中に発生した損害に対する補償費（自衛隊の装備に係わるものを除く。）

- 5 災害派遣部隊の輸送のための民間輸送機関に係わる運搬費
- 6 災害派遣部隊の食料費・被服維持費・医療費・車両等の燃料・修理費
- 7 写真用消耗品費
- 8 損害賠償費

第7 災害派遣部隊に付与される権限

- 1 人の生命・身体等に対する危害防止措置
 - (1) 警告・避難等の措置（警察官職務執行法）
 - (2) 警戒区域を設定し、立入りの制限・禁止、退去を命ずる等の措置（災害対策基本法）
- 2 危害防止、損害拡大防止、被災者救出のための措置
 - (1) 土地・建物等への立入り（警察官職務執行法）
- 3 緊急通行車両の円滑な通行を確保するための措置
 - (1) 妨害車両の移動等の措置（災害対策基本法）
- 4 消防、水防及び救助等災害発生の防ぎょ又は災害の拡大防止のために必要な措置
 - (1) 他人の土地、その他工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用・収容する措置（災害対策基本法）
 - (2) 村長の職権を行うことができる者がその場にいない場合に限り、現場にある災害を受けた工作物、物件で応急措置の実施の支障となるものの除去、その他必要な措置（災害対策基本法）
 - (3) 住民又は現場にいる者を応急措置の業務に従事させる措置（災害対策基本法）

第6節 災害関係情報等の受伝達

気象業務法に基づく注意報・警報等を迅速かつ正確に伝達し、防災対策の適切な実施を図り、もって被害を最小限度に防止する。

第1 予報・警報の種類等

1 甲府地方気象台が発表する予報・警報

(1) 予報・特別警報・警報・注意報等の種類

警戒レベルを用いた防災情報の提供

警戒レベルとは、災害発生のおそれの高まりに応じて「居住者等がとるべき行動」を5段階に分け、「居住者等がとるべき行動」と「当該行動を居住者等に促す情報」とを関連付けるものである。

「居住者等がとるべき行動」、「行動を居住者等に促す情報」及び「行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）」をそれぞれ警戒レベルに対応させることで、出された情報からとるべき行動を直感的に理解できるよう、災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより防災情報を提供する。

なお、居住者等には「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、避難指示等が発令された場合はもちろんのこと、発令される前であっても行政等が出す防災情報に十分留意し、災害が発生する前に自らの判断で自発的に避難することが望まれる。

(ア) 特別警報・警報・注意報

大雨や強風等の気象現象によって、災害が起こるおそれのあるときには「注意報」が、重大な災害が起こるおそれのあるときには「警報」が、重大な災害が起こるおそれが著しく大きい場合には「特別警報」が、現象の危険度と雨量、風速、潮位等の予想値を時間帯ごとに明示して、市町村ごとに発表される。また、土砂災害や低地の浸水、中小河川の増水・氾濫、竜巻等による激しい突風、落雷等については、実際に危険度が高まっている場所が「危険度分布」等で発表される。なお、大雨や洪水等の警報等が発表された場合のテレビやラジオによる放送等では、重要な内容を簡潔かつ効果的に伝えられるよう、これまでどおり市町村等をまとめた地域の名称を用いる場合がある。

特別警報・警報・注意報の種類と概要

種類	概 要
特別警報	
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害がすでに発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる必要があることを示す警戒レベル5に相当。
大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。
警報	
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
洪水警報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。対象となる重大な災害として、河川が増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害があげられる。高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。
注意報	
大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。

風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意を呼びかける。
濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。
乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表される。
なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 具体的には、浸水、土砂災害等の災害が発生するおそれがあるときに発表される。
霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 具体的には、低温のために農作物等に著しい被害が発生したり、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の起こるおそれがあるときに発表される。

※ 地面現象及び浸水警報・注意報は、その警報及び注意報事項を気象警報及び気象注意報に含めて行われる。

地面現象の特別警報は、大雨特別警報に含めて「大雨特別警報（土砂災害）」として発表される。

（イ）警報・注意報の切替・解除

警報・注意報はその種類にかかわらず解除されるまで継続される。また、新たな警報・注意報が発表されるときは、これまで継続中の警報・注意報は自動的に解除または更新されて新たな警報・注意報に切り替えられる。

(ウ) キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）

種 類	概 要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）	<p>大雨による土砂災害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新し、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	<p>短時間強雨による浸水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新し、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	<p>洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新し、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
雨量指数の予測値	<p>洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。6時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。</p>

(エ) 早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性が[高]、[中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（中・西部、東部・富士五湖）ごとで、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（山梨県）で発表される。大雨に関して、明日までの期間に[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

(オ) 全般気象情報、関東甲信地方気象情報、山梨県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表される。

雨を要因とする特別警報が発表されたときには、その後速やかに、その内容を補足するため「記録的な大雨に関する山梨県気象情報」、「記録的な大雨に関する関東甲信地方気象情報」、「記録的な大雨に関する全般気象情報」という表題の気象情報が発表される。

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で実際に降り続いている状況を「線状降水帯」という言葉を用いて解説する情報。警戒レベル4相当以上の状況で発表される。

(カ) 土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するよう、対象となる市町村を特定して警戒を呼びかける情報で、山梨県と甲府地方気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で、実際に確認することができる。避難が必要とされる警戒レベル4に相当。

(キ) 記録的短時間大雨情報

山梨県内で大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量、山梨県では100mm）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、「危険度分布」の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所を「危険度分布」で確認する必要がある。

(ク) 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、一次細分区域単位（中・西部、東部・富士五湖）で発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付

加した情報が一次細分区域単位で発表される。この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。

(ケ) 火災気象通報

消防法第22条の規定により、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに甲府地方気象台が山梨県知事に対して通報し、山梨県を通じて市町村に伝達される。

通報の実施基準は、乾燥注意報および強風注意報の基準を用いる。

(コ) 洪水予報

河川の増水や氾濫等に対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、気象庁は国土交通省または山梨県と共同して、あらかじめ指定した河川について、区間を決めて水位又は流量を示した洪水の予報を行っており下表の表題により発表される。警戒レベル2～5に相当する。

洪水予報の種類、課題と概要

種 類	標 題	概 要
洪水警報	氾濫発生情報	氾濫が発生したとき、氾濫が継続しているときに発表される。 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導や救援活動等が必要となる。災害がすでに発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる必要があることを示す警戒レベル5に相当。
	氾濫危険情報	氾濫危険水位に到達したとき、氾濫危険水位以上の状態が継続しているときに発表される。 いつ氾濫が発生してもおかしくない状況、避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階であり、避難指示の発令の判断の参考とする。 避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
	氾濫警戒情報	氾濫危険水位に到達すると見込まれるとき、避難判断水位に到達し更に水位の上昇が見込まれるとき、氾濫危険情報を発表中に氾濫危険水位を下回ったとき(避難判断水位を下回った場合を除く)、避難判断水位を超える状況が継続しているとき(水位の上昇の可能性がなくなった場合を除く)に発表される。高齢者等避難の発令の判断の参考とする。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
洪水注意報	氾濫注意情報	氾濫注意水位に到達し更に水位の上昇が見込まれるとき、氾濫注意水位以上でかつ避難判断水位未満の状態が継続しているとき、避難判断水位に達したが水位の上昇が見込まれないときに発表される。 避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。

(2) 警報・注意報基準一覧

次の基準に達すると予想される場合、又は達した場合に発表する。

令和5年6月8日現在

府県予報区		山梨県	
一次細分区域		東部・富士五湖	
市町村等をまとめた地域		東部	
警報	大雨	(浸水害)	表面雨量指数基準 10 ※1
		(土砂災害)	土壌雨量指数基準 131 ※1
	洪水	流域雨量指数基準	丹波川流域=23.9
		複合基準	丹波川流域= (7, 22.3)
		指定河川洪水予報による基準	—
	暴風	平均風速	20m/s
	暴風雪	平均風速	20m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 30cm
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	
注意報	大雨	表面雨量指数基準	6 ※1
		土壌雨量指数基準	94 ※1
	洪水	流域雨量指数基準	丹波川流域=19.1
		複合基準	丹波川流域= (5, 19.1)
		指定河川洪水予報による基準	—
	強風	平均風速	12m/s
	風雪	平均風速	12m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 10cm
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	
	雷	落雷等により被害が予想される場合	
	融雪		
	濃霧	視程	100m
	乾燥	最小湿度 25% で実効湿度 50% ※1	
	なだれ	1. 表層なだれ：24 時間降雪が 30cm 以上あって、気象変化の激しいとき 2. 全層なだれ：積雪 50cm 以上、最高気温 15℃ 以上（甲府地方气象台）で、かつ 24 時間降水量が 20mm 以上	
	低温	夏期：最低気温が甲府地方气象台で 16℃ 以下又は河口湖特別地域気象観測所で 12℃ 以下が 2 日以上続く場合 冬期：最低気温が甲府地方气象台で - 6℃ 以下又は河口湖特別地域気象観測所で - 10℃ 以下	
	霜	早霜・晩霜期に最低気温 3℃ 以下	
	着氷	著しい着氷が予想される場合	
	着雪	著しい着雪が予想される場合	
記録的短時間大雨情報		1 時間雨量	100mm

※1（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表す。

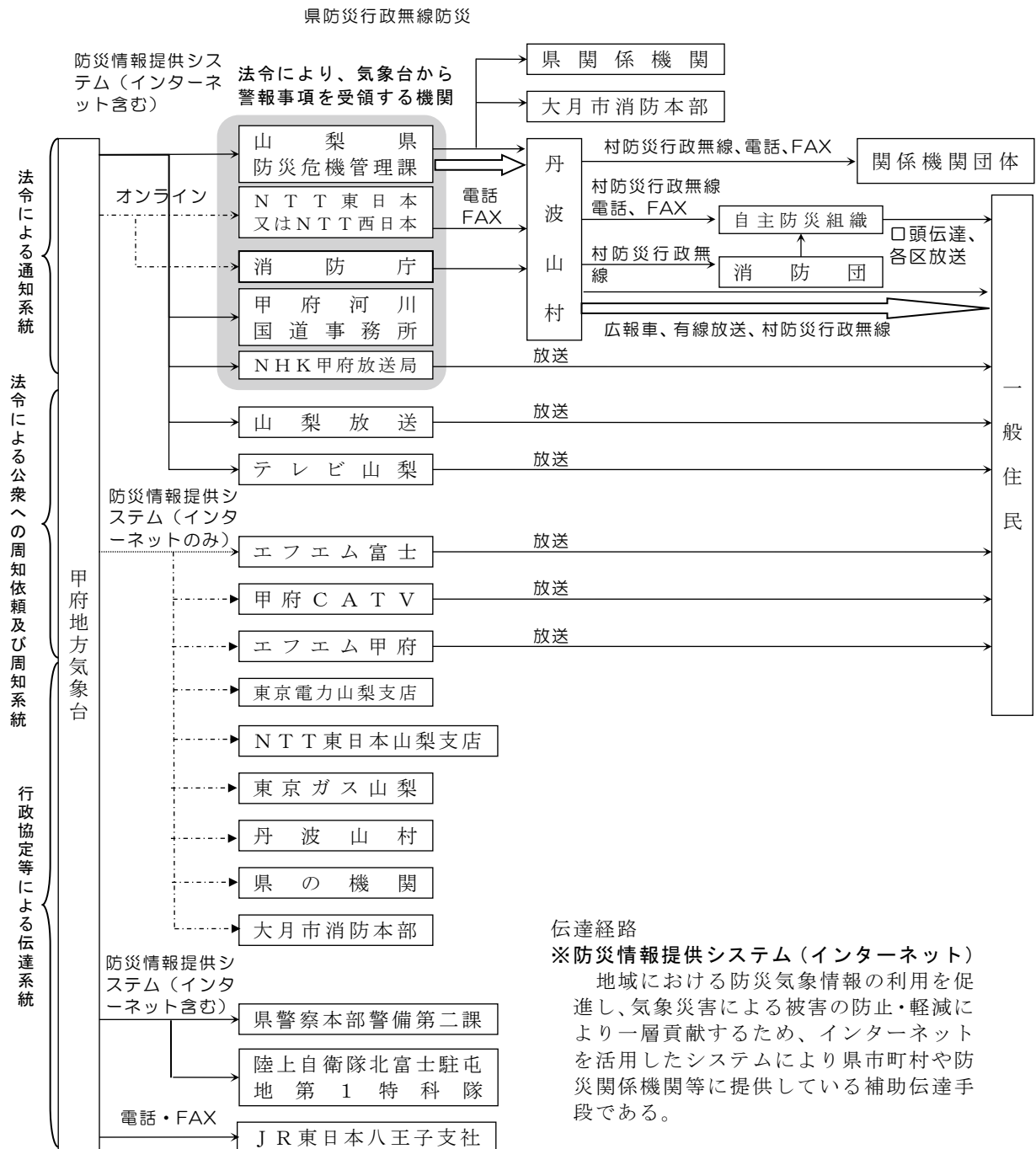
※2 湿度は河口湖特別地域気象観測所の値

<参考>

土壌雨量指数：土壌雨量指数は、降雨による土砂災害リスクの高まりを示す指標で、土壌中に貯まっている雨水の量を示す指数。

流域雨量指数：流域雨量指数は、河川の上流域に降った雨による、下流の対象地点の洪水害リスクの高まりを示す指標で、降った雨水が地表面や地中を通して時間をかけて河川に流れ出し、さらに河川に沿って流れ下る量を示す指数。

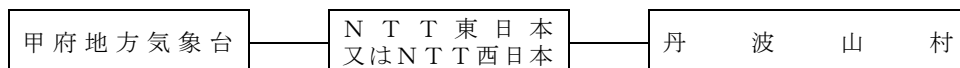
(3) 甲府地方気象台の伝達経路



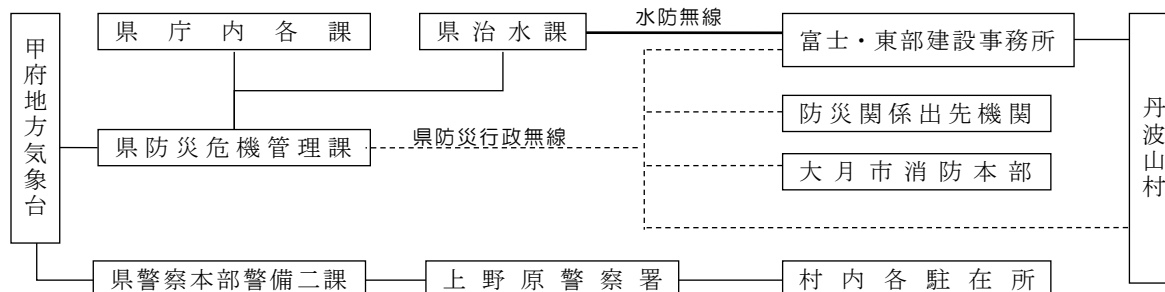
(注1) すべての注意報、警報は、全機関（N T T 東日本又は N T T 西日本へは、警報に関する事項のみがオンライン伝達される。）に伝達。ただし、J R 東日本八王子支社へは指定河川洪水予報のみが伝達される。情報は、種類によって上記伝達先の一部を省略し、伝達することがある。

(注2) ⇒ 特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務づけられている伝達経路

(4) N T T の扱う気象警報・洪水警報の伝達



(5) 県の水防管理団体への伝達



2 村の発表する警報（火災警報）

空気が乾燥し、かつ強風で火災の危険が予想されるとき、村長が発表する。

（注）甲府地方気象台は次の条件に該当すると予想されるとき、又は該当したときは、消防法第 22 条第 1 項に基づき、知事に「火災気象通報」を通報する。

- ① 実効湿度 60%以下で最小湿度 35%以下となり、最大風速が 7 m/s 以上吹く見込みのとき。
- ② 実効湿度 50%以下で最小湿度 25%以下となる見込みのとき。
- ③ 最大風速 12 メートル（甲府地方気象台の観測値は 14 メートル以上を目安とする）以上吹く見込みのとき（降雨・降雪中、又はまもなく降り出すと予想されるときは通報しないこともある。）。

3 火山情報の受理、伝達

気象庁が富士山についての噴火警報・火山情報等を発表した場合、甲府地方気象台は、噴火警報・火山情報等について知事への通報及び県内関係機関への伝達を行う。

なお、県内への影響が予想される他火山の降灰予報についても同様の通報・伝達を行う。

本村における火山災害は降灰によるものが想定されているため、特に降灰について、重視する。

(1) 噴火警報・火山情報等の種類

ア 噴火警報・火口周辺警報（居住地域）・噴火警報（火口周辺）

気象庁が、噴火に伴って発生し生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない火山現象）の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）を明示して発表する。「警戒が必要な範囲」に居住地域が含まれる場合は「噴火警報（居住地域）」、または「噴火警報」、火口周辺に限られる場合は「噴火警報（火口周辺）」または「火口周辺警報」として発表する。噴火警報（居住地域）は、市町村に対する特別警報に位置づけられる。

イ 噴火予報

火山活動が静穏である場合、あるいは火山活動の状況が噴火警報には及ばない程度と予想されるに発表する。また、噴火警報の解除は噴火予報を行う場合等に発表する。

ウ 降灰予報

気象庁は、以下の３種類の降灰予報を提供する。

(ア) 降灰予報（定時）

- ・噴火警報発表中の火山で、予想される噴火により住民等に影響を及ぼす降灰のおそれがある場合に発表。
- ・噴火の発生に関わらず、一定規模の噴火を仮定して定期的に発表。
- ・18時間先（3時間ごと）までに噴火した場合に予想される降灰範囲や小さな噴石の落下範囲を提供。

(イ) 降灰予報（速報）

- ・噴火発生直後、1時間以内に予想される降灰量分布や小さな噴石の落下範囲を噴火発生後5～10分程度で発表。
- ・降灰予報（定時）を発表中の火山では、降灰量階級が「やや多量」以上の降灰が予想される場合に発表。
- ・降灰予報（定時）が未発表の火山では、予測された降灰量が「少量」であっても必要に応じて発表。

(ウ) 降灰予報（詳細）

- ・噴火発生後、観測した噴煙高を用いて、より精度の高い降灰量の予報を行い、噴火後20～30分程度で発表。
- ・降灰予報（定時）を発表中の火山では、降灰量階級が「やや多量」以上の降灰が予想される場合に発表。
- ・噴火発生から6時間先まで（1時間ごと）に予想される降灰量分布や降灰開始時刻を、市区町村を明示して提供。

【降灰量階級ととるべき行動等】

名称	表現例			影響ととるべき行動		その他の影響
	厚 さ	イメー ジ		人	道路	
	キーワード	路面	視界			
多量	1mm 以上 【外出を控える】	完全に覆われる	視界不良となる	外出を控える 慢性の喘息や慢性閉塞性肺疾患（肺気腫等）が悪化し健康な人でも目・鼻・のど・呼吸器等の異常を訴える人が出始める	運転を控える 降ってくる火山灰や積もった火山灰をまきあげて視界不良となり、通行規制や速度制限等の影響が生じる	がいしへの火山灰付着による停電発生や上水道の水質低下及び給水停止のおそれがある
やや多量	0.1mm 以上 1mm 未満 【注意】	白線が見えにくい	明らかに降っている	マスク等で防護 喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある	徐行運転する 短時間で強く降る場合は視界不良のおそれがある 道路の白線が見えなくなるおそれがある（およそ 0.1 ～ 0.2 で鹿児島市は除灰作業開始）	稲等の農作物が収穫できなくなったり、鉄道のポイント故障等により運転見合わせのおそれがある

少量	0.1mm 未満	うっすら積もる	降っているのがようやくわかる	窓を閉める 火山灰が衣服や身体に付着する目に入ったときは痛みを伴う	フロントガラスの除灰 火山灰がフロントガラス等に付着し、視界不良の原因となるおそれがある	航空機の運航不可
----	----------	---------	----------------	---	--	----------

エ 火山情報等

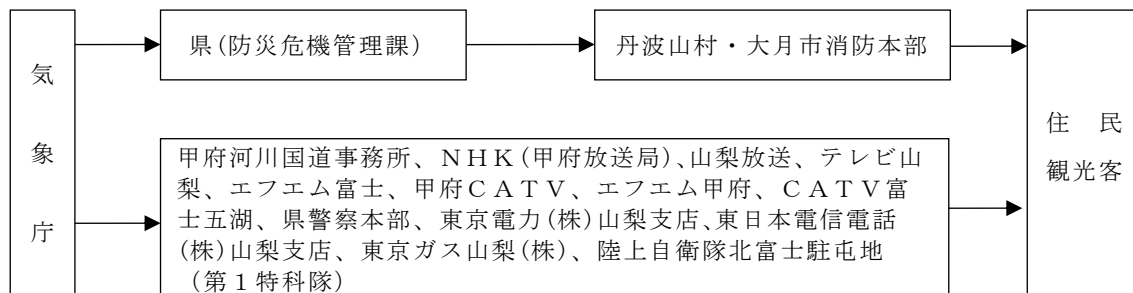
(ア) 火山の状況に関する解説情報

火山性地震や微動の回数、噴火等の状況や警戒事項を取りまとめたもので、定期的又は必要に応じて臨時に発表する。

(イ) 火山活動解説資料

地図や図表等を用いて火山活動の状況や警戒事項を詳細に取りまとめたもので、毎月又は必要に応じて臨時に発表する。

(2) 伝達系統（降灰予報及び火山情報等）



第2 特別警報、警報、注意報等の伝達

1 村役場部内の伝達

特別警報、警報、注意報等の伝達にあたっては、本庁内は庁内放送で、その他の施設及び機関については、村防災行政無線及び電話を使用して行うものとする。

2 住民その他関係団体

村長は伝達された警報等を必要に応じて速やかに、次により周知徹底するものとする。

- (1) サイレン又は警鐘
- (2) 村防災行政無線
- (3) 丹波山村有線テレビ放送
- (4) 広報車
- (5) その他

第3 異常現象発見時の通報、伝達

1 異常現象発見時の通報、伝達

- (1) 災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、具体的な情報を速やかに村長又は警察官に通報する。通報を受けた村長又は警察官は、できるだけその現

象を確認し事態把握に努めるとともに関係機関に伝達する。

- (2) 地震等により火災が同時多発し、あるいは多くの死傷者が発生し、消防機関等に通報が殺到したときには、村長は、その状況を直ちに県及び消防庁に対して報告する。

2 通報を要する異常現象

(1) 気象関係

強い突風、竜巻、強い降ひょう、激しい雷雨、土石流、堤防の水漏れ、地割れ等

(2) 地震関係

頻発地震、地割れ、山崩れ、断層などの地変現象、地鳴りなどの付随現象等

(3) 火山関係

ア 火山性地震（かざんせいじしん）

火山周辺で起きる震源が浅い地震であり、噴火する前や噴火中に地震が起こる現象である。多くは、身体に感じない小さな地震であるが、時として震度5から6弱程度の強い揺れになるおそれもある。

イ 火山性微動（かざんせいびどう）

地面の連続的な振動を、火山性地震と区別して火山性微動という。火山活動が活発化したときや火山が噴火したときに多く観測される。

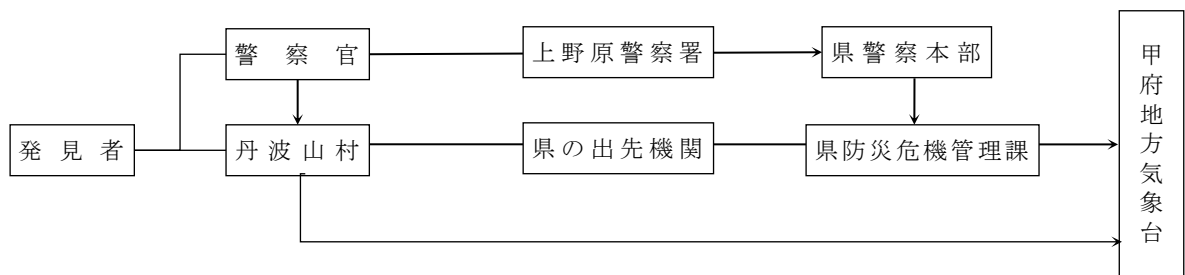
ウ 山体膨張（さんたいぼうちょう）

山体の一部が膨張する現象である。

エ 噴気（ふんき）

火山内部から噴出する気体で、通常大部分が水蒸気であるが、二酸化炭素、硫化水素、亜硫酸ガスなどが含まれることもある。

3 伝達系統



第7節 被害状況等報告計画

迅速かつ適切な災害応急復旧対策が実施できるよう、被害状況の調査を直ちに行うとともに、県等に被害状況の報告を行うものとする。

第1 被害状況の調査

被害状況の正確な情報は、災害応急対策等の基礎的要件として不可欠のものであるので、村は、次により災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達する。

なお、収集・伝達にあたっては、人的被害の状況、建築物の被害状況、火災・土砂被害の発生状況等の情報を優先するとともに地理空間情報（地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）第2条第1項に規定する地理空間情報）及びS I P 4 D（基盤的防災情報流通ネットワーク：Shared Information Platform for Disaster Management）の活用に努める。

被害情報の収集伝達は、状況に応じて防災行政無線、電話、FAX、インターネット等の通信手段を活用する。

各通信手段の利用方法については、平常時より使用方法について習得しておく。

1 各部における被害状況調査

各部は、関係団体等の協力を得て、所管の被害状況調査を実施する。

なお、被害状況の調査を行うにあたっては、脱漏、重複等のないよう十分留意するとともに、異なった被害状況の場合はその原因、理由を検討し、再度調査を行う。

担当		協力団体等	調査事項
部	調査責任者		
総務部	総務課長	各自治会施設の管理者	人、住家等の被害 他部に属さない被害一般被害及び 応急対策状況の総括
住民生活部	住民生活課長	社会福祉施設の管理者	社会福祉関係被害 衛生関係 水道施設被害 清掃施設被害
地域創造部	地域創造課		温泉施設被害 農林産物直売所被害
振興部	振興課長	農事組合、農協、商工会 各事業所等の管理者、衛生委員、 土木委員	農林水産被害 商工関係被害 公共土木施設関係被害
文教部	教育長	各文教施設管理者	文教施設関係被害

2 郵便局との連携強化

村は、丹波山郵便局とあらかじめ締結している覚書に基づき、村及び郵便局が収集した被災状況等の情報を交換し、村内及び村周辺の被災状況等を把握する。

資料編 ○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書 P. 43

3 関係機関からの情報収集

村は、消防、警察、富士山麓・東部地域振興局など関係機関と連絡を密にし、必要な情報を収集する。

4 県への応援要請

被害が甚大のため、村において調査が不可能のとき、又は調査に専門的な技術を必要とするときは、県に応援を求めて実施する。

5 被害報告についての協力

村防災会議は、その所掌事務を遂行するため必要あると認めるときは、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、指定公共機関及び指定地方公共機関並びにその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができるのでこれを活用する。（災害対策基本法第 21 条）

第 2 災害情報の取りまとめ

各部が収集した被害状況や関係機関から入手した情報等は、総務部長が取りまとめ、本部長及び副本部長に報告する。

第 3 災害情報の報告等

1 県等への報告

(1) 報告先

本部長は、人的被害の状況、建築物の被害状況及び火災、土砂被害の発生状況等の情報を県の出先機関、消防機関、警察署等と協力し、収集するとともに、総務部長からの報告に基づき、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県に報告する。

ただし、消防組織法第 40 条に基づく「火災・災害等即報要領」の直接即報基準に該当する火災・災害等が発生した場合及び通信の途絶等により県に報告が不可能なとき、又は「火災・災害等即報要領」に定める直接即報基準に該当する場合は、直接消防庁に対し報告をするものとする。

なお、消防庁長官から要請があった場合は、第一報後の報告についても、引き続き消防庁に対して行うものとする。

村等は、早期に被害規模を把握するため、必要に応じて、ドローン等を活用した被災住家等の特定や、住民基本台帳等を活用した安否不明者に係る名簿の作成等を、県と密接に連携しながら適切に行うものとする。

県への被害状況等の報告先

	電話番号	F A X 番号	県防災行政無線 (地上系)	県防災行政無線 (衛星系)
県防災局防災危機管理課	055-223-1432	055-223-1439	99-2513	8-200-2513
富士・東部地域県民センター	0554-45-7800	0554-45-7804	—	8-400-2011
富士・東部保健福祉事務所（富士・東部保健所）	0555-24-9032	0555-24-9037	—	8-430-3071
富士・東部林務環境事務所	0554-22-7840	0554-22-7848	98-6006	8-440-6006
富士・東部農務事務所	0554-45-7830	0554-45-7833	—	8-420-5011
富士・東部建設事務所	0554-22-7800	0554-22-7818	9-220-1-247	8-440-7006

消防庁への被害状況等の報告先

区分	通常時（9：30～18：15） ※消防庁応急対策室	夜間・休日等 ※消防庁宿直室
回線別		
N T T 回線	電話 03-5253-7527 F A X 03-5253-7537	03-5253-7777 03-5253-7553
地域衛星通信ネット ワーク	電話 048-500-90-49013 F A X 048-500-90-49033	048-500-90-49102 048-500-90-49036

（２）報告ルート

ア 第一配備態勢

被害区分	調査報告主体	報告ルート
総括情報	村 県警察本部 東山梨消防本部	村・県警察本部・消防本部→県防災危機管理課→消防庁等 └──────────────────┐ [直接即報基準]
人、建物	村	村→県防災危機管理課→消防庁等
農水産物	村	村→富士・東部農務事務所→県農業技術課→県防災危機管理課
農業用施設	村 富士・東部農務事務所	村→富士・東部農務事務所→県耕地課→県農業技術課→県防災危機管理課
林業施設・	村ほか	村ほか→県森林環境総務課→県防災危機管理課
道路、橋梁、河川砂防、ダム、都市、建築、崖崩れ、下水道	各管理者	管理者→ $\left\{ \begin{array}{l} \text{峡東建設事務所} \\ \text{下水道事務所} \\ \text{ダム事務所} \end{array} \right\}$ 県各主管課→県治水課→県防災危機管理課
ライフライン	各事業者	各事業者→県防災危機管理課

※各出先機関は、被害状況を本庁各主管課に報告すると同時に地域県民センターにも報告する。

イ 第二配備態勢

被害区分	調査報告主体	報告ルート
総括情報	村 県警察本部 東山梨消防本部	村・富士・東部地域県民センター→県防災危機管理課→消防庁等 [直接即報基準] ↑ 県警察本部・消防本部→県防災危機管理課
人、建物	村	村→県防災危機管理課
病院	各施設管理者	施設管理者→富士・東部保健福祉事務所→県福祉保健総務課 →県防災危機管理課
社会福祉施設	各施設管理者	施設管理者→富士・東部保健福祉事務所→県福祉保健総務課 →県防災危機管理課
水道、清掃施設	村	村 { 峡東保健福祉事務所→県衛生薬務課→県福祉保健総務課 →県防災危機管理課 峡東林務環境事務所→県森林環境総務課
農水産物	村	村→富士・東部農務事務所→県農業技術課→県防災危機管理課
農業用施設	村 富士・東部農務事務所	村→富士・東部農務事務所→県耕地課→県農業技術課→県防災危機管理課
林業施設	村 富士・東部林務環境事務所	村→富士・東部林務環境事務所→県各主管課→県森林環境総務課 →県防災危機管理課
道路、橋梁、河川砂防、ダム、都市、建築、崖崩れ、下水道	各管理者	富士・東部建設事務所 管理者→下水道事務所→県各主管課→県治水課→県防災危機管理課 ダム事務所 管理者 { 峡東建設事務所 下水道事務所 ダム事務所 } →県各主管課→県治水課 →県防災危機管理課
ライフライン	各事業者	各事業者→県防災危機管理課

※各出先機関は、被害状況を本庁各主管課に報告すると同時に富士・東部地域県民センターにも報告する。

ウ 第三配備態勢（災害対策本部設置）

被害区分	調査報告主体	報告ルート
被害状況	住民・自主防災組織 事業者・管理者 村	住民等→村→地方連絡本部→県災害対策本部 →国（消防庁、関係省庁等）

エ その他の被害状況の報告ルート

被害区分	調査報告主体	報告ルート
商工関係	商工会等	商工会→商工会連合会、商工会議所→県商工企画課 →県防災危機管理課
文教施設	各管理者	村→教育事務所→県教・総務課→県防災危機管理課 私学管理者→県私学文書課→県防災危機管理課 県立学校管理者→県教・総務課→県防災危機管理課
県有施設	各管理者	教育委員会関係各管理者→県教・総務課→県防災危機管理課 企業局関係各管理者→県企・総務課→県防災危機管理課 上記以外各管理者→県管財課→県防災危機管理課

（３）大月市消防本部は、119番通報が殺到した場合には、その状況を直ちに村本部のほか県及び消防庁に報告するものとする。

（４）村は、消防機関へ通報が殺到する情報を覚知したときは、その状況を直ちに電話により県へ報告するものとする。

3 応急対策活動情報の連絡

村は、県に応急対策の活動状況、・本部の設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

4 報告の様式・種類

村は県が定める「被害情報収集・伝達マニュアル」に基づき、次により県に災害報告を行うものとする。

(1) 災害報告取扱要領

ア 災害確定報告（第1号様式）

イ 災害中間報告（第2号様式）

ウ 災害年報（第3号様式）

(2) 火災・災害等即報要領

ア 火災等即報（第1号様式・第2号様式）

イ 救急、救助事故等報告（第3号様式）

ウ 災害即報（第4号様式（その1、2））

(3) 県指定に基づく被害報告

ア 市町村被害状況票（3－4－2）

イ 市町村災害対策本部設置状況・職員参集状況票（3－4－5）

ウ 避難所開設状況一覧票（3－4－6）

資 料 編	○「火災・災害等即報要領」に基づく被害報告様式	P. 70
	○「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式	P. 75
	○県指定に基づく報告様式	P. 67

第4 被害程度の判定基準

被害程度の判定は、災害応急対策の実施に重大な影響を及ぼすものであるから、資料編「被害程度の判定基準等」により適正に行うよう努めるものとする。

資 料 編	○「被害程度の判定基準等」	P. 98
-------	---------------	-------

第8節 広報計画

災害発生のおそれがある場合及び災害発生時において、広報活動を通じて住民に正確な情報を周知し、民心の安定を図るとともに、報道機関に対しても、迅速な情報の提供を行うものとする。

第1 実施機関

災害時の広報活動は、総務部において行う。なお、災害の状況に応じて各部及び消防団その他の機関において実施する。ただし、勤務時間外に突発的大災害が発生し緊急を要する災害情報は、各部及び消防団において積極的に関係機関から情報の収集に努め、直ちに総務部に報告する。

第2 広報の方法

村防災行政無線、広報車、丹波山村有線テレビ放送、電話等を通じ迅速に広報を行うものとする。また、被害の概要、応急対策の実施状況等については、広報紙やチラシの配布、掲示板への掲示を通じて周知するものとする。

また、村は、必要に応じ発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話等を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。

- ① 村防災行政無線、丹波山村有線テレビ、放送テレビ、ラジオ、新聞等報道機関による報道（Ｌアラート経由を含む）
- ② 広報誌の掲示、チラシ等の配付、広報車による報道
- ③ 住民からの各種問い合わせ等に対し、マルチメディアを利用した積極的な情報提供
- ④ 村ホームページ、SNS、緊急速報メールなどによる情報提供

第3 広報内容

広報は、おおむね次の事項に重点をおいて広報を行うものとする。

なお、広報を行うにあたっては、関係機関等の協力を得て、被災者に役立つ正確かつきめ細かな情報の適切な提供に努めるとともに、障害者・高齢者や外国人等の要配慮者に対しても消防団等を使って、十分に情報が伝わるよう留意し適切な広報に努めるものとする。

また、在宅の要配慮者に対しては民生委員、自主防災組織、ボランティアの協力を得ての戸別訪問等による必要な情報提供等を実施する。特に、聴覚障害者に対しては、村ホームページへの掲載やチラシの配布等、視覚障害者に対しては、点字や音声コードを使用したチラシの配布等、外国人に対しては外国語教師や語学ボランティアの協力による外国語広報を検討する。

- 1 災害時における住民の心構え
- 2 避難の指示事項
- 3 災害情報及び村の防災体制
- 4 被害状況及び応急対策実施状況
- 5 被災者に必要な生活情報

6 一般住民に対する注意事項

7 その他必要な事項

第4 災害用伝言ダイヤルの周知

災害発生時には、N T T東日本（株）の電話がかかりにくい場合でも、被災者が家族などに安否等を伝えることができる「災害用伝言ダイヤル」を開設するので、活用方法を広報紙への掲載、村役場、避難場所等への掲示等により、住民に周知を図るものとする。

また、携帯電話通信各社は、災害発生時に「災害用伝言板」を開設する。村は、これらの活用方法を広報紙への掲載、役場庁舎・避難所等への掲示等により、住民に周知する。

第5 住民等からの問い合わせに対する対応

- 1 必要に応じ発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応するため、総務部に専用電話等を備えた窓口を設置し、対応する職員の配置等体制の整備を図る。
- 2 住民等からの情報ニーズを見極め、情報の収集・整理を行う。なお、被災者の安否について照会があったときは、被災者等の利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命にかかわるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に影響を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答する。

ただし、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれのある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被害者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第9節 災害通信計画

予報、警報の伝達、災害情報の収集、被害状況等の報告その他災害応急対策の実施に必要な通知、要請等の通信の迅速、円滑な運用を確保するため、通信設備の優先利用、非常通信の利用、放送の要請等について定めるものとする。

第1 災害時における通信の方法

村は、災害時における通信連絡を的確に伝達するため、必要な通信手段を確保するとともに、情報の内容に応じてそれらの通信手段の機能を生かした適切な利用方法で情報連絡を行う。

1 通信施設の現況

本村の通信施設としては、次の施設が設備されている。この中から状況に適した通信施設を用い、必要な情報や被害状況等を伝達又は報告するものとする。

(1) 県防災行政無線

県防災行政無線は、県と県内各市町村、消防本部、県出先機関とを有機的に結んでいる。

村は、県防災行政無線を活用して県と情報連絡を行うとともに、県出先機関や近隣市町村等との連絡に活用する。

(2) 村防災行政無線

村は、各地区住民等への広報、村内各出先機関及び村本部と災害現場等との通信連絡を行うため、村防災行政無線を活用し通信の確保を図る。

(3) 一般加入電話（災害時優先電話、携帯電話を含む。）

配備要員への連絡手段とし、また出先機関や関係機関・団体等との連絡手段として、一般加入電話を活用する。

(4) 消防無線

大月市消防本部、大月市消防署や丹波山村消防団との連絡手段として消防無線を活用する。

資 料 編	○丹波山村防災行政用無線局管理運用規程	P. 27
	○丹波山村防災行政用無線局（固定系）運用細則	P. 32
	○丹波山村防災行政用無線局（移動系無線局）運用細則	P. 33
	○丹波山村防災行政用無線局（固定系）戸別受信機の保守管理規程	P. 36
	○丹波山村防災行政用無線局（移動系）可搬型無線機の保守管理規程	P. 37

2 関係機関等への連絡方法

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、次の連絡方法により関係機関等に報告又は通報する。

村	←→	県	=	県防災行政無線・N T T回線
村	←→	消防署	=	N T T回線・県防災行政無線
村	←→	警察	=	N T T回線
村	←→	消防団	=	N T T回線・村防災行政無線
村	←→	自主防災組織	=	N T T回線・村防災行政無線
消防署	←→	消防団	=	N T T回線・消防無線

第2 災害時優先電話の利用

災害時、電話が輻輳し、かかりにくい場合には、あらかじめNTT東日本（株）に登録してある災害時優先電話を使用して、防災関係機関、指定避難所、公共施設等との通信を確保する。なお、災害時優先電話は受信用には使用せず、発信専用として活用することを職員に徹底する。

第3 非常電報の利用

災害の予防若しくは災害応急措置等に必要な事項を内容とした電報は、「非常電報」として取扱われ、他の電報に優先して伝送及び配達される。この場合、指定されたNTT東日本（株）に「非常電報」であることを申し出るものとする。

第4 他の機関の通信設備の利用

災害時において自己の管理する通信設備が使用できない状態になったとき、又は緊急を要するため特に必要があるときは、警察事務、消防事務、鉄道事業、電力事業を行う機関等の専用の有線通信設備又は無線設備を利用して通信することができるので、村は平常時から最寄りの専用通信設備を有している機関と十分協議を行い、利用の手続き、通信の内容等について具体的に協定を取り交わすものとする。

村域における他機関の通信施設は、次のとおりである。

- 1 消防無線（大月市消防署丹波山出張所）

第5 非常通信の使用

加入電話、防災行政無線及び他の機関の通信施設等が使用不能になったときは、山梨地区非常通信協議会の構成員の協力を得て、その通信施設を利用するものとする。

- 1 非常通信により通信することのできる内容

人命の救助に関するもの、緊急を要する情報、県本部活動に必要なもの等

- 2 非常通信の依頼手続

- （1）電報頼信紙又は適宜の用紙に片仮名で書く。
- （2）通報は何通でも依頼できるが、1通の通報文は本文200字以内とする。
- （3）あて先は、受信人の住所、氏名及び電話番号をはっきり記載する。
- （4）なるべく本文の末尾に発信人名を記載する。
- （5）用紙の余白に「非常」と記載するとともに、発信人の住所、氏名及び電話番号をも記載する。

第6 放送の要請

村長は、災害に関する通知、要請、伝達又は警告が緊急を要する場合で、利用できるすべての通信の機能が麻痺したとき、又は普通の通信方法では間に合わない等のときは、県があらかじめ締結している「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、県を通じて放送局に放送を要請することができる。緊急時に県を通じて放送要請を求めるいとまのないときは、村長が別記様式により直接放送局に対して放送要請を求めることができる。

村は、災害時に円滑な実施を図るため、平常時から関係機関と十分協議しておくものとする。

放送局名	協定締結 年 月 日	電話番号及び防災行政無線番号		申込窓口
NHK (甲府放送局)	S 58. 7. 1	(055) 255-2113	9 - 220 - 1 - 058	放送部
山梨放送	S 58. 7. 1	昼 (055) 231-3232 夜 (055) 231-3250 (090-1555-8222)	9 - 220 - 1 - 066	報道局
テレビ山梨	S 58. 7. 1	昼 (055) 232-1114 夜 (055) 266-2966	9 - 220 - 1 - 067	放送部
エフエム富士	H 2. 2. 28	(055) 228-6969	9 - 220 - 1 - 068	

第7 インターネットシステムの活用

災害時には、インターネットにより、県から次の災害情報を取得することができる。村もホームページを開設しているので、災害時には避難所開設状況、ライフライン復旧状況等の災害情報等の掲載について検討するものとする。

- 1 県ホームページに掲載される最新の気象情報・震度情報
- 2 県ホームページに掲載される災害情報に関する各種情報

山梨県庁URL⇒<http://www.pref.yamanashi.jp/>

丹波山村役場URL⇒<http://www.vill.tabayama.yamanashi.jp/>

第8 アマチュア無線の活用

村内アマチュア無線局に事前に登録を呼びかけておき、災害により通信連絡が困難になった場合、又は村の行う情報収集・伝達活動を補完する必要がある場合には、村内アマチュア無線局に対して情報収集及び伝達活動の協力を依頼する。

なお、平時から訓練等を通じて、災害時の個人情報の取扱いや運用について検討に努めるものとする。

第9 急使による連絡

通信網が全滅したときは、自動車、オートバイ、自転車、徒歩等により急使を派遣して連絡しなければならないが、多くの場合、道路の不通が予想されるので、これらの連絡方法を具体的に定め要員を確保しておくものとする。

第10節 雪害対策

大雪による被害から交通、通信及び電力供給などの確保を図り、主に降雪時における村民の日常生活の安定を図るため、次のとおり対策を講ずる。

第1 職員の配備態勢

積雪時は、職員の参集も容易ではないため、早期に横断的な体制を構築し、適切に職員を配備する。

第2 関係機関との連携体制の構築

村は、災害応急対策の円滑な実施を図るため、大月市消防本部、上野原警察署、近隣市町村、県など関係機関と連携体制を構築する。

第3 自衛隊の派遣要請

村は、大雪により孤立集落が発生し、人命の救助が必要な場合は、直ちに自衛隊の災害派遣を要請する。

第4 情報の伝達及び広報

村は、県及び関係機関と連携を取り、村民から人的、建築物等の被害状況を迅速かつ正確に収集し、村民の適切な行動を促進するため、迅速かつ正確な情報を周知する。

1 情報収集及び発信の内容

- ・被害状況
- ・除雪状況
- ・通行可能な道路状況

2 情報収集の方法

- ・電話、FAX
- ・各区長、各地区自主防災会長との無線通信

3 情報発信の方法

- ・防災行政無線
- ・丹波山村ホームページ
- ・丹波山村有線テレビ放送
- ・各区長、各地区自主防災会長との無線通信

第5 救出・救助及び孤立地区への支援の実施

なだれや積雪により立ち往生した自動車や建物で直ちに救出・救助が必要な場合は、関係機関と連携し救出・救助に努める。

また、孤立地区が発生した場合は、直ちに地区名、孤立世帯数、人数、傷病人の発生の有無、食料・飲料水の保有状況など把握し、関係機関と連携し食料・医薬品・生活必需品等の輸送及び避難救助等必要な対策を講ずる。

第 6 交通網の確保

主要幹線道路や公共施設に面した道路に関しては、道路の優先順位により除雪を速やかに行い、通行の確保を図る。

第 7 公共交通の通行の確保

公共交通機関が安全に通行できるよう努め、運行状況について正確な周知に努める。

第 8 通信及び電力供給の確保

通信及び電力関係機関と降雪による通信の途絶や停電等の状況を情報共有し、防災行政無線等で周知する。

第 9 一般廃棄物の適切な処理

大雪の状況、道路の除雪状況を確認しながら、ごみ収集への影響を把握し、防災行政無線等を通じて村民へ迅速に周知を行う。

第 11 節 消防対策

各種災害の予防並びに防除に対処するため、消防活動が迅速、かつ適切に実施できるよう消防組織、施設及び活動等について定める。

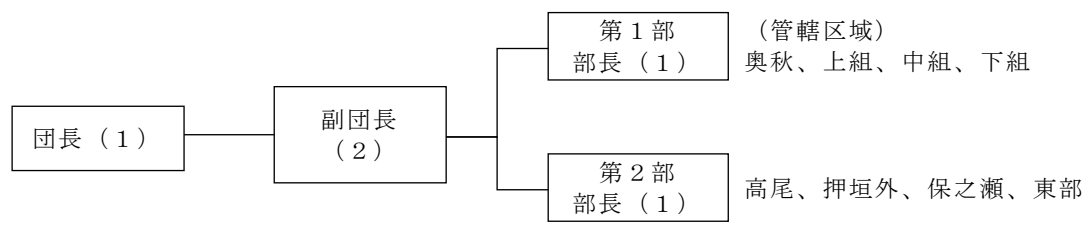
第 1 組織

1 大月市消防本部大月消防署

近隣の 1 市 2 村で組織する大月市消防本部大月消防署の丹波山出張所が常備消防として設置され、火災の鎮圧と未然防止及び救急、救助の業務を行っている。

2 丹波山村消防団

本村の非常備消防として、令和 6 年 4 月 1 日現在、本部の他 2 部、計 83 名の団員により丹波山村消防団が設置されている。しかしながら、人口の減少、若者の減少及び高齢化に伴い団員の確保が難しく、また村外勤務の団員がいることで昼間の消防力が低下している。今後は団員個々の実働能力、年齢等を勘案し、再編成を行っていくとともに教育訓練の充実・強化をなお一層推進していく必要がある。



第 2 消防本部の活動計画

消防本部の活動計画は、大月市消防本部消防計画の定めるところによる。

第 3 消防団員の招集

1 非常招集

大規模な災害の発生が予想される場合、事前に消防団員の非常招集を実施する。団員については、団長から副団長、各部長を通じて N T T 回線、村防災行政無線で伝達する。

団員は、招集がなくとも災害が発生し、又はそのおそれがあると認知したときは直ちに出勤しなければならない。

2 招集集結場所

団員は、各部詰所に集結すること。

第 4 火災防ぎょ計画

1 協定締結町村への連絡及び応援部隊への対応

火災等の災害発生時で、村の消防力だけでは消火が困難であると判断した場合には、「奥多摩町、丹波山村、小菅村消防団相互応援協定」に基づき応援を要請し、被害を最小限度に防止する。

(1) 普通応援関係町村内に発生した火災を受報又は認知したときは、原則として隣接分団又は部が出動するものとする。応援側並びに応援区域は次のとおりとする。

応援側	応援区域	出場隊
丹波山村	奥多摩町 留浦 川野 小管村 東部（余沢）	丹波山村消防団
小菅村	奥多摩町 留浦、川野 丹波山村 鴨沢	小管村消防団 第2部 第4部
奥多摩町	丹波山村 鴨沢、 小管村 東部（余沢）	奥多摩町消防団第6分団

（２）特別応援

関係町村の管轄区域内に大災害が発生し、応援を必要とするときは、前号の規定にかかわらず、関係町村長若しくは、関係町村消防団長の要請、又は状況判断により応援するものとする。

（３）応援要請時の留意事項

- ア 応援に必要な部隊数、資機材、活動内容
- イ 集結場所への連絡員の派遣
- ウ 延焼阻止線に近い水利への安全な誘導方法

２ 火災防ぎょ措置

火災が広域にわたり又は大規模である場合は、村は一体となり又は他の市町村等関係機関の応援を得て災害防ぎょを実施する。

（１）消防組織法第24条の2による非常事態発生の場合、知事から村長へ必要な指示があったときは、防ぎょ措置の早期確立を帰するものとする。

（２）大月市消防署は、次の場合、「東京消防庁と大月市との消防相互応援協定」、「山梨県常備消防相互応援協定」に基づき、他の消防本部の消防長に応援を求めるものとする。

- ア 所轄消防本部の消防力によっては、防ぎょ、救助等が著しく困難と認めるとき。
- イ 災害を防除するため、他の消防本部の保有する機械器具等が必要と認めるとき。
- ウ 災害が他の消防本部の管轄内に拡大し、又は影響を与えるおそれのあるとき。

３ 大火の際の応援部隊の誘導計画

（１）応援部隊の集結場所の指定

- ア 応援部隊の集結場所を指定する。
- イ 集結場所には地元の誘導班員（消防団員）を派遣しておく。

（２）応援部隊の水利の誘導

- ア 延焼阻止線に最も近い、しかも安全な道路を選んで誘導する。
- イ 水利は、自然水利又は水量豊富なプール等に誘導する。

４ 危険区域の防ぎょ計画

火災発生の場合、延焼拡大のおそれのある地域を危険区域とし、次の事項に留意し、小地域に区画し、計画を樹立する。

（１）危険区域の設定要件は、次のとおりであって、この危険区域設定とともに、部隊の運用について計画を樹立しておくものとする。

- ア 道路地形及び水利の状況
- イ 公園、空地、路面の有無
- ウ 建築物の粗密及びその構造の種別
- エ 爆発、引火物件その他、危険物取扱場所の有無

(2) 防ぎょ計画の設定要件

- ア 出動部隊数
- イ 消防署所又は機械器具置場から防火対象物までの順路、距離及び出動から放水開始までの所要時間
- ウ 各部隊の到着順ごとの水利統制
- エ 各部隊の進入担当方面
- オ 使用放水口数及び所要ホース数
- カ 爆発物件、引火性物件その他危険物の所在
- キ 避難予定地及び誘導方面並びに人的危険発生のおそれのある箇所における人命救助方法

5 特殊建物の防ぎょ計画

火災発生の場合、延焼拡大、人命に対する危険性等が大きいため、特殊な防ぎょ計画を樹立するものとする。

なお、防ぎょ計画設定要件は、上記「危険区域の防ぎょ計画」の設定要件に準じ、防ぎょ上必要と認められる最小限度の消防車及び人員を予定しておくものとする。

6 消防水利の統制計画

各地区ごとに、水道給水系統、鉄管口径、給水能力、水圧等を考慮して、消火栓使用可能部隊を定め、到着順位に応じて消火栓と自然水利部隊とに区別した水利統制計画を、次により樹立する。

- (1) 平常時の統制計画
- (2) 減水時の統制計画
- (3) 断水時の統制計画

7 飛火警戒計画

飛火によって、第二次及び第三次の火災が続発し、大火を導引するおそれのある場合を考慮して樹立する計画であって受持区域全般にわたって、あらかじめ警戒配置場所及び警戒方法並びに地元自衛消防隊等の統制連絡を決定しておき、いずれに火災が発生しても警戒配置につくことができるよう計画を樹立するものとする。

(1) 飛火防ぎょ部隊の編成

ア 飛火警戒隊（編成は所定防ぎょ部隊以外の予備部隊、このほか風下方面の消防団等）飛火警戒隊は、飛火によって第二次、第三次の火災が発生したとき出動防ぎょする。

イ 飛火巡ら隊（消防団若しくは自衛消防隊等）

飛火巡ら隊は、飛火によって発生する火災の危険を早期に発見するため、要所を巡回し警戒する。

(2) 飛火警戒の配置基準

ア 風下方面 400m 以内は、飛火警戒隊を根幹とし、消防団等と飛火警戒にあたる。

イ アの飛火警戒隊は、風下方面おおむね 200m 内外の場所であって、通信連絡が至便で、高所見張りに適する地点を選んで配置する。

ウ 風下方面 600m 以上及び風下寄、風横方面であって、飛火危険のおそれのある地域に対しては自主防災組織、地元住民をもって警戒にあたる。

(3) 飛火警戒の要領

ア 飛火警戒隊のうち 1 名を高所見張員として、飛火火災の早期発見にあてる。

イ 消防団、自主防災組織等には、小型ポンプ、消火器、バケツ、火たたき等携帯させ、住宅等の屋上その他の高所に配置する。

8 防ぎょ線の設定対策

消防長は、火災の延焼範囲が拡大し、通常の防ぎょ手段により難い場合に応ずるため、火災防ぎょ線を設定のうえ、延焼拡大を防止するものとする。

(1) 防ぎょ線の種別

ア 大防ぎょ線…大火災を防止する延焼阻止線

イ 中小防ぎょ線…火炎、輻射熱、飛火等を防圧する所定の延焼阻止線

(2) 防ぎょ線の設定要件

次の事項に留意して定める。

ア 地形、水利状況

イ 道路、公園、空地の有無

ウ 建築物の粗密、耐火構造建物の有無

エ 自衛消防の有無

(3) 部隊の配置

防ぎょ線には種別に応じ、次の事項に留意して必要な消防車、人員及び配置場所等を予定する。

ア 所要部隊の配置と担当方面の指定

イ 応援部隊の集結場所の指定

ウ 各隊の採るべき水利と誘導方法の指定

エ 各隊のホースの延長数、進入部署

(地域内の防ぎょ線図並びに説明書を作成する。なお、防ぎょ線図には消防車、人員その他必要事項を記入し、活用する。)

第 5 林野火災の応急対策

1 関係機関への通報等

村長又は大月市消防本部消防長は、林野火災が発生したときは、県林政部関係機関並びに林業関係団体等に早期に火災状況を通報するとともに、状況に応じ知事に消防防災ヘリコプター若しくは自衛隊ヘリコプターの出動を要請するものとする。これらの応援要請方法については、本章第 3 節「消防防災ヘリコプターの出動要請計画」、第 5 節「自衛隊災害派遣要請計画」に定めるとおりである。

2 林野火災防ぎょ計画の樹立等

村長又は消防長は、林野火災防ぎょにあたって、事前に組織計画に基づく部隊編成、資機材の配備及び出動計画に基づく各部隊の出動等有機的連携を保つ林野火災防ぎょ

計画を樹立するとともに、次の事項を検討して万全の対策を講ずるものとする。

- (1) 各部隊の出動地域（以下、消防団を含む。）
- (2) 出動順路及び防ぎよ担当区域
- (3) 携行する消防資器材
- (4) 指揮、命令、報告、連絡通信及び信号の方法
- (5) 隊員の安全確保
 - ア 気象状況の急変による事故防止
 - イ 落石、転落等による事故防止
 - ウ 進入、退路の明確化
 - エ 隊及び隊員相互の連携
 - オ 地理精通者の確保
 - カ 隊員の服装
- (6) 応援部隊の要請、集結場所及び誘導方法
- (7) 防火線の設定
- (8) 消防防災ヘリコプター及び自衛隊ヘリコプターの出動要請基準
- (9) ヘリポートの設定及び給水場所の確保
- (10) 消火薬剤及び資器材等の確保
- (11) 救急救護対策
- (12) 食料、飲料水、資器材及び救急資材の運搬補給
- (13) 関係機関（山梨森林管理事務所、近隣市町村及び電力会社等）との連絡方法

3 資機材整備計画

本村が所有する消防水利及び資機材又は今後整備すべき資機材については、本編第2章第4節「消防予防計画」に定めるとおりであるが、村は林野火災を想定した資機材、水利等の整備に努めるものとする。

第 12 節 原子力災害応急対策

本節は、中部電力(株)浜岡原子力発電所において原子力災害対策指針に基づく警戒事態、施設敷地緊急事態又は全面緊急事態が発生した場合（本村が緊急事態応急対策実施区域に指定されない場合も含む。）の緊急事態への応急対策を中心に示したものである。

なお、これら以外の場合であっても、原子力防災上必要と認められる場合は、本節に示した対策に準じて対応する。

第 1 情報の収集及び連絡体制の確立

1 警戒事態発生後

村は、県を通じて国、所在県、原子力事業者等の防災関係機関から、警戒事態に関する情報を収集し、必要に応じ、村内関係機関及び村民へ情報提供を行う。

2 施設敷地緊急事態発生後

村は、県を通じて国、所在県、原子力事業者等の防災関係機関から、施設敷地緊急事態に関する情報を収集し、必要に応じ、村内関係機関及び村民へ情報提供を行う。

3 全面緊急事態発生後

村は、県を通じて国、県、原子力事業者等の防災関係機関から、原子力発電所周辺の状況、緊急時モニタリング情報、避難・屋内退避等の状況等と合わせて、緊急事態応急対策活動の状況を把握し、必要に応じ、村内関係機関へ情報提供を行う。

第 2 避難者の受入れ

原子力災害により他都道府県から山梨県内への避難者の流入があった場合及び県内他市町村から本村への避難者の流入があった場合、県と協議のうえ、一時避難所を確保するとともに、村営住宅等を活用し避難者の受入れに努める。

第 3 屋内退避、避難誘導等の防護活動

原子力緊急事態が発生した場合には、原災法第 15 条の規定に基づき、内閣総理大臣は、応急対策を実施すべき区域の市町村長及び都道府県知事に対し、下記の表 1 の指標を踏まえて、住民等に屋内退避や避難の指示を行うべきことの指示を行うこととなっている。

万一、本村に対して原災法第 15 条の指示があった場合、住民等に対し即時性のある正確かつきめ細やかな情報の提供を行うこととする。

なお、情報提供に当たっては、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人、妊産婦その他の要配慮者に十分配慮するものとする。

村長は、内閣総理大臣から屋内退避もしくは避難に関する指示があったとき、住民等に対する屋内退避又は避難の指示の措置をとる。

なお、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下において、原子力災害が発生した場合、住民等の被ばくによるリスクとウイルスの感染拡大によるリスクの双方から、国民の生命・健康を守ることを最優先とする。具体的には、避難又は一時移転を行う場合には、その過程又は避難先等における感染拡大を防ぐため、避難所・避難車両等における感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗

いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。

表 1 屋内退避又は避難等に関する指標

基準の概要	初期設定値（※1）	防護措置の概要
地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させる際の基準	500 μ Sv/h (地上 1m で計測した場合の空間放射線量率※2)	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物※3 の摂取を制限するとともに、住民等を 1 週間程度内に一時移転させるための基準※4	20 μ Sv/h (地上 1m で計測した場合の空間放射線量率※2)	1 日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに、1 週間内に一時移転を実施。

※1「初期設定値」とは緊急事態当初に用いる OIL の値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には OIL の初期設定値は改定される。

(※)OIL(Operational Intervention Level)：運用上の介入レベル

放射線モニタリングなどの計測された値により、避難や一時移転等の防護措置を実施するための判断基準

※2 本値は地上 1m で計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上 1m での線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。

※3「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの(例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳)をいう。

※4「一時移転」とは、緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率等は低い地域ではあるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、一定期間のうちに当該地域から離れるために実施する防護措置をいう。

第 4 飲料水・飲食物の摂取制限

- 1 県は、緊急時モニタリングの結果に基づき、原子力規制委員会及び厚生労働省が示す飲食物摂取制限に関する指標を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、汚染水源の使用禁止、汚染飲料水の飲用禁止、汚染飲食物の摂取制限等必要な措置を関係市町村又は水道事業者に指示又は要請する。
- 2 県は、国の指示及び要請に基づき、農畜産物の生産者、出荷機関及び市場の責任者等に汚染農畜産物の採取の禁止、出荷制限等必要な措置を自ら行うか、関係市町村に指示する。

第 5 医療活動

県は、住民の健康不安を解消するため、必要に応じ、健康相談窓口の設置などメンタ

ルヘルス対策を実施する。

また、原子力災害により住民が被ばくした場合は、迅速に医療対策を実施して県民の生命・健康の保全に努める。

村は、県が実施する医療活動に協力するとともに、活動の情報を住民に提供し、住民の健康対策を支援する。

第6 住民等への的確な情報伝達活動

村は県と連携し、必要に応じ、相談窓口の設置をするなど速やかに住民等からの問い合わせに対応する。

また、住民等のニーズを見極めたうえで、多様な情報伝達手段により、即時性のある正確かつきめ細かな情報の伝達を行う。

第7 風評被害等の影響への対策

村は、県や報道機関等の協力を得て、原子力災害による風評被害等の未然防止又は影響を軽減するために、県が実施する緊急時モニタリング結果を迅速に公表し、農林水産業、地場産業の商品等の適正な流通の促進、観光客の減少防止のための広報活動に努める。

第8 除染対策

村内で、通常の値を超える放射線量が観測された場合、国、県にその旨を報告し、除染対策に努める。

第 13 節 緊急輸送対策

災害時における被災者の避難、対策要員の輸送、緊急物資の輸送、被災者への支給物資等の輸送に迅速確実を期するための緊急輸送計画は、次により実施するものとする。

第 1 実施責任者

村長は、適切な方法により、被災者の避難、応急対策要員並びに応急対策に要する緊急物資の輸送等を実施する。ただし、村が対処できないときは、他市町村若しくは県又は各輸送機関に、車両、要員等の応援を要請する。

第 2 輸送の方法

輸送の方法は、災害の程度、輸送物資の種類、数量、緊急度並びに現地の交通施設の被害状況等を総合的に勘案して、次のうち最も適切な方法により行うものとする。

- 1 自動車による輸送
- 2 航空機による輸送
- 3 人力による輸送

第 3 輸送力の確保

- 1 自動車による輸送

(1) 車両確保の順序

車両は、おおむね次の順序により確保する。

- ア 村保有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 営業車両（日常的に運送業者との連絡をとり、緊急輸送体制を整備しておく。）
- エ その他自家用車両等

(2) 車両の確保

- ア 村有車両

災害時における村有自動車の集中管理及び配備は、総務部が行い、各部は緊急輸送用の自動車を必要とするときは総務部に依頼するものとする。

総務部は、稼働可能な車両を掌理し、要請に応じ配車を行う。

なお、配車を行うにあたっては、当該車両が緊急通行車両であることの確認手続を警察署等で速やかに行うものとする。緊急通行車両の確認手続の方法は、本章第 14 節「交通対策」に定めるとおりである。

- イ その他の車両

各部からの要請により、村有車両だけでは不足する場合又は不足が予想される場合は、総務部は、直ちに村内の公共的団体に属する自動車、又は状況により営業用の自動車等を借上げて、必要数の車両を確保する。

なお、各自主防災組織及び事業所における輸送手段、車両等の確保あるいは調整は、自主防災組織長又は事業主が実施するものとする。

- ウ 協力要請

村内で自動車の確保が困難な場合には、村内関係機関等に必要数の車両の提供を要

請するほか、必要により（社）山梨県トラック協会等に協力を要請し、あるいは他市町村又は県に調達あっせんを要請する。

2 航空機による輸送

地上交通が途絶した場合、又は輸送の急を要する場合など、ヘリコプターによる輸送が適切であると判断した場合は、本部長は知事に消防防災ヘリコプターの出動を要請し、あるいは自衛隊の災害派遣要請を依頼する。

消防防災ヘリコプターの出動要請方法、自衛隊の災害派遣要請依頼方法は、本章第3節「消防防災ヘリコプターの出動要請計画」、第5節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところによる。

3 人夫等による輸送

前各号による輸送が不可能な場合は、人夫等により搬送する。輸送のための労働力の確保は、本章第30節「民生安定事業計画 第10 労働力確保対策」の定めるところによる。

4 広域物資輸送拠点・地域内輸送拠点の確保

県及び村は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から、県は広域物資輸送拠点を、村は地域内輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

第4 緊急輸送道路の確保

1 基本方針

- (1) 道路管理者は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、必要があると認めるときは、区域又は道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止、又は制限して、緊急輸送道路を確保する。
- (2) 緊急輸送道路の確保にあたっては、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策的確かつ円滑な実施等に十分配慮する。
- (3) 被災地への流入車両を抑制するため、必要があると認めるときは、被災地周辺の都道府県警察とともに周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施する。

2 県による緊急輸送道路の指定

県は、大規模災害発生時に効率的な輸送活動を行うため、あらかじめ緊急輸送道路を選定している。

村域における県指定緊急輸送道路は、次表のとおりである。

区分	道路種別	路線名	起終点	延長 (km)
第一次緊急輸送道路	一般国道 (指定外)	国道 411 号	東京都境～国道 20 号交点 (甲府市)	63.5
第二次緊急輸送道路	主要地方道	上野原丹波山線	全線	28.5

3 緊急輸送道路確保のための措置

(1) 交通管制施設の活用

県公安委員会は、効果的な交通規制を実施するため、交通情報板、信号機等の交通管制施設の機能の回復に努めるとともに、これらを活用する。

(2) 放置車両の撤去等

緊急輸送道路を確保するため必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による緊急通行車両の先導等を行う。

道路管理者は、以下に掲げる場合には自ら車両移動等の措置をとることができる。

- ・車両の移動を命ぜられた運転者が当該措置をとらない場合
- ・車両の運転者が現場にいないために移動等の命令ができない場合

(3) 運転者等に対する措置命令

緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて、運転者等に対し車両移動等の措置命令を行う。

(4) 信号機用電源付加装置の設置

県公安委員会は、緊急通行車両の円滑な進行を確保するため、緊急輸送道路の主要交差点の信号機に停電用発電機を設置し、混乱防止を図る。

(5) 障害物の撤去

緊急輸送道路の障害物の撤去については、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等と協力し、状況に応じて必要な措置を行う。

第14節 交通対策

災害が発生し又は発生するおそれがあるときは、住民等の避難の円滑化に努めるとともに、道路の被害状況、交通状況及び気象の状況の把握に努め、迅速、的確な交通規制を行うものとする。また、危険箇所の標示、迂回指示、交通情報の収集及び提供、車両使用の抑制その他運転者のとるべき措置についての広報、危険防止、混雑緩和及び道路施設保全等のための措置を行うものとする。

第1 交通応急対策

1 交通支障箇所の調査及び連絡

- (1) 村長は、自ら管理する道路について、災害時における危険予想箇所を平素から調査しておくものとする。また、災害が発生した場合には、振興部を中心に調査班を編成し道路の被害状況を調査する。
- (2) 消防団や自主防災組織から各地区の道路被害の状況を収集し、被害状況の把握に努める。
- (3) 調査班が調査の結果、通行支障箇所を発見したときは、速やかに村本部に連絡するとともに、道路占用物件等に被害を発見した場合には、当該道路占用者にも通報するものとする。
- (4) 村本部は、調査班等から収集した情報を上野原警察署や他の道路管理者に連絡するなど、道路の被害情報を共有するものとする。

2 応急対策方法

災害による道路等の損壊、流失、埋没その他により交通途絶した場合には、速やかに道路の補強、障害物等の除去、橋りょうの応急補強等必要な措置を講じ、道路交通の確保を図る。

また、必要によっては上野原警察署や他の道路管理者と連絡・調整し、付近の道路網の状況により適当な代替道路を選定し、交通標示その他交通機関に対する必要な指示を行うことにより円滑な交通の確保を図る。

道路施設の被害が広範囲にわたるなど甚大な被害の場合には、県に自衛隊の災害派遣要請を依頼して交通の確保を図るものとする。

第2 交通規制対策

1 異常気象時における道路通行規制

村域において異常気象時に規制を受ける道路の通行規制区間及び危険内容等は、資料編に掲載のとおりである。

2 交通規制実施責任者

交通の規制は、次の区分により行う。

	実施責任者	範 囲	根 拠 法
道路管理者	国土交通大臣 知 村 事 長	1 道路の破壊、決壊その他の事由により危険であると認められる場合 2 道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合	道路法第 46 条第 1 項
警 察	公 安 委 員 会	1 周辺地域を含め、災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合において、災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他応急措置を実施するための緊急輸送を確保する必要があると認められる場合 2 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、又は道路の交通に起因する障害を防止するため必要があると認める場合	災害対策基本法第 76 条 道路交通法第 4 条第 1 項
	上野原警察署長	道路交通法第 4 条第 1 項により、公安委員会の行う規制のうち、適用期間が短いものについては交通規制を行う。	道路交通法第 5 条第 1 項
	警 察 官	道路の損壊、火災の発生その他の事情により道路において、交通の危険が生じるおそれがある場合	道路交通法第 6 条第 4 項

3 村長の措置

村長は、自ら管理する道路、橋りょうの応急措置を振興部長に指示して行い、上野原警察署と協力して交通規制を実施する。ただし、村で対処することができないときは、県に要員の確保について応援を要請する。

4 上野原警察署、公安委員会、自衛官及び消防吏員等の措置

(1) 上野原警察署及び公安委員会は、あらかじめ策定した交通規制計画に基づき、被害状況に応じ、避難路、緊急輸送道路の確保に重点をおいた交通規制を迅速、的確に実施するものとする。

(2) 公安委員会が規制を行う場合は、あらかじめ当該道路の管理者に規制の対象等必要な事項について通知するとともに、地域住民に周知するものとする。

(3) 措置命令等

ア 警察官の措置命令等

(ア) 警察官は、通行禁止区域等において車両などが緊急通行車両の通行を妨げるおそれのある場合、車両などの占有者、所有者又は管理者に対し、車などの移動を命ずるものとする。

(イ) 命ぜられた者が措置を取らないとき、又は現場にいないときは、警察官は自らその措置をとることができる。この場合、やむを得ない限度において車両などを破損することができる。

イ 自衛官の措置命令等

警察官がその場にはいない場合に限り、自衛隊用緊急通行車両の通行を妨げるおそれ

のある場合には、車両の移動等必要な措置をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

ウ 消防吏員の措置命令等

警察官がその場にいない場合に限り、消防用緊急通行車両の運行を妨げるおそれのある場合には、車両の移動等必要な措置をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

(4) 車両の運転者の義務

道路の区間にかかる通行禁止等が行われたとき、又は区域にかかる通行禁止等が行われたときは、車両を速やかに他の場所に移動する。

5 道路管理者の措置

道路管理者は、道路施設の破損等から施設構造の保全又は交通の危険を防止する等のため、必要があると認めたときは、通行を規制するものとする。また、交通規制を行った場合は、上野原警察署長に通知するものとする。

6 交通規制事項の周知

道路の破損及び決壊その他の状況により通行の規制を要すると認めたときは、次の事項を明示し、一般通行に支障のないようにするものとする。

(1) 規制の対象

(2) 規制する区域又は区間

(3) 規制する期間

7 交通規制の標示

(1) 県公安委員会は、災害対策基本法等に定められた標示等を設置する。ただし、緊急を要し標示等を設置するいとまがないとき、又は標示等を設置して行うことが困難なときは、現場警察官が指示する。

(2) 道路管理者は、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(平成 26 年 5 月 26 日内閣府・国土交通省令第 4 号)に定められた標識等を設置して行う。

8 道路標識の設置基準

(1) 道路標識を設ける位置

標 識 の 種 別	位 置
通 行 の 禁 止	歩行者又は車両等の通行を禁止する区間の前面における道路の中央又は左側の道路
通 行 制 限	通行を制限する前面の道路
迂 回 路 線	迂回路線の入口及び迂回路の途中交差点

(2) 道路標識の構造

堅固なもので作り、所定の位置に設置し、修理及び塗装等の維持管理を常に行い、夜間は遠方から確認しうるように照明又は反射装置を施すものとする。

第 3 交通情報及び広報活動

村は、災害発生時における道路の被害状況及び交通状況等交通情報の把握に努めるとともに、これらの交通情報、交通規制の実施状況、車両の使用の抑制その他運転者のとるべき措置についての広報を迅速かつ的確に実施するため、報道機関との協定を締結す

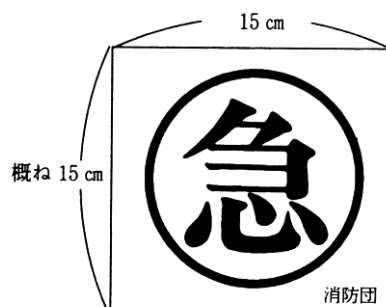
るとともに、道路交通情報センターとの連携の緊密化を図る。また、村ホームページ、SNS 等により情報提供を行う。

第 4 災害出動車両の有料道路の取扱い

道路交通法施行令第 13 条の緊急自動車及び災害対策基本法施行令第 33 条の緊急通行車以外の車両で、救助補助、水防活動等に出動するため、有料道路を通行するときの取扱いは次のとおりとする。

1 緊急出動の取扱い

災害が発生し又は発生するおそれがあるとき、若しくは発生直後に緊急出動するとき、通行車両の責任者が作成した右の表示を貼付した車両を無料とする。



2 災害復旧等の出動の取扱い

- (1) 災害応急復旧等に出動する車両が有料道路を通行するときは、富士・東部地域県民センター、村、消防本部及び消防団（以下「関係機関」という。）に申し出る。（通行車両の責任者が作成して貼付する。）

- (2) 申し出を受けた関係機関は、次の内容を下記有料道路管理者に速やかに通報する。

ア 通行予定時刻

イ 目的

ウ 行先

エ 車両数

オ 通行区間

カ 代表者氏名

通 報 先	電 話 番 号
山梨県道路公社	055—226—3835
中日本高速道路（株） 八王子支社	0426—91—1171

- (3) 通報を受けた有料道路管理者は、適当と認めたとき通行料を無料とする。

- (4) 通行する当該車両は、通行車両の責任者が作成した右の表示を貼付する。

第 5 運転者のとるべき措置

1 走行中の運転者の措置

- (1) できる限り安全な方法により車両を道路の左側に停止させる。
- (2) 停止後は、カーラジオ等により災害情報及び交通情報を聴取し、その情報及び周辺の状況に応じて行動する。
- (3) 車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておく。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを切り、キーはつけたままとし、ロックはしない。駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しない。

2 避難時の運転者の措置

避難のために車両を使用しない。

3 通行禁止区域内の運転者の措置

(1) 速やかに車両を次の場所に移動させる。

ア 道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所

イ 区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所

(2) 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左側に沿って駐車するなど、緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車する。

(3) 通行禁止区域内において、警察官の指示を受けたときは、その指示に従って車両を移動又は駐車する。

第6 緊急通行車両の確認申請

1 緊急交通路の通行を認める車両の分類

(1) 緊急通行車両（災害対策基本法施行令第32条の2）

緊急自動車、災害応急対策に使用される車両

◇第一局面から緊急交通路の通行が可能

※第一局面＝大規模災害発生直後

(2) 規制除外車両

民間事業者等による社会経済活動のうち大規模災害発生時に優先すべきものに使用される車両であって、公安委員会の意志決定により通行を認めるもの（アの車両を除く。）

なお、規制除外車両は、次に掲げる2種類に分類される。

ア 自動車番号標（ナンバープレート）により、外形的に車両の使用者又は種類が識別できる車両（標章及び規制除外車両の確認証明書は要しない。）

(ア) 自衛隊車両等（＝災害対策に従事する自衛隊、米軍及び外交官関係の車両）

◇第一局面から緊急交通路の通行が可能

自衛隊車両等であって特別の自動車番号標（ナンバープレート）を有しているものについては、緊急交通路の通行に際し確認標章の掲示を不要とするため、規制除外車両として取扱う。

(イ) 大型貨物自動車、事業用自動車等

◇第二局面において緊急交通路の交通容量に余裕が見られる場合は、大型貨物自動車、事業用自動車等を一律に除外するなど、規制除外車両の範囲の拡大を図る。

※第二局面＝交通容量は十分ではないが、第一局面で通行可能な車両以外の車両の通行も可能となった局面

イ ア以外の車両（標章及び規制除外車両の確認証明書は必要）

(ア) 規制除外の事前届対象となる車両

◇第一局面から緊急交通路の通行が可能

○医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両

○医薬品・医療機器・医療用資材等を輸送する車両

○患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）

○建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両

(イ) 規制除外の事前届対象とならない車両

◇第二局面において、緊急交通路の交通量や道路状況、被災や復旧の状況、被災地のニーズ等を踏まえ、緊急度、重要度を考慮しつつ、交通規制の対象から除外する車両

- 燃料を輸送する車両（タンクローリー）
- 路線バス・高速バス
- 霊柩車
- 一定の物資を輸送する大型貨物自動車

※搬送する物資の例

- ・医薬品、医療機器、医療用資材等
- ・食料品、日用品等の消費財
- ・建築用資材
- ・金融機関の現金
- ・家畜の飼料
- ・新聞、新聞用ロール紙

2 緊急通行車両の確認

(1) 災害対策基本法第 76 条に基づき、公安委員会が区域又は道路の区間を指定して、緊急輸送を行う車両以外の通行の禁止又は制限を行った場合、災害対策基本法施行令第 33 条の規定に基づく知事又は公安委員会の行う緊急通行車両の確認手続は、県防災危機管理課又は警察本部交通規制課、上野原警察署及び交通検問所等において実施する。

(2) 緊急通行車両の事前届出

公安委員会においては、災害発生時の確認手続の効率化を図るため、緊急通行車両についてあらかじめ必要事項の届出を受けるとともに、緊急通行車両事前届出済証を交付するので、本村においても庁用自動車については事前に公安委員会に確認申請を行い、交付を受けておくものとする。

(3) 緊急通行車両の範囲

緊急通行車両は、おおむね次に掲げる業務に従事する車両とする。

- ア 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に従事するもの
- イ 消防、水防その他の応急措置に従事するもの
- ウ 被災者の救難、救助その他保護に従事するもの
- エ 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に従事するもの
- オ 施設及び設備の整備並びに点検に従事するもの
- カ 清掃、防疫その他の保健衛生に従事するもの
- キ 犯罪の予防、交通の規制あるいは社会秩序の維持に従事するもの
- ク 緊急輸送の確保に従事するもの
- ケ その他災害の発生の防ぎよ又は拡大の防止のための措置に従事するもの

(4) 緊急通行車両確認証明書及び標章の交付

ア 確認の申出

車両の使用者は、当該車両が緊急通行車両であることの確認を申し出るものとする。

イ 標章及び証明書の交付

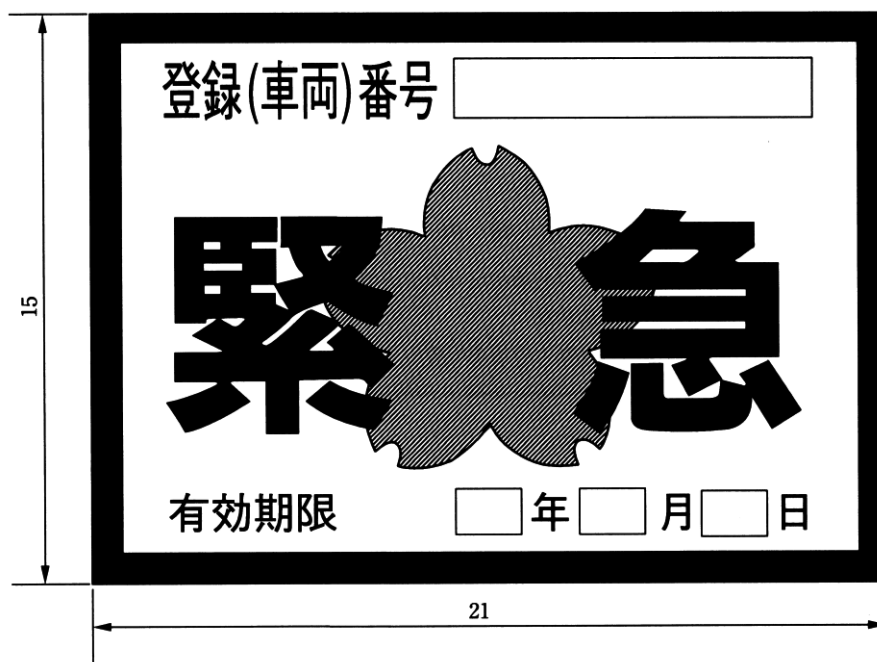
前項において確認したときは、知事又は公安委員会から申出者に対し、災害対策基本法施行規則で定めた標章（別図）及び証明書（別記様式）が交付される。

ウ 標章の掲示

標章は、当該車両の見やすい箇所に掲示するものとする。

別図

緊急通行車両の標章



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

第 15 節 災害救助法による救助

災害が発生した際に、一定規模以上の災害が発生した場合は、速やかに災害救助法の適用を受け、被災者の生活の保護と社会秩序の保全を図る。

第 1 村における災害救助事務

村における災害救助事務の一般的な手順は次のとおりである。

なお、災害救助事務を行うにあたり使用する各種様式は、資料編掲載の「各種援助に係る様式」及び「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式」によるものとする。

段階	実施要項	内 容	担 当 部
事前対策	避難所の確保	1 学校、公民館、民間の建造物の利用や野外仮設建物の設備準備 2 管理運営マニュアル作成	住民生活部
	救助物資調達先の準備	1 備蓄物資の確保（事業者、団体等） 2 商工会等との事前打合せ	総務部
	応急救助体制の整備	平常時から災害時を想定した訓練を実施	総務部
	被害状況調査体制の確立	1 事前に担当地区を指定した調査班を設け、調査責任者を置く。 2 村内各地区に情報収集責任者及び調査立会人を確保しておく。 3 調査用紙、報告用紙を常備し、記載方法、被害程度の判定基準、報告要領について説明訓練を行う。	総務部
災害発生直後	被害の状況把握	1 現地の情報収集責任者からの報告 2 役場の地区担当責任者の出動、調査班による調査 「被災世帯調査原票」（様式 4）の作成 ① 被害の程度（人的、物的） ② 家族の状況 ③ 課税状況、世帯類型、必要な救助被災世帯の集計 ・「世帯別被害調査表」（様式 2）の作成 ・「地区別被害状況調査表」（様式 1）の作成	総務部

	被害状況報告 (発生報告)	<p>【災害対策本部が設置されていないとき】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 被害状況即報（第４号様式（その１）） 村 → 県防災危機管理課 ○ 「地区別被害状況調査表」（様式１）、「世帯別被害調査表」（様式２） 村→富士・東部保健福祉事務所→県福祉保健総務課 <p>【災害対策本部が設置されているとき】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 被害状況即報（第４号様式（その１）） 村→富士・東部連絡本部→県災害対策本部（富士・東部地域県民センター） ○ 「地区別被害状況調査表」（様式１）「世帯別被害調査表」（様式２） 村→富士・東部保健福祉事務所→県福祉保健総務課 <p>※災害救助法適用の可能性がある場合は、速やかに県災害対策本部及び県福祉保健総務課へ報告</p>	総務部
災害救助法適用後第一段階	災害救助法の適用要請	村→富士・東部保健福祉事務所→県福祉保健総務課	総務部
	避難所の開設	1 避難所への誘導 2 担当職員の派遣 3 避難状況の把握 4 避難所の維持管理	住民生活部
	被災者の救出	1 救出のための要員（消防団員等）の動員 2 機械、器具の借上げ	総務部
	炊出しその他による食品の給与	1 食料の応急調達 2 炊出し所への責任者の派遣 3 仕出し業者等への弁当の手配 4 給与状況の把握	総務部
	飲料水の供給	1 給水車の確保 2 機械、器具の借上げ	住民生活部
	医療・保健	医療救護班の派遣要請等	住民生活部
		医療救護班によらない医療の実施	住民生活部
	死体の搜索	1 機械、器具の借上げ 2 自衛隊等への協力要請	住民生活部
	死体の処理	死体安置所の確保、処理の実施	住民生活部
	埋葬	1 埋葬（火葬）の実施 2 棺、骨つぼ代支給	住民生活部

災害救助法適用後第二段階	応急救助実施状況報告	救助日報に基づき毎日報告	総務部
	被服寝具その他生活必需品の給与	物資購入（配分）計画作成→購入→給与	総務部
	学用品の給与	物資購入（配分）計画作成→購入→給与	文教部
	障害物の除去	1 対象世帯の選定 2 実施計画	振興部
	義援金受付開始	受付窓口の設置等	総務部
災害救助法適用後第三段階	中間報告	1 救助実施状況に変化があるごとに報告 2 とりあえず電話報告、後で文書（本計画資料編「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式）報告	総務部
	要配慮者等の状況報告	被保護移行見込世帯の状況	総務部
	応急仮設住宅の設置	必要戸数の決定→敷地の確保→工事施行	振興部
	住宅の応急修理	対象世帯選定→実施計画→大工左官等雇上	振興部
	救助の特別基準の申請	特別基準の必要なものは、救助期間内に要請	総務部
	災害弔慰金等の支給	災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給開始	総務部
	災害援護資金の貸付	災害援護資金の貸付申請受付開始	総務部
	被災者生活再建支援金の支給	被災者生活再建支援金の支給申請受付開始	総務部
	確定報告	文書（本計画資料編「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式）報告	総務部

資 料 編	○各種救助に係る様式	P. 76
	○「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式	P. 75

第2 災害救助法の適用基準等

災害救助法及び災害救助法施行令の定めるところによるが、本村における適用基準はおおむね次のとおりである。

1 災害救助法の適用基準

- (1) 住家の全焼、全壊等で滅失した住家の世帯数が 30 世帯以上の場合
- (2) 滅失世帯数が、(1) の基準には該当しないが、県下の滅失世帯数が 1,000 世帯数以上で、本村における滅失世帯数が 15 世帯数以上の場合
- (3) 県下の滅失世帯数が 5,000 世帯以上で、本村における被災世帯が多数の場合
- (4) 県内において、当該災害が隔絶した地域に発生したものであるなど被災者の救助が著しく困難な特別の事情がある場合であって、多数の住家が滅失した場合
- (5) 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれがある場合

2 滅失世帯の算定基準

住家が滅失した世帯数の算定基準は、次のとおりである。

- ① 全壊（又は全焼・流失）住家 1 世帯で、住家滅失 1 世帯として換算
- ② 半壊（又は半焼）住家 2 世帯で、住家滅失 1 世帯として換算
- ③ 床上浸水及び土砂の堆積等により、一時的に居住できない状態になった住家 3 世帯で、住家滅失 1 世帯として換算

第 3 災害救助法の適用手続

- 1 災害に際し、村域における災害が前記「第 2 災害救助法の適用基準等」のいずれかに該当し、又は該当する見込みがあるときは、村長は、直ちに知事に災害救助法の適用を要請するものとする。
- 2 災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、村長は災害救助法による救助に着手し、その状況を直ちに知事に報告し、その後の処置に関して知事の指揮を受けなければならない。

第 4 災害救助法の実施機関

災害救助法に基づく救助の実施は、知事がこれを行い、村長は知事が行う救助を補助するものとする。ただし、知事は、迅速かつ適切な救助の実施を行うため必要があるときは、知事の権限に属する救助の実施に関する事務の一部を村長が行うこととすることができる。

この場合、知事は村長が行うこととする事務の内容及び当該事務を行うこととする期間を村長に通知する。

第 5 災害救助法による救助

1 避難

（1）避難所収容対象者

現に被害を受け、又は被害を受けるおそれがある者

（2）避難所

学校、公会堂、公民館、神社、寺院、旅館等の既存の建物又は野外に設置した仮設物等

（3）避難所設置の方法

ア 既存建物を応急的に整備して使用するが、適当な施設を得がたいときは、野外に仮設物を又は天幕を借上げ設置する。

イ 災害の状況により、村で処理が困難なときは、隣接市町村へ収容を委託する。

ウ 公用令書により土地建物を強制的に使用するときもある。

（4）開設期間

災害発生の日から 7 日以内とするが、やむを得ないときに限り、厚生労働大臣に協議し、その同意を得たうえで最小限の期間を延長できる。

（5）費用

夏季（4 月～9 月）	1 人 1 日当たり 340 円以内	天幕借上料、便所設置費等すべての経費を含む。
冬季（10 月～3 月）	別に定める額を加算する。	

2 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理

(1) 応急仮設住宅の建設

ア 応急仮設住宅供与の対象者

- (ア) 住宅が全壊又は流出した者
- (イ) 居住する住宅がない者
- (ウ) 自らの資力をもってしても住宅を確保できない者

イ 応急仮設住宅の設置方法

- (ア) プレハブ業界との協定により必要資材及び数量を確保する。
- (イ) 敷地は、村長の協力を得て選定する。
- (ウ) 工事は、直営、請負又はリース等とする。

ウ 住宅の規模及び着工期限

a 建設型応急住宅

規 模	費 用	着工期限	備 考
1戸当たり 平均 29.7m ²	1戸当たり 677 万 5 千円 以内	災害発生の日 から 20 日以内	費用は、敷地費、建築費、附帯工事費、 労務費、輸送費、事務費

エ 供与期間

建設工事が完了してから2か年以内とする。

b 賃貸型応急住宅

ア 規模

世帯の人数に応じて、建設型応急住宅に準ずる。

イ 費用

家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険料その他の民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠な費用とし、その額は、地域の実情に応じた額とする。

ウ 供与期間

2年以内とする。

c その他

被災者や被災状況及び民間賃貸住宅の供給戸数を勘案し、建設型との供給の調整を行い、民間賃貸住宅の借り上げによる賃貸型応急住宅の供給を行う。

(2) 住宅の応急修理

ア 応急修理の対象者

- (ア) 住宅が半焼又は半壊し、そのままでは当面の日常生活が営めない者
- (イ) 自らの資力をもってしても応急修理ができない者

イ 応急修理の規模及び期間

基 準	費 用	応 急 修 理 の 期 間	修 理 の 規 模	備 考
・災害のため住家が半壊（焼） ・大規模な補修を行わなければ居住することが困難な程度に住家が半壊（焼）	1世帯当 たり 655 千円以内	災 害 発 生 の 日 か ら 1 か 月 以 内	居室、炊事場、 便所等必要欠 くことのでき ない場所	現物を持つ て行う
半壊又は半焼に準ずる程度に 損傷により被害を受けた世帯	1世帯当 たり 318 千円以内			

3 炊き出しその他による食品の給与

(1) 給与を受ける者

- ア 避難所に収容された者
- イ 住家が全焼、全壊、流失、半焼、半壊又は床上浸水等で炊事のできない者
- ウ その他滞留者等給付を必要と認められる者

(2) 給与できる食品

直ちに食すことのできる現物

(3) 給与の期間

災害発生の日から7日以内。ただし、大規模な災害のときは、厚生労働大臣に協議し、その同意を得たうえで必要最小限の期間を延長できる。

(4) 費用

1人1日1,230円以内（主食費、副食費、燃料費、雑費）

4 生活必需品の給与又は貸与

(1) 給与（貸与）を受ける者

- ア 全焼、全壊、流失、半焼、半壊及び床上浸水の被害を受けた者
- イ 被服、寝具その他生活上必要な最小限度の家財を失った者
- ウ 生活必需物資がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

(2) 給与（貸与）の期間

災害発生の日から10日以内

(3) 給与（貸与）費用の限度額(円)

区 分			1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増す ごとに加 算
全全 流流	壊焼 失失	夏	19,200	24,600	36,500	43,600	55,200	8,000
		冬	31,800	41,100	56,200	66,900	84,300	11,600
半半 床床	壊焼 上上	夏	6,300	8,400	12,600	15,400	19,400	2,700
		冬	10,100	13,200	18,800	22,300	28,100	3,700

注：夏季（4月～9月）冬季（10月～3月）

5 医療

(1) 医療を受ける者

災害のため医療の方途を失った者で、医療を必要とする状態にある者

(2) 医療の方法

救護班によって行うことを原則とする。

(3) 医療の範囲

- ・診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他治療及び施術
- ・病院又は診療所への収容・看護

(4) 費用の限度額

救 護 班	使用した薬剤、治療材料、医療器具の修繕費等の実費
病 院 又 は 診 療 所	国民健康保険の診療報酬の額以内
施 術 者	その地域における協定料金の額以内

(5) 医療の期間

災害発生日から 14 日以内

6 助産

(1) 助産を受ける者

災害発生日以前又は以後 7 日以内に分娩した者で、災害のため助産の方途を失った者（死産及び流産を含む。）

(2) 助産の範囲

・分娩の介助・分娩前後の処置・必要な衛生材料の支給

(3) 助産の方法

救護班及び助産師によるほか、産院又は一般の医療機関によってもよい。

(4) 費用の限度額

ア 使用した衛生材料及び処置費（救護班の場合を除く。）等の実費

イ 助産師の場合は、その地域の慣行料金の 8 割以内

7 救出

(1) 救出を受ける者

ア 災害のため、現に生命、身体が危険な状態にある者

イ 災害のため、生死不明の状態にある者

(2) 費用の範囲

救出のための機械器具の借上費、修繕費、燃料費等の経費

(3) 救出期間

災害発生の日から 3 日以内

8 障害物の除去

(1) 対象

ア 当面の日常生活が営みえない状態にあること。

イ 日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれた障害物の除去であること。

ウ 自らの資力をもってしても障害物の除去ができないこと。

エ 住家は、半壊又は床上浸水であること。

(2) 実施期間及び費用の限度額

実 施 期 間	費 用 の 限 度 額	備 考
災害発生の日から 10 日以内	1 世帯当たり 138,700 円以内	ロープ、スコップ等除去に必要な機械器具の借 上費、輸送費及び賃金職員等雇上費等

9 死体の搜索

(1) 搜索を受ける者

行方不明の状態にあるもので、四囲の事情により既に死亡していると推定される者

(2) 搜索期間

災害発生の日から 10 日以内

(3) 費用

捜索のための機械器具の借上費、修繕費及び燃料費等

10 死体の処理

(1) 処理を行う場合

災害の際死亡した者について、通常埋葬の前提として行うもの

(2) 処理の方法

救助の実施機関が、現物給付として死体の洗浄、縫合、消毒、死体の一時保存、検案等を行う。

(3) 処理期間

災害発生の日から 10 日以内

(4) 死体処理に要する費用の限度

区 分	限 度 条 件
洗浄、縫合、消毒	死体 1 体当たり 3,500 円以内
死 体 の 一 時 保 存	既存建物利用の場合は、通常の借上料 既存建物が利用できない場合、1 体当たり 5,500 円以内
検 案 の 費 用	救護班の活動として行われる場合は費用を必要としないが、救護班でない場合はその地域の慣行料金とする。

11 死体の埋葬

(1) 死体の埋葬を行うとき

ア 災害時の混乱の際に死亡した者であること。

イ 災害のため埋葬を行うことが困難な場合

(2) 埋葬の方法

救助の実施機関が現物給付として行う応急的な仮葬で、土葬でも火葬でもよい。

(3) 埋葬の期間

災害発生の日から 10 日以内

(4) 費用の限度額

大人 (12 歳以上)	小人 (12 歳未満)	備 考
1 体当たり 219,100 円以内	1 体当たり 175,200 円以内	棺、骨つぼ、火葬代、賃金職員等雇 上費、輸送費を含む。

12 学用品の給与

(1) 給与を受ける者

住家の全焼、全壊、流失、半焼、半壊又は床上浸水により、学用品を喪失又はき損し、就学に支障を生じている小学校児童（特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）

(2) 給与の品目、期間及び費用

品 目	期 間	費 用 の 限 度 額
教科書・教材	災害発生の日から 1 か月以内	小学校児童及び中学校生徒教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用している教材費 高等学校等生徒正規の授業で使用する教材を給与するための実費
文房具	災害発生の日から 15 日以内	小学校児童 1 人当たり 4,800 円以内 中学校生徒 1 人当たり 5,100 円以内 高等学校等生徒 1 人当たり 5,600 円以内
通学用品		

資 料 編	○山梨県災害救助法施行細則（別表）	P. 20
-------	-------------------	-------

第 16 節 避難対策

災害のため被害を受け、又は受けるおそれのある人の生命又は身体を保護するため、一時的に安全な場所へ避難させるための計画は、次のとおりである。

- ・村は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、地域の実情に並び、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。

- ・大規模な災害発生時等においては、多数の避難者の発生が予想される。このような事態に対処し、住民の生命、身体の安全を確保するため、村長その他関係法令の規定に基づく避難に関する措置の実施責任者は、必要に応じ避難に関する可能な限りの措置をとるものとする。

- ・特に、村長は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ、高齢者等の避難行動要支援者等の避難支援対策を充実・強化する必要がある。このため、避難指示のほか、避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、早めの段階で避難行動を開始することを求める。また、高齢者等以外の者に対して、必要に応じて、避難の準備を始めることや、自主的な避難を呼びかける高齢者等避難を伝達する必要がある。（台風による大雨発生など事前に予測が可能な場合においては、大雨発生が予測されてから災害のおそれなくなるまで、住民に対して分かりやすく適切に状況を伝達する。なお、避難指示及び緊急安全確保を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動のしやすい時間帯における高齢者等避難の発令に努める。）

- ・ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、市町村は、日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。

- ・県と村は、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努めるものとする。

- ・村は、避難指示等を発令する際に、県に必要な助言を求めることができるよう、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。

- ・村は、避難指示等の発令に当たり、必要に応じて気象防災アドバイザー等の専門家の技術的な助言等を活用し、適切に判断を行うものとする。

- ・村は、危険の切迫性に応じて避難指示等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民の積極的な避難行動の喚起に努めるものとする。

- ・村は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要な場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設、ホテル・旅館等の活用を含めて、可能な限り多くの避難所の開設に努めるものとする。

・村は、必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。

第 1 避難誘導体制の整備

1 避難基準

河川のはん濫による水害や大雨による土砂災害による避難基準を次表のとおり定める。

警戒レベル	避難情報	避難情報発令の基準となる防災気象情報等	
		洪水等に関する情報	土砂災害に関する情報
5	緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨特別情報（浸水害）の発表 ・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で警戒レベル 5 相当の「災害切迫（黒色）」が多数出現 ・河川管理施設の大規模漏水、亀裂等を確認したとき ・堤防の決壊・越水を確認したとき 	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨特別情報（土砂災害）の発表 ・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で警戒レベル 5 相当の「災害切迫（黒色）」が多数出現 ・土砂移動現象、前兆現象の発見があったとき（山鳴り、流木の流出、斜面崩壊等）
4	避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で警戒レベル 4 相当の「危険（紫色）」が出現 ・以下の河川水位が「はん濫注意水位」に到達し、さらに水位の上昇が予想されるとき。 「多摩川（多摩川丹波山村役場：1.10m）」 ・破堤につながるような漏水等を確認したとき 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報の発表 ・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で警戒レベル 4 相当の「危険（紫色）」が出現 ・前兆現象の発見があったとき。 （斜面の亀裂・はらみ、擁壁・道路等にクラック発生等） ・近隣市町村において土砂災害が発生したとき
3	高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水警報の発表 ・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）にて警戒レベル 3 相当の「警戒（赤色）」が出現 ・以下の河川水位が「水防団待機水位」に到達し、さらに水位の上昇が予想されるとき。 「多摩川（多摩川丹波山村役場：0.70m）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨警報（土砂災害）の発表 ・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で警戒レベル 3 相当の「警戒（赤色）」が出現 ・土砂災害警戒区域等付近において前兆現象の発見があったとき（湧水・地下水が濁り始めた、水量が変化、小石が斜面からばらばら落ち出す、斜面の湧水・表面流の発生、腐った土の臭い等）

第 2 避難の指示

1 避難の実施責任者及び報告先

避難のための実施責任者及び報告先は、次表のとおりとする。ただし、緊急の場合には消防職（団）員等関係職員が指示を行いうるよう、村長の権限の一部を代行させることができる。

実施責任者	災害の種別	報告先	根拠法
村長（指示）	災害全般	知事	災害対策基本法第 60 条
知事（指示）	〃	村長	災害対策基本法第 60 条
警察官（指示）	〃	村長	災害対策基本法第 61 条

		公 安 委 員 会	警察官職務執行法第 4 条
知事又はその命を受けた県職員（指示）	洪水、地すべり	警 察 署 長	水防法第 29 条 地すべり等防止法第 25 条
水防管理者（村長）（指示）	洪 水	警 察 署 長	水防法第 29 条
自衛官（指示）	災 害 全 般	防衛大臣の指定するもの	自衛隊法第 94 条

2 避難指示の方法

災害により危険が切迫し、人命の保護その他災害の拡大防止等のため特にその必要が認められたときは、危険地域の住民等に対し、次の方法により避難のため、必要な指示を行うものとする。

（１）村長の指示

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合でその必要が認められるときは、村長は立退きを指示するものとする。また、上記の場合並びに避難の必要がなくなったとき、及び警察官が避難の指示をしたときで村長に通知があったときは、村長は知事に報告を行う。

（２）知事の指示

知事は、災害の発生により村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、避難のための立退きの指示に関する措置の全部又は一部を村長に代わって行う。

（３）水防長（村長）の指示

洪水により著しく危険が切迫していると認められるときは、水防長（村長）は、立退き又はその準備を指示する。この場合、上野原警察署長に速やかに通知するものとする。

（４）知事又はその命を受けた県職員の指示

洪水又は地すべりにより著しく危険が切迫していると認められるときは、知事又はその命を受けた県職員は、立退き又はその準備を指示するものとする。この場合、上野原警察署長に速やかに通知するものとする。

（５）警察官の指示

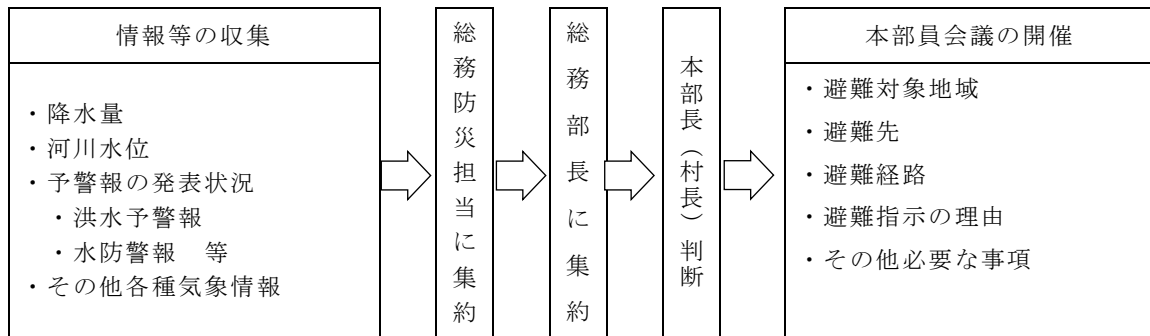
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、その必要が認められる事態において、村長が指示できないと認められるとき、又は村長から要求があったときは、警察官は直ちに立退きを指示するものとする。この場合、その旨を村長に速やかに通知するものとする。

（６）自衛官の指示

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害により危険な事態が生じた場合で警察官がその場にいないときは、その場の危険を避けるため、その場にいるものを避難させるものとする。

3 避難指示の内容

避難指示は、次の内容を明示して行う。しかし、緊急時にあってすべての内容を明示するいとまがないときは、内容の一部若しくは全部を除いた避難指示を行う。



4 避難指示の伝達方法

- (1) 村長は、避難のための立退きを図るため万全を期し、避難場所、避難経路及び避難心得をあらかじめ住民に徹底させておくものとする。
- (2) 避難指示は災害対策本部の広報活動によるが、指示を発した場合は、自主防災組織等を十分活用して、避難区域の住民に周知の徹底に努めるものとする。
- (3) 訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努める。

第3 警戒区域の設定

1 村長の措置

村長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずることができる。

2 警察官、自衛官の措置

村長等が現場にいないとき、又は村長から要求があったとき、警察官及び自衛官は、災害対策基本法第 63 条第 2 項、第 3 の規定により、村長の職権を代行することができる。

3 知事の措置

知事は、村長がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合には、災害対策基本法第 73 条第 1 項の規定により村長に代わって警戒区域の設定、立入りの制限、退去命令などを実施しなければならない。

第4 避難計画の作成

村は地域住民の意見を取入れ、避難計画を作成し、自主防災組織等の単位ごとに避難体制の整備に努めるものとするとともに、発災時には、必要に応じて指定避難所を開設する。

なお、防災訓練の実施や防災マップの作成・配布等により、その内容の住民等に対する周知徹底を図る。なお、この計画の作成にあたって、県の指導を求めるものとする。

1 避難計画の概要

- (1) 防災用具、非常持出品、食料等の準備及び点検
- (2) 災害別地域別の指定緊急避難場所及び指定避難所の所在、名称、収容可能人員
- (3) 危険地域、危険施設物等の所在場所
- (4) 避難指示を行う基準及び伝達方法
- (5) 避難経路、誘導方法及び避難の際の携帯品の制限
- (6) 収容者の安全管理及び負傷者の救護方法
- (7) 高齢者や障害者など避難行動要支援者に対する避難支援計画の具体化（避難行動要支援者一人ひとりの避難支援プランの策定、迅速な安否確認等）
- (8) 村・県の区域を越える避難の実施方法等

2 避難所の選定基準等

村は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策等を踏まえ、公共的施設等を対象に、地域の人口、地形、想定される災害に対する安全性等に応じ、その施設の管理者の同意を得たうえで、災害の危険が切迫した緊急時において被災者の安全が確保される「指定緊急避難場所」及び避難生活を送るための「指定避難所」について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図るものとする。また、災害時に指定避難所の開設状況や混雑状況等を周知することも想定し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段の整備に努めるものとする。

なお、学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮し、事前に施設の利用方法等を関係者と調整を図るものとする。

指定緊急避難場所は、国が示す災害に対して安全な構造を有する施設等であって災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制を有するものを指定する。

指定避難所は、速やかに被災者を受入れること及び安全な避難生活を送ること等が可能な構造又は設備を有し、おおむね次に掲げる基準により、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定する。また、指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができるものとする。

○ 指定緊急避難場所

災害の危険が切迫した場合における住民等の安全な避難先を確保するため、災害の危険が及ばない場所又は施設を地震、洪水等の災害の種類ごとに緊急時の避難場所として村長が指定するもの（複数の異常な現象の種類を対象に指定可能）

○ 指定避難所

被災者が一定期間滞在する場であり、円滑な救援活動を実施し、また一定の生活環境を確保するため、公共施設等のうち村長が指定するもの

- (1) 指定避難所における被災者の1人当りの必要面積は、2㎡以上とする。
- (2) 指定避難所は、要避難地区のすべての住民を収容できるよう配置する。
- (3) 指定避難所は、崖崩れや浸水などの危険のおそれがないところとする。
- (4) 指定避難所は、要避難住民の避難経路等を考慮し、主要道路、河川等を横断する場所はできる限り避けて選定する。
- (5) 指定避難所に利用する建物については、天井材や照明器具など高所に設置されたものの落下防止、ガラスの飛散防止等、非構造部材の耐震化を図り、避難住民の安

全に配慮された施設とする。

- (6) 高齢者、障害者、外国人、妊産婦、乳幼児等の要配慮者が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所を指定しておく。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。
- (7) 福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないように、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者を特定して公示するものとする。
- (8) 前述の公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等を作成し、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難することができるよう努めるものとする。
- (9) 要配慮者にも配慮し、介護施設等による福祉避難所の開設、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館やホテル等を避難所として借上げる等、多様な避難所を確保する。

3 避難所の整備

指定避難所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、衛星携帯電話等の通信機器、自家発電設備等のほか、ガス設備、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。特に、非常用電源の整備に当たっては、再生可能エネルギーの活用を図るものとする。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。

高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等の要配慮者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努める。なお、平時から、避難地・避難所で使用する仮設トイレ等の処理能力、容量等を把握しておくとともに、容量を超えた場合の処分方法について、検討に努める。

要配慮者のための福祉避難所について、社会福祉施設や民間の宿泊施設などの利用ができるよう、協定を締結するなど、十分な施設の確保に努めるとともに、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館やホテル等を避難所として借り上げる等、多様な避難所を確保する。

指定避難所又はその付近で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。また、備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子供にも配慮するものとする。

4 避難道路

- (1) 避難道路沿いには、崖崩れや出水等のおそれがないものとする。
- (2) 避難道路の選択にあたっては、多数の避難者の集中や混乱にも配慮すること。
- (3) 避難道路は、複数の道路を選定するなど、周辺地域の状況を勘案すること。
- (4) 誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく、災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるか明示するように努める。

第5 避難方法

1 避難の方法・誘導

住民が安全、迅速に避難するため、消防団等の協力を得て、自主防災組織（自治会）単位であらかじめ設定した集合に集まり安否確認を行い、指定された避難所へ避難するものとする。村は、要所に誘導員（消防団員）を配置し、また夜間時は投光器を設置するなど、迅速かつ安全に避難できるよう措置する。特に、乳幼児、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者等の避難にあたっては、避難の順位を優先させる等の配慮をする。

2 所持品の制限

携帯品は、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、円滑な立退きに支障のない最小限度のものとする。

3 住民の措置

災害が発生し、延焼等により避難が必要と判断した場合には、住民は直ちにガスやブレーカー等の火の始末や戸締まり等をした後、気象情報や村の行う広報等に注意しながら、避難するものとする。

4 避難終了後の確認措置

- （1）避難指示を発した地域に対しては、警察官等の協力を得て状況の許す限り巡回を行い、犯罪の予防に努めるとともに、立退きの遅れた者などの有無の確認に努め、救出等の措置をとるものとする。
- （2）避難指示に従わない者に対しては極力説得し、なお説得に応じない者がある場合で、人命救助のために特に必要があるときは、警察官に連絡するなど必要な措置をとる。

第6 避難所の開設及び運営

1 避難所の開設

- （1）災害のため現に被害を受け、又は受けるおそれがある者が避難を必要とする場合は、村は一時的に収容し保護するため避難所を開設する。
- （2）避難所の開設にあたっては、村は指定避難所の中から災害の状況に応じた安全な避難所を選定し、開設するが、これら適当な施設を得がたいときは、村内公共施設の応急的な使用を検討するほか、野外にブラックやテント等により開設するものとする。
- （3）上記（2）によっても不足する場合には、「災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を求めるものとする。
- （4）災害の状況により、村内での処理が困難の場合は、近隣市町村等へ収容を委託するものとする。
- （5）村長は、避難所を開設したときは、速やかに被災者にその場所等を周知し、避難所に収容する者を誘導し、保護する。
- （6）なお、本村の避難所は、資料編のとおりであるが、災害発生時に民宿、旅館、キャンプ場等に一時的に避難、収容できるよう協定の締結を検討するものとする。

資 料 編 ○避難場所一覧

P. 4

○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書

P. 43

2 避難所の管理運営

(1) 避難所への職員派遣

避難所を開設し、避難住民を収容したときは、直ちに避難所に総務部職員を派遣し駐在させ、施設管理者と協力して避難所の管理運営にあたる。

(2) 避難所管理職員の責務

総務部職員は、避難所の人員・安否・必要とする物資・数量等の実態把握と保護に当たる。

(3) 避難所の管理運営

- ・ 平時からマニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。この際、住民等への普及にあたっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努める。特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓発に努めるものとする。

- ・ 指定避難所の適切な運営管理に努める。また、指定避難所における正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア等の外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ他の地方公共団体に対して協力を求める。また、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからない要配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与できる運営体制に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意することとする。

- ・ それぞれの指定避難所で受入れている避難者にかかる情報及び指定避難所で生活せず食料や水等を受取りに来ている被災者等に係る情報の早期把握に努める。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、避難行動要支援者等の要配慮者の安否の確認に努め、把握した情報について村と共有する。

- ・ 指定避難所における生活環境が常に良好なものであるように努める。そのため食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシー確保保護、段ボールベッド、パーティション等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回、暑さ寒さ対策の必要性、食糧の確保、配食等の状況、し尿及びゴミの処理状況など、避難者の健康状態や栄養状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努める。また避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努める。

- ・ 避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努めるものとする。

- ・ 指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。

- ・ 指定避難所における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等、男女双方の視点等に配慮する、特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用

品・女性用下着の女性による配布、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営に努める。

- ・指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所への設置、トイレ・更衣室・入浴施設等の昼夜問わず安心して使用できる場所への設置、照明の増設をする。

- ・性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターの掲載など、女性や子供等の安全に配慮するよう努めるものとする。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする。

- ・やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達により、生活環境の確保が図られるよう努める。

- ・災害の規模にかんがみ、必要な避難所を、可能な限り当初から開設するよう努めるものとする。

- ・特定の指定避難所に避難者が集中し、収容人数を超えることを防ぐため、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して避難所の混雑状況を周知する等、避難の円滑化に努めるものとする。

- ・災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。

- ・災害の規模等にかんがみて、被災者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅、空き家等利用可能な既存住宅の斡旋、活用等により指定避難所の早期解消に努めることを基本とする。

- ・指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努めるものとする。

(4) 避難者等による自主運営の推進

村は、避難所における情報の伝達、食料、水等の配給、清掃等について、避難者、住民、自主防災会等の組織化を図り、自主的な運営管理が行われるように努めるものとする。

(5) 避難所に滞在できない被災者への配慮

村は、やむを得ず避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配付、保健師等による巡回健康診断の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努めるものとする。

(6) 避難行動要支援者名簿

村は、村防災計画に基づき、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿については、避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映されるよう、定期的に更新するものとする。

第7 要配慮者対策

避難所開設時には、乳幼児、高齢者、障害者等の要配慮者に対する生活環境の確保や健康状態の把握、情報の提供等には十分配慮するものとするが、特に、障害者、寝たきりの高齢者など一般の避難者との共同生活が難しく、介護が必要な者等に対しては、要配慮者専用スペースの確保、また状況に応じて次の施設に要配慮者専用避難所（福祉避難所）を開設し、必要なスタッフを確保するものとする。

要配慮者専用避難所（福祉避難所）の開設、運営は、住民部が村社会福祉協議会、日赤奉仕団、ボランティア等の協力を得て行うものとする。

要配慮者専用避難所（福祉避難所）開設予定施設

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号
丹波山村高齢者生活福祉センター	丹波山村 2901	0428—88—0480

第 8 防災対象物等の避難対策

学校、病院等多数の者が出入し、勤務し、又は居住する建物の管理者は、これらの者の避難を必要と認めた場合は、人の生命、身体の安全を第一義とし必要な処置をとらなければならない。特に、学校における避難は、次の事項に留意するものとする。

- 1 台風等の予報により災害が予想される場合は、臨時休校、一斉早退、教職員の引率による集団登下校等状況を的確に判断し、連絡網により保護者へ連絡する等学校長は、適切な処置を行うものとする。
- 2 豪雨による浸水等児童生徒の登下校途次に危険のおそれがある場合は、その状況に応じて学校長は必要な処置をとるものとする。
- 3 危急の場合、やむを得ず校舎外に退避する場合は、諸般の状況を判断し、危険のおそれのある場所を避けるようにするものとする。なお、この場合、各集団に必ず教職員を配置するものとする。

第 9 帰宅困難者等の保護

自力で帰宅することが困難な通勤者、出張者、観光客等並びに滞留者が発生したときには、村、警察、バス事業者は、相互に密接な連携をとりつつ情報提供、広報活動等による不安の解消と安全確保に努める。

また、村、県及び関係機関は、平時から帰宅困難者等の一時的な避難所の確保に努めるとともに、滞留期間が長期にわたるとき、又は危険が予想されるときは、必要に応じて、滞在場所を確保し、保護する。

また、滞在場所の確保に当たっては、男女ニーズの違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮するものとする。

第 10 被災動物等救護対策

大規模災害に伴い、所有者不明の動物、負傷動物が多数生じるとともに、避難所における動物同伴者等の問題も生じることが予想される。

村は、動物愛護の観点から、これらの動物の保護や適正な飼育に関し、富士・東部保健福祉事務所等関係機関や愛護者団体等関係団体との協力体制を要請する。

- 1 被災地域における動物の保護

飼い主がわからない負傷又は放し飼い状態の動物等の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、村は、富士・東部保健福祉事務所、愛護者団体等関係団体をはじめ、動物愛護ボランティア等と協力し、動物の保護に努める。

2 避難所における動物の適正な飼育

村は、避難所を設置した場合、富士・東部保健福祉事務所及び関係機関と協力し、飼い主とともに避難した動物の受入れの可否や飼育について適正な飼育の指導等を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努めるため、次のことを実施する。

- (1) 各地域の被害状況、避難所での動物の数、飼育状況の把握を行い、飼育に必要な資材、えさ等を調達する。村内での調達が難しい場合は、県及び関係機関、近隣市町村へ協力要請を行う。
- (2) 動物を一時的に預かってくれる村内外の家庭のあっせん、保護施設への受入れ及び譲渡等の調整を行う。
- (3) 動物の負傷、病気等に伴う人間への感染防止に努める。
- (4) 動物の糞尿等を適切に処理することにより環境衛生の維持に努める。

第 11 孤立地区への対応

村は、災害等によって孤立のおそれがある地区に対し、事前調査を行い、地区の実情に応じ、衛星携帯電話や無線機、ヘリコプターによる救援活動体制の整備等に努める。

また、住民の自助、共助の能力を高めるため食料や医薬品の備蓄、負傷者の応急手当や高齢者の介護等のための対策を推進する。

なお、孤立集落については、支援を行う孤立集落について明確にし、速やかに孤立の状況を把握する。

第 12 市町村・県の区域を越えた避難者の受入れ

村は、県と調整のうえ、市町村・県の区域を越えた避難者の受入れについて、公営住宅等を活用し、避難者の受入れに努める。

第 13 村外への避難

村内避難所での避難者の受入れが困難な場合、県及び協定締結団体等に、村外避難所への避難を要請する。

第 17 節 孤立地区に対する支援活動

村は、災害発生時における孤立地区の発生状況を把握し、孤立集落が発生した場合、まず集落との連絡手段を早期に確保し、負傷者の緊急搬送に備えるとともに、被災状況等を把握のうえ、住民の集団避難、支援物資の搬送など孤立地区に対し、必要な対策を行う。

第 1 洪水、土砂災害等の危険性の伝達

村は、甲府地方気象台や関係機関より、雨量や河川の水量の情報を収集し、洪水や土砂災害等の発生が予想される場合には、村防災行政無線等により、地域住民に必要な情報を伝達する。

第 2 避難基準・避難行動

1 避難基準

村は、本章第 16 節「避難対策」に記載されている避難基準に基づき、各種情報を発令する。

ただし、住民は身近な異変を把握し、自ら避難の判断を行うものとする。

避難判断の目安は次のとおりとする。

- 24 時間の降水量が 50mm を超えたとき
- 大雨警報、洪水警報が発表されたとき
- 特別警報が発表されたとき
- 上流域が被害を受け、下流域も浸水のおそれがあるとき
- 土砂災害警戒情報が発令されたとき
- 土砂災害の前兆現象が発見されたとき

（湧水・地下水が濁り始めた、水量が変化、小石が斜面からばらばら落ち出す、斜面の湧水・表面流の発生、腐った土の臭い等）

2 避難行動

住民は、避難が必要と判断したとき、自家の 2 階以上又は最寄りの避難所に避難する。

避難所に避難した住民は、代表者を決定し速やかに村に災害や避難の状況等を報告する。

第 3 孤立地区の把握

村は、孤立地区の発生が予想される場合、対象地区に対して、一般加入電話、県防災行政無線、衛星携帯電話等を活用し、また、状況に応じて富士・東部地域県民センターを通じて県に県消防防災ヘリコプター等による空中偵察の要請を行い孤立状況の実態の把握に努める。

第 4 外部との通信手段を確保

一般加入電話、県防災行政無線、衛星携帯電話等を活用し、外部との通信の確保を図る。

第5 緊急救出手段の確保

孤立し、緊急に救出をする必要があると認める場合には、徒歩、自転車、バイク等を活用し、あるいは県に県消防防災ヘリコプター、又は県を通じて自衛隊の災害派遣要請を求める。

第6 集団避難の検討

孤立状況が長期化した場合、孤立地域住民に対して集団避難の指示の実施について、県等関係機関と検討する。

第7 防犯パトロールの強化

集団避難等を実施した場合は、避難住民の不安を払拭するため、警察、消防等と連携しながら、住民不在地域における防犯パトロールを強化する。

第8 緊急支援物資の確保・搬送

村は、備蓄倉庫に備蓄している物資を孤立地区に搬送するものとするが、村のみでは支援物資が不足、又は実施が困難な場合は、県及び近隣市町村、協定締結市町村、事業者等に対して、必要な物資の供給を要請する。

第 18 節 医療対策

災害のため医療機関が混乱し、被災した住民が、医療及び助産の途を失った場合に、応急的に医療を施し、及び助産の処置を確保し、被災者への保護に万全を図る。

第 1 実施責任者

被災者に対する医療の実施は村長が行うものとする。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は必要な要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用されたときは、村長の補助を得て知事が行うが、迅速かつ適切な救助の実施を行うため必要があるときは、知事から救助実施内容と実施期間を通知された村長が行うものとする。

第 2 救護班の編成

- 1 医療の万全を期するため、総務部は救護班の編成を行う。救護班の編成は、主に次のとおりとする。

救護班の編成

- ・北都留医師会医師、看護師
 - ・村保健師
 - ・日赤奉仕団員
 - ・富士・東部保健所
 - ・消防職員
- 2 医師会、保健所、消防署等との緊密な連携を図るものとする。
 - 3 患者護送入院等救護活動の緊急性に鑑み、平素から主旨を徹底し、編成の準備をしておくものとする。

資 料 編 ○富士・東部保健所管内医療機関一覧

P. 6

第 3 仮設救護所の設置

適当な医療機関がないときは、安全性を考慮して、避難場所、小中学校等公共機関や、災害現場に救護所を設置する。なお、救護所を設置したときは、その旨標識等により周知する。

第 4 医療救護班

- 1 医療救護班の要請

医療機関の被災等により初期医療に対応できない状況が認められる場合又は予想される場合その他必要に応じて、被災現場や村が確保した避難所等に医療救護所を設置するとともに、予め編成されている医療救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）※1・災害派遣精神医療チーム（DPAT）※2 の派遣を要請し、傷病者の応急処置や治療等に当たる。

※1 DMAT：災害の急性期（概ね 48 時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム

※2 DPAT：災害の急性期から中長期（概ね発災後 6 ヶ月程度）に及び精神科医療の

提供及び精神保健活動を行う、専門的な訓練を受けた災害派遣精神医療チーム

(1) 医療救護班等の派遣の要請

「山梨県大規模災害時保健医療救護マニュアル」に定める手順により、県に対して医療救護班の派遣を要請する。

(2) 医療救護班の編成

- ・ 県直轄救護班
- ・ 日赤救護班
- ・ 地区医師会救護班
- ・ 病院班（災害拠点病院、災害支援病院、その他の病院）
- ・ 歯科医師会救護班
- ・ その他（医療ボランティア等）

2 医療救護所の設置

医療救護班は、避難場所、災害現場その他適当な場所に医療救護所を設置し、傷病者の応急処置や治療等にあたる。村は、医療救護所の設置にあたり、次の点に留意して協力をする。

- (1) 被災傷病者の発生及び避難状況
- (2) 医療救護班の配備体制及び医療スタッフの派遣体制
- (3) 被災地の医療機関の稼働状況
- (4) 医療資器材、水、非常用電源等の確保の見通し
- (5) 搬送体制、情報連絡体制の確保の見通し

3 応急医療救護業務

災害時の医療救護班、歯科医療救護班の応急医療救護業務は次のとおりである。

(1) 医療救護班

- ア 傷病者の応急処置
- イ 後方医療機関への搬送の要否及び搬送順位の決定（トリアージ）
- ウ 軽傷患者や転送困難な患者等の治療及び衛生指導
- エ 助産救護
- オ 死亡の確認及び遺体検案並びに遺体処理への協力

(2) 歯科医療救護班

- ア 歯科医療を必要とする傷病者の応急処置及び衛生指導
- イ 軽傷患者や転送困難な患者等の治療
- ウ 検視・検案に際しての協力

第5 医療機関の医療救護体制

医療機関は、被災傷病者等の受入れ、トリアージ、治療及び搬送等に努めるほか、県救護本部長の要請に基づき医療救護班及び医療スタッフの派遣を行う。

1 災害拠点病院等

災害時の医療活動の拠点施設及びこれを支援する医療機関として、県は、災害拠点病院及び災害支援病院を指定している。災害拠点病院は、災害時の救急患者に対する診療、消防機関等と連携した傷病者等の受入れ及び広域搬送、医療救護班の派遣及び地域の他

の医療機関への応急用医療資器材の提供を行い、災害支援病院は、災害拠点病院の機能の支援を行うものとする。

本村の属する東部地区における地域災害拠点病院及び地域災害支援病院は、別図のとおりである。

2 応急医療救護活動

県は、県災害対策本部を設置した又はすることとなった場合、震度6弱以上の地震が発生した場合等大規模災害が発生した場合には、別図の体制をとり、応急医療救護活動及び後方医療救護活動を行うものとする。

3 特殊医療対策

医療救護活動においては、透析医療、挫滅症候群への対応、難病患者への対応、周産期医療、小児医療等の各分野について、関係機関の密接な連携に基づき円滑な救護活動の実施に努める。特に、平常時から災害時要配慮者に係るデータの把握に努めるなど支援体制の確立に努める。

第6 歯科医療対策

村は、歯科医師会、歯科医療機関の協力を得て、救護所において、又は巡回診療によって歯科医療救護活動を行う。

1 情報の収集・提供

診療可能な歯科医療機関の情報、口腔保健センターの稼働状況を把握し、被災者及び関係機関へ積極的に診療情報を提供する。

2 診療体制の確保

必要に応じて、歯科医療救護班、巡回歯科診断車の派遣を要請するほか、輸送機関等の協力を得て集団診療を実施する。

3 歯科保健対策

歯科医師会、歯科衛生士会、歯科技工士会等の協力を得て、避難所又は被災地における歯科保健相談、指導等を実施する。

第7 精神保健医療対策

大規模災害時において、精神保健医療機能が一時的に低下し、更に災害ストレス等による新たな精神的問題が生じるなど、精神保健医療への需要が高まることから、村は県と協力し、被災地域のニーズに対応し継続した精神科医療の提供及び精神保健活動を行う。

県医療救護対策本部（健康増進課）は、必要に応じて、DPAT調整本部を設置し、総合的な精神保健医療対策を講じる。被災者の状況に応じて、精神保健福祉士、保健師等によって構成され、精神科医師の指示を受けて活動するDPATを編制する。

第8 地域保健対策

村災害対策本部は、被災状況や避難所の医療ニーズに応じて、各保健医療救護活動を行う各チームの派遣要請を地区保健医療救護対策本部を通して県保健医療救護対策本部に要請する

第9 被災傷病者等の搬送体制の確保

1 緊急搬送の対象

- (1) 緊急搬送を必要とする被災傷病者
- (2) 被災地へ搬送する医療救護班（医療資器材、医薬品、食料等を含む。）
- (3) 医療救護のために必要な医薬品等

2 搬送体制

上記1の搬送の場合には、最も効率的かつ実現性の高い搬送手段、搬送経路を選択し行うものとする。

(1) 搬送手段

担架その他身近な手段、一般自動車（交通規制地域外）、救急車、患者輸送車（緊急車両）、ヘリコプター、公用車両（緊急車両）、血液運搬車、医薬品業者及び指定薬局の社有車両（事前登録緊急車両）、日赤ボランティアによる二輪車、一般ボランティア車両（緊急登録車両）

(2) 搬送経路

「山梨県大規模災害時保健医療救護マニュアル」によるものとする。

(3) 搬送体制の整備

災害発生時に傷病者等を迅速に搬送できるよう、あらかじめ傷病者搬送体制を整備しておくものとする。

第10 災害医療情報等の収集・提供等

1 災害医療情報等の収集

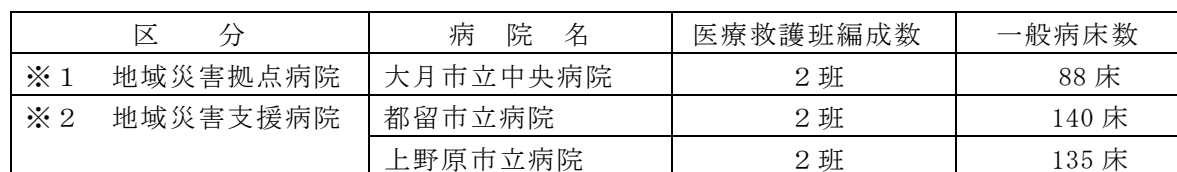
医療救護活動を迅速かつ効果的に実施するため、初動期において次の情報の収集に努める。

- (1) 震度その他自然災害の規模、地域性及び広域性
- (2) 死傷病者の発生状況
- (3) 住民の避難状況（場所、人数等）
- (4) 医療機関の被害、診療・収容能力
- (5) 医薬品卸売業者、指定薬局等の被災状況、供給能力
- (6) 被災地域の通信、交通、水道、電気、ガス等の被害状況
- (7) 出動可能な医療救護班の数、配置
- (8) 関係機関との連絡先・連絡方法の確認
- (9) 周辺都県の状況
- (10) 医療機関の医薬品の受給状況
- (11) 医療機関における受診状況
- (12) 活動医療救護班等の派遣機関、派遣先、派遣班数、巡回診療の状況
- (13) 避難所等の生活、保健、医療情報

2 災害医療情報の提供

村（住民生活課）は、診療可能な医療機関の情報や医療救護所等に関する情報等について住民に提供するよう努めるものとする。なお、情報提供は、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送、広報車、掲示板への掲示等によるものとする。

被災現場側からみた応急医療救護体制



– 162 –

第 19 節 防疫対策

災害時には生活環境の悪化に伴い、被災者の病原体に対する抵抗力の低下などの悪条件となるため、防疫措置を実施し、感染症発生の未然防止及びまん延の防止に万全を期するものとする。

第 1 実施責任者

被災地における防疫は、村長が実施する。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は要員、資器材の応援を要請する。

- 1 村の防疫活動は、被災地の状況を勘案しながら災害防疫対策本部又は防疫組織を設け、防疫対策の企画、推進にあたるものとする。
- 2 知事の指示に基づく防疫活動を迅速に実施する。
- 3 避難所の衛生状態を良好に保つため、防疫活動、衛生指導等を実施する。

第 2 防疫活動

1 村の防疫組織

住民生活部は、保健師とともに北都留医師会の協力を得て防疫組織を編成し、富士・東部保健所との連携のもと、防疫活動を迅速に実施する。

2 感染症予防業務の実施方法

村は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成 10 年法律第 114 号。以下、この節において「法」という。）の規定に基づき、知事の指示に従って次の措置を実施する。

（1）感染症の病原体に汚染された場所の消毒

法第 27 条第 2 項の規定による感染症の病原体に汚染された場所は、知事の指示に基づき消毒を実施するものとする。

（2）ねずみ族、昆虫等の駆除

法第 28 条第 2 項の規定により、知事の指定区域内で知事の指示に基づきねずみ族、昆虫等の駆除を実施するものとする。

（3）物件に係る措置

法第 29 条第 2 項の規定による物件の消毒に関する知事の指示に基づき必要な措置を講ずるものとする。

（4）生活の用に供される水の供給

法第 31 条第 2 項の規定による生活の用に供される水の供給に関する知事の指示に基づき、生活の用に供される水の停止期間中、生活の用に供される水の供給を行うものとする。

3 臨時予防接種の実施

感染症の発生及びまん延を予防するため、知事に臨時予防接種を行うよう指示された場合には、予防接種法第 6 条の規定による臨時予防接種を実施する。

4 避難所の防疫指導等

避難所は、多数の避難者を収容するため、また応急的なため、衛生状態が悪くなり

ちで、感染症発生のおそれが高い。村は、避難所の衛生状態を良好に保つため、防疫活動、衛生指導等を実施する。この際、避難者による自治組織を編成させ、その協力を得て防疫の徹底を図るものとする。

5 広報等の実施

村は、地域住民に対して、飲食物等の衛生に注意し、感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に注意を払うよう、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送による広報や広報車による巡回放送、またパンフレット等の配布を行うものとする。

6 その他

法及び予防接種法並びにこれらの法の施行令、施行規則等の規定に従って措置するとともに、災害防疫実施要綱（昭和 40 年 5 月 10 日付け衛発第 302 号厚生省公衆衛生局長通知）により防疫措置に万全を期す。

第 3 防疫用資器材及び薬剤

薬剤は住民生活部において適当量を備蓄し、不足する場合は、県にあつせん要請を行い緊急調達するものとする。なお、散布については、自主防災組織の協力を得て行うものとする。

第 20 節 食料供給対策

災害の発生によって食料品の確保ができない被災者に対して、速やかに食料の供給を行い、人心の安定を図るものとする。

第 1 実施責任者

被災者及び災害応急業務の従事者に対する食料の確保と炊出し、その他食品の提供は、村長が実施する。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。

また、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには村長が行うものとする。

第 2 災害時における食料の供給基準

1 炊出しの対象者

- (1) 避難所に収容した者
- (2) 住家の災害のため全壊又は滅失し炊事の方途のない者
- (3) 救助作業、急迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者

2 供給品目

供給品目は、原則として米穀とし、実情に応じて弁当、乾パン、麦製品、缶詰、インスタント食品等とするものとする。

3 供給の数量

1 人当たりの供給数量は、次のとおりとする。

- (1) 被災者等に対して供給する災害救助用米穀の基準は、1 食あたり 200 玄米グラム（精米 180 グラム）とし、乾パンについては、115 グラムを 1 食分とする。
- (2) 乳児及び幼児用粉乳については、必要量を村内の薬局等から調達するものとする。

第 3 食料の供給計画

1 事前措置

村は、食品の供給計画の策定にあたっては、「山梨県地震被害想定調査報告書」の本村における避難者数等を参照するなど必要数量等を把握し、調達先、調達数量、輸送方法、その他必要事項について、生産者、販売業者及び輸送業者等と十分協議し、その協力を得て実効性の確保に努める。

2 米穀の確保

村は、被害状況等から判断して必要と認めた場合は、次により調達を行う。

- (1) 給食として必要とする応急用米穀の数量等を、知事を通じ農林水産省農産局長に要請し、必要量を確保する。
- (2) 災害救助法適用の場合については、災害時における食料の緊急引渡し手続きに基づき、村長は知事の指定する者より購入するものとする。この場合、引渡しを受けた場所からの輸送は、村長が行うものとする。

3 災害救助法が適用された場合の災害救助用米穀の緊急引渡要領

「災害時における食糧供給対策実施要領」に基づき、農林水産省農産局長は知事からの通知を受けて米穀の引渡しを行うものとする。

村長は、通信等の途絶のため知事の指定を受けることができない場合、農林水産省農産局長に対し、所定の文書をもって緊急引渡しの要請を行い、現品を受領するものとする。

このほか、引渡し処理等の方法については、「災害時における食糧供給対策実施要領」によるものとする。

4 弁当、乾パン及びパンの確保

(1) 被災者への食料供給は、状況により弁当、乾パン等の供給が適当と判断した場合は、村内の仕出し業者、食料販売業者、商工会等に協力を要請し、弁当、乾パン及びパンを確保する。

(2) 災害救助法が適用になった場合は、知事に申請し、炊出しに至るまでの応急用として、政府保有の乾パンの引渡しを受けるものとする。

5 副食、調味料等の確保

副食、調味料等については、村内の食料販売業者、また商工会等に協力を要請し、確保するものとする。

調達時の留意事項

- ① 被災者の年齢、季節等に配慮して調達する（高齢者に対して軟らかいもの、乳児に対して調製粉乳など、また寒い時期には温かいものなど）。
- ② 梅雨時期など特に食品が傷みやすい季節には、保存可能な食品を調達する。

第4 食料集積所の確保

1 他市町村等から搬送される救援食料及び調達食料の集積所を次の施設に開設するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。

名 称	所 在 地	連 絡 先
丹波山村役場	丹波山村 2540	0428—88—0211

2 上記1で定める施設の使用が困難な場合には、丹波山郵便局と締結する「災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を要請する。

3 当該施設に搬送された救援食料等は、総務部の職員が中心となって仕分け、配分等を行うものとするが、必要により自主防災会やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行うものとする。なお、当該施設に管理責任者（総務部員）を配置し、食品の衛生管理に万全を期するものとする。

資 料 編	○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書	P. 43
-------	------------------------------	-------

第5 炊出しの実施

1 炊出し場所

炊出しのための施設は、学校給食センターの施設を必要により利用するものとする。また、状況によっては各避難所で炊出しを実施する。

2 炊出し従事者

炊出しの従事者は、村職員（総務部員）をもってあてるほか、協力者として日赤奉仕

団、ボランティア、自主防災会等の協力を得るものとする。

第6 住民による備蓄の推進

大規模災害が発生した場合は、発生直後の食料確保は困難が予想されることから、住民に対し家族構成に応じた食料の備蓄を行うよう広報を実施する。

第 21 節 生活必需物資等救援対策

災害により、住家に被害を受け、日常欠くことのできない被服、寝具等を失い、これらの家財を直ちに入手することができない状態にある者に対して、一時の急場をしのぐ程度の生活必需品の給（貸）与を実施する。

なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意する。また、空調器具や燃料など実情を考慮するとともに、要配慮者ニーズや男女のニーズの違いに配慮する。

第 1 実施責任者

被災者に対する衣料、生活必需品その他の物資の供給は、村長が行う。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには村長が行うものとする。

第 2 実施方法

1 給（貸）与対象者

住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）又は床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品をそう失し、又はき損したため、直ちに日常生活を営むことが困難である者に対して行う。

2 給（貸）与対象品目

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次の品目の範囲内において現物をもって行うものとする。

- （1）寝具（タオルケット、毛布、布団）
- （2）被服（洋服、作業衣、婦人服、子供服等）
- （3）肌着（シャツ、パンツ等）
- （4）身の回り品（タオル、手拭、靴下、サンダル、傘等）
- （5）炊事道具（なべ、炊飯器、包丁、ガス器具等）
- （6）食器（茶わん、皿、はし等）
- （7）日用品（石けん、塵紙、歯ブラシ、歯ミガキ粉等）
- （8）光熱材料（マッチ、ローソク、固形燃料、木炭、灯油等）

3 必要物資の把握

村は、被災者が必要とする生活必需物資の品目・数量を、総務部職員や自主防災組織、ボランティア等の協力を得て速やかに把握する。

4 生活必需品等の確保

（1）村内業者等からの調達

村は、商店あるいはクレイン農業協同組合、丹波山村商工会等に協力を依頼して必要な生活必需品を調達する。

（2）上記（1）でも必要な生活必需物資が被災者に供給できない場合には、他市町村へ生活必需物資の供給を依頼する。

(3) 国、県への物資等の供給の要請等

ア 村長は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、備蓄する物資等が不足し、必要な災害応急対策の実施が困難と認めるときは、知事に対し、必要な物資の供給等を求めるものとする。

イ 村長は、事態の緊急性等に照らし必要な場合には、国に物資等の供給等を直接依頼するものとする。

ウ 国は、備蓄する物資等について、その事態に照らして緊急を要すると認められるときは、知事又は村長からの要請等を待たずに、物資の供給等について必要な措置を講ずるものとする。

エ 知事は、備蓄する物資等について、その事態に照らして緊急を要すると認められるときは、村長からの要請等を待たずに、物資の供給等について必要な措置を講ずるものとする。

オ 国、県、村及びその他防災関係機関等は所掌事務又は業務について、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、備蓄物資等の供給に関し、相互に協力するよう努める。

カ 県及び村は、物資の供給、輸送については、被災地のニーズを把握し、優先すべき案件を整理し、輸送ルート確保、配送、分配を適切に行う。

キ 県は広域物資輸送拠点を、村は地域内輸送拠点を速やかに開設し、避難所までの輸送体制を確保するものとする。

5 販売業者への指導

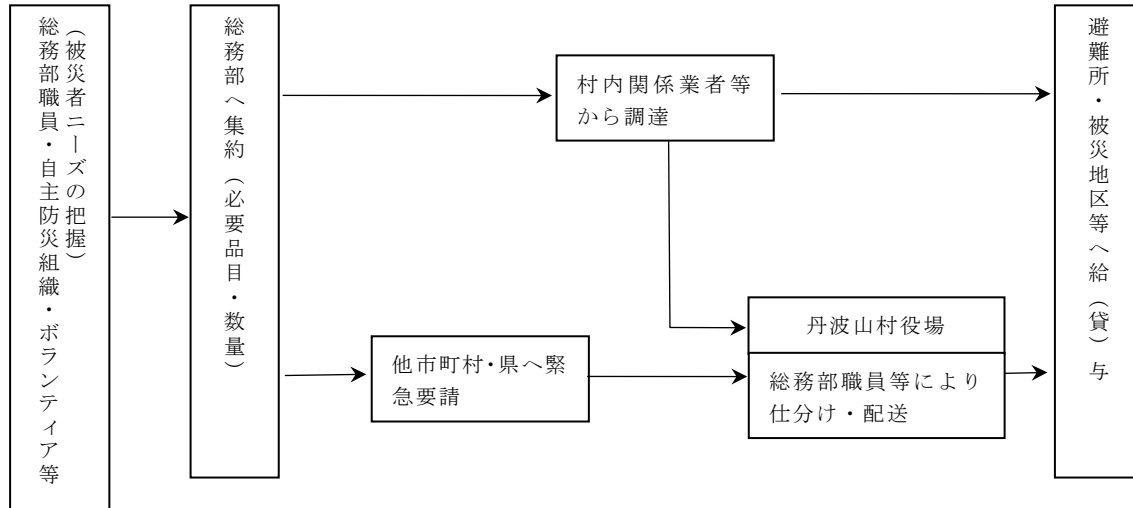
生活必需品等の売り惜しみ、買い占め及び物価高騰の防止のため、販売業者に対して必要な要請、指導を行うとともに、このような事態が起こった場合は、必要に応じて、物資を特定し、その確保のための指導を行う。

第3 救援物資集積所の確保

- 1 県及び他市町村等から搬送される救援物資及び調達物資の集積所を次の施設に開設するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。
- 2 上記1で定める施設の使用が困難な場合には、丹波山郵便局と締結する「災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を要請する。
- 3 当該施設に搬送された救援物資等は、総務部の職員が中心となって仕分け、配分等を行うものとするが、必要により自主防災組織やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行うものとする。なお、当該施設に管理責任者（総務部員）を配置し、物資の管理に万全を期するものとする。

名 称	所 在 地	連 絡 先
丹波山村役場	丹波山村 2540	0428—88—0211

生活必需品等の供給フロー



第4 「山梨県小災害内規」による給与

災害救助法の適用を受けるほどでない一定基準以上の災害については、「山梨県小災害内規」により、生活必需品の給与及び見舞金等の支給が県により実施されるため、村は、災害の状況によっては県に対して「山梨県小災害内規」に基づく応急的援助を要請するものとする。

第 22 節 給水対策

災害のため飲料水が、こぼし、又は汚染し、現に飲料に適する水を得ることができない者に対し、最小限度必要な量の飲料水の供給を行い、同時に給水施設の応急復旧を実施する。

第 1 実施責任者

被災者に対する飲料水供給の実施は、村長が行う。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには村長が行うものとする。

第 2 給水活動

1 水の確保方法

村は、次により応急給水用飲料水の確保をする。

(1) 予備水源

地下水や湧水の確保等（含む民間水源等）

(2) 住民の備蓄

2 必要給水料

給水は、1 人 1 日 3 リットルを確保するものとする。

3 応急給水方法

村は、次により応急給水を実施する。

(1) 近隣の水道から給水車、給水タンク車を用いて被災者救護所、救急病院、給食提供所等緊急性の高いところから優先して運搬給水を実施する。

(2) 指定避難所等での拠点給水を実施する。

(3) 仮設給水栓、仮設配水管による給水を実施する。

(4) 溜水、河川水等をろ水機によりろ過し、消毒のうえ給水を実施する。

4 応急給水資機材

村は、次の資機材等により応急給水を実施する。資機材が不足する場合は、富士・東部保健所等に要請を行うものとする。

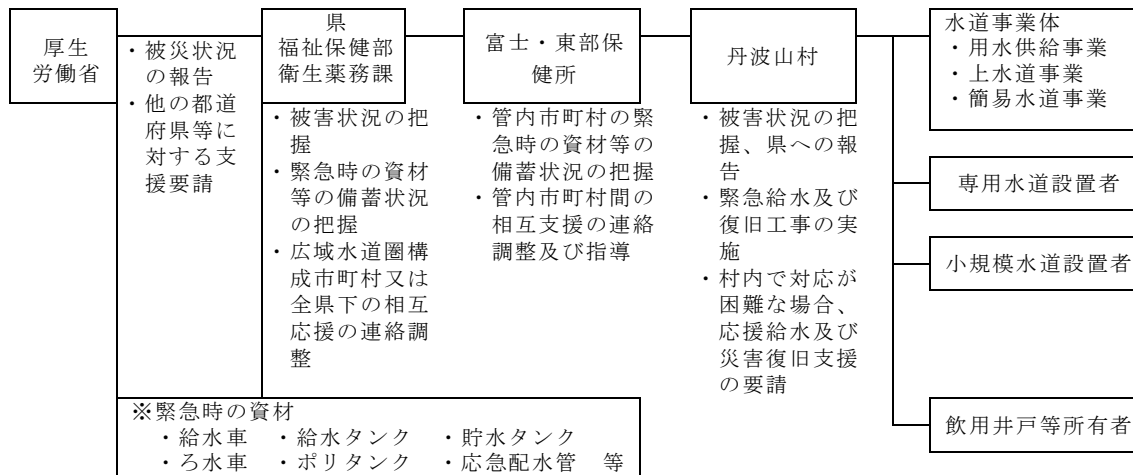
(1) 給水車、タンクとセットした給水タンク車（タンクによってはポンプも用意）

(2) 小型発電機

(3) 応急給水用ポリタンク、ポリ袋

(4) ろ水機

災害時における飲料水確保対策



給水時の留意事項

① 給水の優先順位

給水は、避難所、医療機関、社会福祉施設など緊急性の高いところから行う。

② 要配慮者への配慮

ひとり暮らし高齢者や障害者等の要配慮者に対しては、状況により福祉団体、ボランティア団体等の協力を得て、ポリタンク等による戸別給水を実施するなど、要配慮者に配慮した給水活動を行う。

第3 水質の保全

災害時には、衛生的環境が悪化するおそれがあるので、水道水についても水質検査を強化するとともに、必要に応じて塩素の注入量を増加するなど、水質の保持に万全を期するものとする。

1 運搬給水の水質

運搬給水に当たり、運搬用具の洗浄、消毒を行うものとする。

2 応急復旧後の検査

配水管の破損箇所の復旧、臨時配水管及び応急給水栓の設置が完了した場合は、給水開始前に十分な洗浄と水質検査を行うものとする。

第4 給水施設の応急復旧

1 被災状況等の把握

住民生活部は、災害発生後、直ちに水道施設、設備の被災状況を調査するとともに、電力の供給状況等についても把握する。また、住民からの通報等により断水地域の把握に努める。被害が発生した場合には、速やかに県に報告する。

2 応急復旧活動の実施

復旧にあたっては、被害の状況により指定給水装置工事業者等の協力を得て実施するものとするが、優先順位を定めるなど効率的な応急復旧活動を行う。復旧資材又は復旧作業技術者等が不足する場合には、他の水道事業者に応援を要請し、早期復旧に努める。

ものとする。

第5 広報の実施

村は給水を行う場合、混乱が生じないように、次の事項について分かりやすく間違いのないように広報する。

1 断水時の広報

水道施設の被災により断水した場合は、断水地区の住民に対して、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送、広報車等により断水状況、復旧見込み、また水質についての注意事項等の広報を行う。

2 応急給水実施時の広報

応急給水を実施する場合には、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送、広報車等により給水場所・時間、給水方法、水質についての注意事項等について被災地の住民に周知を図る。

第6 住民による備蓄の推進

大規模な災害が発生した場合には、発生直後の給水が困難であることから、住民に対し家庭内での必要量の飲料水・ポリ容器等の備蓄、また浴槽等に風呂水の汲み置きするなどの措置を行うよう、あらかじめ広報紙等を通じて広報を行う。

第23節 応急教育対策

教育施設又は児童・生徒の被災により、通常の教育の実施が不可能な場合、教育施設の応急復旧及び被災児童・生徒に対する学用品の給与など、応急教育を実施するものとする。

第1 実施責任者

村立の学校における災害応急教育は、村教育委員会が実施するものとする。ただし、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときは、村長が村教育委員会及び各学校長の協力を得て実施するものとする。

第2 応急教育体制の確保

1 応急教育の実施予定場所の確保

村教育委員会は、教育施設の被災により、授業が長期間にわたり中断することを避けるため、災害の程度に応じ、おおむね次表のような方法により、あらかじめ応急教育の実施予定場所を選定する。

災害の程度	応急教育の実施予定場所
学校の一部が被災したとき	①特別教室、空き教室、体育館等の使用 ②二部授業の実施
学校の全部が被災したとき	①公民館、公共施設等の使用 ②近隣学校の校舎の利用
特定の地区全体が被災したとき	災害を受けなかった地区又は避難先の最寄りの学校、公民館、公共施設等の使用
村内の大部分が被災したとき	①避難先の最寄りの学校、公民館等の公共施設、民間施設等の使用 ②応急仮校舎の建築

2 教職員の確保

村教育委員会は、災害により通常の教育を実施することが不可能となった場合の応急対策として、県教育委員会と連携して次により教員を確保する。

- (1) 欠員者の少ない場合は、学校内で調整する。
- (2) 近隣校との調整を行う。
- (3) 短期、臨時的には退職教員等の協力を求める。
- (4) 欠員（欠席）が多数のため、(1) から (3) までの方策が講じられない場合は、県教育委員会に要請し、県において配置するよう努める。

第3 災害時の応急措置

1 被害状況の把握等

発災時には、校長は、災害の規模、児童・生徒、教職員及び施設設備の被害状況を速やかに把握するとともに、村教育委員会に報告する。なお、児童・生徒が負傷した場合は、速やかに応急手当を実施するとともに、必要により医療機関への搬送、救急車の手配など適切に対処する。

2 児童・生徒への対応

校長は、災害の状況に応じ、村教育委員会と連絡のうえ、臨時休校等適切な措置をと

る。

(1) 登校前の措置

休校措置を登校前に決定したときは、電話連絡網等によって保護者に伝えるものとする。

(2) 授業開始後の措置

災害が発生し、又は発生が予想される気象条件となったときは、校長は村教育委員会と協議し、必要に応じて休校措置をとるものとする。帰宅させる場合は、注意事項を十分徹底したうえ、集団下校させるものとするが、低学年児童については、教職員が地区別に付き添う等の適切な措置をとるものとする。

(3) 校内保護

校長は、災害の状況により児童・生徒等を下校させることが危険であると認める場合は、校内に保護し、保護者へ連絡を行う。なお、この場合、速やかに村教育委員会に保護した児童・生徒数その他必要な事項を報告する。

(4) その他

状況により、弾力的な対応の必要が生じた場合には、校長は、村教育委員会と協議し、児童・生徒の安全を第一に考え決定するものとする。

3 避難措置

校長は、災害の状況により避難が必要と判断した場合には、各学校であらかじめ定めた計画により、児童・生徒を適切に避難させる。

4 健康管理

(1) 学校においては、保健衛生に十分注意し、建物内外の清掃、飲料水の浄化及び感染症等の予防の万全を期する。

(2) 被災児童・生徒の心の相談等が必要な場合には、保健室等において養護教諭等によるカウンセリングを実施する。

(3) 浸水被害を受けた学校については、教室、給食施設、トイレなど防疫上必要な箇所の消毒を早急に実施する。

5 危険防止措置

(1) 理科室、実験室、保健室等に保管している化学薬品、器具等について、速やかに安全確認を行う。

(2) 学校の周辺及び通学路等が被害を受け、危険箇所が発生したときは、校長は、その危険防止について適切な指導を行い、その徹底を図る。

6 その他

学校内に避難所が開設された場合、校長は村及び教育委員会との事前協議に基づき避難所の管理運営を支援するものとする。

第4 学校給食施設の措置及び活用計画

1 一定の地域、あるいは学校給食センターの施設が災害を受けたため、従来、実施していた学校給食の全部又は一部が実施不可能となったときは、この場合、次に掲げる事項については、特に留意するものとする。

(1) 給食物資及び作業員の確保対策について

- (2) パン供給不能の際の米飯給食の計画について
- (3) 食中毒の予防対策について
- (4) 準要保護児童、生徒給食費補助金追加申請対策について
- (5) 近隣の給食実施校よりの給食の援助対策について

2 給食施設の復旧

給食施設の復旧計画に基づき、施設を整備し、給食用施設・備品の清掃及び消毒を行い、学校給食の再開に努めるものとする。なお、被災時における施設の状況により、学校給食施設を一時的に村民への炊出し施設として活用することが考えられるので、施設、備品等は被災後直ちに利用できるよう最善の措置をとるものとする。

第5 学用品等の確保

文教部は、学校施設の管理運営及び学校教育に必要な授業用資材、学習用品その他応急物品の確保に努めるとともに、速やかに学校等に配付するものとする。

また、被災児童・生徒に対する教科書及び学用品の給付は、災害救助法に基づいて行うものとする。

第6 応急教育計画作成上留意すべき点

- 1 児童・生徒に対する南海トラフ地震臨時情報又は災害情報の伝達、避難又は下校の督促、施設設備の整備点検、消防水利の確保、火気の使用及び実験実習の中止、応急医薬品の整備等を学校で策定する応急計画で定めるものとする。
- 2 各学校長は、被害の程度に応じて、教育の場所、教職員を確保し、臨時の学級編制、日課表、指導計画、担任計画等を作成する。
- 3 休業の実施及び授業の不可能になる事態が予想される場合の学習内容・方法について指導する。
- 4 授業不可能な事態が長期にわたるときは、連絡の方法、組織（子供会等）の整備工夫を行うものとする。
- 5 被災地域の幼児、児童・生徒が転入学を希望する場合は、関係機関の指示に基づき、可能な限り弾力的に取扱い、受入れ及び許可等を速やかに行う。

第7 災害に対する児童・生徒の事前指導

- 1 関係機関の実施する災害予防等の行事と呼応して、ポスター、標語等を通じ事故防止について認識させる。
- 2 学校は常に児童・生徒の事故防止のため計画的な教育活動の実施を図るとともに、正しい規律の確立に努め、外部諸機関との協調、家庭、PTAとの密接なる連絡を図るものとする。
- 3 各学校は、防災に対する計画を樹立して、災害による事故防止に努めるとともに、児童・生徒の避難訓練を実施して、人命保護の体制確立に万全を期するものとする。

第 24 節 廃棄物処理対策

災害地から排出されたごみ、し尿、災害廃棄物（がれき）等の廃棄物を適正に処理し、災害地の環境衛生の保全と早期の復興を図る。

第 1 実施責任者

ごみ及びし尿の処理は村長が行うものとするが、被害甚大で村で処理不可能の場合は、富士・東部林務環境事務所に連絡し、他市町村、応援団体又は県の応援を求めて実施する。なお、村は平時から大量の廃棄物の発生に備え、一時保管場所の確保に努めるものとする。

第 2 ごみ処理

1 被害状況等の把握

災害発生後、速やかにごみ処理施設の被害状況を把握するとともに、道路の被害状況、交通規制情報等を収集して、収集運搬ルートを確認する。また、避難所をはじめ被災地域におけるごみの収集処理見込み量を把握する。

2 収集方法

- (1) 災害時のごみの収集は、許可業者に協力を要請し、緊急を要する地域から速やかに収集、運搬する。なお、収集する際には、許可業者と収集分担区域、収集運搬ルート等について協議を図るものとする。
- (2) 収集場所は指定のリサイクルステーションとするが、被災地の状況に応じて臨時集積所を設置し、緊急に収集、処理する必要のある地区から実施する。

3 収集順位

保健衛生上の点から次のものを優先して収集する。

- (1) 腐敗性の高い生ごみや応急対策活動上又は生活上重大な支障を与えるごみ
- (2) 浸水地域のごみや重要性の高い施設（避難所等）のごみ

4 処理方法

- (1) 可燃ごみ及び不燃ごみは、下表のごみ処理施設で処理する。
- (2) ごみ処理施設が被災した場合、あるいは処理能力を超えるごみが排出された場合は、環境衛生上支障のない場所を選び埋立処理又は焼却処理を行う。なお、ごみ処理施設以外の場所でごみの処理を行う場合は、衛生協力員の指示により実施する。
- (3) 被害が甚大で村では処理が困難な場合には、県あるいは、近隣市町村に協力を依頼して処理する。
- (4) 大規模震災等災害の発生後、しばらくは計画停電が実施されることも予想されることから、ごみ処理施設の運用方法に関する事前の検討内容を把握し、あらかじめごみ収集方法等について検討しておく。災害発生後、計画停電の実施が明らかになった場合においては、速やかに上野原市におけるごみ処理施設の運用方法を把握したうえでごみ収集方法等を定め、住民に周知する。

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	処 理 能 力
上野原市クリーンセンター	上野原市上野原 8344番地	0544—63—5353	40 t / 日 (8 時間 × 2 基)

5 ごみ処理量の算出

ごみ処理量については、次の基準値を目安に算出する。

粗大ごみ発生量＝被害棟数×粗大ごみ発生源単位（1.03 t／棟）

生活ごみ量＝人口×681g/人・日

6 広報の実施

収集方法やごみ集積場所等の変更があった場合には、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送や広報車等により住民に対して広報を行うとともに、ごみの分別の徹底を周知する。なお、ごみ集積所の管理・衛生については、自主防災組織等の協力を依頼して実施するものとする。

第3 し尿処理

1 被害状況等の把握

災害発生後、速やかにし尿処理施設の被害状況を把握するとともに、道路の被害状況、交通規制情報等を収集して、収集ルートを確認する。また、水道、電力等ライフラインの被害状況と復旧見込みを勘案し、避難所をはじめ被災地域におけるし尿の収集処理見込み量及び仮設トイレの必要数を把握する。

2 収集方法

し尿の収集は、委託業者に協力を要請し、緊急を要する地域から速やかに収集、運搬する。なお、収集する際には、委託業者と収集分担区域、収集運搬ルート等について協議を図るものとする。

3 処理方法

（１）処理施設が被災した場合、若しくは処理施設が被災により処理が困難な場合は、環境衛生上支障のない場所を選び埋立処理を行う。なお、し尿処理施設以外の場所で処理を行う場合は、衛生協力員の指示により実施する。

（２）被害が甚大で村では処理が困難な場合には、県あるいは、近隣市町村に協力を依頼して処理する。

4 し尿処理量の算出

し尿処理量については、次の基準値を目安に算出する。

し尿処理量の算出基準

し尿発生量＝（避難住民数＋断水世帯人口）×発生源単位（1.70／人・日）

5 仮設トイレの設置

断水によりトイレが使用できない等の場合は、住民生活部が速やかに仮設トイレを確保し、避難所、被災地域等に設置する。なお、仮設トイレの管理については、必要な消毒剤を確保し、十分な衛生上の配慮を行う。

6 広報の実施

仮設トイレを設置した場合には、住民に対して設置場所等を村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送や広報車等により周知を図るものとする。

第4 災害廃棄物処理

災害廃棄物は一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により一般廃棄物は市町村が処理責任を有しているため、村が処理の主体となることを基本とする。災害廃棄物の処理にあたっては、撤去段階から積極的に分別を行い、それぞれの特性に応じて適切に処理するとともに、再資源化が可能なものは極力再資源化し、最終処分量の削減等に努める。

1 災害廃棄物処理実行計画の策定

村は、必要に応じて、平時に作成した災害廃棄物処理計画を基に、廃棄物の発生量と処理施設の被害状況を把握したうえで、災害廃棄物処理実行計画を策定する。

大規模災害発生時においては、倒壊家屋など大量の災害廃棄物が発生するため、被害の状況から速やかに災害廃棄物の発生量を把握し、必要な機材や仮置場を確保する。

2 仮置場の確保

災害時において発生する倒壊家屋など災害廃棄物は、処理に長時間を要するため、次の施設に仮置場を確保する。

施設名	所在地	電話番号
丹波山村レクリエーション広場	丹波山村 1247 番地	0428—88—0211（役場）

3 分別収集体制の確保

災害時において大量に発生する災害廃棄物を効率よく処理・処分するためには、排出時における分別の徹底が必要であるので、分別収集体制の確保を図る。

4 災害廃棄物の処分

災害廃棄物は、種類や性状に応じて、破碎、選別、焼却等の中間処理を行い、再生利用及び最終処分を行う。また、災害廃棄物の処理はスピード（処理期間）と費用、リサイクルのバランスに留意し、総合的に処分方法を検討する。

応急活動後、村は、がれきの処理・処分の進捗状況を踏まえ、破碎・分別等を徹底し、木材やコンクリート等のリサイクルを図る。

5 環境対策・モニタリング

村は、災害廃棄物の処分にあって、地域住民の生活環境への影響を防止するために、大気質、騒音、振動、臭気、水質等のモニタリングを行い、被災後の状況を確認し、住民等へ情報の提供を行う。

6 損壊家屋等の撤去・解体

損壊家屋等の撤去・解体は、原則として、所有者が行う。村は、災害の規模に応じ公費解体の実施の要否を判断する。

第5 降灰除去等

1 村は、火山噴火による降灰があった場合、県や近隣市町村、関係機関と協力して降灰分布を把握するとともに、甲府地方气象台等から降灰にかかわる風向・風速情報を収集し、報道機関の協力を得て、降灰状況を住民等へ周知する。

2 民有地内の降灰除去は、各家庭及び各事業者による対応を原則とし、各家庭から排出された灰の回収は、村が実施するものとする。また、各事業者から排出された灰については、一時的仮置場までの搬入を各事業者の責任において実施するものとする。

- 3 村は、清掃、集積した火山灰の一時的仮置場、火山灰の利用、処分等について事前に検討を行う。
- 4 道路管理者は、あらかじめ、ロードスweeper（道路清掃車）等の道路除灰作業に活用可能な資機材の所有状況を把握するとともに、火山噴火に伴う道路除灰作業計画の策定に努める。なお、大量の降灰や広範囲の降灰で、除灰機材の確保や作業方針の調整が必要な場合には、関係機関と連携を図り、道路除灰作業の方針を決定するものとする。

第6 応援協力要請

村のみで廃棄物の処理業務が不可能又は困難な場合は、県、他市町村に応援を要請し、速やかに収集・処理を行う。

また、村は、あらかじめ民間の清掃業者、し尿処理業者及び仮設トイレ等を扱うリース業者等に対して、災害時における人員、資機材等の確保に関し、迅速かつ積極的な協力が得られるよう協力体制の整備に努める。

第7 死亡獣畜の処理

死亡獣畜は、家畜処理取扱所で処理するものとするが、必要により環境上支障のない場所で焼却又は地下への埋せつ等を行う。

第 25 節 応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画

災害により住家を滅失した者のうち、自力で住宅を確保できない者に対して、応急仮設住宅を設置して供与し、又は破損箇所の修理ができない者に対して、破損箇所の修理を行い、一時的な居住の安定を図るものとする。

第 1 実施責任者

被災者に対する応急仮設住宅の建設及び住宅の修理は、村長が実施するものとする。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は要員、建築資器材について応援を要請する。また、災害救助法が適用されたときは、村長の補助を得て知事が行うが、知事から仮設住宅の設置委任を受けた場合は、村長は直ちにその設置にあたるものとする。

第 2 供与及び修理の対象者

1 応急仮設住宅を供与する被災者

- (1) 住家が全焼、全壊又は流失した者であること。
- (2) 居住する住家がない者であること。
- (3) 自らの資力をもってしては、住宅を確保することができない者であること。

ア 特定の資産のない失業者

イ 特定の資産のないひとり親家族

ウ 特定の資産のない老人、病弱者、身体障害者

エ 特定の資産のない勤労者

オ 特定の資産のない小企業者

カ アからオまでに準ずる者

2 応急修理を受ける者

- (1) 災害によって住家が半焼、半壊し、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者であること。
- (2) 自らの資力をもってしては、応急修理ができない者であること。

第 3 応急仮設住宅の設置場所

1 建設予定地

村は、応急仮設住宅の建設予定地として「丹波山村レクリエーション広場」を選定している。災害の状況、災害発生場所等を勘案し、当該用地に適切かつ迅速に建設するものとする。

2 建設用地の選定

災害により、1で定める用地に建設ができない場合、あるいは1で定める用地だけでは不足する場合には、次の事項等に留意して他の建設用地を選定するものとする。

なお、応急仮設住宅は原則として公有地に建設するものとするが、やむを得ない場合は私有地に建設する。この場合には、後日問題の起こらないよう十分協議する。

また、実際に応急仮設住宅を建設するときは、災害廃棄物の仮置場との距離を保ち、良好な生活環境の確保に努めるものとする。

建設予定地の選定条件

- 1 飲料水が得やすく、かつ保健衛生上適当な場所
- 2 相当数の世帯が集団的に居住するときは、交通の便、教育の問題が解決できる場所
- 3 被災者の生業の見通しがたつ場所
- 4 崖崩れ等の二次災害のおそれがない場所

第4 建設資機材及び業者の確保

村は、村内建設業者に委託して仮設住宅の建設又は、応急修理を行うものとするが、災害時の混乱等で資材、労務等の確保が困難な場合は、県又は他市町村へ応援を要請する。なお、応急仮設住宅を建設する際、建設の構造及び仕様については高齢者や障害者等の要配慮者に配慮するよう努める。

第5 入居者及び修理対象者の選考

1 村営住宅への入居

村は、丹波山村営住宅条例（平成9年条例第16号）の規定に基づき、災害により住宅が滅失した者には、公募を問わず、優先的に入居させるものとする。

2 応急仮設住宅への入居又は住宅の応急処理

応急仮設住宅の入居者及び被災住宅の応急修理対象者の選考にあたっては、選考委員会等を設け、障害者や高齢者等の要配慮者を優先的に入居させるとともに、被災者の資力その他の実情を十分調査し、必要に応じ民生委員等の意見を徴する等、公平な選考に努める。

第6 広報の方法

応急仮設住宅への入居、住宅の応急修理等の募集に関する広報は、次により行う。

- （1）村防災行政無線
- （2）丹波山村有線テレビ放送
- （3）村役場本庁舎、各避難所等への掲示

第7 管理及び処分

- 1 応急仮設住宅は、被災者に対しての一時的居住の場所を与えるための仮設建設であることを考慮し、使用目的に反しないよう適切に管理する。
- 2 応急仮設住宅は、その目的が達成されたときは、譲渡又は解体撤去の処分を速やかに行う。

第 26 節 救出計画

災害のため生命、身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者等を搜索し、又は救出してその者の保護に万全を図るものとする。

第 1 実施責任者

被災者の救出は、原則として村長が行う。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県にこれの実施又は要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには村長が行うものとする。

第 2 救出の対象者

災害のため、家屋流失の際ともに流されたり、地震の際に倒壊家屋の下敷きになったような場合など生命、身体が危険な状態にある者とする。

第 3 救出の方法

救出は災害の条件によって異なるが、関係機関と緊密な連絡をとり、迅速な救出作業を行う。

1 救出活動

- (1) 救出活動は、消防部が、救出資機材等を活用して実施する。必要により自主防災組織、大月市消防署等の協力を依頼する。なお、村は、民生委員、地区自治会、自主防災組織等の協力を得て、平常時より妊産婦、乳幼児、寝たきり高齢者、身体障害者等要配慮者の所在及び災害時の要配慮者の状況把握に努め、災害時に備えておくものとする。
- (2) 被災者の救出に当たっては、特に上野原警察署に協力を要請するとともに、常に緊密な連携のもとに救出に当たるものとする。
- (3) 負傷者の応急手当を必要とする場合は、北都留医師会など医療関係機関の協力を得るほか、本章第 18 節「医療対策」の定めるところにより実施する。

2 救出資器材の確保

要救助者の状況に応じて、救出作業に必要な人員、設備、機械器具等を活用して救出を行うものとするが、必要な救出資器材、要員が確保できない場合は、村内建設業者、関係機関及び地域住民等の協力を得て行う。

3 関係機関等への要請

災害が甚大で、村のみの動員又は村にある資器材では救出が困難な場合は、近隣市町村等に要請を行い必要な救助要員や救出資器材等を確保し、救出活動を行うものとする。また、災害の状況により県に協力を要請するとともに、必要によっては自衛隊の派遣要請を知事に要求する。

第 4 地域住民による初期活動

1 救出活動

地域住民は、自らの在住地区において建物倒壊、火災炎上等により、現に生命、身体

が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を発見したときには、危険が及ばない範囲で緊急救助活動や負傷者に対する応急手当等の応急救護活動を実施する。

2 関係機関への通報

要救助者等を発見した場合には、速やかに村及び消防機関など関係機関に通報するとともに、警察、消防署の行う救急・救助活動に積極的に協力する。

3 要配慮者への救護

地区に住む高齢者や障害者等の要配慮者に対して、災害発生時には安全の確認や必要な介助等を行い、要配慮者の安全確保を図る。

第 27 節 死体の搜索及び保護並びに埋葬計画

大規模な災害により死亡した者や行方不明者に対して、防災関係機関との相互連携により、搜索、処理、埋葬等を速やかに行い、被災地の民心の安定を図るものとする。

第 1 実施責任者

死体の搜索、処理及び埋葬は、村長が行うものとする。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県にこれの実施又はこれに要する要員及び資器材の応援を要請する。

また、災害救助法が適用された場合は、村長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには村長が実施するものとする。死体の見分、検視は、警察が行うものとする。

第 2 行方不明者及び死体の搜索

1 行方不明者に関する相談窓口の設置

家族から行方不明者の問い合わせ等について、村は総務部に相談窓口を設置し、上野原警察署と連携を図りながら、行方不明者に関する問い合わせ等に対処するものとする。また、行方不明者の届出の際には、行方不明者の住所、氏名、年齢、性別、身長、着衣、特徴など必要事項を記録した書面で上野原警察署に通知し、書面による通知が困難な場合には、電話等により連絡する。

2 搜索活動

搜索活動は、消防団のほか上野原警察署等に協力を要請し、必要な機械器具を借上げ、搜索班を編成し実施する。また、自主防災組織等地域住民の協力を得て行う。

人命救助、救急活動及び死体、行方不明の搜索中に死体を発見したときは、村本部及び上野原警察署に連絡するとともに身元確認を行うものとする。

3 搜索の依頼

死体が他市町村に漂着していると考えられる場合は、近隣市町村及び死体漂着が予想される市町村に対して、氏名、性別、年齢、容ぼう、特徴、着衣等を明示して、搜索を要請する。

第 3 死体の検案

1 検案の実施

(1) 死体の検案は、原則として救護班の医師が実施するものとする。

(2) 洗浄、縫合、消毒等死体処理に必要な物資の調達から処理に関するすべての措置を実施する。

2 死体の輸送

警察官による検視（見分）及び救護班による検案を終えた死体は、本部長が指定する死体収容（安置）所に輸送するものとする。

第 4 死体の収容、安置

1 身元確認

上野原警察署、自主防災組織等の協力を得て、死体の身元引受人の発見に努め死体を

引渡す。身元不明者については、死体及び所持品等を写真撮影するとともに、人相、所持品、着衣、特徴等を記録し、遺留品を保管するものとする。

2 死体収容（安置）所の開設

本部長は、公共建物、寺院又は公園など死体収容に適切な場所を選定し、死体収容（安置）所を開設するものとする。死体収容（安置）所の開設にあたっては、納棺用品、ドライアイスなど必要機材を確保する。死体収容のため適当な既存建物がないときは、天幕等を設置してこれを開設するものとする。

第5 埋・火葬

- 1 死体について、遺族等の引取り手がない場合又は遺族等が埋・火葬を行うことが困難な場合、応急措置として火葬又は埋葬を行う。大規模災害により、平時に使用している火葬場の火葬能力だけでは、火葬を行うことが不可能となった場合、また、火葬場が被災して稼働できなくなった場合は、広域火葬について、速やかに県に応援を要請する。
- 2 縁故者の判明しない焼骨は、納骨堂又は寺院に一時保管を依頼し、縁故者が判り次第、引渡す。

第 28 節 障害物除去計画

災害により、住居、炊事場、玄関等に土石及び竹木等の障害物が運ばれ、一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では障害物を除去することができないときに、これを応急的に除去して、被災者の保護を図り、あるいは道路、河川等の障害物を除去する必要がある場合は、おおむね次により措置するものとする。

第 1 実施責任者

- 1 障害物の除去は、村長が実施するものとする。ただし、村で対処できないときは、他市町村又は県にこれの実施又は必要な要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、知事が村長の補助を得て行うが、知事から実施を委任されたときには村長が行うものとする。
- 2 障害物が道路上又は河川にある場合は、道路又は河川の維持管理者がそれぞれ必要に応じ除去するものとする。

第 2 障害物除去の要領

障害物の除去は、振興部が担当し、村内建設事業者等に請負わせて速やかに実施する。村のみでは障害物除去の実施が困難な場合には、県及び他市町村に協力を要請する。

1 住宅障害物の除去

(1) 除去対象者

災害等により住家に運び込まれた土石、竹木等の障害物の除去は、次の条件に該当する住家を早急に調査のうえ実施する。

ア 障害物が日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれたため、当面の日常生活が営みえない状態にあるもの

イ 自らの資力では、障害物の除去ができないもの

ウ 住家が半壊又は床上浸水したもの

エ 原則として、当該災害により住家が直接被害を受けたもの

(2) 優先除去の決定

村は、障害物の除去を必要とする住家を把握するとともに、障害物による支障状況、また半壊・床上浸水状況の程度等を確認のうえで、除去の順位を決定する。

2 道路等の障害物の除去

(1) 除去の優先順位

早急に被害状況を把握し、村所管の道路に障害物が堆積した場合は、速やかに県に報告するとともに、村指定緊急輸送道路（本章第 13 節「緊急輸送対策」参照）など重要な道路から除去し、道路機能の早期確保に努める。

(2) 道路管理者等に対する連絡

国道、県道に障害物が堆積し、通行不能となった場合、また河川に障害物が滞留し、水害のおそれがある場合は、この旨を管理者に通報し、これらの障害物の速やかな除去を要請する。

第3 障害物の集積場所の確保

除去した障害物は、交通に支障のない、また住民の日常生活に支障のない公有地を選定し集積するものとするが、適当な場所がないときは、所有者の承認を得て私有地を使用する。その際には、後日問題が起こらないよう所有者との間で十分協議する。
なお、村では次の施設を一時集積場所として予定している。

障害物、がれきの一時集積場所

施設名	所在地	電話番号
丹波山村レクリエーション広場	丹波山村1247番地	0428—88—0211（役場）

第 29 節 生活関連事業等の応急対策

第 1 電力事業施設応急対策（東京電力パワーグリッド（株）山梨総支社・立川支社）

災害時の電気供給のための応急対策は、東京電力パワーグリッド（株）山梨総支社の計画によるものとするが、おおむね次のとおりである。

1 防災体制

（1）非常態勢の区分

非常態勢の区分	非常態勢の条件
第 1 非 常 態 勢	・被害の発生が予想される場合 ・被害が発生した場合
第 2 非 常 態 勢	・大規模な被害が発生した場合 （大規模な被害の発生が予想される場合を含む。） ・南海トラフ地震臨時（巨大地震注意）情報が発表された場合
第 3 非 常 態 勢	・大規模な被害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合 ・南海トラフ地震臨時（巨大地震警戒）情報が発表された場合 ・県内並びに首都圏で震度 6 弱以上の地震が発生した場合

（2）災害対策組織

災害が発生したとき、災害対策本部および支部を設置する。

2 応急復旧対策

（1）応急対策要員、資機材の確保

応急対策に従事可能な人員をあらかじめ調査、把握しておき、定められたルートによって、速やかに対応する。

また、工具、車両、発電車、変圧器車等を整備して応急出勤に備えるとともに、手持ち資機材の確保に努める。

（2）設備の予防強化

ア 洪水等の被害を受けるおそれのある発電所においては、諸施設の災害予防について応急施設を講じる。

イ 工事実施中のものは、速やかに工事を中止し、あるいは補強又は応急措置を講じる。

（3）災害時における危険予防措置

災害時においても原則として送電を継続するが、災害の拡大に伴い円滑な防災活動のため、警察・消防機関から送電停止の要請があった場合には、適切な危険防止措置を講じる。

（4）災害時における広報

次の事項について、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関に要請して広報を行うとともに、広報車等により直接当該地域に周知する。

ア 感電事故及び漏電による出火の防止

イ 電力施設の被害状況、復旧予定等

（5）被害状況の収集

あらゆる方法を通じて全般的被害状況の早期把握に努め、復旧計画を樹立する。

第2 電気通信事業施設（東日本電信電話(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店）

1 防災体制

東日本電信電話(株)山梨支店及び(株)NTTドコモ山梨支店の長は、非常態勢が発令された場合は、速やかに対策組織を設置する。

2 災害応急対策

（1）被災地特設公衆電話の設置

「災害救助法」が適用された場合等には、避難所に、り災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

（2）携帯電話の貸出し

NTTドコモは、「災害救助法」が適用された場合等には避難所、現地災害対策本部への携帯電話の貸出し及び避難所での充電サービスに努める。

（3）災害用伝言ダイヤル等の提供

地震等の災害発生により著しく通信輻輳が発生した場合は、安否等の情報を円滑に伝達できる災害用伝言ダイヤル等を速やかに提供する。

3 災害時における広報

（1）災害の発生が予想される場合、又は発生した場合に、通信のそ通及び利用制限の措置状況及び被災した電気通信設備等の復旧状況等の広報を行い、通信ができないことによる社会不安の解消に努める。

（2）テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて広報を行うほか、必要に応じてホームページや支店等に設置している掲示板等により、直接当該被災地に周知する。

（3）災害用伝言ダイヤル等を提供した場合、交換機よりトーキ案内、避難所等での利用案内を実施するほか、必要に応じて報道機関、自治体との協力体制により、テレビ、ラジオ、防災無線等で利用案内を実施する。

4 設備の応急復旧

災害に伴う電気通信設備等の応急復旧は、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、迅速・適切に実施する。

（1）被災した電気通信設備等の復旧は、サービス回復を第一義として速やかに実施する。

（2）必要と認めるときは、災害復旧に直接関係のない工事に優先して、復旧工事に要する要員・資材及び輸送の手当てを行う。

（3）復旧にあたっては、行政機関、ライフライン事象者と提携し、早期復旧に努める。

第3 液化石油ガス応急保安対策

1 災害対策組織

（1）発災後、山梨県に「災害対策本部」が設置された場合、（一社）山梨県LPガス協会に「災害対策本部」を設置する。

2 応急対策

（1）関係機関との連絡

（2）一般消費者向け広報

(3) 応急復旧資機材の調達

(4) 復旧要員の派遣

第4 危険物等応急保安対策

火薬類販売業者、ガス業者及び石油等販売業者等は、災害により危険な状態となった場合は、県の指導及び業者組合等の保安計画に基づき直ちに応急措置を講ずるものとする。

1 火薬類の応急対策

(1) 火薬庫又は火薬類の所有者又は占有者の措置

ア 保管又は貯蔵中の火薬類を安全地帯に移す余裕のあるときは、これを速やかに移し、その周囲に適当な境界柵及び「立入禁止」等の警戒札を設け見張人をつける。

イ 運搬道路が危険なとき又は搬送の余裕がないときには、火薬類を付近の水中に沈める等安全上の措置を講ずる。

ウ 前記の措置によらないときは、火薬庫又は貯蔵所の入口、窓等を目塗土等で安全に密閉し、防火の措置を講じ、必要に応じ付近の住民に避難するよう警告する。

エ 運搬中火薬類が爆発又はそのおそれのあるときには、災害防止の応急措置を講じるとともに警察官に通報する。

(2) 村長の措置

ア 爆発又はそのおそれがあると判断したときは、販売業者、消費者その他火薬類を取扱う者に対して火薬庫又は物件の保安その他必要な措置を指示する。

イ 爆発又はそのおそれがあると判断したときは、大月市消防本部及び上野原警察署と緊密な連絡をとり、警戒区域を設定し、防災関係者及び施設関係者以外の出入りの制限並びに禁止若しくは退去を命ずる。この場合避難者については、その立退き先を指示する。

ウ 爆発又はそのおそれがあると認めたときは、大月市消防本部に出動を要請し、災害の防ぎよ又は災害の拡大防止を図る。

エ 負傷者の救出、救護並びにその他必要な措置を講ずる。

2 高圧ガスの応急対策

(1) 製造者等の措置

ア 製造施設等においては、災害の状況に応じ、作業を直ちに中止するなど、ガスの特性に応じた措置を講ずるとともに、作業に必要な者以外は退避させる。

イ 充てん容器が危険な状態となったときは、不燃性ガス以外のガスは、極力ガスの放出を避け、ガスの特性に応じた救急措置、安全な場所への移動、警察官等の協力を得て行う付近住民の避難等を実施する。

ウ 輸送中において災害が発生したときは、車両等の運転手等は消防機関、警察及び荷受人等へ通報する。なお、緊急やむを得ないときは付近の高圧ガス地域防災協議会（防災事業所）へも通報し、防災要員の応援を得て災害の拡大防止活動を行う。

エ 事業所、消費先等において応急措置に応援を要するときは、関係事務所の協力を得て行う。

(2) 村長の措置

ア 引火、爆発又はそのおそれがあると判断したときは製造、販売施設、高圧ガス貯蔵所又は液化酸素の消費のための施設に保安その他必要な措置を指示する。

イ 引火、爆発又はそのおそれがあると判断したときは、大月市消防本部及び上野原警察署と緊密な連絡をとり、警戒区域を設定し、防災関係者及び施設関係者以外の立入りの制限並びに禁止、若しくは退去を命ずる。この場合避難者については、その立退き先を指示する。

ウ 引火、爆発又はそのおそれがあるときは、大月市消防本部に出動を要請し、災害防ぎょ又は災害の拡大を防止する。

エ 負傷者の救出、救護並びにその他必要な措置を講ずる。

3 危険物の応急対策

(1) 危険物施設の管理者の措置

ア 危険物施設の管理者等は、施設内の火気の使用を停止するとともに、状況に応じ保安回路を除く施設内の電源を切断する。

イ 危険物施設の管理者等は、危険物の取扱いを中止し、移動搬出の準備、石油類の流出防止、防油堤の補強等の措置を講じる。

ウ 危険物施設の管理者等は、必要に応じて相互応援協定に基づく応援を要請する。

エ 危険物運搬車両等の運転手等は、輸送中に危険物が漏れる等の災害が発生したときは、消防機関、警察等に速やかに通報する。

(2) 村長の措置

2 高圧ガスの応急対策 (2) 村長の措置に準ずる。

第5 郵政業務応急対策

日本郵便株式会社は、郵政事業の業務運行確保に全力を挙げるとともに、被災地の状況に応じて次のとおり災害特別業務を行う。

1 郵便事業関係（被災者が差し出す郵便物の料金免除及び郵便葉書等の無償交付）

安否の報告や避難先の連絡に役立てるため、被災者が差し出す郵便物の料金を免除するとともに、被災地の郵便局において被災世帯に対し、郵便葉書及び郵便書簡を郵便局窓口において無償交付する。

2 ゆうちょ銀行関係（通帳等を紛失した被災者への非常取扱い）

通帳、証書、印章等をなくした場合であっても、本人確認ができる時には次の取扱いを実施する。

ア 通常貯金、定額貯金及び定期貯金の払戻し

イ 民営化前に預入した定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金等の払戻し

ウ 民営化前に預入した定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金を担保とした貸付

エ 払戻証書による払戻金及び返還金支払い通知書による返還金の払渡し

3 かんぽ生命保険関係（保険料払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱い）

保険料の支払いが困難な場合、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払い等の非常取扱いを実施する。

第6 下水道施設の応急対策

村は、状況に応じて次のとおり下水道施設の応急対策を行う。

- 1 応急体制の確立
 - ・下水道対策本部の立上げ
- 2 巡視及び被災状況の把握
 - ・緊急点検調査による二次災害発生のおそれや、重大な機能障害の把握（被害情報の収集、車両上からの目視調査）
 - ・1次点検調査（目視調査、被害情報の収集、マンホール蓋を開けての調査）
 - ・2次点検調査（マンホール蓋を開けての調査、管路内カメラ調査）
- 3 応急措置
 - ・緊急輸送路等における交通機能確保（浮上マンホール等の切断除去）
 - ・耐水対策（土のう設置、止水板設置）
 - ・二次災害発生のおそれや、重大な機能障害への対応（溢水した下水を強力吸引車（バキューム車など）により排水処理、塩素減菌により消毒処理放流、マンホールトイレ設置）
- 4 応急復旧
 - ・暫定的に揚水及び水処理機能を確保するための復旧（仮配管及び仮排水ポンプの設置、仮設沈殿池及び仮設塩素注入設備の設置、非常用電源による設備の機能確保、管渠内洗浄）
- 5 広域応援の受援体制の構築
 - ・受援体制を構築
- 6 ライフライン事業による現地調整会議への参加
 - ・上水、工業用水等の使用制限要請
 - ・施設の同時利用再開の業業者間への展開

第 30 節 民生安定事業計画

第 1 被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者の自立した生活の開始を支援するため、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、県から被災者生活再建支援金が支給される。

1 被災者生活再建支援法の適用要件

（1）対象になる自然災害

ア 災害救助法施行令第 1 条第 1 項第 1 号又は 2 号に該当する被害が発生した市町村における自然災害

イ 10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村における自然災害

ウ 100 世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県における自然災害

エ ア又はイの市町村を含む都道府県で、5 世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口 10 万人未満に限る）における自然災害

オ ア～ウの区域に隣接し、5 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口 10 万人未満に限る）における自然災害

カ ア若しくはイの市町村を含む都道府県又はエの都道府県が 2 以上ある場合に、5 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口 10 万人未満に限る）及び 2 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口 5 万人未満に限る）における自然災害

（2）支給対象世帯

ア 住宅が全壊した世帯

イ 住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
ウ 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不可能な状態が長期間継続している世帯

エ 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

2 支給条件

対 象		支給額	
		複数世帯	単数世帯
基礎支援金	全壊世帯、解体世帯、長期避難世帯	100 万円	75 万円
	大規模半壊世帯	50 万円	37.5 万円
加算支援金	その居住する住宅を建築し、又は購入する世帯	200 万円	150 万円
	その居住する住宅を補修する世帯	100 万円	75 万円
	その居住する住宅を賃借する世帯（公営住宅を除く）	50 万円	37.5 万円

※支給額は、基礎支援金と加算支援金の合計額となる。

3 村の事務

村は、被災世帯が円滑に支援金の申請が行えるよう、また支援金が迅速かつ円滑に支

給できるよう、当該自然災害にかかる次の被害状況について県に速やかに報告するものとする。なお、被害状況を把握するにあたって、被災世帯の個人情報の保護に十分配慮するものとする。

- (1) 村名、法の対象となる、又はその見込みのある自然災害が発生した日時及び場所
- (2) 災害の原因及び概況
- (3) 住宅に被害を受けた世帯の状況（全壊・全焼・全流出、半壊・半焼及び床上浸水の被害を受けた住宅の世帯数等）
- (4) その他必要な事項

第2 中小企業金融対策

1 融資

融資は、次のとおりである。

実施機関 及び金融 機関名	資金名	融資 対象	使 途	限度額	利率	期間	担保 等	備考
中小企業金 融公庫 甲府支店 (代理店) 山梨中央銀 行本店 商工中金 各都市銀行 各信用金庫 各信用組合	災害 復旧 貸付	は災害救助法発動地域のうち、公庫、金庫が特に指定した地域に所在する直接又は間接に被害を被った中小企業者		既往貸付の残高にかかわらず (直貸) 一般 15,000 万円 以内 組合 45,000 万円 以内 (代理貸) 一般 7,500 万円以 内 組合 22,500 万円 以内	基 準 利 率。 ただし、 特定の激 甚災害の 場合は、 その都度 定める。	設備資金 15 年以内 (2 年以内 の措置期 間を含む。) 運 転 資 金 10 年以内 (2 年以内 の措置期 間を含む。)	必要に応じて担保・保証人を求める。	特 別 利 用 場 合 を 適 用 す る 市 町 村 長 の 発 行 す る 災 害 関 係 保 証 書 が必要。
国民金融公 庫 甲府支店 (代理店) 各信用金庫 各信用組合	災害 貸付			(1) 各貸付ごとの 融資限度額に1 災 害 3,000 万円を加 えた額 (2) 特に異例の災 害の場合は、その 都度定める。	それぞれの融資制 度の利率。ただし、特 災利率についてはそ の都度定める。	普通貸付 10 年以内 (2 年以内 の措置期 間を含む) 特 別 貸 付 は 各 融 資 定 制 度 に 定 め ら れ た 期間内		1 直 接 被 害 者 は 原則とし て市町村 長の発行 する災害 証明書が 必要。 2 災 害 の発生し た日から 6 か月末 まで。
商工組合中 央金庫 甲府支店 (代理店) 各信用組合	災害 復旧 資金			定めなし	商工中金 所定の利 率	設 備 資 金 20 年以内 運 転 資 金 10 年以内 (各 3 年 以内の据 置期間を 含む。)		
山梨県 (取扱店) 各都市銀行 山梨中央銀 行 各信用金庫 各信用組合 商工中金 JA 山梨信連 各農協	経済変 動対策 (経済危 機・災害 復旧関 係)	政令で指定する被災区域又は被災区域外に所在する直接又は間接に被害を被った中小企業者	事業 資金	設備資金 5,000 万円 運転資金 5,000 万円 (一企業限度額 5,000 万円)	1.40%	設備資金 10 年以内 (うち1 年 又は2 年 以内の据 置期間を 含む。) 運 転 資 金 10 年以内 (うち1 年 又は2 年 以内の据 置期間を 含む。)	金融機関又は信用保証協会の定めるところによる。	直 接 被 害 者 は 原 則 とし 市 町 村 長 の 発 行 す る 災 害 関 係 保 証 書 が 必 要。

2 信用保証について

法令に基づき指定された被災地域に所在する直接又は間接に被害を被った中小企業者に対する災害関係保証の特例

- (1) 機関名 山梨県信用保証協会
- (2) 概要

ア 災害関係保証に係る中小企業者 1 人当たりの保証限度額は、一般保証限度額と同額の別枠とする。

イ 信用保証料の低減措置をとる。

第 3 山梨県個人住宅災害緊急建設資金貸付制度

1 新築住宅 400 万円、18 年償還（うち 3 年据置）

2 改修住宅 200 万円、11 年償還（うち 1 年据置）

※住宅金融公庫と併せ貸し

※融資受付時の支援機構の融資金利と同率

第 4 農業災害関係金融対策

災害の程度、規模等によって異なるが、おおむね次のとおりである。

1 天災資金

貸付対象	天災融資法が発動された場合で、農作物減収量 30%以上で、その損失額が平年農業総収入の 10%以上の被害農業者及び林産物損失額 10%以上又は林産林産施設損失額 50%以上の被害林業者で村長の認定を受けた者及び在庫に著しい被害を受けた農協、同連合会等
資金の使途	種苗、肥料、飼料、農薬、小農機具、家畜、家禽、薪炭原木及び椎茸ほだ木の購入資金、炭釜構築資金その他政令で定めるもの 被害組合の事業運営に必要な資金
貸付限度額	（被害農林業者の経営に必要な資金） 農林業者 個人 200 万円、法人 2,000 万円（政令で定める資金として貸し付けられる場合は 500 万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は 2,500 万円）の範囲内で政令で定める額か、損失額を基準として政令で定める額のどちらか低い額 激甚災害の場合、個人 250 万円、法人 2,000 万円（政令で定める資金として貸し付けられる場合は 600 万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は 2,500 万円）の範囲内で政令で定める額か、損失額を基準として政令で定める額のどちらか低い額 （被害組合の運営に必要な資金） 農協、同連合会等 農協 2,500 万円（連合会 5,000 万円） 激甚災害の場合、農協 5,000 万円（連合会 7,500 万円）
貸付利率	知事が告示する特別被害地域内の特別被害農林業者（損失額が平年総収入の 50%以上の者）に対しては年 3%以内、他の者に対しては年 6.5%以内又は年 5.5%以内
据置期間	―――
償還期限	特別被害農林業者は 6 年以内、他は 5 年以内に政令で定める。 激甚災害の場合については 7 年以内
資金源	農協又は金融機関

2 農林漁業セーフティネット資金（日本政策金融公庫資金）

（令和 2 年 10 月現在）

貸付対象	天災により農業用施設が流亡、滅失又は大破を被った農業者、認定農業者、認定就農者等
資金の使途	災害により被害を受けた経営の再建に必要なもの等

限度額	600 万円 ただし、簿記記帳を行っているものについては、年間経営費の 6/12 に相当する額
貸付利率	年 0.16～0.24%
据置期間	3 年以内
償還期限	10 年以内
資金源	国の財投資金を日本政策金融公庫が貸し付ける。

第 5 災害援護資金等貸与計画

区分	生活福祉資金	災害援護資金	母子及び寡婦福祉資金
対 象 者	罹災低所得世帯（原則官公署の発行する被災証明書が必要）	災害救助法その他政令で定める災害により災害を受けた世帯（所得制限あり）	災害により住宅及び家財等に被害を受けた母子及び寡婦世帯
貸 付 世 帯 数	予算の範囲内	制限なし	予算の範囲内
資 金 の 種 別	福祉資金・福祉費（災害を受けたことにより臨時に必要な経費）		住宅資金、事業開始・継続資金
貸 付 限 度 額	150 万円以内	350 万円以内	住宅 200 万円以内 事業開始 285 万円 事業継続 143 万円
貸 付 期 間	7 年以内 （6 月以内の据置）	10 年以内 （うち 3 年据置）	住宅 7 年以内 2 年据置 開始 7 年以内 2 年据置 継続 7 年以内 2 年据置
償 還 方 法	月賦等	年賦又は半年賦	月賦等
貸 付 利 率	年 1.5%（保証人がいる場合は無利子）	年 3%	年 1.0%（保証人がいる場合は無利子）
そ の 他	据置期間中は無利子	据置期間中は無利子	据置期間中は無利子
実 施 機 関	山梨県社会福祉協議会	丹波山村（県は全額村に貸与、国はそのうち 2 / 3 を貸与する。）	県

第 6 義援金品募集配分計画

1 実施団体

次の関係機関、団体等をもって配分委員会を構成して実施する。

県・村・日本赤十字社県支部・共同募金会・婦人会・報道機関その他

2 募集及び配分

配分委員会において、被害の程度、範囲及び県内外別に応じてその方法等を協議し、それぞれ関係機関、団体の特色を生かしながら実施する。

なお、平時から災害時に速やかな配分等ができるよう、その方法等について検討に努めるものとする。

3 募集及び配分結果の公表

配分委員会は、決定した義援金品の募集及び配分結果を公表する。

第 7 罹災証明書の交付等

村は、被災者生活再建支援金の支給、各種減免措置その他の支援措置が早期に実施さ

れるよう、発災後早期に罹災証明書の交付体制等を確立し、被災者に罹災証明書の交付等を行う。

このため平常時より、住家被害の調査の担当者の育成などを計画的に進めるなど、必要な業務の実施体制の整備に努める。

村は、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。

村は、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。

第8 被災者台帳の作成

村は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に整備するものとする。また、必要に応じて、県に関係する情報の提供を要請する。

第9 各種行政サービスの実施体制の整備

避難の長期化などに対応するため、村は国、県と連携し、避難者の様々な行政手続が一箇所で行える体制整備に向けて検討する。

第10 労働力確保対策

災害応急対策等に必要な労働力確保対策を、次のとおり行うものとする。

1 労働力の確保

災害応急対策等に必要な労働力確保対策を、次のとおり行うものとする。

(1) 富士吉田公共職業安定所大月出張所は、労働力の確保を円滑に行うため次の措置をとる。

ア あっせん業務の円滑を期し、緊急計画を樹立する。

イ 関係機関との緊密な連携をもって所要労働力の募集についての求人広告に関する所要の措置をとる。

ウ 必要により他の公共職業安定所へ求人連絡を行う。また、あらかじめ、常時土木関係等災害関連職種に従事する求職者についてはあらかじめ居住地、連絡先、連絡方法等を整理しておく。

(2) 村長は、大月公共職業安定所長の措置する労働力の確保について、資料の提供及び連絡等について協力するものとする。

2 災害応急対策求人について

村長又は防災関係機関の長は、大月公共職業安定所長に対し、次の事項を明らかにし、文書又は口頭で申し込みを行うものとする。

- (1) 職種別所要求人の数
- (2) 作業場所及び作業内容
- (3) 作業時間、賃金等の労働条件
- (4) 宿泊施設の状況
- (5) 必要とする期間
- (6) その他必要な事項

3 その他

- (1) これら災害応急対策に富士吉田公共職業安定所大月出張所のあっせんにより就労する者の賃金は、同一地域における同種の業務及び技能について支払われる一般の賃金水準を基とすること。
- (2) 公共職業安定所長は、緊急度、重要度等について所轄の地方連絡本部長と協議し、必要により適宜調整を行いながら、応募した就労希望者の配置を実施する。

第31節 災害ボランティア支援対策計画

第1 災害ボランティアの受入れ

村、村社会福祉協議会、県及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努める。

災害発生後は、村社会福祉協議会が設置運営する「丹波山村災害ボランティアセンター」が受入れ、派遣調整、活動支援など行うものとし、村は村所有の公共施設と必要な資機材などを可能な限り提供して、災害ボランティアが効果的に活動できる環境づくりに努める。

第2 災害ボランティアの促進

県は、災害時におけるボランティア活動の調整等のため、県社会福祉協議会等が組織する山梨県災害救援ボランティア本部の整備促進に努めるものとする。村及び村社会福祉協議会は県と連携をとりながら、活動に努める。

また、災害ボランティア活動の推進を図るため、村、村社会福祉協議会は、「丹波山村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」及び山梨県社会福祉協議会の定める「災害救援ボランティア活動基本マニュアル」によりそれぞれ互いに協力するものとする。

さらに、県、村及び関係団体は、被災地入りしているNPO・ボランティア等と情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携の取れた支援活動を展開するよう努める。

第3 災害ボランティアにおける官民連携体制の強化

村は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、災害ボランティアセンターを運営する者（村社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努めるものとする。

第5章 災害復旧・復興対策計画

第1節 計画の方針

災害復旧対策計画については、災害応急対策に基づく応急復旧作業終了後、被害の程度を十分検討して作成するもので、本計画には事項別計画項目を掲げて、今後における災害の実態の把握と併せて恒久的計画を策定する。

第1 災害復旧計画の作成の基本計画

災害発生後、被災した各施設の原形復旧に併せて再度災害の発生を防止するため必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備える観点から、災害応急対策に基づく応急復旧作業終了後、被害の程度を十分検討して事業計画を策定し行うものとする。なお、村内に著しく異常かつ激甚な災害が発生したときは、必要に応じて、県に工事の代行を要請する。

なお、平常時より民間事業者へ委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、関係機関は、民間事業者との間で協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等を活用する。大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となることから、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、計画的に復興を進める。

第2 災害復旧対策計画の事項別項目

- 1 公共土木施設災害復旧事業計画
 - (1) 河川災害復旧事業計画
 - (2) 砂防設備災害復旧事業計画
 - (3) 道路、橋梁災害復旧事業計画
 - (4) 下水道災害復旧事業計画
 - (5) 林地荒廃防止施設災害復旧事業計画
- 2 農林水産業施設災害復旧事業計画
 - (1) 農地、農業用施設災害復旧事業計画
 - (2) 林業用施設災害復旧事業計画
 - (3) 漁業用施設災害復旧事業計画
 - (4) 共同利用施設災害復旧事業計画
- 3 中小企業施設災害復旧事業計画
- 4 都市災害復旧事業計画
- 5 上水道等災害復旧事業計画
- 6 住宅災害復旧事業計画
- 7 社会福祉施設災害復旧事業計画
- 8 公立医療施設・病院等災害復旧事業計画
- 9 学校教育施設災害復旧事業計画

- 10 社会教育施設災害復旧事業計画
- 11 その他災害復旧事業計画

第 2 節 激甚災害の指定に関する計画

第 1 計画の方針

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和 37 年法律第 150 号)に基づく激甚災害の指定を受けるため、災害の状況を速やかに調査し実情を把握して、早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるように努めるものとする。

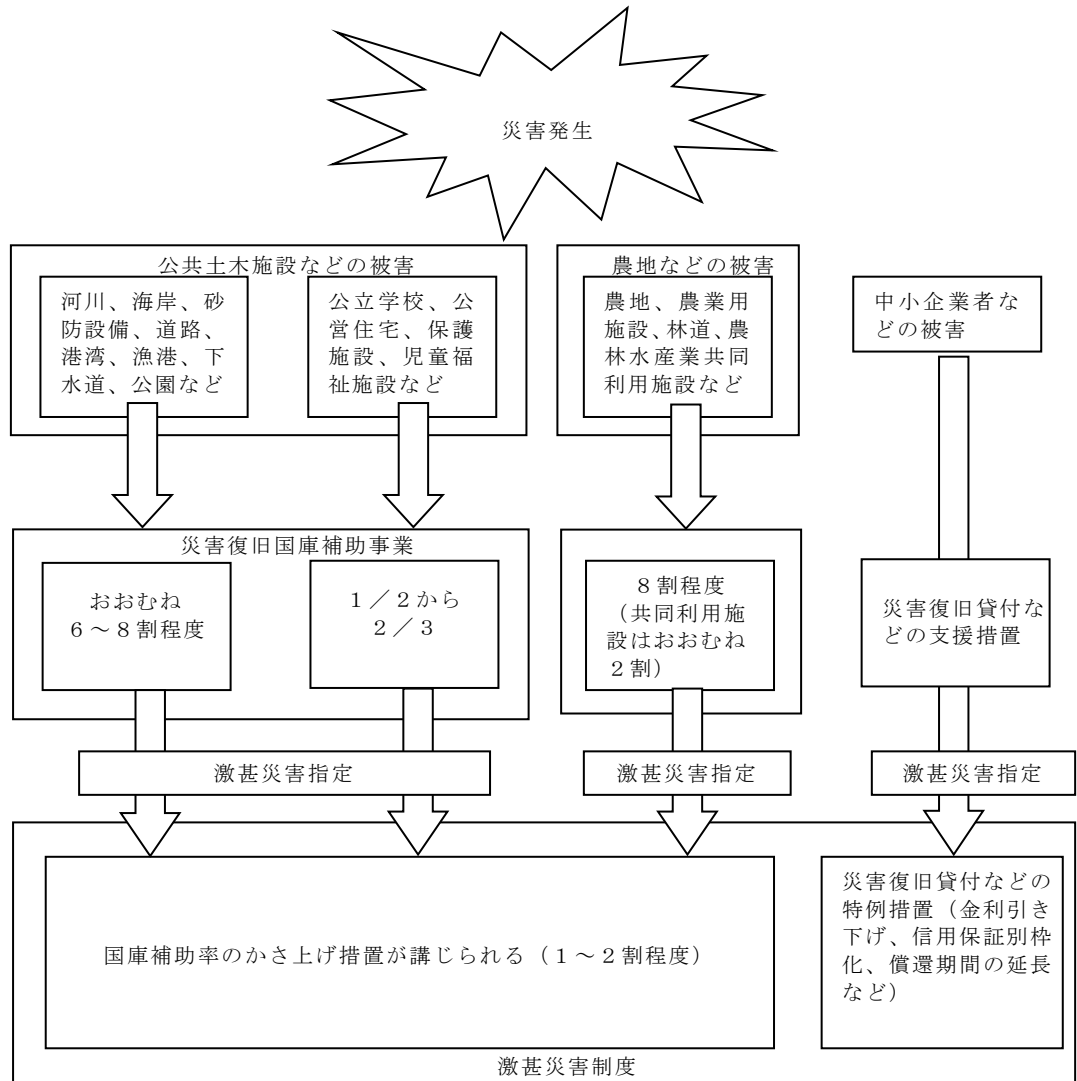
第 2 激甚災害に関する調査

- 1 知事は、村の被害状況等を検討のうえ、激甚災害及び局地激甚災害の指定を受ける必要があると思われる事業について関係各部に必要な調査を行わせるものとする。
- 2 村は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。
- 3 関係各部は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に定める必要な事項を速やかに調査し、早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置するものとする。

第 3 激甚災害指定の促進

知事から激甚災害の指定を受ける必要があると認めたときは、関係部長は、国の機関と密接な連絡のうえ指定の促進を図るものとする。

激甚災害制度の仕組み



地 震 編

地 震 編

第 1 章 地震編の概要

本編に規定があるものを除いては、一般災害編による。

第 1 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

一般災害編第 1 章第 1 節「防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」を準用する。

第 2 節 丹波山村の特質と過去の地震災害

一般災害編第 1 章第 2 節「丹波山村の概況」を準用する。

なお、本村に影響を与えたと考えられる大正以降の地震は以下のとおりである。

発生年月日	県内の被害等
1923(大正 12. 9. 1)	(関東大地震)(M7.9 甲府震度 6)、県内死者 20 人、負傷者 116 人、全壊家屋 1,761 棟、半壊 4,992 棟、地盤の液状化現象 3 ケ所
1924(大正 13. 1.15)	丹沢地震(M7.3 甲府震度 6)、県東部で負傷者 30 人、家屋全壊 10 棟、半壊 87 棟、破損 439 棟、水道破損 60 ケ所
1944(昭和 19.12.7)	(東南海地震)(M7.9)、甲府市付近で負傷者 2 人、家屋全壊 26 棟、半壊 8 棟、屋根瓦落下 29 ケ所等(山梨日日新聞)
1976(昭和 51.6.16)	山梨県東部を震央とする地震(M5.5)、県東部で住家等一部破損 77 棟、道路 22 ケ所、田畑 31 ケ所、農業用施設 79 ケ所等
1983(昭和 58. 8. 8)	山梨県東部を震央とする地震(M6.0)、県東部を中心に 19 市町村で被害、特に大月市に集中、負傷者 5 人、住家半壊 1 棟、一部破損 278 棟、田 147 ケ所、農林業用施設 55 ケ所、道路 21 ケ所、商工被害 78 件、停電全世界帯の 66%等、被害総額 3 億 5 千万円
1996(平成 8. 3. 6)	山梨県東部を震央とする地震(M5.5)、県東部を中心に 14 市町村で被害、負傷者 3 人、住家一部破損 86 棟、水道被害 3,901 戸等、被害総額 1 億 5 千万円
2001(平成 13.12.8)	神奈川県西部を震央とする地震(M4.6)県内最大震度は 5 弱(上野原市)を観測
2011(平成 23.3.11)	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)(M9.0)県内最大震度は 5 強(中央市成島、忍野村忍草)を観測。軽傷 2 名、住家の一部損壊 4 棟、断水 4,780 戸、停電 14 万 5 千戸
2012(平成 24.1.28)	山梨県東部を震央とする地震(M5.4)県内最大震度は 5 弱(忍野村、富士河口湖町)を観測
2021(令和 3.12.3)	山梨県東部を震央とする地震(M4.8)県内最大震度は 5 弱(大月市)を観測

第3節 想定地震

山梨県は、県内に大規模な被害を及ぼす地震を想定し、その物的・人的被害を予測し、地域防災計画等に各種データや想定結果を活用する目的で調査を実施し、令和5年5月に「山梨県地震被害想定調査結果」を発表した。

1 想定地震

山梨県に被害を及ぼす地震としては、以下の地震が想定される。

【想定地震の一覧】

	対象地震（震源断層）	地震規模 M (M _w)	30 年以内の地震発生確率
海溝型	1_南海トラフの巨大地震（東側ケース）	M9 クラス (9.0)	70～80% ※1
	2_首都直下地震 (M7 クラス・立川市直下)	M7 クラス (7.3)	70%程度 ※2
	10_（参考）首都直下地震 (M8 クラス)	M8 クラス (8.0)	ほぼ 0～6%
活断層	3_糸魚川－静岡構造線断層帯中南部区間	M7.4 (6.8)	0.9～8%
	4_糸魚川－静岡構造線断層帯南部区間	M7.6 (7.0)	ほぼ 0～0.1%
	5_曾根丘陵断層帯	M7.3 (6.8)	1%
	6_扇山断層	M7.0 (6.5)	－ ※3
	7_身延断層	M7.0 (6.5)	不明
	8_塩沢断層帯	M6.8 (6.4)	4%以下
	9_富士川河口断層帯 陸域部（セグメント A）、海域部（セグメント B）	セグメント A M7.2 (7.3) ※4 セグメント B M8.3 (7.8) ※4	10～18%または 2～11% ※5

地震発生確率は算定基準日 2022 年 1 月 1 日の長期評価による。

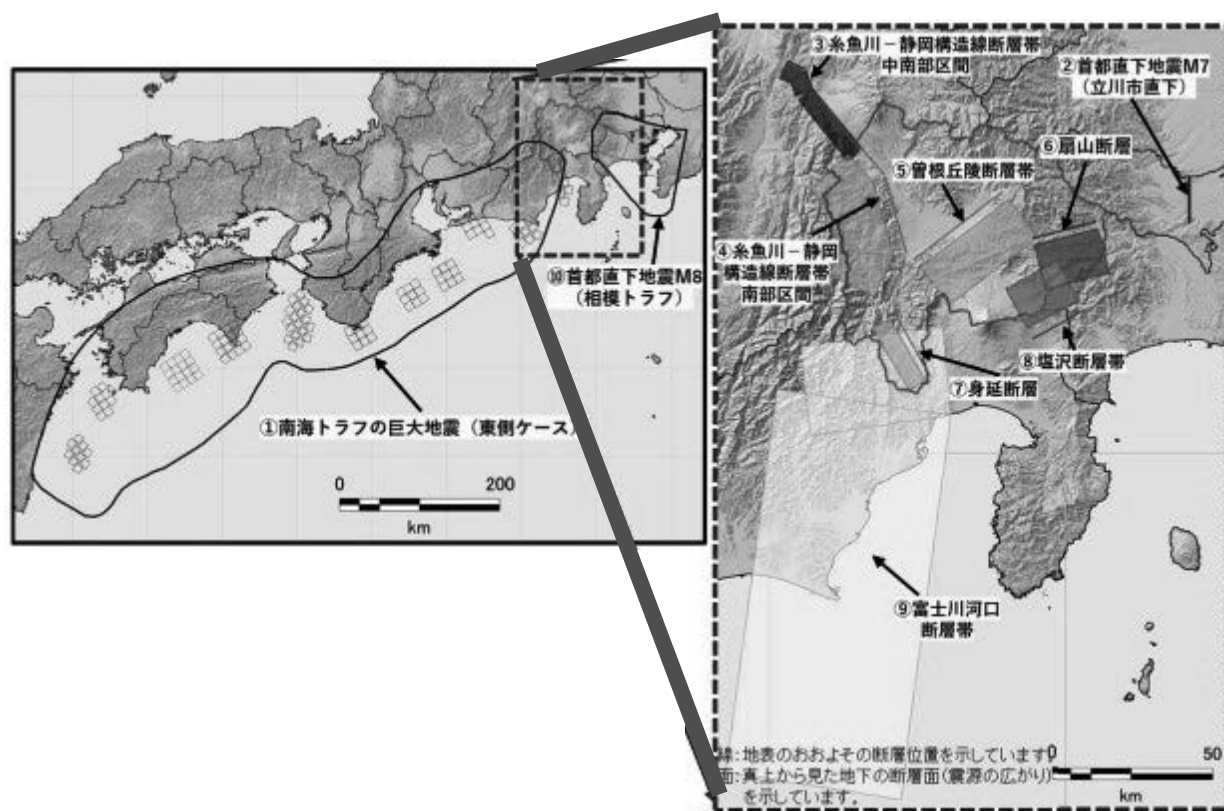
※1：南海トラフの地震の震源域でM8以上の巨大地震が発生する確率であり、必ずしもM9クラスが70～80%の確率で発生することを意味したものではない。

※2：南関東地域のどこかでM7程度の地震が発生する確率であり、必ずしも立川市直下で地震が発生することを意味したものではない。

※3：扇山断層は国（地震調査研究推進本部）による主要活断層帯の長期評価対象外。

※4,5：富士川河口断層帯：地震規模は地震動評価に用いた活断層重点調査による断層モデルによるセグメントごとの値を記載。国による長期評価 M8.0 とは異なる。発生確率については長期評価では、過去の活動時期などについて、2つの可能性が考えられることから、2つのケースに分けて評価されている。

【対象地震の震源分布】



第4節 被害想定

令和5年5月「山梨県地震被害想定調査結果」による、本村の被害の想定は以下のとおりである。

第1 想定概要等

1 前提条件

被害想定は、次の条件を前提とした。

- ① 250m メッシュを基本とし、甲府盆地周辺においては 50m メッシュを採用した。
- ② 最悪の被害発生を想定し、複数の季節（積雪期を含む）・時間帯を設定して被害想定を行った。なお、季節は夏季及び冬季の2ケース、時間帯は早朝、昼、夕方の3ケースを前提とした。

第2 想定結果

本村における想定結果は、次のとおりである。

1 地震動

想定地震のうち、本村に最も影響を及ぼす地震は、「(参考) 首都直下地震M8（相模トラフ）」で、本村の最大震度は6弱と想定されている。次いで「首都直下地震M7（立川市直下）」で、最大震度は5強となっている。

【本村の最大震度の一覧】

	対象地震（震源断層）	本村の最大震度
海 溝 型	南海トラフの巨大地震（東側ケース）	5弱
	首都直下地震（M7 クラス・立川市直下）	5強
	（参考）首都直下地震（M8 クラス）	6弱
活 断 層	糸魚川－静岡構造線断層帯中南部区間	4以下
	糸魚川－静岡構造線断層帯南部区間	4以下
	曾根丘陵断層帯 Case4	5弱
	扇山断層	4以下
	身延断層	4以下
	塩沢断層帯	4以下
	富士川河口断層帯	4以下
	陸域部（セグメント A）, 海域部（セグメント B）	4以下

2 建築物

想定結果からすると、本村における建築物の被害要因は、液状化、火災によるものではなく、多くは揺れによるものとされる。このうち本村に最も影響を及ぼすとされる地震は、「首都直下地震M7（立川市直下）」で全壊10棟、半壊26棟の想定結果になっている。次に被害が大きいものは「(参考) 首都直下地震M8（相模トラフ）」で全半壊25棟に被害が生じるものとされている。

なお、急傾斜地崩壊による全半壊棟数は、「首都直下地震M7（立川市直下）」で3棟となっている。

3 人的被害

死傷者が最も多く発生するとされるのは、「首都直下地震M7（立川市直下）」で死者1名、負傷者6名となっている。

4 ライフライン被害

ライフライン被害の最も大きい地震は、いずれも「(参考) 首都直下地震M8（相模トラフ）」となっている。発災直後が最も多く、上水道断水人口は81人、下水道機能支障人口は50人、停電人口276人、固定電話通信支障560回線、携帯電話の不通は50%以上などとなっている。

5 生活への影響

避難者数は、「首都直下地震M7（立川市直下）」が最大で、1日後から1か月後にわたり17人と想定されている。

6 災害廃棄物

災害廃棄物は、「首都直下地震M7（立川市直下）」が最大で、1,260tと想定されている。

第3 想定結果に基づく本村の取組み

本村においては、防災対策を推進するうえで被害想定結果を目安として公共建築物等、特に防災上重要となる施設の耐震化を図るとともに、住民に対しては、平素から住居耐震化・家具転倒防止等の必要性の周知徹底に努めるものとする。

また、高齢化の進展等に伴う要配慮者の増加に対応する避難支援など自主防災組織活動の推進、緊急地震速報を活用するシェイクアウト訓練の実施、村全体の孤立化の可能性などを踏まえた食料・生活必需品のローリングストック備蓄（推奨7日分）など災害への備えを促すものとする。

特に、迅速な避難所開設や長期に及ぶ避難所運営など避難対策をはじめ、急傾斜地崩壊を踏まえた道路啓開や各種ライフラインの応急対策・早期復旧へ向けた関係機関・事業者等との連携など応急活動体制の充実を図るものとする。

【被害想定の留意点】

※以下の被害想定は、発災条件（季節、時間、風速）のケースの中で、被害が最大となるものを掲載している。

※数値は実数で表記しているが、小数点以下も計算しており、合計が合わない場合がある。

※「－」は該当なし、「0」は 1 未満のわずかな数値。

※本村に被害が想定される地震のみを掲載。

※なお、本村の構造別年代別建物棟数（令和 3 年）は以下のとおり。

木造			非木造	計
不明	1980 年以前	1981 年以降		
307 棟	25 棟	85 棟	8 棟	425 棟

1 建物被害

建物被害予測結果

	揺れ		急傾斜地崩壊		合計	
	全壊	半壊	全壊	半壊	全壊	半壊
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	0	3	0	0	0	3
首都直下地震M7（立川市直下）	9	25	0	1	10	26
富士川河口断層帯	0	3	－	－	0	3
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	4	16	1	2	5	19

※本村は火災による建物被害はないと想定されている

2 屋外転倒物・落下物

ブロック塀の倒壊・自動販売機の転倒・屋外落下物等予測結果

	ブロック塀等 被害数（件）	自動販売機の転 倒数（台）	屋外落下物が生 じる建物数（棟）
首都直下地震M7（立川市直下）	1	－	－
（参考）首都直下地震M8 （相模トラフ）	10	0	－

3 人的被害

人的被害予測結果

	死者数（人）	負傷者（人）	要救助者数
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	0	1	0
首都直下地震M7（立川市直下）	1	6 うち重傷者 1	1
富士川河口断層帯	0	1	0
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	0	4	1

※本村の死者・負傷者は揺れによるもので、火災、急傾斜地崩壊、ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外転倒物・落下物によるものはない。

4 ライフライン被害

上水道被害予測結果

	断水人口（人）			
	直後	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	2	2	0	－
首都直下地震M7（立川市直下）	13	11	4	－
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	81	72	34	1

下水道被害予測結果

	機能支障人口（人）			
	直後	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	12	7	1	1
首都直下地震M7（立川市直下）	28	17	1	1
曾根丘陵断層帯（Case 4）	4	2	0	0
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	50	34	8	2

LP ガス被害予測結果

	漏洩被害件数（件）
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	1

電力被害予測結果

	停電人口（人）			
	直後	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	21	2	－	－
首都直下地震M7（立川市直下）	101	6	－	－
曾根丘陵断層帯（Case 4）	4	0	－	－
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	276	36	0	－

通信（固定電話）被害予測結果

	通信支障回線数（回線）			
	直後	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	43	1	0	0
首都直下地震M7（立川市直下）	204	12	0	0
曾根丘陵断層帯（Case 4）	8	0	0	0
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	560	74	0	0

携帯電話不通ランク予測結果

	携帯電話の不通ランク			
	直後	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	E	E	E	E
首都直下地震M7（立川市直下）	E	E	E	E
曾根丘陵断層帯（Case 4）	E	E	E	E
富士川河口断層帯	E	E	E	E
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	A	E	E	E

※ランク A:停電率、不通回線率の少なくとも一方が 50%以上となる地域

B:40%以上 C:30%以上 D:20%以上

E: 停電率、不通回線率がいずれも 20%未満となる地域

5 生活への影響

避難者数予測結果

	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	1(1)	1(1)	1(0)
首都直下地震M7（立川市直下）	17(10)	17(8)	17(5)
富士川河口断層帯	1(1)	1(1)	1(0)
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	9(6)	16(8)	9(3)

※（ ）内は、避難者のうち避難所内

飲料水の需要量予測結果

	飲料水（リットル）		
	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
首都直下地震M7（立川市直下）	30	10	－
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	210	100	0

※村全体での需要量（一人当たりの数値でない）

食料の需要量予測結果

	食料（食）		
	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
首都直下地震M7（立川市直下）	50	50	50
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	30	50	30

毛布の需要量予測結果

	毛布（枚）		
	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
首都直下地震M7（立川市直下）	20	20	10
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	10	20	10

携帯トイレ・簡易トイレの需要量予測結果

	携帯・簡易トイレ（回）		
	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	10	0	0

空き家建物被害予測結果

	全壊棟数	半壊棟数
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	0	1
首都直下地震M7（立川市直下）	2	5
富士川河口断層帯	0	1
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	1	3

※焼失はなし

6 災害廃棄物

災害廃棄物予測結果

	揺れによる災害廃棄物（t）
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	93
首都直下地震M7（立川市直下）	1,260
曾根丘陵断層帯（Case 4）	1
富士川河口断層帯	103
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	636

7 その他

帰宅困難者数予測結果

県内市町村間の通勤・通学者			県外からの通勤・通学者		
通勤者	通学者	計	通勤者	通学者	計
6	3	8	13	－	13

第5節 南海トラフ地震及び首都直下地震対策

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び首都直下地震対策特別措置法により、本県の市町村がそれぞれの地震の対策地域に指定された。

県ではこれまでの地震対策と合わせ、法の主旨に基づく地震防災対策を平素から進める。

1 南海トラフ地震防災対策推進地域

小菅村、丹波山村を除く 25 市町村

2 首都直下地震緊急対策区域

甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、上野原市、甲州市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村 14 市町村

第2章 災害予防計画

第1節 防災組織の充実

一般災害編第2章第1節「防災組織の充実」を準用する。

第2節 地震に強いむらづくりの推進

村は、関係機関と協力して、道路、公園などの骨格的な都市基盤としての公共施設を整備するとともに、良好な市街地の形成を図るなど総合的な施策を展開し、地震に強いむらづくりを推進する。

第1 道路施設等の対策

県が実施した「山梨県地震被害想定調査結果」によると、本村においては急傾斜地の崩壊に関する危険が指摘されており、それに伴って道路破損の被害の発生が予想される。危険箇所指定区域には、標示板等を設置して地域住民に周知徹底を図るとともに、定期的に防災パトロールを実施して危険区域の保全を図る。

1 道路の整備

村長は、地震発生時における道路機能を確保するため、村道について危険箇所を把握し、早急に対策が必要な箇所を優先して、計画的に工事等を実施する。また、国道及び県道については、各道路管理者に実施の推進を要請する。

2 橋りょうの整備

村長は、大規模地震発生時において物資輸送等の中軸となる緊急輸送道路や容易に更新ができない15m以上の橋りょう等を優先的に耐震補強や補修を実施する。

また、今後、新設する橋りょうについては、過去の大規模地震を踏まえた国の設計基準に基づいて整備を行う。

3 トンネルの整備

道路管理者は、地震発生時におけるトンネルの安全確保のために、管理トンネルについて点検を実施し、補強等を必要とするときは、速やかに工事を実施する。

第2 河川の対策

河川等施設は、「国土交通省河川砂防技術基準」に基づき施工しており、地震発生時の決壊等の可能性は極めて小さいものとなっているが、村は、地震発生後、国土交通省及び県が管理する河川施設に異常を発見したときは、速やかに補強等の工事の実施を要請する。

第3 ため池等の対策

本村のため池は調査によると、漏水のおそれはないという結果であるものの、災害の際に決壊流出した場合には、人畜、家屋等に極めて甚大な被害をもたらすため、亀裂又は漏水について常に点検するとともに、老朽化したため池については、速やかに補強並びに漏水防止等の改修を行い、適切な維持管理を行うなど予防の万全を期すものとする。

第4 土砂災害警戒区域対策

土砂災害警戒区域の予防対策については、一般災害編第2章第5節「風水害等災害予防対策」の定めるところによる。

第5 液状化災害対策

地盤の液状化による公共・公益施設の機能障害を最小限にするため、村をはじめとする各施設の管理者等は、施設の設置にあたって、当該地盤の特性を考慮して地盤改良、基礎杭の打設等により被害を防止する対策を適切に実施する。

第6 住宅地対策

1 住宅地の整備

狭隘で緊急車両が通行できない道路については拡幅等の道路整備を計画的に実施して、健全な住宅地の造成と防災機能の一層の充実を図る。

2 公園の整備

公園や緑地は、市街地において緑のオープンスペースとして、住民のレクリエーションやスポーツ等の場として重要な役割を果たすと同時に、災害時における延焼防止、避難場所や救援活動の拠点として防災上重要な役割をもっている。公園の適切な配置及び量的拡大そのものが、防火帯や避難地等の防災機能の増大を果たすことになることから、今後も小規模の公園も含めて公園の新設、既設公園の拡充、再整備を積極的に推進するとともに、緑地空間の確保及び保全を図る。

第3節 地震火災対策の推進

地震発生時には、火元や着火物の転倒、落下、接触などにより、同時に多くの火災が発生し、時間、季節、風向によっては、延焼が拡大する危険性もある。

村は、出火、延焼拡大予防のため、初期消火等の指導の徹底、消防力の充実強化及び消防水利の整備を図るとともに、県、大月市消防本部及び他の市町村との連携強化に努めるものとする。

なお、この計画に定めない事項は、一般災害編第2章第4節「消防予防計画」の定めるところによる。

第1 延焼予防対策の推進

1 初期消火体制の確立

- (1) 地震直後の悪条件のもとで初期消火の目的を十分発揮するため、防火用水、バケツ、消火器等を整備し、各地区の自主防災会と連携した初期消火体制の確立を図る。
- (2) 交通障害により消防ポンプ自動車の活動が制限されることを想定して、可搬式小型動力ポンプの整備を図る。
- (3) 危険地域、住宅密集地等における耐震性貯水槽の整備を促進するとともに、既設の防火水槽について耐震性貯水槽に改良し、地震発生時の水利の確保を図る。
- (4) 貯水槽の適正配置を図るとともに、河川、池等の自然水はもちろん、井戸等も消防水利として利用できるよう事前に検討し、利用計画をたてる。
- (5) 自主防災組織ごとに地域特性に応じた資機材の整備を図る。

2 消防力の充実整備

村は、南海トラフ地震臨時情報発表時、又は、地震発生時速やかに部隊を編成し、消火活動が行えるよう、消防組織と消防力の充実整備を図るものとする。

また、同時多発火災、交通障害、水利の破損等の特徴をもつ地震災害に対応して、施設整備事業（起債事業）等により、計画的に消防施設等の整備を推進するものとする。

災害発生時には、災害関係機関相互の連携体制が必要であり、県、村は、関東各都県間、関東県庁所在都市間、県内市間等で締結している相互応援協定の内容充実を図り、広域消防応援体制を確立する。

第2 自衛消防力の整備強化

消防法第8条、大規模地震対策特別措置法第8条に基づく防火対象物の管理者は、自主安全体制を確立するため消防計画、地震防災応急計画又は地震対策を作成するとともに、自衛消防組織を充実し、消防機関の活動開始前における防災対策上緊急に必要な設備等を整備するとともに、教育及び訓練を行い、消防機関の活動を円滑にするための措置を講ずるものとする。

第3 救出計画の作成

大規模地震により倒壊した建築物より住民を救出するため、次の計画を作成する。

1 救出資機材の整備

- (1) 家庭、建造物等の下敷きになった人々の救出を敏速に行うため、バール、ジャッキ

などの救出機材とともに、酸素呼吸器、タンカ等の救護に必要な資機材の整備も進める。

- (2) 近隣住民による初期救出活動を促すため、発災時には村有資機材を放出し、より迅速な救出活動が行えるようにする。
- (3) 自主防災組織の整備する資機材の中に、救出に有効な資機材を取入れるように指導する。

2 消防団の活動体制の整備

消防団への連絡手段に不備が生じることも予想されるので、次の事項について計画を作成する。

- (1) 大規模地震が発生した際の連絡手段指揮系統の確立
- (2) 大月市消防本部大月市消防署との連携方法
- (3) 南海トラフ地震臨時情報発表時又は地震発生後に平常な交通機関が利用できないときの迅速なる参集体制の確立

第4 地震火災対策の作成

大震災の発生によって家屋、橋りょう、道路等が破壊され多くの被害を生ずるほか、火災による被害も予想される。したがって、これを予防及び軽減するため次の事項を基本にして地域の実情に即した効果的な予防対策を樹立するものとする。

1 被害想定を作成

地震火災における消火救援等の各種対策を樹立するにあたり、まずその対策の前提となる地震火災の被害を想定し、地盤調査、耐震耐火建造物の調査、過去の地震被害などをもとにして、家屋倒壊予想、家屋の焼失、延焼予想、水道、電気及び通信の被害予想、道路及び交通機関の被害予想、消防活動の障害の予想など、地震火災の原因の関係ある事項を加味し作成する。

2 初期消火体制の確立

大地震直後の道路の通行不能等の悪条件下で初期消火の目的を十分発揮するため、防火用水、水バケツ、消火器等を整備するとともにその体制を確立する。特に、住民の初期消火活動が行われるよう指導する。

また、消防本部、消防団及び自主防災組織の有機的な連携による初期消火体制の確立を図るものとする。

3 可搬式小型動力ポンプの整備

交通障害によって消防ポンプ自動車の活動が制限される場合が多いので、可搬式小型動力ポンプの配置を計画的に行う。

資 料 編 ○消防力の現況

P. 7

4 消防水利の強化

危険地域を中心に消火栓、防火水槽等の消防水利を増設し、その適正配置を推進するとともに、河川、堀、池等の自然水利は勿論のこと、井戸等も消防水利として利用できるよう事前に検討し、利用計画をたてるものとする。

また、耐震性防火水槽の設置を促進するとともに、既設の防火水槽について耐震性防火水槽に改良し水利の確保を図るものとする。

5 破壊消防等による防ぎょ線の設定等

被害想定をもとにし、破壊消防による防ぎょ線の設定場所、方法、補償、破壊用具の整備又は調達等について事前に検討し計画をたてる。

6 避難場所の設定、適正な避難指示及び誘導方法の確立

被害想定をもとにし、安全な避難場所を設定して住民にその場所を周知徹底させる。また、被災者への避難の指示及び誘導についてその時期、方法、範囲、実施責任者等を具体的に検討し避難計画と避難心得の周知、避難訓練を実施するとともに、警察、大月市消防本部及び自主防災組織を中心とした適切な避難誘導體制を確立する。

7 応援協力体制の整備

本村は、近隣市町村と消防相互応援協定を締結しているが、大規模地震発生時にも迅速に応援要請ができるよう、連絡体制の整備を図る。

資 料 編	○奥多摩町、丹波山村、小菅村消防団相互応援協定	P. 39
	○大月市・上野原市・小菅村・丹波山村消防相互応援協定	P. 45
	○東京消防庁と大月市との消防相互応援協定	P. 41

8 通信連絡体制の整備

震災時の通信連絡体制の確立、非常通信利用の検討、ヘリコプター基地、照明機材の整備を図る。

9 地震火災訓練の実施

地震火災における消火、破壊、救助、通信等の効果的方策を検討し、具体的な計画をもとにした実践的な防災訓練を実施する。特に、自主防災組織を中心とした一般住民の参加を求めて、震災時における初期消火、避難等を体験するように計画する。

第5 家庭に対する指導

村は、自主防災組織等を通して、また大月市消防署の協力を得て、家庭に対して消火器具・消火用水及び防火思想の普及、徹底を図るものとする。

また、次の事項について指導し、初期消火活動の重要性を認識させ、地震発生時における災害予防の徹底を図るものとする。

1 地震防災に関する知識の習得

2 家庭における防火防災計画の策定及び住宅用火災警報器の設置の推進

3 耐震自動消火装置付き石油燃焼器具並びに安全装置付きガス燃焼器具及び電気用品等の火災予防措置

4 防災訓練等への積極的参加の促進

第4節 生活関連施設の安全対策の推進

ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動等に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、ライフライン施設の耐震性の確保を図るとともに、代替性の確保を進めるものとする。

第1 上水道施設安全対策の推進

水道事業者は、水道施設の一層の耐震化を図り、水道水の安全供給と二次災害の防止のため、次により水道施設の整備を図るものとする。

1 水道水の確保

- (1) 取水、浄水、配水施設等の耐震性の強化を図り、消毒施設を併設した予備水源の確保と貯留水の流出防止のため、配水池に緊急遮断弁装置を設置するよう努める。
- (2) 緊急時用貯水槽や大口径配水管の整備により、貯水機能の強化に努める。

2 送・配水管の新設、改良

送・配水管の敷設にあたっては、耐震性の強い管を採用し、水管橋等特に必要な部分には耐震工法を施すほか、石綿セメント管等の老朽管は敷設替えを行い、送・配水管の耐震性の強化に努める。

3 配水系統の相互連絡

2以上の配水系統を有する水道施設にあつては、幹線で各系統相互の連絡を図るよう努める。また、隣接の水道事業者間で協定を締結し、緊急連絡管を整備して相互援助給水を行いうるよう努める。

4 電力設備の確保

水道施設用電力の停電に配慮した受電設備（自家用発電機を含む。）の整備に努める。

5 復旧工事用資機材の整備

復旧工事を速やかに施工するために、あらかじめ必要な復旧工事用資機材を備蓄するとともに、工事用資機材について製造業者と優先的に調達できるよう調整に努める。

6 応急給水用機材の備蓄

村は、応急給水活動を速やかに実施するため、応急給水用機材の備蓄に努めるものとする。なお、村における応急給水用機材の備蓄状況は、次のとおりである。

資機材名	台数	備蓄場所
浄水器	1台	丹波消防会館（丹波山村 2786 番地）
浄水器	1台	保之瀬ポンプ小屋（丹波山村 3517 番地）
浄水器	2台	丹波中学校備蓄倉庫（丹波山村 2004 番地）
浄水器	1台	鴨沢消防会館（丹波山村 4943 番地 2）

第2 下水道施設安全対策の推進

下水道事業者は、下水道施設のより一層の耐震化を図り、排水及び処理機能を確保するとともに、下水道の有する施設、資源を活用し地域の防災機能の向上を図るため次の対策を実施するものとする。

- (1) 重要幹線管渠については、周辺地盤の液状化判定を行うとともに、可とう性継手の使用により耐震性の向上を図る。また、その他の管渠については、被災時にも下水の流下機能を確保できるよう工夫を施す。
- (2) 下水処理場、ポンプ場は下水道の最も根幹的施設であり、液状化対策等の基礎地盤対策、躯体、配管の継手等の耐震対策を行い、十分な耐震性を確保する。
- (3) 下水処理場、ポンプ場においては、施設が被災したときにも必要最小限の処理が行えるよう応急対策を加味した整備を図る。また、水道、電気等が被災したときでも下水道としての機能を確保するための対策に努める。
- (4) 下水道施設が損傷したとき、その機能を代替できるよう重要幹線や下水処理場内の水路等の複数系列化を図るとともに、管渠、下水処理場、ポンプ場のネットワーク化を図る。
- (5) 施設の維持管理においては、点検等による危険箇所の早期発見とこれの改善を行い、施設の機能保持を図る。また震災時の情報収集及び非常態勢を早期に確立するため、遠隔監視・操作機能の有効活用を図る。
- (6) 下水処理場、ポンプ場等のまとまった空間を利用し、防火帯として活用を図る。
- (7) 電力供給の停止に備え、マンホールポンプ用の可搬式発電機を整備する。
- (8) 緊急輸送道路の通行確保のため道路上にある下水道マンホールの液状化による浮き上がり防止対策に努める。

第3 電気施設安全対策の推進

東京電力パワーグリッド（株）山梨総支社・立川支社は、地震発生時の電力供給施設の被害を未然に防止するとともに、被害が発生した場合の各施設の機能を維持するため、次の予防対策を実施する。

1 電力供給施設の耐震性確保

電力供給は、各法令、基準に基づいた耐震設計がなされているが、既往災害例等を参考に、各施設の耐震性の確保を図る。

2 防災資機材及び緊急用資材の整備

災害時に備え、復旧用資材、各種工具、車両等の防災用資機材の整備を図るとともに、無線設備の整備を図る。

3 要員の確保

(1) 緊急連絡体制の整備

(2) 交通途絶時等の出動体制の確立

第4 ガス小売事業（旧簡易ガス）安全対策の推進

ガス小売事業者（旧簡易ガス）は、地震発生時のガス施設の被害及び二次災害を未然に防止するとともに、災害が発生したときの被害拡大防止のため、次の予防対策を実施する。

1 施設・整備の安全確保

(1) 保安規程に定める検査又は点検基準に基づく保安点検を実施する。

(2) 緊急遮断弁の設置促進及び感震器との連動化を図る。

(3) ボンベ収納庫の耐震化の促進及びボンベ転倒防止措置の強化を促進する。

2 災害発生時の留意事項の広報の徹底

ガス小売事業者（旧簡易ガス）の場合、個別の使用者の適切な対応が二次災害防止に大きな役割を果たすことから、ガス使用者に対して、地震発生時の知識普及に努める。

3 要員の確保

緊急連絡体制の整備を図るとともに、地震防災に係る訓練を実施する。

第5 液化石油ガス安全対策の推進

液化石油ガス事業者は、地震発生時のガス施設の被害及び二次災害を未然に防止するとともに、災害が発生したときの被害拡大防止のため、次の予防対策を実施するものとする。

1 施設・設備の安全確保

- (1) 地震防災規程等に基づく自主点検及び訓練の実施
- (2) 緊急遮断弁等耐震機器及び消火設備の整備
- (3) 容器・収納庫の耐震化の促進及び容器転倒防止措置の強化促進
- (4) 保安要員の確保

2 連絡体制の確立及び応急用資機材の整備

- (1) 緊急時の社内及び関係団体との連絡体制の整備
- (2) 応急資機材、工具類の整備

3 消費先の安全確保

- (1) 容器転倒防止措置の強化
- (2) 地震防災機器の設置促進と消費者啓発の強化
- (3) 消費者に対する地震発生時におけるガス栓及び容器バルブの閉止等の緊急措置及び二次災害防止のための知識啓発
- (4) 消費者との通報連絡体制を整える。

第6 通信施設安全対策の推進

東日本電信電話（株）山梨支店は、地震発生時の電気通信の途絶及び混乱等を防止するとともに、被災した電気通信施設の早期復旧のため、次の予防対策を実施するものとする。

1 施設・整備の安全確保

- (1) 電気通信施設の耐震化
- (2) 主要伝送路の多ルート・分散化

2 通信途絶防止対策

県内各地の公共的施設及び防災関係機関等へ緊急連絡のため無線電話を配備し、通信の途絶を防止する。

- (1) 災害時優先電話の確保
- (2) 災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置

3 通信の輻輳対策

地震発生によって安否確認や見舞い電話等の殺到による通信機能の麻痺状態を防止するため、地震等災害発生時の通信規制措置実施における利用案内等の周知に努める。

4 応急復旧用資機材の配備

電気通信施設が被災した場合、早期に復旧活動ができるよう、各事業所へ応急復旧資機材等を配備する。

- (1) 車載型衛星通信地球局
- (2) 非常用移動電話局装置
- (3) 移動電源車及び可搬型電源装置
- (4) 応急復旧ケーブル
- (5) 特殊車両

5 要員の確保

- (1) 緊急連絡体制の整備
- (2) 交通途絶時等の出動体制の確立
- (3) 県外等からの全社的復旧支援体制の確立

第5節 建築物災害予防計画

地震に対する建築物の安全性を高めることにより、地震発生時の被害の拡大を防止し、また、防災活動の拠点となる主要建築物の耐震性・不燃性を強化することにより、震災時の災害対策の円滑な実施を図る。

第1 建築物の耐震計画

村は、地震による建築物の倒壊等の被害を防止するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震改修促進計画を策定し、この計画に基づき耐震化を促進する。

1 一般建築物の耐震性向上

- (1) 簡易耐震診断表による自宅の自己診断を推進する。
- (2) 村住民生活課等に「地震相談窓口」を開設し、住民の相談に応じる。
- (3) 建物の耐震対策について、パンフレットの配布、村ホームページへの掲載など、各種媒体を利用した広報活動を推進する。
- (4) 無料耐震診断の実施（対象 昭和56年5月以前に建設された木造2階建て以下の個人住宅）
- (5) 耐震改修工事等への補助（対象耐震診断の結果に基づいて行う耐震改修工事等）

2 公共建築物の耐震性の向上

- (1) 村有施設の耐震診断を実施し、補強の必要な建物は速やかかつ計画的に耐震改修を行う。
- (2) 避難、救護及び災害対策活動等の拠点となる学校施設、公的医療機関、社会福祉施設等防災上重要な建築物の計画的な耐震診断、耐震化及び非構造部材の落下防止対策を実施する。
- (3) 耐震改修の必要が認められる建物については、耐震調査を行ったものを中心に、緊急度や建替計画などを考慮するなかで、順次、耐震補強を実施する。

3 建築物の耐震性の強化を周知、普及するため、関係者の講習会を開催する。

第2 落下・倒壊危険物対策

道路上及び周辺の構築物が落下、倒壊することによる被害を防止し、避難路、緊急輸送道路を確保するため、道路管理者、公安委員会、電力会社、電信電話会社は、それぞれ道路周辺等の構築物の点検、補修、補強を行うものとする。

また、村は、県と連携して下記物件等の設置者等に対し、同様の措置を実施するよう指導・啓発する。

物 件 等	対 策 実 施 者	措 置 等
交 通 信 号 機	管 理 者	施設の点検を行い、危険の防止を図る。
枯 街 路 樹 等		樹木除去等適切な管理措置をとる。
電 柱 街 灯 等		点検を実施し、倒壊等の防止を図る。
看 板 広 告 物		安全管理の実施を許可条件とする。

ブ ロ ッ ク 塀	所 有 者	点検を実施し、危険なものは改良工事を行う。新設にあたっては安全なものを設置する。
ガ ラ ス 窓	所有者・管理者	落下等により通行人に被害を与えないよう補強する。
自 動 販 売 機		転倒等で道路の通行、安全に支障のないよう設置する。
樹 木 ・ 煙 突	所 有 者	倒壊のおそれのあるもの、不要のものは除去する。

第 3 社会福祉施設等防災対策

高齢者人口の増加に伴い、要配慮者への対策が重要性を増しているところであり、施設の新設又は老朽施設の増改築にあたっては、耐震、耐火構造に改めるとともに、消防用設備の設置を促進する。

第 4 医療施設の耐震化の促進

山梨県医療機関耐震改修促進計画に基づき、医療活動の拠点となる病院の耐震改修等を促進する。

第 5 ブロック塀・石塀等対策

通学路沿い及び避難場所周辺のブロック塀等については、その安全性の確保を啓発するとともに、倒壊のおそれのあるものに対しては、改善や生け垣化等の措置を啓発、推奨していく。

第 6 崖地近接危険住宅移転

崖地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、事前に災害から住民の生命を保護するため、国から必要な補助金交付を受け、また、県からの必要な技術指導及び助成により、崖地近接危険住宅移転事業を実施する。

第 7 公共施設災害予防対策

1 老朽建築物の改築促進

- (1) 老朽度の著しい建物については、村の整備計画に併せて改築の促進を図る。改築にあたっては、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の耐震耐火構造建物の促進を図る。このうち、大月市消防署丹波山出張所については、災害時の活動拠点の中心となる施設であることから、優先的な改築・建替えについて検討する。
- (2) 建物の定期点検などを実施して、破損箇所等は、補修又は補強し、災害の防止に努める。

2 村有施設の耐震診断

現行の建築基準法（昭和 56 年施行）以前に建築された村有建物のうち、避難所となる学校施設、公民館を優先して耐震調査を実施し、必要に応じて耐震補強を実施する。また、これ以外の耐震改修の必要が認められる建物については、緊急度や建替計画などを考慮するなかで、順次、耐震補強を実施する。

3 建替時等の措置

改修や建替え、あるいは新築の際には、耐震化を図るのはもちろんのこと、スロープ化等による段差解消や、手すり・障害者用トイレ・点字ブロック等の設置など、高齢者や障害者に配慮したものとする。

また、災害時の電力不足に対応するため、大月市消防署丹波山出張所等の拠点施設に非常電源や太陽光等の再生エネルギーシステムの導入を検討する。

さらに、拠点施設や観光施設、避難所等職員や避難者等人が集まる施設については、外部との連絡手段の確保のため、公衆無線LAN施設やWi-Fiの整備を検討する。

4 建物以外の施設の補強及び設備

(1) 建物以外の施設の定期点検及び臨時点検を実施し、危険なものには必ず補強工事を実施するとともに、移動しやすいものは格納するなどして災害の防止に努める。

(2) 消防施設等の整備に努め、常時使用可能な状態にしておく。

第8 危険物施設等災害予防対策

震災時における危険物施設等からの火災、爆発、漏洩等による被害の発生及び拡大を防止するため、次の対策を推進する。

1 村の措置

村は大月市消防本部と連携して、各種法令及び技術基準等に基づく安全確保対策を、施設等の維持管理及び危険物等の生産、流通、貯蔵・取扱いの実施に即して徹底させるため、事業者に対して、防災指導、査察、検査等により、次の地震対策を指導する。

- (1) 施設の耐震化の促進
- (2) 緊急措置作成に対する指導
- (3) 関係行政機関、関係団体との密接な連携
- (4) 地震防災教育、訓練の充実

2 事業所の措置

事業所は、自主保安体制の充実のため、次の地震対策を実施するものとする。

- (1) 自衛消防組織の充実強化
- (2) 防災資機材の整備充実

第9 地震保険の活用

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした保険制度であり、被災者の住宅再建にとって有効な手段の一つであることから、県、村等は、その制度の普及促進に努める。

第6節 防災施設及び資機材の整備、拡充

一般災害編第2章第3節「防災施設及び防災資機材の整備、拡充」を準用する。

第 7 節 広域応援体制の確立

一般災害編第 4 章第 4 節「広域応援体制」を準用する。

第8節 防災意識の高揚及び自主防災組織活動の推進

地震防災応急対策及び災害応急対策の円滑な実施のため、村職員に対する防災教育の徹底を図るとともに、先進自治体等の研究、調査を実施するなど、防災知識の向上を図る。

また、自らの安全は自らが守るのが防災の基本であり、住民がその自覚を持ち食料・飲料水等の備蓄など、自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また住民が、災害時には初期消火や近隣の負傷者及び避難行動要支援者の支援、避難所の自主運営、あるいは村等の防災活動に協力するなど防災への寄与が必要となる。このため、村や県は、防災に携わる職員の資質を高めることと合わせて、住民に自主防災思想の普及を図っていく。

この際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

さらに、初期消火、近隣負傷者の救出救護、避難等災害時に活動する自主防災組織の育成強化に努める

第1 村職員に対する教育

村は、職員に地震災害応急対策及び南海トラフ地震臨時情報発表時対策に万全を期すため、次の事項について研修会等により防災に関する教育を行うものとする。

なお、県は必要に応じて研修会等への支援を行うものとしていることから、必要に応じて、村は県へ協力を要請する。

- 1 地震に対する基礎知識
- 2 南海トラフ地震、南海トラフ地震に関連する情報とこれに基づく措置及び情報伝達
- 3 村が実施している地震対策と課題
- 4 南海トラフ地震臨時情報が出されたとき及び地震が発生したときに具体的にとるべき行動に関する知識（職員の初動体制任務分担等）
- 5 緊急地震速報の内容、緊急地震速報利用の心得

第2 住民等に対する防災知識の普及・教育

1 住民に対する防災知識の普及・教育

村は、住民が地震発生時及び南海トラフ地震臨時情報発表時に的確な判断に基づいた行動が行えるよう、また「自らの身は自らが守る」が防災の基本であることから、住民がその自覚を持つよう、防災週間に実施する防災訓練等を通じて防災知識の普及啓発に努める。

（1）教育・啓発の方法

- ア 広報紙（「広報丹波山」）の活用、ハザードマップの活用など、防災関係資料の作成・配布
- イ 村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送の報道媒体の活用
- ウ 県立防災安全センターの活用、防災資機材・防災映画等の貸出し
- エ 講演会の開催、自主防災組織に対する指導
- オ ソーシャルネットワークサービスを利用した防災・気象情報の配信

(2) 啓発の内容

- ア 東海地震、南海トラフ地震などに対する基礎知識
- イ 危険地域及び避難方法や避難生活に関する知識
- ウ 南海トラフ地震に関連する情報の知識
- エ 南海トラフ地震臨時情報が出されたとき及び地震発生時の行動指針、応急対策に関する知識
- オ 防災関係機関が講じる地震防災応急対策の概要
- カ 住宅の耐震診断と補強、応急手当、家具の固定、火災予防、非常持出し品の準備等平常時における準備
- キ 緊急地震速報の内容、緊急地震速報利用の心得
- ク 災害用伝言ダイヤル等、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用に関する知識
- ケ 過去の災害にかかる教訓

2 幼児、児童、生徒等に対する教育

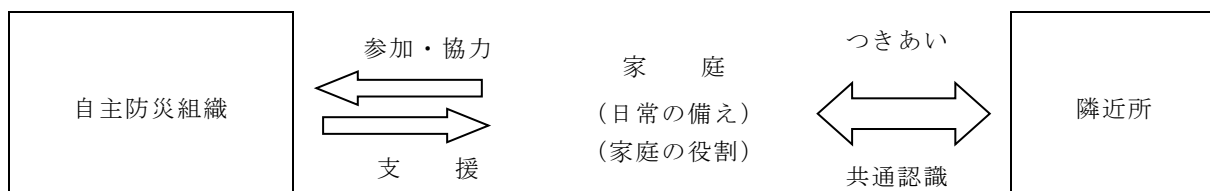
村は、幼児、児童、生徒に対し、災害に関する過去の教訓を生かした防災教育を実施するとともに、関係職員、保護者等に対して地震発生時及び南海トラフ地震に関連する情報の発表時の避難、保護の措置について、防災知識の普及を図る。

3 防災関係機関による防災知識の普及

東日本電信電話（株）、日本道路公団、東京電力パワーグリッド（株）、ガス会社等の防災関係機関は、それぞれの地震防災対策及び利用者のとるべき措置等について、防災知識の普及を図る。

第3 家庭の役割

- 1 「自らの身は、自らが守る」という認識のうえにたった安全対策の実施
- 2 大規模地震を想定した家庭防災会議の実施
- 3 村等防災関係機関が実施する防災訓練、講演会等への参加
- 4 自主防災会への参加・協力



第4 自主防災組織活動の推進

大規模地震の際には、(1) 電話が不通になり、防災関係機関への通報が困難になる、(2) 道路が遮断され、消防活動等が困難になる、(3) 各地で同時に災害が発生し、消防力が分散される、(4) 水道管の破損や停電などにより、消防活動が困難になる等の事情により、防災関係機関の活動が困難になることが予想される。

このため、村及び各地区の自主防災組織は、大規模地震発生時に自主防災組織が組織的な防災活動ができるよう、必要な措置を行うことによって組織の充実強化を図るものとする。

る。

具体的には一般災害編第2章第1節「防災組織の充実」、第5 自主防災組織の定めるところによる。

4 企業防災の促進

一般災害編第2章第2節「防災知識の普及・教育、防災訓練」、第7 企業防災の促進の定めるところによる。

第9節 災害ボランティアの育成強化

災害ボランティアは、自主防災組織など既存の防災体制を補完し、効果的な地震対策を推進するうえで大きな役割を果たすことが期待されている。

村は、県、県社会福祉協議会、村社会福祉協議会、ボランティアグループ等と連携して、住民のボランティア意識の高揚、ボランティア活動者に対する情報提供、活動拠点の整備など各般にわたる施策を展開してボランティアの育成に努める。

第1 災害ボランティアの登録

村は、平常時より福祉等のボランティアを行っている者を中心に、災害時のボランティアの登録制度の検討を行う。

第2 ボランティア活動の環境整備

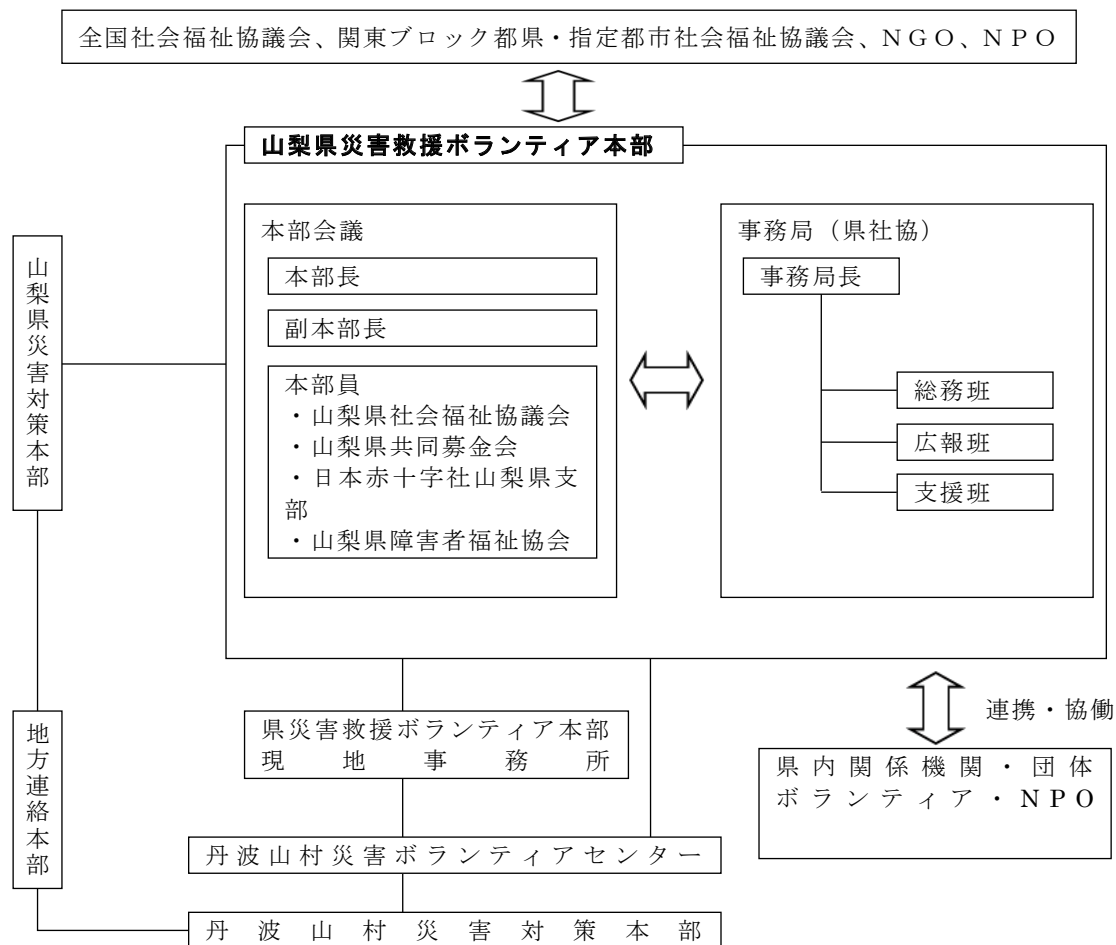
- 1 災害救援ボランティアの活動拠点の確保について、配慮するものとする。
- 2 村は、中核となる災害ボランティアリーダーを選任し、活動支援する。

第3 ボランティアの活動分野

ボランティアが行う活動内容は、主として次のとおりとする。

- 1 災害・安否・生活情報の収集、伝達
- 2 要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）の介助及び看護補助
- 3 清掃
- 4 炊出し
- 5 救援物資の仕分け及び配布
- 6 消火・救助・救護活動
- 7 保健医療活動
- 8 通訳等の外国人支援活動

山梨県災害救援ボランティア本部



第10節 防災訓練の実施

一般災害編第2章第2節「防災知識の普及・教育、防災訓練」を準用する。

また、東海地震を含む南海トラフ地震、南関東地域直下型地震、活断層による地震等突発的に発生する地震などに対して万全を期す。

第 11 節 要配慮者対策の推進

地震災害発生時に各種警報や情報の入手が困難で、避難等に介助が必要な高齢者、障害者、乳幼児、外国人等の要配慮者に対し、平素から必要な安全対策を実施する。

なお、避難行動要支援者の対象は、避難行動要支援者名簿を作成している高齢者、障害者のほか、妊産婦、乳幼児、外国人等とし、名簿への記載事項や対象者、避難時の支援者等は別途定めるものとする。

第 1 社会福祉施設対策の推進

村は、社会福祉施設の利用者が寝たきり高齢者や障害者等いわゆる要配慮者であることから、大月市消防署と相互連携し、社会福祉施設の管理者に対して次の対策を指導する。

1 防災設備等の整備

(1) 施設の耐震性の確保等

施設管理者は、震災時等における施設の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。また、施設の出入口付近等はスロープ化するなど段差解消に努めるものとする。老朽程度が著しい施設については、耐震、耐火構造による改築等施設の整備を行う。

(2) 防災施設等の整備

消防法等により整備を必要とする防災施設等（消火設備、警報設備、避難設備等）の整備を図る。また、施設機能の応急復旧に必要な防災資機材の整備を行う。

(3) 非常食料の備蓄

電気、水道等の供給停止に備え、非常食料等の備蓄を 7 日分程度行うよう努める。

2 防災体制の整備

社会福祉施設の管理者は、災害発生の予防や、地震発生時の迅速かつ的確な対応のため、平素から次の防災体制の整備を図る。

(1) 災害時の体制づくり

施設職員の任務分担、動員計画、緊急連絡体制、保護者への連絡方法及び障害者の引渡方法等を明確にする。

特に、夜間は悪条件が重なることから、あらかじめ消防機関への通報体制や避難誘導体制等を十分検討する。

(2) 平常時の体制づくり

村との連携のもと、近隣住民や自主防災組織、ボランティア組織との日常の連携を図り、入所者の実態に応じた協力が得られるよう、平常時の体制づくりに努める。

3 防災教育、防災訓練の充実

(1) 防災教育の実施

施設管理者は、施設の職員や利用者が、災害に対する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心が得られるよう、定期的に防災教育を実施する。

(2) 防災訓練の実施

施設の構造や利用者の判断能力、行動能力の実態等に応じた防災訓練を年 2 回以上実施するとともに、地域の協力が得られるよう、地域の自主防災組織と協力した訓練を実施する。

第2 在宅高齢者・障害者等の要配慮者対策

国（内閣府）が作成した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組み指針（令和3年5月改定版）」、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン（18年3月改訂版）」等に基づき、村は「避難行動要支援者支援マニュアル」（行動計画）を作成し、特に以下の点に重点をおいた要配慮者対策に取り組む。

1 要配慮者の生活支援などを行う人材の育成

- （1）庁内に、福祉関係部局を中心とした要配慮者支援班を設置し、避難行動要支援者の避難支援業務を実施する。
- （2）小地域単位での住民参加型・防災学習会を開催する。
- （3）自主防災活動や災害時に障害者等の救援を担う人材の育成と、自主防災組織等の中での継続的な位置づけを確立するとともにその活用を図る。
- （4）多数の住民が参加して行う自主防災マップづくりや、支援員が障害者や高齢者等を避難誘導する防災訓練を反復実施する。

2 プライバシー保護に配慮した避難行動要支援者把握と避難誘導體制の確立

- （1）防災関係部局と連携し、福祉関係部局の主導による関係機関共有方式、同意方式、手上げ方式により、避難行動要支援者の把握に努める。なお、村は、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿については、避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映されるよう、定期的に更新する。
- （2）個々の避難行動要支援者に複数の支援員を配置し、地域の実情に合わせた個別計画を作成する。
- （3）直接本人に伝える情報伝達体制の構築に努める。
- （4）健常者に先駆けて、南海トラフ地震臨時情報発表時や、村長の判断で出す「高齢者等避難」発令時に、要配慮者を先行して早期に避難する体制づくりを図る。

3 介護が必要な要配慮者のための福祉避難所の確保

要配慮者のための福祉避難所の確保を次のように行うとともに、福祉避難所を開設する場合には、ホームヘルパー等福祉関係者等の協力を得て実施する。

- （1）福祉避難所を指定する。
- （2）災害時に福祉避難所に健康増進班を相談員として設置する。
- （3）民間の社会福祉施設等との協定締結、連携体制の強化に努める。
- （4）大規模災害に対応できるよう、他の自治体に所在する社会福祉施設等との協定締結に努めるなど、平時より連携に努める。

4 緊急通報システム（ふれあいペンダント）の活用

村は、65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者、65歳以上の高齢者夫婦世帯でいずれかが虚弱な者に対して、急病や災害の緊急時に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報システム（ふれあいペンダント）を設置している。災害時に的確かつ迅速な救助活動等が行えるよう、引き続き住民に対して当該システムの周知を図り、なお一層の整備・拡充の促進を図るとともに、災害時に自主防災組織等の協力を得られるよう、平常時より協議しておくものとする。

5 防災知識の普及啓発と地域援助体制の確立

- (1) 在宅高齢者、障害者等については、自主防災組織等の訓練への積極的な参加を呼びかけ、地震災害に関する基礎的知識等の普及啓発に努める。なお、啓発資料の作成にあたっては、点字資料の作成など障害者への啓発に十分配慮する。
- (2) 村は、訓練等を通じて地域の自主防災組織等が援助すべき世帯等をあらかじめ明確にしておくとともに、移動等が困難な障害者等については、防災情報の伝達、介助体制の確立に努めるものとする。また、地域住民に対し、避難所における要配慮者支援への理解の促進を図る。

6 避難誘導體制

村は、高齢者や障害者等の要配慮者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、手話通訳、ガイドヘルパー等の協力を得ながら、平常時より避難誘導體制の整備に努めるものとする。

7 避難場所における対応

村は、避難場所を中心とした要配慮者の健康保持のため必要な活動を行う。

特に、高齢者、障害者等の要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、ホームヘルパーの派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、手話通訳者、ガイドヘルパー、NPO・ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

8 要配慮者用避難所の開設

災害により、特に避難所において長期収容が必要な事態となった場合で、一般の避難者との共同生活が困難な介護を必要とする者に対しては、要配慮者専用スペースの確保、また状況に応じて次の施設に要配慮者専用避難所（福祉避難所）を開設し、必要なスタッフを確保するものとする。

開設にあたっては村社会福祉協議会、日赤奉仕団、ボランティア等の協力を得て要配慮者を移送し、収容するものとする。

要配慮者専用避難所(福祉避難所)開設予定施設

施設名	所在地	電話番号
丹波山村高齢者生活福祉センター	丹波山村 2901	0428—88—0480

9 被災者への情報伝達活動

村は、被災者のニーズを十分把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの防災関係機関が講じている施設に関する情報、交通規制など被災者等に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。

10 応急仮設住宅

村は、応急仮設住宅への収容にあたっては、高齢者や障害者等の要配慮者の優先的入居を行う等、十分配慮するとともに、ファックス、伝言板、障害者仕様トイレなど必要な設備を整備するものとする。

また、高齢者・障害者向けの応急仮設住宅の設置等に努める。

第3 外国人及び観光客対策

震災に対して知識が乏しく、かつ日本語の理解も十分でない外国人に対しては、丹波山村有線テレビ放送や防災パンフレットの配布等平常時から基礎的防災情報の提供を行い防災知識の普及を図り、災害時でも適切に対応できるよう、通訳ボランティアの確保を図るとともに、対応マニュアル等の整備を図るものとする。

また、村内各所に避難地、避難所、危険箇所等の案内板を設置し、地理に不案内な観光客等でも速やかな避難が行えるよう施設の整備に努めるものとする。

第4 乳幼児、児童、生徒保護対策

学校等（保育園を含む。）の管理者は地震の発生に備え平時から通学路等の安全性の検証を行うとともに、対策本部の設置基準、応急対策実施責任者、教職員等の任務分担等の応急活動体制をあらかじめ明確にし、幼児、児童・生徒に対して実践的な防災教育の実施に努めるものとする。

1 応急活動体制

学校等の地震災害対策を次により推進する。

（1）地震災害発生時の行動マニュアル

発生時間別に教職員及び児童生徒のとるべき行動をマニュアル化し、教職員及び幼児、児童・生徒の生命と身体の安全を確保する。

（2）学校の地震災害対策組織

多様な地震災害に適切に対処できるよう防災体制及び組織の整備に努める。

勤務時間外の地震災害発生を想定し、初動体制が円滑に機能できるよう、あらかじめ災害対策応急要員を指名する。

電話回線が途絶した場合の保護者への連絡事項は、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送等を通じて行う。

（3）児童・生徒の安全対策

在校時、通学時など発生時間別の避難方法や教職員の指示及びとるべき対策をあらかじめ明らかにし、防災訓練や職員の研修等を通じて安全対策の周知徹底を図る。

（4）教育活動の再開に向けて

学校施設の被災状況を速やかに把握するとともに、児童・生徒及び教職員の安否確認を行い、早期に教育活動が再開できるよう努める。

（5）避難所としての学校の対応のあり方

学校を避難所として開設する場合は、教職員が重要な役割を担うとともに、運営についても協力する必要があることから、村及び村教育委員会と連携して、避難所運営マニュアルを作成するなど、避難所運営組織の運営及び管理活動が円滑に機能するよう体制づくりに努める。

2 地震防災教育指導

幼児、児童・生徒等への地震防災教育指導を次により推進する。

（1）児童・生徒等に対する地震防災教育の基本的な考え方

状況に応じた的確な判断と行動ができるよう、発生時間や災害の種類、規模等多様な

想定に基づく防災・避難訓練を実施する。

(2) 地震防災に関する教職員の研修のあり方

災害及び防災に関する専門的知識の養成及び機能の向上を図るため地震防災に関する研修を校内研修として位置づける。

(3) 地震防災教育の指導内容の概要

- ア 各教科、領域等との相互に関連を図った防災教育
- イ 災害ボランティア活動の進め方
- ウ 応急救護、看護の実践的学習
- エ 防災訓練のあり方
- オ 地域の理解、家庭や地域との連携

第3章 災害応急対策計画

第1節 応急活動体制

地震が発生した場合の組織及び応急対策について定める。

なお、この計画に定めのない事項は、一般災害編第4章第1節「応急活動体制」の定めるところによる。

第1 丹波山村災害対策本部

一般災害編第4章第1節「応急活動体制」の定めるところによる。

第2 災害対策本部の組織及び所掌事務

丹波山村災害対策本部の組織及び所掌事務は、一般災害編第4章第1節「応急活動体制」の定めるところによる。

第3 震災時の応急活動体制

村は、地震による災害が発生したときは、法令又は本計画の定めるところにより防災関係機関の協力を得て、その所掌事務に係る地震災害応急対策を速やかに実施し、総合的調整を行う。

地震発生時の応急活動体制は、次のとおりとする。

	震度4の地震発生時	震度5弱又は5強の地震発生時	震度6弱以上の地震発生時
勤務時間内の体制	1 村防災行政無線により村内一斉放送を行う。 (1) 地震情報 (2) 地震防災対策 ア 火の始末 イ パニック防止 ウ テレビ等による情報収集 2 村の被害状況等の情報収集	1 左欄の1～2を実施する。 2 必要な場合は、遅滞なく本部を設置する。 3 本部は丹波山村役場に設置する。	1 左欄の1～3を実施する。 2 役場が地震災害により使用不能の場合は、高齢者センター1階に設置する。
勤務時間外の体制	第1配備体制により配備につく。	第2配備体制により配備につく。	第3配備体制により配備につく。

第2節 職員配備計画

災害応急対策活動の実施に必要な人員の動員を図り、迅速かつ的確な応急活動を実施する。なお、この計画に定めのない事項は、一般災害編第4章第2節「職員配備計画」の定

めるところによる。

第 1 職員の配備基準

一般災害編第 4 章第 2 節「職員配備計画」の定めるところによる。

第 2 配備及び参集体制

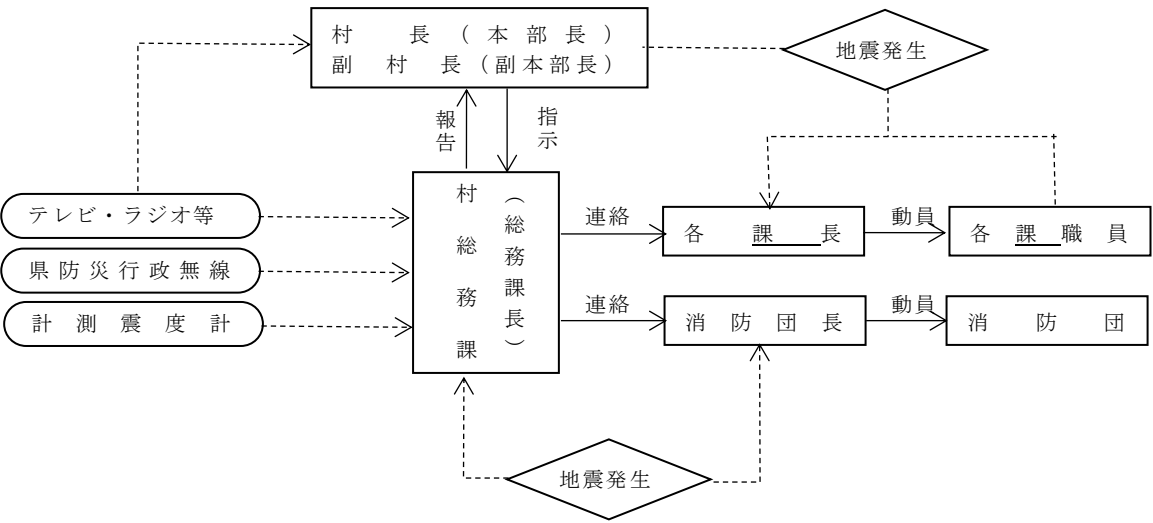
1 動員計画の策定

- (1) 村長は、丹波山村災害対策本部組織図及び分掌事務に基づく各部の災害応急活動を実施するのに必要な職員の動員計画を策定し、発震時には、職員を自動的に所定の勤務場所に参集させるものとする。
- (2) 各課長等は、所属職員の動員名簿(様式第 1 号)を作成し、村長に提出しなければならない。
- (3) 各課長等は、動員時の参集場所、任務等を職員に周知徹底するため、前記動員名簿に基づき動員個人表(様式第 2 号)を作成し、あらかじめ職員に通知する。
- (4) 各課長等は、人事異動等により動員名簿の内容に変更を要する場合は、速やかに変更した動員名簿を村長に提出するとともに、該当職員に対し、変更した動員個人表を送付する。
- (5) 地震が発生したときは、職員は動員計画に基づき災害応急対策を実施するが、初動に必要な人員が確保されず、緊急対策班を編成し業務を行う場合は、動員名簿によらず、必要な初動業務を行うものとする。

2 勤務時間内における伝達及び配備

(1) 伝達方法

- ア 大規模な地震が発生した場合、総務部長は、各部長に非常配備を伝達するとともに庁内放送、電話等によりこれを徹底する。また、消防団長にも非常配備を伝達する。
- イ 各部長等は、直ちに関係職員に連絡し、所定の応急業務に従事させる。



(2) 初動期における緊急措置

各部長等は、大規模地震発生と同時にあらかじめ定められた担当に従って、それぞれ在庁者の安全と避難誘導、火災等の発生防止措置、非常持出品の搬出等の初動期における

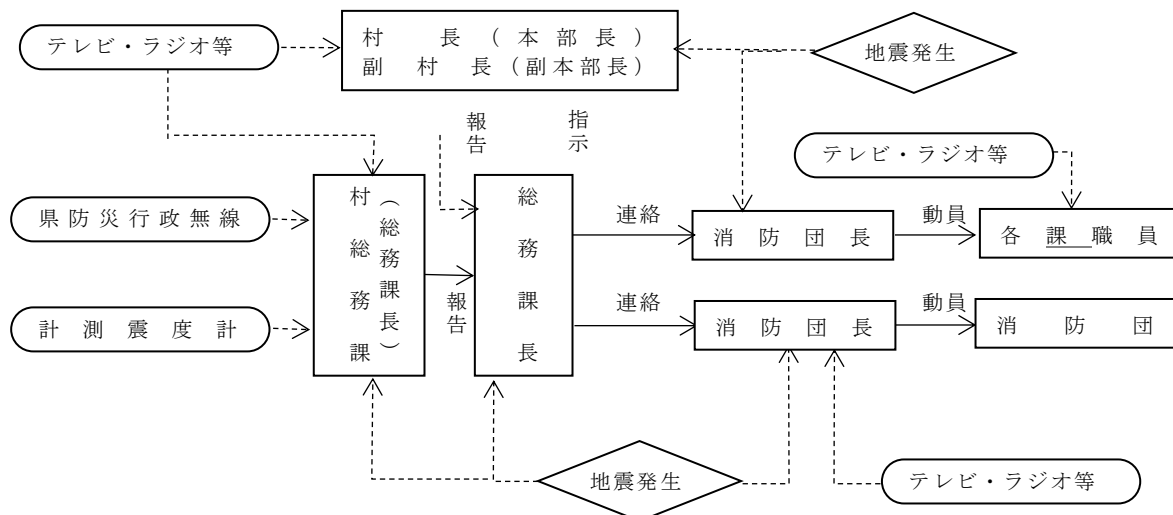
緊急措置を行う。

(3) 配備体制

各部長等は地震が発生した際は、配備基準に基づき、直ちに職員をあらかじめ定められた応急対策業務につかせるものとする。

3 勤務時間外における配備

(1) 勤務時間外における職員の配備は、「5 動員」の項に定めるところによる。



(2) 本部長は、職員の参集状況と災害の推移経過を勘案し、本編成による配備体制ができる間、緊急対策班を編成し、緊急措置を行う。

(3) 配備状況の報告

各部長は、所属職員の参集状況を記録し、本部長（又は代理者）に適宜報告する。

(4) 配備体制の移行

各部長は、(2)に定める緊急対策班による配備体制をもって活動中であっても、職員の参集が大半終了したときは、順次本編成による配備体制に移行する。

(5) 災害活動の相互援助

各部長は、本部長（又は代理者）の指示があったときは、自らの部以外の災害活動についても協力する。

(6) 災害活動の報告

各部長は部内の災害活動状況について把握し、適宜各自の部長に報告する。

4 初動体制職員の指名

(1) 本村の震度に対応した配備体制職員は、「第1 職員の配備基準」に定めるところであるが、休日、勤務時間外等に地震が発生した場合の初期応急対策を行う要員として、初動体制職員を指名しておくものとする。

(2) 初動体制職員は、原則として本庁に勤務する職員のうち、徒歩20分以内で参集できる職員とする。

5 動員

(1) 村職員の対応

勤務時間外に震度3の地震が発生した場合には、各職員はテレビ、ラジオ、インターネット等で地震情報に注意するとともに、緊急配備命令にも対応できるよう自宅待機す

るものとする。震度４の地震が発生した場合は、総務課及び振興課職員は速やかに登庁し、地震情報の収集及び被害状況等の把握に努める。震度５弱以上の地震が発生した場合は、あらかじめ定められた動員配備基準に基づき、配備該当職員は村役場等に参集する。

（２）宿直者の対応

宿直者は、防災担当職員や初動体制職員が参集するまで、地震災害の情報収集及び連絡等を行う。

（３）職員の参集

震度６弱以上の地震が発生した場合は、災害対策本部が自動設置されるため、全職員は速やかに村役場等に参集するものとする。

なお、震度５弱又は５強の地震が発生した場合は、配備該当職員以外の職員についても、被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、あるいは夜間等の場合は被害状況の把握等にも時間がかかり、また要員の確保も容易ではないため、必要により自主的に参集するものとする。

（４）参集困難な際の措置

職員は、勤務時間外等において大規模な地震が発生した場合に、交通途絶等のため所定の場所につくことができないときは、職員初動マニュアルに基づき、指定避難所など最寄りの公共施設等に参集し、当該施設管理者の指示に従い当該業務の応援をするものとする。

（５）参集時の留意事項

ア 参集時の服装等

参集途上での活動と危険防止を考慮して救援活動に適した服装とする。また、参集時の携行品は、身分証、手袋、懐中電灯、筆記用具等を努めて持参するものとする。

なお、職員は、速やかに参集できるよう必要な用具をリュックサック等に入れ、平素から準備しておくものとする。

イ 参集途上の措置

（ア）被害状況等の把握

職員は、自宅周辺の災害状況を確認するとともに、参集途上における交通障害、災害状況等の重要な情報の収集に努め、所属長に報告する。

（イ）緊急措置

職員は、参集を最優先するものとするが、参集途上において、火災あるいは人身事故など緊急事態に遭遇したときは、消防機関又は警察機関へ通報するとともに、緊急を要すると判断した場合には、人命救助等適切な措置を講じてから参集するものとする。

（６）参集職員が少ない場合の措置

大規模地震が発生した場合には、職員の参集率が低いことが予想される。この場合には、あらかじめ定められた各部の所掌事務にこだわらず、順次参集した職員により緊急対策班を編成して必要な業務を行う。

初動期に必要な業務は、主に次のとおりである。

ア 地震情報・被害状況等の収集、把握（県、消防署、警察等と連絡）

イ 災害対策本部員会議の開催準備

- ウ 住民への広報活動(余震等の二次災害の注意、デマへの注意等)
- エ 応急対策資機材の確保(手持ち資機材の確認、調達先のリストアップ)
- オ 避難所の開設(住民の避難状況、指定避難所の被災状況の把握)
- カ ライフラインの供給状況の把握(電気、電話、上・下水道等)

大規模地震発生時の初動フロー

1	参集準備	全職員は動員命令を待つことなく、直ちに参集及び救助の準備にとりかかるものとする。
2	人命救助	職員は近隣の被災状況を把握し、まず人命救助を行い、その後災害対策本部等へ参集する。
3	参集	(1) 全職員が自発的にあらゆる手段をもって災害対策本部に参集する。 (2) 各施設等外部の職場の職員は、各自の施設へ直行する。 (3) 災害その他により、所属勤務場所へ参集できない職員は、最寄りの本村出先機関等に参集のうえ自主応援活動を行い、その旨を所属長に報告するよう努める。
4	被害状況の収集	職員は参集する際に被害状況の収集を行う。ただし、収集する情報については事前に検討を行い、職員に周知徹底しておく。
5	被害状況の報告	(1) 職員は収集した情報を各部長(又は次席者)に報告する。 (2) 各部長(又は次席者)は被害状況を災害対策本部長(又は代理者)に集約する。
6	緊急対策班の編成	先着した職員により、緊急対策班を編成し、順次初動期に必要な業務にあたる。
7	緊急初動体制の解除	各災害応急対策活動に必要な要員が確保された時点で、緊急初動体制を解除し、職員は本来の災害対策業務に戻るものとする。

様式第 1 号

動 員 名 簿					課長名	
所 属 課	氏 名	係 名	参 集 場 所	任 務		
合計 (人)						

様式第 2 号

動 員 個 人 表					
課長名					
所 属 課	氏 名	係 名	参 集 場 所	任 務	
動員時の心得					
1 参集時の携行品		手拭、手袋、水筒、食塩、懐中電灯、その他必要な用具			
2 動員途上の緊急措置		職員は、動員途上において火災、人身事故等に遭遇したときは、付近住民に協力し、適切な処置をとるとともに、その被害状況を所属長に報告する。			

第 3 節 消防防災ヘリコプター出動要請計画

一般災害編第 4 章第 3 節「消防防災ヘリコプターの出動要請計画」を準用する。

第4節 地震災害情報等の収集伝達計画

地震が発生したとき、効果的に応急対策を実施するうえで地震情報（震度、震源、規模、余震の状況等）、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は不可欠である。

このため、村は、被害規模の早期把握を行うとともに、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材を用いて伝達し、被害規模の早期把握に努めるものとする。

第1 異常現象発見時の通報、伝達

1 異常現象発見時の通報、伝達

災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、具体的な情報を速やかに村長又は警察官に通報する。通報を受けた村長又は警察官は、できるだけその現象を確認し実情把握に努めるとともに、関係機関に伝達する。

2 消防機関等への通報殺到時の措置

地震等により火災が同時多発し、あるいは多くの死傷者が発生し、消防機関等に通報が殺到したときには、村長はその状況を直ちに県及び消防庁に対して報告する。

第2 地震に関する情報等の伝達

1 甲府地方気象台による地震に関する情報等の伝達及び発表

甲府地方気象台は、気象庁本庁又は大阪管区気象台からの「地震・津波に関する情報」等に基づき、山梨県に關係する地震に関する情報等を伝達又は発表するものとする。

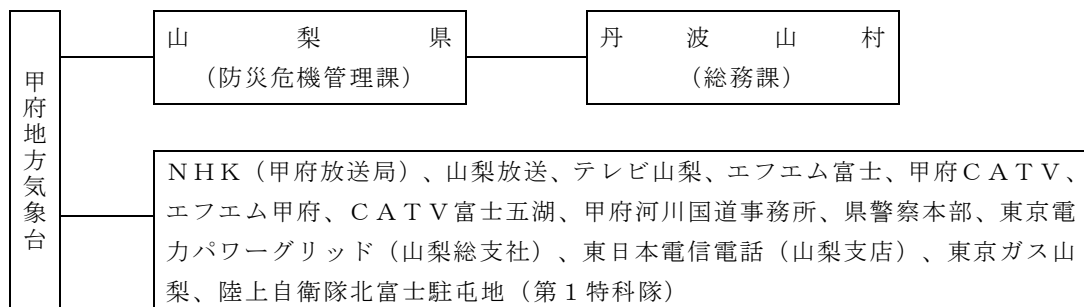
（1）山梨県に關係する地震に関する情報等の種類及び内容

種 類	内 容	
ア 震度速報	発表基準	震度3以上
	内 容	地震発生後1分半後に、震度3以上を観測した地域名（気象庁が定める地域）、地震の揺れの発現時刻を速報
イ 震源に関する情報	発表基準	震度3以上（津波警報又は注意報を発表した場合は発表しない）
	内 容	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 「津波の心配はない」又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加。
ウ 震源・震度に関する情報	発表基準	以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・津波警報又は注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合
	内 容	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。

エ	各地の震度に関する情報	発表基準	震度 1 以上
		内 容	震度 1 以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。 ※地震が多数発生した場合には、震度 3 以上の地震についてのみ発表し、震度 2 以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表。
オ	推計震度分布図	発表基準	震度 5 弱以上
		内 容	観測した各地の震度データをもとに、1 km 四方ごとに推計した震度（震度 4 以上）を図情報として発表。
カ	地震に関するその他の情報	発表基準	顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など
		内 容	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報等を発表。

※その他に、「長周期地震動に関する観測情報」「遠地地震に関する情報」がある。

（２）伝達先



２ 地震解説資料

山梨県内で震度 4 以上の揺れを観測した時などに防災等に係る活動の利用に資するよう緊急地震速報、大津波警報・津波警報・津波注意報並びに地震及び津波に関する情報や関連資料を編集した資料を作成する。

３ 緊急地震速報（警報）

気象庁は、震度 5 弱以上の揺れが予想された場合に、震度 4 以上が予想される地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。また、これを報道機関等の協力を求めて住民等へ周知する。なお、震度 6 弱以上の揺れを予想した緊急地震速報（警報）は地震動特別警報に位置づけられる。

甲府地方気象台は、緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報に努める。

（注） 緊急地震速報（警報）は、地震発生後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震による強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる警報である。このため震源付近では強い揺れの到達に間に合わない場合がある。

４ 地震情報の収集

村は、気象庁の発表する正確な地震情報を県防災行政無線、テレビ・ラジオ、インターネット等により一刻も早く入手し、庁内放送、村防災行政無線等により職員等に伝達し、

速やかに地震発生後の初動体制をとることとする。

5 地域住民への地震情報の伝達

地域住民の不安を解消するとともに、適切な行動がとられるよう、村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送等を活用して地震情報を伝達する。また、可能な場合は広報車により伝達する。

伝達内容は次のとおりとする。

- (1) 震度、震源、マグニチュード、余震の状況等の地震情報
- (2) 地震防災応急対策の指示

【指示内容の例示】

- ア 火災の発生、ガス爆発等に注意すること。
- イ 電話使用を自粛すること。
- ウ テレビ、ラジオの地震情報に注意すること。
- エ 被害が発生した場合は、地区自治会長等を通じて役場に報告すること。
- オ 被害状況に応じて自主防災会の活動を開始すること。

第3 南海トラフ地震に関連する情報

(1) 「南海トラフ地震に関連する情報」の種類及び発表条件

南海トラフ地震に関連する情報は「南海トラフ地震臨時情報」又は「南海トラフ地震関連解説情報」の2種類の情報名で気象庁が発表する。

「南海トラフ地震臨時情報」には、情報の受け手が防災対応をイメージし、適切に実施できるよう、防災対応等を示すキーワードを情報名の後に付記する。

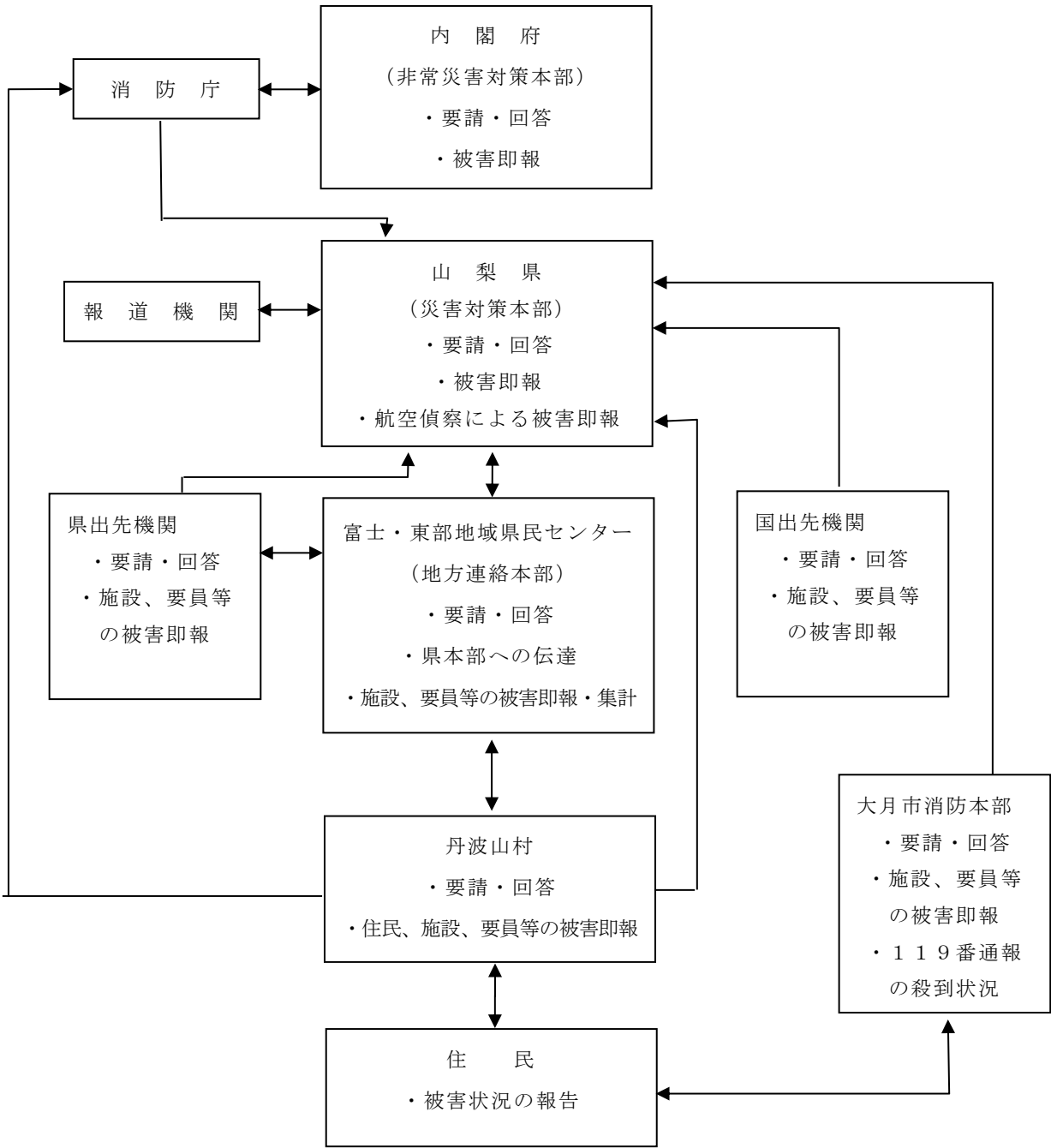
「南海トラフ地震関連解説情報」では、「南海トラフ地震臨時情報」発表後の地震活動や地殻変動の状況等を発表する。また、「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における評価結果もこの情報で発表する。

第5節 被害状況等報告計画

地震災害時に、災害応急対策を適切に実施するため、村は防災関係機関と相互に密接な連携を図り、迅速かつ的確に災害情報を収集し、県等に報告するものとする。

一般災害編第4章第7節「被害状況等報告計画」に準ずる。

発災直後の情報の収集・伝達フロー



第 6 節 広域応援体制

一般災害編第 4 章第 4 節「広域応援体制」を準用する。

第 7 節 自衛隊災害派遣要請計画

一般災害編第 4 章第 5 節「自衛隊災害派遣要請計画」を準用する。

第 8 節 広報計画

一般災害編第 4 章第 8 節「広報計画」を準用する。

第 9 節 災害通信計画

一般災害編第 4 章第 9 節「災害通信計画」を準用する。

第10節 消防対策

大地震発生時には、火災の多発により、住民の生命・身体及び財産に危険が及ぶおそれがあるため、各地区住民による出火防止と初期消火、防災関係機関との連携等により、地震火災発生時における住民の人命保護と火災による被害の軽減を図るものとする。

なお、この計画に定めのない事項は、一般災害編第4章第11節「消防対策」の定めるところによる。

第1 地震火災の特徴及びその対処

過去の震災例をみると、地震災害の中で多くの被害をもたらしているものに火災がある。それは、地震火災による次のような特徴が認められるためである。

- 1 火災が、同時に多数発生すること。
- 2 地震動や建物の倒壊から身を守ることが先行し、火の始末、初期消火をすることが難しいこと。
- 3 危険物等の爆発、漏洩等により延焼が拡大するおそれがあること。
- 4 消防施設等の損傷、水道管の亀裂等による消火栓の使用が困難となるおそれがあること。
- 5 倒壊建物による道路の遮断や通信の途絶が、迅速な消防活動を阻害すること。

このような悪条件が複合して起こる地震火災を軽減・防止するため、消防体制を整備し、出火の防止、初期消火、延焼拡大防止に努める。

第2 初期活動

1 初期体制の確立

大地震が発生し、被害が予想される場合は、消防団は直ちに次の措置を取り活動体制を整える。

- (1) 高所監視
- (2) 消防資機材の安全確認
- (3) 被害状況の把握及び報告
- (4) 消防車の出動準備

2 初動時の措置

地震発生時には、次の体制により総力を挙げて災害活動に当たるものとする。

- (1) 各部消防詰所等に直近居住する団員をポンプ隊員に指定しておき、地震時には直ちに消防詰所等に参集し、ポンプ等を屋外に搬出して建物倒壊に備えるとともに、ホースの増強及び必要資材を積載して出動準備を行う。
- (2) 高所見張り、巡回及び広報

直ちに高所見張りを実施し、情報の収集に努めるとともに地域内の巡回を行い、出火防止等の広報に当たる。

第3 警防活動の基本方針

地震災害発生時における警防活動の基本方針は、次のとおりである。

1 倒壊建築物からの救出

地震が大規模なほど建築物の倒壊による負傷者の救出は一刻を争う事態となる。救出が遅れたことにより火災に巻き込まれる例も当然予想され、救出には消防機関だけでなく、住民の迅速な対応が不可欠である。

消防団員は近隣住民の初期救出に指導役として全力を注ぎ、消防団長、本部、消防署等との連絡に努めるものとする。

2 消火活動の優先

地震災害は、人命に対する危険が複合的に発生するが、さらに被害を増大させるものとして、二次的に発生する火災がある。震災時における警防活動は、倒壊建築物からの救出とともに人命の安全を確保するための消火活動の優先を原則とし、消防の全機能を挙げて出火防止、火災の早期鎮圧及び延焼拡大防止を図るものとする。

また、火災が各地域に多発した場合は、避難の安全確保活動を展開するものとする。

3 安全避難の確保

最悪の状態にあっても避難者の安全を確保することが消防の責務である。

したがって、災害の初期には避難者が避難地である広場や空地等に殺到する事態が予測されるので、混乱防止と避難救護のための防ぎょ活動に全力を傾注するものとする。

4 人命救助活動

震災時には建築物の倒壊の他に障害物の落下、交通機関の衝突等不測の事態が複合して発生するため、大規模な人身災害に発展することが予測される。

したがって、消防活動においては、これらを十分に配慮するとともに、消火活動と人命救助活動の緩急を考慮し、必要に応じて人員、資器材の配置換え等を実施し、人身災害の拡大防止を図るものとする。

第4 消防活動

1 火災発生状況等の早期把握

村は、電話通報、かけこみ通報、登庁職員、消防団員、自主防災組織等、また消防、警察等から次の情報等を収集し、被害の状況を的確に把握して初動体制を整えるとともに、村で把握した災害情報については消防署等防災関係機関に速やかに報告する。

- (1) 火災発生状況、延焼火災の状況
- (2) 消防施設及び消防水利等の使用可能状況
- (3) 道路の通行状況
- (4) 地域住民等の活動状況

2 非常招集

消防団員の非常招集は、一般災害編4章第11節「消防対策」に定めるとおりであるが、地震により火災の発生を覚知した場合は、消防団員は自主的に消防詰所に参集し、指揮を受けるものとする。

なお、大規模地震が発生した場合には、消防団長及び消防団副団長は村役場に登庁し、災害情報を共有するなど村本部と協働して災害対策にあたるものとする。

3 消防団の活動

地震発生時における消防団の活動は、次のとおりである。

(1) 情報収集活動

直ちに高所見張りを実施し、火災発生状況を把握するとともに、携帯電話、自動車等を活用しながら、火災の発生状況、道路の通行不能箇所、要救助者等の被災状況の情報を収集し、村本部、消防署、警察署等に正確に伝達する。

(2) 出火防止措置

地震の発生により、火災等の災害発生が予測される場合は、地域住民に対し、出火防止措置（火気の停止、ガスの元栓閉鎖、電気のブレーカー遮断等）を広報するとともに、出火した場合は住民と協力して初期消火に努める。

(3) 消火活動

分団担当区域内の消火活動あるいは避難路、避難場所確保のための消火活動を消防署に協力して行う。

(4) 救急救助

要救助者の救出救助や負傷者に対する止血その他の応急手当を行い、安全な場所に搬送する。

(5) 避難誘導

避難指示が発せられた場合は、これを地域住民に伝達するとともに、村本部と連絡をとりながら避難場所まで安全に住民を避難誘導する。

4 自主防災会等の活動

被災状況を収集して消防機関に伝達するとともに、各家庭に出火の防止を呼び掛け、火災が発生したときは消火器や可搬式ポンプ等を活用して初期消火に努める。また、要救助者の救助及び負傷者への応急手当等を行う。

なお、消防機関が到着したときはその長の指揮に従って活動する。

5 住民の活動

まずは、身の安全を確保し、出火の防止に努める。

(1) 使用中のガス、石油ストーブ、電気ヒーター等の火気を直ちに遮断する。

(2) プロパンガスはガスボンベのバルブ、石油類のタンクはタンクの元バルブをそれぞれ閉止する。

(3) 電気器具は電源コードをコンセントからはずす。停電時における火気の使用及び通電時における電気器具の使用に万全の注意を払う。

(4) 火災が発生した場合は消火器等で初期消火活動を行うとともに、隣人等に応援を求めて火災の延焼・拡大を阻止する。

(5) 避難の際には、電気のブレーカーを落としてから避難する。

(6) 地震発生直後は消防署等に電話が殺到することが予想されるので、119 番通報以外に電話の使用を自粛するものとする。

第5 応援要請

一般災害編第4章第11節「消防対策」を準用する。

1 消防防災ヘリコプターの出動要請

火災の様相により、消防防災ヘリコプターによる消火活動が最も効果があると判断した場合は、県に消防防災ヘリコプターの出動要請又は自衛隊の派遣要請を要求するものとする。

る。なお、消防防災ヘリコプターの出動要請方法については一般災害編第4章第3節「消防防災ヘリコプターの出動要請計画」に定めるところによる。

第11節 緊急輸送対策

一般災害編第4章第13節「緊急輸送対策」を準用する。

第12節 交通対策

一般災害編第4章第14節「交通対策」を準用する。

第13節 災害救助法による救助

一般災害編第4章第15節「災害救助法による救助」を準用する。

第 14 節 避難対策

一般災害編第 4 章第 16 節「避難対策」の定めるところによるものとするが、特に地震が大規模である場合の避難方式と避難所の開設等について、次のとおり定めるものとする。

第 1 避難方式等

1 住民の役割

地震は、いつ、どこで発生するか分からないため、また地震の規模、住家の建築年数等によっても被害の状況が異なるため、村の避難指示を待っていては避難すべき時機を失することも考えられる。

このため、住民は、地震が発生し、避難が必要と認める場合には、自らの判断により避難することがなによりも重要であり、そのためにも日頃から避難場所、避難方法等をよく確認し、地震発生時にあっても落ち着いて避難できるよう努める。

2 村の役割

平素から避難方法等を検証し、住民に対し地震発生時における避難方式の周知徹底を図る。また、地震時にあつては、火災の発生状況等被害状況の把握に努め、避難指示の必要がある場合は、迅速にこれを決定するとともに、避難行動中における住民の安全が守られるよう各防災関係機関、自主防災会等との連携により、避難指示の徹底や、避難誘導に努める。

3 避難地への避難

大規模な地震が発生した場合は、同時に各所で火災が発生し、大火災に発展することが予想される。

地震が発生し、避難が必要と判断した場合は、住民は直ちにガスやブレーカー等の火の始末をした後、道路の亀裂、看板等の落下、ブロック塀の倒壊等に注意しながら、火災による輻射熱等から身の安全が確保できる各地区にある学校のグラウンド、公園、広場等にまずは避難し、当該避難地で正確な災害情報等を収集し、また不在者等を確認した後、必要により安全確認が得られた避難所に避難する。

資 料 編 ○避難場所一覧

P. 4

第 2 避難所の開設、運営

1 避難状況の把握

施設管理者から被災者の避難状況を把握する。また、休日、勤務時間外に地震が発生した場合は、参集職員が最寄りの避難所に立ち寄り、被災者の避難状況を把握する。このとき、他自治体からの避難者を確認した場合は、その情報を住所地の自治体に速やかに連絡する。

2 開設予定避難所の安全性の確保

避難所開設に先立ち、避難予定施設が余震等の二次災害の危険のおそれがあるかどうか、次により施設の安全性を確認する。

(1) 施設管理者によるチェック

避難予定施設の管理者は、地震発生後速やかに目視等により施設の安全性を確認し、

調査結果を村本部に報告する。

(2) 応急危険度判定士によるチェック

必要により応急危険度判定士の有資格者を開設予定避難所に派遣し、施設の安全性を確認する。応急危険度判定士が不足する場合には、近隣市町村又は県に応援を要請する。

3 職員の派遣

村は、施設管理者からの情報又は参集職員等の情報に基づき、開設可能な施設の中から避難所開設の必要度の高い所から順次、避難担当職員を派遣し、避難所の開設に必要な業務にあたるものとする。

4 学校機能の早期回復

地震災害により避難所を開設した場合は、避難生活が長期化するおそれがある。

村では、学校施設を避難所に指定しているため、避難者の立入禁止区域を設定するなど、避難者と児童・生徒との住み分けを行い、あるいは仮設住宅を早期に建設して学校機能の早期回復に配慮する。

5 要配慮者の保護

地震災害により、特に避難所において長期収容が必要な事態となった場合で、一般の避難者との共同生活が困難な介護を必要とする者に対しては、要配慮者専用スペースの確保、また状況に応じて次の施設に要配慮者用の避難所（福祉避難所）を開設し、必要なスタッフを確保するものとする。

開設にあたっては村社会福祉協議会、日赤奉仕団、ボランティア等の協力を得て要配慮者を移送し、収容するものとする。

要配慮者専用避難所（福祉避難所）開設予定施設

施設名	所在地	電話番号
丹波山村高齢者生活福祉センター	丹波山村 2901	0428—88—0480

6 仮設トイレの設置等

避難施設のトイレが使用不能の場合又は不足する場合は、他の公共施設のトイレの利用や住民生活部が避難者数に対応した仮設トイレの設置を図るものとする。

7 避難者のプライバシーの保護等

避難生活が長期化する可能性があることから、避難者のプライバシーの保護、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。

8 避難者による自治組織発足の支援

避難所の運営にあたって、避難生活が長期に及ぶ場合には、避難者主体の自治組織の発足を促し、集団避難生活における申合せ事項等が自主的に作られるよう支援する。

第 15 節 孤立地区に対する支援活動

一般災害編第 4 章第 17 節「孤立地区に対する支援活動」を準用する。

第 16 節 医療対策

一般災害編第 4 章第 18 節「医療対策」を準用する。

第 17 節 防疫対策

一般災害編第 4 章第 19 節「防疫対策」を準用する。

第 18 節 食料及び生活必需物資供給計画

一般災害編第 4 章第 20 節「食料供給対策」及び第 21 節「生活必需物資等救援対策」に定めるとおりとするが、特に大規模地震発生時に被災者への供給体制等について、次のとおり定めるものとする。

第 1 必要物資の把握

施設管理者、ボランティア等の協力を得て、被災者の食料及び生活必需品に対する要望や避難所で不足している物資を的確に把握し、迅速に被災者へ供給する。

第 2 食料、生活必需品等の供給

あらかじめ定めた供給計画に基づき、村内業者等から調達した食料、生活必需品を被災者等に供給するものとする。

また、村内で必要物資が確保できない場合は、県に供給等を要請する。

なお、調達の際には、高齢者など要配慮者の避難状況等を把握して、要配慮者に配慮した調達に心掛けることとする。

第 3 救援物資の集積及び供給

被害が甚大なため、救援物資による供給を行う場合は、次により実施するものとする。

1 救援物資の一時集積場所

他市町村等から搬送される救援物資、また調達した物資は、次の施設に集積する。

名 称	所 在 地	連 絡 先
丹波山村役場	丹波山村 2450	0428-88-0211

なお、この施設の使用が困難な場合には、丹波山郵便局と締結する「災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を求めるものと

する。

2 救援物資の調達及び供給

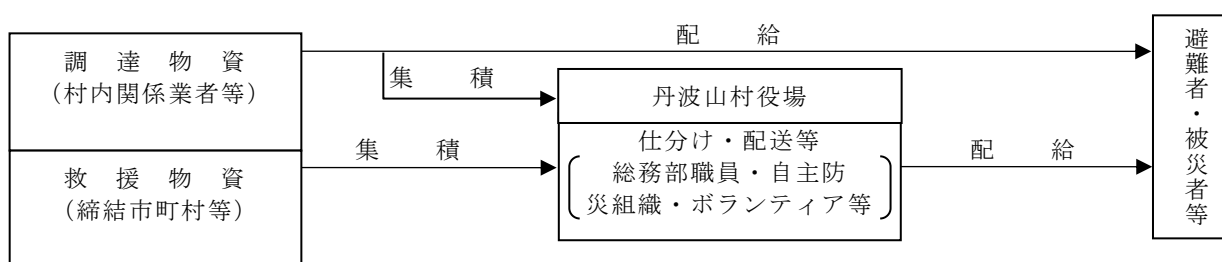
(1) 物資等の調達、仕分け、配送等は、次の区分により行う。

ただし、災害救助法が適用になった場合は、知事の指示により調達するものとする。

対 策 部	実 施 内 容
総 務 部 (総 務 課)	車両の確保及び輸送 生活必需品、燃料等の調達
住民生活部(住民生活課)	援助物資の支給、食料の調達及び配給、炊出し手配
文教部(教育委員会)	炊出しに伴う給食施設の管理

(2) 物資が大量であり、かつ迅速な処理を必要とする場合は、他部の職員、各地区の自主防災組織及びボランティアの協力を得て仕分け、配分等を行うものとする。

食料・生活必需品の供給フロー



(3) 避難所における供給計画

甚大な震災により、避難所を開設した場合の食料及び生活必需品の供給は、次のような段階を踏まえ、避難者の自立段階に応じた供給を行うよう心掛けるものとする。

区 分	食 料	生 活 必 需 品
第 一 段 階 (生 命 の 維 持)	おにぎり、パン、バナナ等すぐに食べられるもの	シート、マット、毛布(季節を考慮したもの)
第 二 段 階 (心理面・身体面への配慮)	温かい食べもの(煮物等)、生鮮野菜、野菜ジュース等	下着、タオル、洗面用具、生理用品等 テレビ、ラジオ等の設置
第 三 段 階 (自 立 心 の 誘 発)	食材の給付による避難者自身の炊き出し	なべ、食器類 洗濯機等の設置

第 19 節 給水対策

一般災害編第4章第22節「給水対策」を準用する。

第 20 節 応急教育対策

一般災害編第 4 章第 23 節「応急教育対策」の定めによるものとするが、地震災害時の応急措置について次のとおり定めるものとする。

第 1 応急措置

1 教育委員会

(1) 被害状況の把握と救急体制

文教施設における被害状況を把握し、必要に応じて被災施設の調査を行い、人的被害に即応した救急計画をたてるものとする。

(2) 情報収集と指示連絡

学校及び社会教育施設等の被害情報の収集に努め、応急措置について指示連絡するとともに復旧計画を策定するものとする。

2 学校

(1) 地震発生後の措置

児童・生徒 在 校 中	1 避難	地震発生時の行動は、児童・生徒の安全避難を最重点とし、児童・生徒を完全に把握して安全確保のための指示と誘導を行うとともに、火災発生に備えて重要書類等の持出しを行うものとする。
	2 防災措置	火気及び薬品類を使用中の場所(湯わかし所、理科・家庭科教室等)について、直ちにこれを始末するとともに、火災等の発生を防ぐ措置を講ずるものとする。
	3 人員確認と応急手当	災害発生避難後、速やかに児童・生徒及び教職員の人員確認を行うとともに、負傷者発生の場合は応急手当を行うものとする。
	4 避難と引渡し	災害の状況により、児童・生徒を避難地へ誘導する。この場合、避難順序は、秩序正しく非常出入口に近いところから低学年を最初に避難させる。その際、1 クラス 1 名の教職員を必ず付けて誘導する。また速やかに保護者への引渡しを行うものとする。ただし、保護者との連絡が不能の場合の保護について計画を策定しておく。
	5 被災報告	被害の状況を調査し、教育委員会へ報告する。
	6 その他の措置	上記のほか、「学校防災計画」及び「防災手びき」に基づき、必要な措置をとるものとする。

児童・生徒不在中	1 防災業務の分担 災害の状況に応じ「学校防災計画」及び「防災手びき」に基づく事務の分担等により、防災に努めるものとする。 2 報告 被災状況を調査し、教育委員会に報告するもの 3 情報収集 児童・生徒の被災状況について、情報の収集に努めるものとする。
----------	---

(2) その他事前計画の必要な事項

避難所の運営等に教職員が携わる場合を想定し、次の事項について計画を策定しておく。

ア 避難所の運営における教職員の役割及び村本部との連携

イ 児童・生徒の安否確認の方法

ウ 学校機能を早急に回復するために、学校内において避難者と児童・生徒とで共用する部分と児童・生徒又は避難者のみを使用する部分の区分けの検討

エ 授業中に大規模地震が発生した場合の児童・生徒の帰宅及び保護者との連絡方法

3 社会教育施設

(1) 安全避難

地震発生と同時に火気を始末し、状況に応じて利用者を屋外へ避難誘導し、安全確保に努めるものとする。

(2) 被災状況の報告

被災状況を調査し、速やかに教育委員会に報告するものとする。

第2 応急復旧対策

1 教育委員会

(1) 施設確保と復旧

施設確保計画に基づき本部と密接な連絡をとり、学校、社会教育施設の確保及び復旧に努めるものとする。

施設確保計画	
1	学校の一部が被災した場合 (1) 特別教室、空き教室、体育館等を使用する。 (2) 二部授業を行う。
2	学校の全部が被災した場合 (1) 公民館、公共施設等を使用する。 (2) 近隣学校の校舎を使用する。
3	特定の地区全体が被災した場合 (1) 災害を受けなかった地区又は避難先の最寄りの学校、公民館、公共施設等を使用する。 (2) 応急仮校舎を建設する。
4	村内全域に大被害を受けた場合

- (1) 避難先の最寄りの学校、公民館等の公共施設、民間施設等を使用する。
- (2) 応急仮校舎を建設する。

5 教職員の確保

- (1) 欠員者の少ない場合は、学校内で操作する。
- (2) 近隣校との操作を行う。
- (3) 短期、臨時的には退職教員等の協力を求める。
- (4) 欠員が多数のため、前項の方法が講じられない場合は、県教委に要請し教員配置を行う。

(2) 学用品等の確保

教育委員会は、学校施設の管理運営及び学校教育に必要な授業用資材、学習用品その他応急物品の確保を図るとともに必要に応じて学校等に配付するものとする。また、被災児童・生徒に対する教科書及び学用品の給与は、災害救助法に基づいて行うものとする。

(3) 応急の教育計画

応急の教育計画については、学校長と十分連絡をとり、万全を期するよう配慮するものとする。

(4) 応急措置

その他応急措置については、速やかにかつ弾力的に行うものとし、復旧工事等の早急な実施を図るものとする。

2 学校

(1) 応急の学校運営

各校の管理運営については、施設の被害状況や児童・生徒の被災状況等を考慮して適宜実施するものとする。

応急の教育計画作成上の留意事項

- 1 各学校長は、被害の程度と教育の場所、教員の状況等に応じて臨時の学級編制、日課時間の編制、指導計画、教職員の担任計画等を作成する。
- 2 臨時休業の実施及び授業の不可能な事態に対する児童・生徒の学習方法についての指導を行う。
- 3 授業の不可能な事態が長期にわたるときは、連絡方法、組織(子供クラブ、登校班、その他)の整備等に工夫を行う。
- 4 一時的に避難等を余儀なくされた児童・生徒との連絡を確保し、再度登校する際に支障が生じないように配慮する。

(2) 学用品等の配付

教育委員会の指示に基づき、学用品の配付や施設の状況に応じて授業再開に努めるものとする。

(3) 給食施設の復旧

給食施設の復旧計画に基づき、施設を整備し、給食用施設・備品の清掃及び消毒を行い、学校給食の再開に努めるものとする。

なお、被災時における施設の状況により、学校給食施設を一時的に村民への炊出し施設として活用することが考えられるので、施設、備品等は被災後直ちに利用できるような最善の措置をとるものとする。

3 社会教育施設

復旧計画措置に基づき、施設を整備し、利用の再開に努めるものとする。

第 21 節 廃棄物処理対策

一般災害編第 4 章第 24 節「廃棄物処理対策」を準用する。

第 22 節 応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画

一般災害編第 4 章第 25 節「応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画」の定めるところによるものとするが、特に大規模地震が発生した場合に、余震等による被災建築物の倒壊等の二次災害の防止を図るため、応急危険度判定について定めるものとする。

第 1 応急危険度判定

1 応急危険度判定体制の整備

村は、地震発生後に迅速に応急危険度判定を行うため、あらかじめ村職員による応急危険度判定士の資格取得など、応急危険度判定体制の整備を推進する。

2 被災建築物の確認

村は、公共建築物について危険性を確認し、二次災害の防止と建築物の震後対策での使用の可能性について判断を行う。応急危険度判定は、村役場、避難所など、防災上重要な施設から行う。

3 応急措置の実施

村は、応急危険度判定の結果に基づき、被災建築物に対して、使用禁止、立入禁止あるいは応急補強等の適切な応急措置を実施し、二次災害の防止に努める。

4 応援要請

村内で必要人数の応急危険度判定士を確保できない場合には、速やかに県に登録されている応急危険度判定士の出動を要請する。なお、県への派遣要請に基づく被災建築物応急危険度判定フローは、別表のとおりである(P263 参照)。

5 広報及び指導・相談の実施

村は、余震等により倒壊のおそれのある建築物等による事故防止を図るため、住民に対して村防災行政無線、丹波山村有線テレビ放送、広報車等により被災建築物に対する倒壊の危険性や事故防止などの広報活動等を行う。また、被災建築物の応急措置及び応急復旧に関する技術的な指導、相談を行う等の広聴体制の確立に努める。

第２ 応急仮設住宅

大規模な地震が発生したとき、震災後、村は、建設業者等の協力を得て早急に応急仮設住宅を建設する。

１ 建設型応急住宅建設用地の確保

村は、災害発生時において迅速に建設型応急住宅を建設できるよう建設予定地として「丹波山村レクリエーション広場」をあらかじめ指定している。

また、当該用地に建設ができない場合、あるいは当該用地だけでは不足する場合には、次の事項等に留意して他の建設用地を選定するものとする。

なお、建設型応急住宅は原則として公有地に建設するものとするが、やむを得ない場合は私有地に建設する。この場合には、後日問題の起こらないよう十分協議する。

「建設用地の選定条件」

- １ 飲料水が得やすく、かつ保健衛生上適当な場所
- ２ 相当数の世帯が集団的に居住するときは、交通の便、教育の問題が解決できる場所
- ３ 被災者の生業の見通しがたつ場所
- ４ 崖崩れ等の二次災害のおそれがない場所

２ 建設型応急住宅の建設

- (１) 県、村災害対策本部は、必要な建設型応急住宅の戸数及び建設用地を選定し、県へ建設を依頼する。
- (２) 県は建設用地の敷地調査を実施する。(面積、生活用水、電気等)
- (３) 建設業者への工事を発注依頼する。((社)プレハブ建築協会と協定済)
- (４) 完成後、村災害対策本部が入居者を選定。
- (５) 入居

３ 民間賃貸住宅の借り上げによる賃貸型応急住宅の供給

大規模な災害が発生したとき、必要な場合は、県の協力を得て、民間賃貸住宅を借り上げ、賃貸型応急住宅を供給する。

(１) 災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定

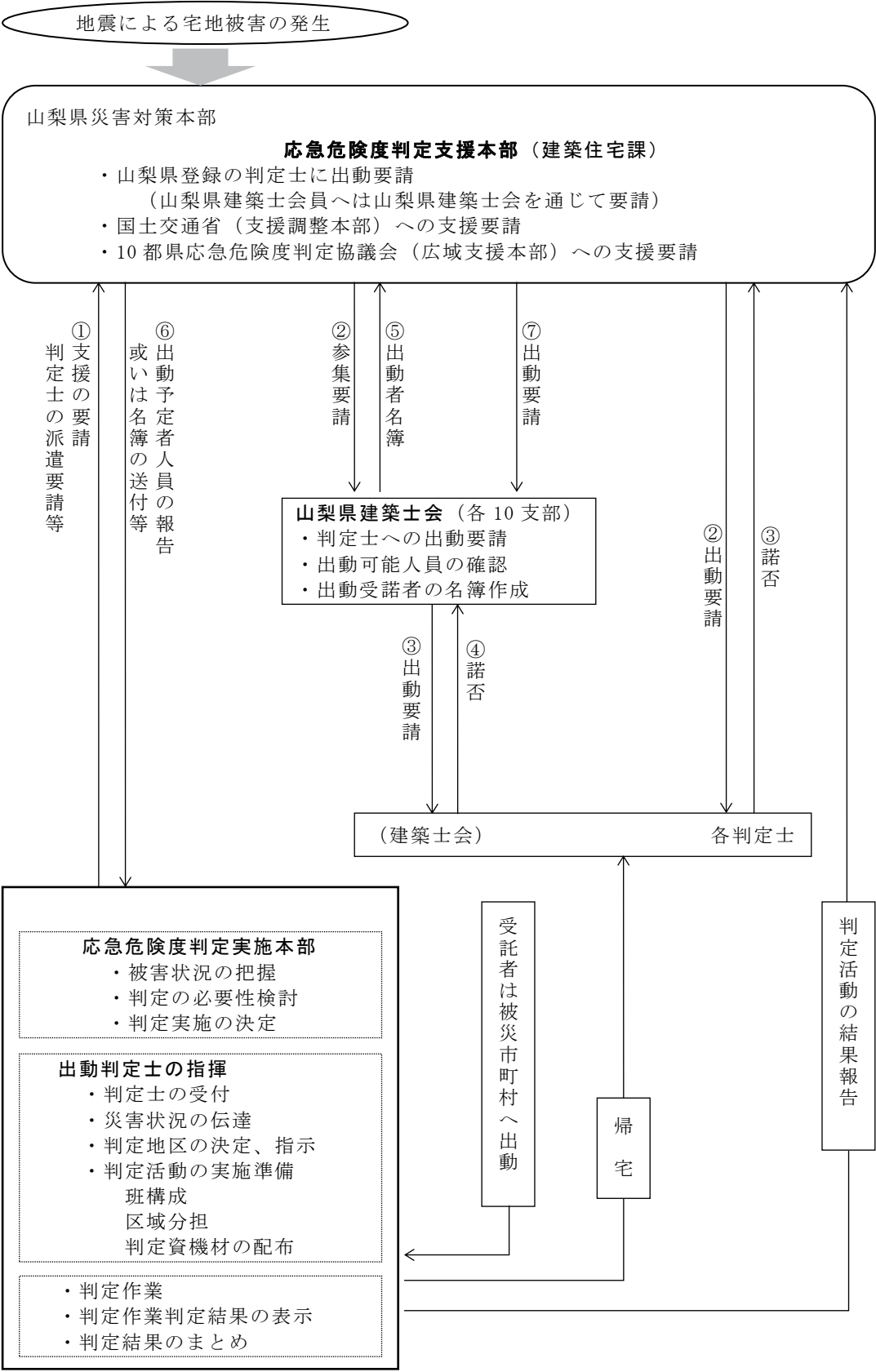
県は、(公社)山梨県宅地建物取引業協会及び(公社)全日本不動産協会山梨県本部、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会との「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」に基づき民間賃貸住宅の提供に関する貸主への協力依頼、情報の提供、円滑な提供の媒介の要請を行う。

(２) 民間賃貸住宅の情報提供

村は、自らの資力で住宅を得ることができる被災者のため、県を通じて、民間賃貸住宅の情報を提供する。

(３) 民間賃貸住宅の借上げ

県は、自らの資力で住宅を得ることができない被災者に賃貸型応急住宅を供与するため、災害救助法に基づき、民間賃貸住宅を借上げ、村が入居者を選定する。



第 23 節 救出計画

大規模地震が発生した場合、家屋の倒壊、落下物、出火炎上等によって多数の負傷者が発生するおそれがある。

これらの人々については一刻も早い救出・救助活動が必要であるため、村は、住民、県及び消防機関等防災関係機関と相互に連携し、生命、身体が危険となった者を早急に救出・救助し、また負傷者を医療機関に搬送するなど、被災者の救護を図るものとする。

なお、この計画に定めのない事項は、一般災害編第 4 章第 26 節「救出計画」の定めるところによる。

第 1 住民の初期活動

1 救出活動

災害発生時には消防機関等が主体となって救出・救助活動を行うこととなるが、大規模地震が発生した場合は、道路の通行支障、通信の途絶等により各防災関係機関の初動に遅れが生じることが予想されることから、建物の倒壊からの救出には近隣住民の手による救出が不可欠なものとなってくる。

このため、住民は、消防機関等が現場に到着するまで、自分の身に危険が及ばない範囲で、隣人等と協力して救出活動に当たるものとする。

2 救急活動

救出した負傷者等に対して、救急関係機関が到着するまでの間、必要により応急手当や人工呼吸等を行うとともに、医療機関への搬送を行うなど負傷者等の救急活動に努める。

第 2 消防団の活動

震災時には、消防団は本部の指示により活動を行うが、電話の不通等により地震発生直後の連絡が不能の場合においても、直ちに救出活動を行い、地域住民による救出の推進役を果たすものとする。

また、被害甚大につき、通信が途絶した場合には、急使を派遣する等村災害対策本部又は消防署への連絡に努めるものとする。

第 3 村の救出活動等

1 救出活動

災害が広範囲にわたる等のため、消防機関等のみでは、迅速な救出活動は困難と判断した場合は、村内の被害状況を速やかに把握して次の措置を行う。

(1) 救出資機材の確保

救助が必要な生存者の情報の収集に努め、資機材等を使用して迅速、的確かつ計画的に救出活動を行う。自らが保有する資機材だけでは対応が困難な場合には、村内関係業者等の協力を得て重機等の資機材の確保に努めるものとする。

(2) 自衛隊の派遣要請

甚大な被害が発生し、緊急等を要する場合には、知事に対して自衛隊の派遣要請を要求し、要救出者の救助を行う。

なお、自衛隊災害派遣要請方法については、一般災害編第4章第5節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところによる。

2 救急活動

- (1) 迅速な医療救護活動を行うため、北都留医師会と連携のうえ、災害現場等に医療救護所を設置し、トリアージ、応急手当を実施する。
- (2) 医療機関の被災状況、受入状況を確認のうえ、トリアージの結果、救命処置を必要とする重症患者から最優先して迅速、的確な搬送を実施する。
- (3) 道路の損壊等による交通の途絶により車両を使用できない場合や遠方の高次医療機関への搬送が必要な場合などには、県に対して消防防災ヘリコプターの派遣要請又は自衛隊派遣要請を求め、ヘリコプターによる救急搬送を実施する。

3 各関係機関の相互協力

救出活動等を行うにあたって、各防災関係機関と相互に情報を提供し効率的に作業分担するための連絡調整窓口を総務部に設け、救出活動を相互協力して実施できるようにする。

第24節 死体の搜索及び保護並びに埋葬計画

一般災害編第4章第27節「死体の搜索及び保護並びに埋葬計画」を準用する。

第25節 障害物除去計画

一般災害編第4章第28節「障害物除去計画」を準用する。

第 26 節 生活関係施設の応急対策

第 1 上水道施設応急対策

水道事業者(村(住民生活課))は、地震が発生したとき、応急給水用飲料水の確保とともに、水道施設の早期応急復旧に努めるものとする。

1 要員の確保

村住民生活課が定める地震災害対策計画に基づき応急復旧要員の確保を図る。

2 広報

給水を停止するとき、又は断水のおそれが生じたときは、住民及び消防機関等に対して影響区域を速やかに周知する。

また、復旧の時期についても、随時県及び関係機関に情報提供する。

3 工事業者等への協力要請

応急復旧工事に必要な資材の調達、復旧工事の実施について、指定給水装置工事業者等へ協力を要請する。

4 被害状況調査及び復旧計画の策定

被害状況調査を速やかに実施し、給水支障の全容を把握するとともに、送配水系統を考慮した復旧計画を定める。

5 送配水管等の復旧

送配水管等の復旧は、水源から浄水場及び配水池に至る幹線を優先し、次いで主要な配水管など順次復旧する。

6 仮設配水管の設置

仮設配水管は、応急復旧を迅速に行うため状況により設置し、また必要に応じて消火栓を設ける。

第 2 下水道施設安全対策の推進

災害が発生したとき、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、排水機能の支障及び二次災害のおそれのあるものについて応急処置を行う。

(1) 要員の確保

下水道管理者が定める下水道災害対応マニュアルに基づき応急処置要員の確保を図る。

(2) 工事業者等への協力要請

応急処置に必要な資機材の調達、工事の実施について、工事業者等へ協力を要請する。

(3) 応急処置計画の策定

下水道管理者は、次の事項等を基準として応急処置計画を策定する。

ア 応急処置の緊急度及び工法

イ 処置資材及び作業員の確保

ウ 設計及び監督技術者の確保

エ 復旧財源の措置

オ 非常電源（可搬式発電機）の確保

(4) 非常時の汚泥処理計画の策定

下水道管理者は、放射能汚染等された下水汚泥の処理に際し、国が示す基準により適

正に処理できるよう計画を策定する。

(5) 広 報

下水道管理者は、施設の被害状況及び復旧見込み等について広報し、利用者の生活排水の不安解消に努める。また、施設の復旧状況によっては利用者へ污水排除の使用制限を依頼する。

第 3 電気施設応急対策

- 1 県内の電力は、新潟県、静岡県及び長野県を電源とする送電線で受電するほか、県内各地の発電所から供給しており、これら電力施設に被害が発生しない限り送電は継続される。また、必要に応じて神奈川県から受電するほか、中部電力や関西電力等から緊急融通電力を受電する。
- 2 被害情報の早期把握に努め、復旧計画をたて実施する。
- 3 感電事故、漏電による出火等の防止、復旧計画等について適切な情報提供を行うため、報道機関、広報車等を利用した広報に努める。

第 4 ガス小売事業（旧簡易ガス）施設応急対策

- 1 一定基準以上の地震が発生したときは、ガスの供給を停止し、安全が確認された区域から順次供給を再開する。
- 2 安全が確認されるまで使用しないよう広報する。
- 3 安全点検を実施し、必要なときは、応急復旧工事を実施する。
- 4 避難所等に必要な燃料を供給する。

第 5 液化石油ガス施設応急対策

- 1 製造施設は、ガスの製造停止等地震防災規程に基づく応急措置を講ずるとともに、必要に応じて応急復旧工事を行う。
- 2 販売事業者は、（一社）山梨県エルピーガス協会が定める災害対策マニュアルに基づいた連絡体制を確立するとともに、被災状況の調査、点検を実施する。消費先の被災状況に応じて復旧資機材の調達、要員の確保等、復旧体制を確立する。また、関係機関の要請に応じて避難所等に必要なガスの供給を確保する。
- 3 消費設備は、安全点検を実施し、必要なときは応急復旧工事を実施することとし、安全が確認されるまで使用しないよう広報する。

第 6 電気通信施設応急対策

災害が発生したとき、速やかに被災状況、疎通状況等の情報を収集し、通信の途絶の解消及び重要通信を確保するとともに、被災施設の早期応急復旧を図る。

1 復旧体制の確立

東日本電信電話（株）山梨支店長が定める東日本電信電話（株）山梨支店災害等対策規程及びNTTドコモ山梨支店長が定めるNTTドコモ災害等対策規定に基づき、災害対策本部を設置し、被災規模に応じた復旧資機材の調達、要員の確保等、復旧体制を確立する。

2 応急復旧措置

東日本電信電話（株）山梨支店長及びＮＴＴドコモ山梨支店長は、速やかに被災状況等を把握し、あらかじめ定める応急復旧計画に基づき応急復旧措置を講じるものとする。

（１）通話規制措置

安否情報や見舞い電話の殺到等により通信が輻輳又はそのおそれが予測されるときは、あらかじめ定める重要回線及び公衆電話を除き、輻輳規模に応じて村内発着信の通話規制措置を行い、重要通信等を確保する。

（２）応急復旧

ア 衛星通信地球局、加入者系無線装置による途絶の解消（特設公衆電話等、臨時回線の作成）

イ 応急復旧ケーブルによる被災ケーブルの応急復旧

ウ 非常用移動電話局装置及び移動電源車による交換機の応急復旧

エ 移動電源車、可搬型電源装置による給電故障の応急措置

（３）広報

災害による通信の途絶、通信規制等により電気通信サービスの利用に影響が生じたときは、広報を実施し、利用者の不安を解消するとともに、社会的混乱の防止に努める。

第 7 宅地対策

大規模な地震又は降雨等の災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、二次災害を軽減・防止し住民の安全を図るため、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、被災宅地危険度判定士を活用して危険度判定を行う。判定士の派遣は、原則、村からの要請に基づいて県が行う。

- 1 村は、県に登録されている被災宅地危険度判定士の出動を速やかに要請し、被災した宅地危険度を調査する。
- 2 危険度の判定は、危険度判定調査票に基づき行う。
- 3 被災宅地危険度判定士による調査結果は、「調査済」・「要注意」・「危険」の三種類のステッカーを宅地等の見やすい場所に表示する。
- 4 危険度判定を迅速かつ効果的に実施するため、県、国、近隣都県との相互支援体制の整備を図る。

第 27 節 民生安定事業計画

一般災害編第 4 章第 30 節「民生安定事業計画」を準用する。

第 28 節 災害ボランティア支援対策計画

一般災害編第 4 章第 31 節「災害ボランティア支援対策計画」を準用する。

第4章 南海トラフ地震に関する事前対策計画

南海トラフ地震とは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレートとユーラシアプレートの境界を震源とする大規模な地震である。

第1節 計画作成の趣旨

この計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「法」という。）第5条第2項の規定に基づき、南海トラフ地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という。）において、南海トラフ地震臨時情報（調査中、巨大地震注意報、巨大地震警報）が発表された場合にとるべき対策を定める。

本村は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていないが、本計画を準用し、全県一体となった対策の推進を図る。

なお、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項、関係者との連携協力の確保に関する事項、防災訓練に関する事項及び地震防災上必要な教育及び広報に関する事項については、地震編第2章による。

第2節 防災関係機関が地震防災応急対策として行う事務又は業務の大綱

一般災害対策編第1章第1節「防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」のとおり。

第3節 南海トラフ地震臨時情報等について

1 情報の種類と発表条件

情報名	情報発表条件
南海トラフ地震臨時情報	○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査開始した場合、または調査を継続している場合 ○観測された異常な現象の調査結果を発表する場合
南海トラフ地震関連解説情報	○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合 ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし、南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く） ※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合がある。

2 「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件

キーワード	各キーワードを付記する条件
調査中	<p>下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合</p> <p>○監視領域内※¹でマグニチュード 6.8 以上※²の地震※³が発生</p> <p>○1ヵ所以上のひずみ計での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべり※⁴が発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測</p> <p>○その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測</p>
巨大地震警戒	<p>想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード※⁵ 8.0 以上の地震が発生したと評価した場合</p>
巨大地震注意	<p>○監視領域内において、モーメントマグニチュード 7.0 以上の地震※³が発生したと評価した場合(巨大地震警戒に該当する場合は除く)</p> <p>○想定震源域内のプレート境界面において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合</p>
調査終了	<p>(巨大地震警戒)、(巨大地震注意)のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合</p>

※1:南海トラフの想定震源域の海溝軸外側 50 km程度までの範囲

※2:モーメントマグニチュード 7.0 の地震をもれなく把握するために、マグニチュードの推定誤差を見込み、地震発生直後の速報的に求めた気象庁マグニチュードで M6.8 以上の地震から調査を開始

※3:太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く

※4:ひずみ観測において捉えられる、従来から観測されている短期的ゆっくりすべりとは異なる、プレート境界におけるゆっくりすべりを意味する。南海トラフのプレート境界深部(30～40 km)では数ヶ月から 1 年程度の間隔で、数日～1 週間程度かけてゆっくりとすべる現象が繰り返し発生しており、東海地域、紀伊半島、四国地方のひずみ計でこれらに伴う変化が観測されている。このような従来から観測されているものとは異なる場所でゆっくりすべりが観測された場合や、同じような場所であっても、変化の速さや規模が大きいなど発生様式が従来から観測されているものと異なるゆっくりすべりが観測された場合には、プレートの固着状況に変化があった可能性が考えられることから、南海トラフ地震との関連性についての調査を開始する。

※5:断層のずれの規模(ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ)をもとにして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対してもその規模を正しく表せる特徴をもっている。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震速報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。

第4節 時間差発生等における円滑な避難の確保等

1 南海トラフ地震臨時情報が発表された場合における災害応急対策に係る措置

(1) 南海トラフ地震臨時情報の種類ごとの対応

情報名	対応
南海トラフ地震臨時情報 (調査中) ※県内震度が4未満	○庁内連絡会議の開催 ・発表された情報の共有 ・情報収集・連絡体制の確認 等 ○情報収集態勢 ・総務課職員2名＋宿日直職員【勤務時間外】
南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)	○庁内連絡会議の開催 ・発表された情報の共有 ・応急対策の確認など、地震への備えの徹底 等 ○災害警戒本部態勢
南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震警戒)	○庁内連絡会議の開催 ・発表された情報の共有 ・応急対策の確認など、地震への備えの徹底 等 ○災害対策本部態勢

2 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等が発表された後の周知

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報など地域住民等に密接に関係のある事項について周知するものとし、その体制及び周知方法については以下のとおり。

(1) 広報活動

村は、住民に対して広報を行う。広報は、広報車、同時通報用無線放送、有線放送、サイレン、半鐘、冊子、外国語放送等によるほか、自主防災組織を通じるなど様々な広報手段を活用して行う。また、住居者等の問い合わせに対応できるよう、問い合わせ窓口等の体制を整える。

(2) 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等が発表された後の災害応急対策の実施状況等に関する情報の収集・伝達等

村及び県、防災関係機関は、災害応急対策の実施状況、その他南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等が発表された後の諸般の状況を具体的に把握するための情報の収集体制を整備するものとする。

(3) 避難所の運営

地震編第3章第14節「避難対策」による。

(4) 水道、電気、ガス、通信、放送、下水道関係

ア 水道

水道事業者は、必要な飲料水を供給する体制を確保するものとする。

イ 電気

電力事業者は、必要な電力を供給する体制を確保するものとする。

ウ ガス

ガス事業者は、必要なガスを供給する体制を確保するものとする。また、ガス事業者は、安全確保のための所要の事項を定めるとともに、後発地震の発生に備えて、必要がある場合には緊急に供給を停止する等の措置を講ずるものとし、その実施体制を定めるものとする。

エ 通信

電気通信事業者は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合においても、災害応急対策活動や安否確認の基礎となる通信の確保を行うことが不可欠であるため、通信の維持に関する必要な体制の確保に加え、災害用伝言サービス等の安否確認に利用されるサービスの活用に向けた当該サービスの運用、周知等を実施するものとする。

オ 放送

（ア）放送事業者は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の発表及び後発地震の発生に備えて、事前に関係機関等と密接な連携をとり、実態に即応した体制の整備を図るものとする。

（イ）南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合、関係機関と協力して、地域住民等に対して冷静な対応を呼びかけるとともに、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報、火災防止等、後発地震に備えた被害軽減のための取組等、地域住民等が防災行動等をとるために必要な情報の提供に努めるよう留意するものとする。なお、情報の提供に当たっては、聴覚障害者等の情報入手に資するよう、テレビにおける字幕放送等の活用にも努めるものとする。

カ 下水道

下水道事業者は、必要な揚水・汚水処理の体制を確保するものとする。

（５）道路交通

（ア）県警察本部は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の運転者のとるべき行動の要領について定め、地域住民等に周知するものとする。

（イ）村及び県は、道路管理者等と調整の上、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の交通対策等の情報についてあらかじめ情報提供するものとする。

（６）その他の施設に関する対策

ア 不特定かつ多数の者が出入りする施設

村が管理する道路、河川、庁舎、会館、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設、学校等の管理上の措置及び体制を定めるものとする。

（ア）各施設に共通する事項

a 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の伝達

＜留意事項＞

- ・ 来場者等が極めて多数の場合は、これらの者が南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の発表された際、とるべき防災行動をとり得るよう適切な伝達方法を検討すること。
- ・ 避難場所や避難経路、避難対象地域、交通対策状況その他必要な情報を併せて伝達するよう事前に検討すること。

- b 入場者等の安全確保のための退避等の措置
- c 施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置
- d 出火防止措置
- e 水、食料等の備蓄
- f 消防用設備の点検、整備
- g 非常用発電装置、防災行政無線、テレビ、ラジオ、コンピュータ、Wi-Fi など情報を入手するための機器の整備
- h 各施設における緊急点検、巡視

(イ) 個別事項

- a 橋梁、トンネル及び法面等に関する道路管理上の措置
- b 病院においては、患者等の保護等の方法について、各々の施設の耐震性を十分に考慮した措置
- c 幼稚園、小・中学校等にあつては、次に掲げる事項
 - ・ 児童生徒等に対する保護の方法
 - ・ 事前避難対象地域内にある場合は、避難経路、避難誘導方法、避難誘導実施責任者等

なお、具体的な措置内容は施設ごとに別に定める。

イ 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

(ア) 災害対策本部又はその支部が設置される庁舎等の管理者は、アの(ア)に掲げる措置をとるほか、次に掲げる措置をとるものとする。

- a 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保
- b 無線通信機等通信手段の確保
- c 災害対策本部等開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

(イ) 避難所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備に協力するものとする。

(ウ) 県は、村が行う屋内避難に使用する建物の選定について、保有施設の活用等協力するものとする。

ウ 工事中の建築物等に対する措置

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における工事中の建築物その他の工作物又は施設について安全確保上実施すべき措置を講じるものとする。

(7) 滞留旅客等に対する措置

村は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における滞留旅客等の保護等のため、避難所の設置や帰宅支援等必要な対策を定めるものとする。

県は、対策等の結果生じる滞留旅客等に対する具体的な避難誘導、保護並びに食料等のあっせん、村が実施する活動との連携体制等の措置を行うものとする。

第 5 章 災害復旧・復興対策計画

第 1 節 計画の方針

一般災害編第 5 章第 1 節「計画の方針」を準用する。

第 2 節 激甚災害の指定に関する計画

一般災害編第 5 章第 2 節「激甚災害の指定に関する計画」を準用する。

資 料 編

目 次

〔防災関係組織〕.....	1
○防災関係機関連絡先一覧	1
○丹波山村防災会議委員一覧.....	3
〔医療・救護〕.....	4
○避難場所一覧	4
○生活必需品自己備蓄の状況.....	5
○富士・東部保健所管内医療機関一覧	6
〔消防・水防〕.....	7
○消防水利の現況.....	7
○消防力の現況	7
〔災害危険箇所〕.....	8
○急傾斜地崩壊危険区域指定箇所一覧	8
○土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧	8
○山地災害危険地一覧.....	10
○異常気象時における道路通行規制区間及び基準	10
〔条 例 等〕.....	11
○丹波山村防災会議条例	11
○丹波山村災害対策本部条例.....	13
○丹波山村災害対策本部活動要領.....	14
○山梨県災害救助法施行細則（別表）	20
〔通信関係〕	27
○丹波山村防災行政用無線局管理運用規程	27
○丹波山村防災行政用無線局（固定系）運用細則	32
○丹波山村防災行政用無線局（移動系無線局）運用細則.....	33
○丹波山村防災行政用無線局（固定系）戸別受信機の保守管理規程.....	36
○丹波山村防災行政用無線局（移動系）可搬型無線機の保守管理規程	37
〔輸送関係〕	38
○飛行場外離着陸場一覧	38
○ヘリコプター主要発着場一覧	38
〔協 定 等〕.....	39
○奥多摩町、丹波山村、小菅村消防団相互応援協定.....	39
○東京消防庁と大月市との消防相互応援協定.....	41
○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書.....	43
○大月市・上野原市・小菅村・丹波山村消防相互応援協定	45
○災害時における相互応援協定に関する協定書	47
○災害時における被害家屋状況調査に関する協定書.....	49
○災害発生時における丹波山村と丹波山郵便局・上野原郵便局の協力に関する協定	51
○山梨県における広域避難等に関する協定書.....	53
○災害時における停電復旧及び道路啓開作業の連携に関する覚書	55
○地方創生並びに地域防災力の向上に関する包括連携協定書	58

○災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書	60
○大規模災害時における被災者支援に関する協定	63
〔様式等〕	65
○自衛隊災害派遣要請依頼書.....	65
○消防防災航空隊出場要請書.....	66
○県指定に基づく報告様式	67
○「火災・災害等即報要領」に基づく被害報告様式.....	70
○「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式.....	75
○各種救助に係る様式〔災害救助法関係様式〕	76
○被害程度の判定基準等	98

〔防災関係組織〕

○防災関係機関連絡先一覧

1 村

名 称	所 在 地	電 話 番 号
丹波山村役場	丹波山村 2450	0482—88—0211

2 県

名 称	所 在 地	電 話 番 号
県防災局防災危機管理課	甲府市丸の内 1—6—1 山梨県防災新館 4 階	055—223—1432
富士・東部地域県民センター	都留市田原 3—3—3 南都留合同庁舎 1 階	0554—45—7800
富士・東部保健福祉事務所	富士吉田市上吉田 1—2—5 富士吉田合同庁舎 1 階・2 階	0555—24—9032
富士・東部林務環境事務所	都留市田原 2—13—43	0554—45—7810
富士・東部農務事務所	都留市田原 3—3—3 南都留合同庁舎 2 階	0554—45—7830
富士・東部建設事務所	大月市大月町花咲 1608—3 北都留合同庁舎 1 階、2 階	0554—22—7800

3 指定行政機関・指定地方行政機関

名 称	所 在 地	電 話 番 号
総務省消防庁 応急対策室	東京都千代田区霞が関 2—1—2	03—5253—7527
関東財務局甲府財務事務所総務課	甲府市丸の内 1—1—18	055—253—2261
関東農政局山梨県拠点	甲府市丸の内 1—1—18	055—254—6055
関東森林管理局山梨森林管理事務所	甲府市宮前町 7—7	055—253—1336
関東運輸局山梨運輸支局	笛吹市石和町唐柏 1000—9	055—261—0880
甲府地方气象台	甲府市飯田 4—7—29	055—222—9101
関東総合通信局防災対策推進室	東京都千代田区九段南 1—2—1	03—6238—1790
山梨労働局	甲府市丸の内 1—1—11	055—225—2850
関東地方整備局甲府河川国道事務所	甲府市緑が丘 1—10—1	055—252—5491

4 指定公共機関

名 称	所 在 地	電 話 番 号
東日本電信電話（株）山梨支店山梨災害対策室	甲府市朝気 3—21—15	055—237—0554
日本郵便（株）南関東支社 丹波山郵便局	丹波山村 2543—3	0428—88—0203
日本赤十字社 山梨県支部	甲府市池田 1—6—1	055—251—6711
日本放送協会 甲府放送局 企画編成部	甲府市丸の内 1—1—20	055—255—2148
日本通運（株）山梨支店	甲府市丸の内 2—26—1	055—224—4102
東京電力パワーグリッド株式会社 山梨総支社	甲府市丸の内 1-10-7	055—215—5110
東京電力パワーグリッド株式会社 立川支社	東京都立川市緑町 6—6	042—848—7801
（株）NTTドコモ 山梨支店	甲府市丸の内 2—31—3	055—236—1321

5 指定地方公共機関

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)山梨放送	甲府市北口 2—6—10	055—231—3232
(株)テレビ山梨	甲府市湯田 2—13—1	055—232—1114
(株)エフエム富士	甲府市川田町アリア 105	055—228—6969
(一社)山梨県トラック協会	笛吹市石和町唐柏 1000—7	055—262—5561
(一社)山梨県 LP ガス協会	甲府市飯田 1—4—4	055—228—4171
(一社)山梨県医師会	甲府市徳行 5—13—5	055—226—1611
北都留医師会	上野原市上野原 3753-1	0554—63—0913

6 警察

名 称	所 在 地	電 話 番 号
上野原警察署	上野原市上野原 3819	0554—63—0110
〃 丹波駐在所	丹波山村 2653	0428—88—0210

7 消防

名 称	所 在 地	電 話 番 号
大月市消防本部	大月市大月町花咲 1608—19	0554—22—0119
〃 大月消防署	大月市大月町花咲 1608—19	0554—22—0119
〃 丹波山出張所	丹波山村 871-1	0428—88—0990

8 自衛隊

名 称	所 在 地	電 話 番 号
陸上自衛隊第 1 特科隊第 3 科	忍野村忍草 3093	0555—84—3135

9 その他公共的団体

名 称	所 在 地	電 話 番 号
丹波山村社会福祉協議会	丹波山村 2901	0428—88—0480
丹波山村商工会	丹波山村 2849	0428—88—0444
クレイン農業協同組合 猿橋支店	大月市猿橋町猿橋 27	0554—22—0530
北都留森林組合	上野原市上野原 5273—2	0554—62—3330
東京都水道局水源管理事務所丹波山出張所	丹波山村 2501	0428—88—0224

○丹波山村防災会議委員一覧

	役 職	氏 名
1	村長	木 下 喜 人
2	副村長	芦 澤 泰 士
3	教育長	吉 野 喜久男
4	住民生活課長	芦 澤 将一郎
5	丹波山村消防団長	守 屋 保 志
6	丹波山村農業委員会長	岡 部 一 喜
7	上野原警察署丹波駐在所	矢 崎 翼
8	クレイン農業協同組合小菅店長	守 岡 公 寿
9	北都留森林組合	坂 本 五 一
10	丹波山村社会福祉協議会	芦 澤 小百合
11	丹波山村日赤奉仕団	芦 澤 千歳瀬
12	丹波山村商工会女性部長	酒 井 智 子
13	主任児童委員	河 村 保 子
14	丹波山村区長会長	酒 井 新 吉
15	丹波山村商工会長	河 村 義 信
16	日本郵便(株) 丹波山郵便局長	落 合 睦
17	東京都水道局水源管理事務所	古 家 照 彦
18	大月市消防署丹波山出張所長	渡 邊 和 義
19	総務課長	長谷川 達 弥
20	総務課副主査	中 込 隼 人

〔医療・救護〕

○避難場所一覧

令和6年10月1日現在

1 避難所一覧

○一時避難所

番号	避難場所	対象地区名	所在地	収容施設 面積 (㎡)	避難者数 / 5 ㎡あたり	避難所連絡先 (FAX番号)
1	丹波山村役場	上・中・下組	丹波山村 2450	370	74	0428-88-0211
2	丹波小学校体育館 ※急傾斜地・警戒区域	上・中・下組	丹波山村 2777	759	152	0428-88-0251
3	保之瀬公民館 ※急傾斜地・警戒区域	保之瀬	丹波山村 3513	144	29	0428-88-0630
4	旧所畑公民館 ※急傾斜地・警戒区域	所畑	丹波山村 4403	126	25	0428-88-0252

(注) 一時避難所指定施設については、土石流危険渓流の保全対象区域並びに急傾斜地崩壊危険区域に指定されている。

○避難所

番号	避難所名	対象地区名	所在地	収容施設 面積(㎡)	避難者数 / 5 ㎡あたり	避難所連絡先 (FAX番号)
1	丹波中学校校舎	全域	丹波山村 2004	1, 173	235	0428-88-0254 (0428-88-0256)
2	丹波中学校体育館	全域	〃	863	173	〃
3	奥秋集会施設	奥秋	丹波山村 1979	168	34	0428-88-0470
4	交流促進センター	全域	丹波山村 1256	747	150	0428-88-0930
5	保育所	上・中・下組	丹波山村 2554-1	61	13	0428-88-0304
6	郷土民俗資料館	全域	丹波山村 1063	377	75	0428-88-0170
7	高尾集会施設	高尾	丹波山村 850	179	36	0428-88-0605
8	丹波山温泉のめこい湯	全域	丹波山村 778-2	1, 149	230	0428-88-0026
9	押垣外公民館	押垣外	丹波山村 477	139	28	0428-88-0833
10	鴨沢公民館	鴨沢 小袖	丹波山村 4943-2	246	49	0428-86-2053

※場合によっては、奥多摩町と協議の上、「留浦生活館」奥多摩町留浦 619-1 に避難。

2 避難地一覧

○集合地

避難地名称	対象地区名	所在地	避難地面積 (㎡)	想定避難世帯数	想定避難者数
丹波中学校グラウンド	全地区	丹波山村 2004	3,334	290	507
旧鴨沢小中学校跡地	東部地区	丹波山村 5027-16	667	28	43

(注) 「丹波中学校」は土石流危険渓流の保全対象区域、「旧鴨沢小中学校跡地」は急傾斜地警戒区域に指定されている。

○避難地

避難地名称	対象地区名	所在地	避難地面積 (㎡)	想定避難世帯数	想定避難者数
成畑	全地区	高尾・押垣外	70,000	290	507

○生活必需品自己備蓄の状況

ブルーシート (枚)	テント (張)	プライベート テント (張)	エアーテント (張)
35	15	64	5

毛布 (枚)	寝袋 (枚)	段ボールベッド (セット)	簡易トイレ (座)
490	508	64	90

浄水器 (台)	空気清浄機 (台)	消毒液 (1箱 5L)	感染防護衣 (着)
6	16	16	48

大人用 紙おむつ (枚)	子ども用 紙おむつ (枚)	発電機 (台)	投光器 (台)
1,096	2,240	17	7

○富士・東部保健所管内医療機関一覧

1 病院

令和2年11月1日現在

病 院 名	所 在 地	電 話 番 号	病 床						診 療 科 目
			精神	感染症	結核	療養	一般	合計	
大月市立中央病院	大月市大月町花咲 1225	(0554) 22—1251		4		42	151	197	内・小・外・整・ 脳・皮・泌・婦・ 眼・耳・麻・リ ハ・放・歯口
都 留 市 立 病 院	都留市つる 5—1—55	(0554) 45—1811					140	140	内・小・外・整・ 脳・形・呼外・ 皮・眼・リハ・ 泌・産婦・耳・消 外
上 野 原 市 立 病 院	上野原市上野原 3504-3	(0554) 62—5121					135	135	内・循内・小・ 外・肛外・整・ 脳・リハ・放・ 皮・泌・眼・ 耳・、 麻・神内・婦
回 生 堂 病 院	都留市四日市場 270	(0554) 43—2291	276					276	心内・精・神・放
公 益 財 団 法 人 三 生 会 病 院	上野原市上野原 1185	(0554) 62—3355	260					260	心内・精・神
社会医療法人青虎 会ツル虎ノ門外科 リハビリテー ション 病 院	都留市四日市場 188	(0554) 45—8861				37	37	74	整・脳・外・リ ハ・内

2 救急医療機関

令和3年2月1日現在

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	病床数	救急病床数	
				専用	優先
大 月 市 立 中 央 病 院	大月市大月町花咲 1225	(0554) 22—1251	197	8	
上 野 原 市 立 病 院	上野原市上野原 3504 番地 3	(0554) 62—5121	135	6	2
都 留 市 立 病 院	都留市つる 5—1—55	(0554) 45—1811	140	4	
ツル虎ノ門外科リハビリ テー シ ョ ン 病 院	都留市四日市場 188	(0554) 45—8861	74		6

〔消防・水防〕

○消防水利の現況

令和 6 年 2 月 1 日現在

合計 (その他を除く)	消火栓			防火水槽（公設）					その他	
	計	公設	私設	小計	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	200 m ³ 以上 40 m ³ 未満	合計	河川・溝等
82	80	80		4		2		2	2	2

○消防力の現況

令和 6 年 2 月 1 日現在

消防団		消防ポンプ自動車等現有台数			
消防団数	団員数	普通消防ポンプ 自動車 (B－1 級以上)	小型動力ポンプ		
			ポンプ付積載車	車両に積載していないもの	手引動力ポンプ
1	89	2	4	6	—

〔災害危険箇所〕

○急傾斜地崩壊危険区域指定箇所一覧

令和 5 年 5 月 29 日現在

指定区域名	所在地	指定面積 (ha)	指定保全戸 (戸)	指定年月日
中宿	中宿	6.26	56	昭和 45 年 10 月 1 日
鴨沢	鴨沢	6.83	62	昭和 45 年 10 月 1 日
奥秋	金竜寺東 他	4.10	21	昭和 52 年 12 月 12 日
保之瀬	保之瀬	4.20	21	昭和 53 年 8 月 31 日
夏地	保之瀬夏地 他	3.36	7	昭和 56 年 3 月 5 日
諸畑	もろ畑	1.21	5	昭和 59 年 6 月 18 日
松狩	松狩	0.07	5	平成 11 年 3 月 25 日
中宿	丹波	0.15	13	平成 20 年 3 月 17 日
中宿	丹波	0.01	1	平成 21 年 12 月 21 日

○土砂災害警戒区域、特別警戒区域 指定箇所一覧

令和 5 年 7 月 27 日現在

自然現象の種類	区域名	特別警戒区域を含む区域	概ねの位置 (大字)	告示日	告示番号
急傾斜地の崩壊	奥秋・奥秋の 2	○	奥秋	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	奥秋の 3	○	奥秋	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	奥秋の 4	○	高尾	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	中宿一 1	○	中組	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	中宿一 2		中組	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	中宿一 3	○	中組	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	中宿一 4	○	中組	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	高尾	○	高尾	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	高尾の 2ー 1	○	高尾	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	高尾の 2ー 2	○	高尾	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	押垣外の 2	○	高尾	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	押垣外	○	押垣外	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	夏地	○	夏地	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	保之瀬一 1	○	保之瀬	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	保之瀬一 2	○	保之瀬	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	小袖一 1	○	小袖	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	小袖一 2	○	小袖	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	杉奈久保一 1	○	杉奈久保	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	杉奈久保一 2	○	杉奈久保	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	杉奈久保一 3	○	杉奈久保	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	杉奈久保一 4	○	杉奈久保	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	杉奈久保の 2	○	御祭	H22.3.11	85
急傾斜地の崩壊	所畑一 1	○	所畑	H22.3.11	85

急傾斜地の崩壊	所畑一 2	○	所畑	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	所畑一 3	○	所畑	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	所畑一 4	○	所畑	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	諸畑	○	鴨沢	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	鴨沢一 1	○	鴨沢	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	鴨沢一 2	○	鴨沢	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	下宿一 1	○	下宿	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	下宿一 2	○	下宿	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	下宿一 3	○	下宿	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	高尾Ⅱ	○	高尾	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	下組Ⅱ	○	下組	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	保之瀬Ⅱ	○	保之瀬	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	親川Ⅱ一 1	○	親川	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	親川Ⅱ一 2	○	親川	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	坂本Ⅱ	○	鴨沢	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	鴨沢Ⅱ	○	鴨沢	H22. 3. 11	85
急傾斜地の崩壊	小峰Ⅴ	○	押垣外	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	押垣外Ⅴ	○	押垣外	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	下っ畑道下Ⅴ	○	押垣外	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	熊沢Ⅴ	○	押垣外	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	三条の湯Ⅴ	○	三条の湯	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	志ろよし沢	○	保之瀬	H23. 8. 4	305
急傾斜地の崩壊	奥秋	○	奥秋	R5. 1. 12	11
急傾斜地の崩壊	杉奈久保	○	杉奈久保	R5. 1. 12	11
急傾斜地の崩壊	小袖	○	小袖	R5. 1. 12	11
土石流	貝沢川	○	上組	H22. 3. 11	85
土石流	上岡沢		奥秋	H22. 3. 11	85
土石流	倉沢一 1	○	下組	H22. 3. 11	85
土石流	倉沢一 2	○	下組	H22. 3. 11	85
土石流	天平沢	○	保之瀬	H22. 3. 11	85

○山地災害危険地一覧

平成 30 年 3 月 1 日現在

所管	市町村名	崩壊土砂流出 箇所数	山腹崩壊箇所数	地すべり 箇所数	合計
富士・東部林務環境 事務所	丹波山村	20	4		24
都有林	丹波山村	7	4		11

○異常気象時における道路通行規制区間及び基準

路線名	規制区間等		管理事務所 (電話番号)	規制条件 (通行止)	危険内容	迂回路
	区間	延長				
国道 411 号	丹波山村字鴨沢～ 〃 字奥秋	9.0 km	富士東部建設事務所 0554—22—7814	連続雨量 80 mm以上	落石	一般国道 139 号、主 要地方道上 野原丹波山 線
国道 411 号	丹波山村山村字奥秋～ 甲州市塩山一之瀬高橋 字落合	10.3 km	富士東部建設事務所 0554—22—7814 峡東建設事務所 0553—20—2734	連続雨量 80 mm以上	落石	なし
主要地方 道上野原 丹波山線	丹波山村押垣外字地内 ～ 小菅村今川字地内	6.6 km	富士東部建設事務所 0554—22—7814	連続雨量 100 mm以 上	落石、 土砂崩落	なし

〔条 例 等〕

○丹波山村防災会議条例

(昭和 37 年 9 月 29 日)
条 例 第 4 号

改正 昭和 53 年 9 月 29 日条例第 12 号 平成 12 年 3 月 21 日条例第 15 号

(目的)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 16 条第 6 項の規定に基づき、丹波山村防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第 2 条 防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 丹波山村地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 丹波山村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (3) 水防計画の策定に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第 3 条 防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。

- 2 会長は、村長をもつて充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長事故あるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者をもつて充てる。
 - (1) 村教育委員会の教育長
 - (2) 村農業委員会の会長
 - (3) 村消防団長
 - (4) 村農業協同組合の代表者
 - (5) 山梨県警察の警察官のうちから村長が任命する者
 - (6) 村森林組合の代表者
 - (7) 村長が、その部内職員のうちから指名する者
 - (8) その他公共団体の代表者で、村長が任命する者

- 6 委員は、非常勤とする。

(会議)

第 4 条 会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の 3 分の 2 以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(事務局)

第 5 条 防災会議の庶務は、総務課において処理する。

(議事等)

第 6 条 前各条に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議にはかつて定める。

附 則

この条例は、昭和 37 年 10 月 1 日から施行する。

附 則 （昭和 53 年条例第 12 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 （平成 12 年条例第 15 号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

○丹波山村災害対策本部条例

(昭和 37 年 9 月 29 日)
(条 例 第 5 号)

改正 平成 8 年 3 月 19 日条例第 6 号

(目的)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 23 条第 7 項の規定に基づき、丹波山村災害対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 災害対策本部長は、災害本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

(部)

第 3 条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当る。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地災害対策本部)

第 4 条 現地対策本部に現地対策本部長及び現地対策本部員その他の職員を置き、災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員のうちから災害対策本部長が指名するものをもって充てる。

2 現地災害対策本部長は、現地災害対策本部の事務を掌理する。

(雑則)

第 5 条 前各条に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附 則

この条例は、昭和 37 年 10 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 8 年条例第 6 号)

この条例は、公布の日から施行する。

○丹波山村災害対策本部活動要領

(昭和 50 年 4 月 10 日)
(災対本部長訓令第 1 号)

改正 昭和 54 年 11 月 1 日本部長訓令第 1 号 昭和 56 年 5 月 14 日本部長訓令第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この要領は、丹波山村災害対策本部条例（昭和 37 年丹波山村条例第 5 号）第 5 条の規定に基づき、丹波山村災害対策本部（以下「本部」という。）の活動に関する事項を定めるものとする。

(活動の開始及び終了の時期)

第 2 条 本部長は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがあると認めるときは、本部の活動を開始するものとする。

2 本部は、災害の危険が解消したと認められる場合又は災害に対する応急措置がおおむね完了したと認められるときに活動を終了する。

(副本部長)

第 3 条 副本部長は、助役及び収入役をもつてあてる。

(本部員)

第 4 条 本部員は、教育長及び各課等の長をもつてあてる。

(分掌事務)

第 5 条 本部に部を置き、その各称並びに分掌事務はおおむね別表第 1 のとおりとし、部長は本部長の定める者をもつてあてる。

2 分掌外の事務であつても、その緩急に応じ互助するものとする。

(本部員会議)

第 6 条 本部員会議は、本部員をもつて構成する。

2 本部員会議は、本部長が招集する。

(本部の配備の基準等)

第 7 条 本部の配備の基準は、別表第 2 のとおりとする。

2 各部長は、前項の配備基準により、分掌事務について、あらかじめ配備計画をたて、これを部員に周知徹底させておかなければならない。

(第 1 配備下の活動)

第 8 条 第 1 配備下における活動の要領は、おおむね次のとおりとする。

(1) 関係本部員は、本部に参集し、相互に情報を交換し、情報に対応する措置を検討する。

(2) 各部長は、情報又は連絡に即応して随時所属職員に対し必要な指示を行う。

(3) 配備につく職員の人数は、状況により各部長において増減する。

(第 2 配備下の活動)

第 9 条 第 2 配備下における活動の要領は、おおむね次のとおりとする。

(1) 本部員は、本部に参集し、情勢に対応する措置を講ずる。

(2) 配備につく職員の人数は、状況により各部長において増減する。

(第 3 配備発令後の活動)

第 10 条 第 3 配備が発令された後は各部長は、災害対策活動に全力を集中するものとする。

(非常参集)

第 11 条 災害対策に関係のある部の職員は、勤務時間外及び休日において災害が発生したとき、又は災害が発生するおそれがあることを知ったときは、以降の状況の推移に注意し、所属の部と連絡をとり、必要

がある場合は、所定の場所に参加するものとする。

(連絡員)

第12条 各部は、第2及び第3配備が発令されたときは、必要に応じ、連絡員を所定の場所に常駐させ、本部との連絡にあたらせるものとする。

(事務局)

第13条 本部の事務を処理するため、事務局を総務課に置く。

- 2 事務局に局長及び局員を置く。
- 3 局長は、総務課長をもつてあてる。
- 4 局長は、本部長が任命する。

附 則

この要領は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和54年本部長訓令第1号)

この要領は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和56年本部長訓令第1号)

この要領は、公布の日から施行する。

別表第 1（第 5 条関係）

丹波山村災害対策本部所掌事務

本 部 長：村 長

副本部長：副村長

部 名 (部 長)	担 当	所掌事務
総務部 (総務課長)	総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の運営及び各部の連絡・調整に関する事。 2 災害対策本部の庶務に関する事。 3 本部長の命令及び指示の伝達に関する事。 4 防災会議に関する事。 5 災害対策活動の総括に関する事。 6 職員の非常配備、動員招集及び配置に関する事。 7 国、県及び関係機関との連絡調整に関する事。 8 自衛隊の出動要請、連絡調整に関する事。 9 県及び他市町村への応援要請に関する事。 10 避難情報の発令に関する事。 11 防災行政無線、その他通信の確保に関する事。 12 気象情報及び地震情報等の接受及び通報に関する事。 13 各種被害状況の情報収集に関する事。 14 災害把握、復旧調整に関する事。 15 災害救助物資及び資材の調達に関する事。 16 応急対策及び災害救助に係る労務供給に関する事。 17 派遣された職員の身分取扱いに関する事。 18 部内の連絡調整に関する事。 19 職員の被災給付、公務災害補償及び福利厚生に関する事。 20 各種情報の収集、整理及び伝達に関する事。 21 高度情報通信ネットワークに関する事。 22 報道機関に対する災害情報の発表に関する事。 23 住民への災害予報・災害救助状況等の周知に関する事。 24 災害記録(写真、録画、録音等)に関する事。 25 視察者及び見舞者の応接に関する事。 26 庁内の情報機器の被害調査に関する事。 27 災害対策に係る予算措置に関する事。 28 村有財産の被害調査の取りまとめに関する事。 29 村有自動車の配備に関する事。 30 緊急輸送(通行)車両の確認証明に関する事。 31 応急公用負担に関する事。 32 応急復旧資金の調達に関する事。 33 被害家屋、土地の所在地確認に関する事。 34 家屋、土地等の被害調査に関する事。 35 り災証明書の発行に関する事。 36 災害に伴う村税等の減免に関する事。 37 義援金の受付及び保管に関する事。 38 災害時における諸経理の取りまとめに関する事。 39 村議会との連絡に関する事。 40 緊急議会の開催に関する事。 41 各部に属さない事。
住民生活部 (住民生活課長)	住民生活課	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用申請に関する事。 2 救助全般の具体策の樹立及び実施に関する事。 3 社会福祉関係施設等の災害対策に関する事。 4 避難所(福祉避難所を含む)の開設及びその指導に関する事。 5 炊き出しの計画に関する事。 6 被災者に対する生活保護及び法外援護に関する事。 (見舞金等の取扱いを含む) 7 被災者の相談・援護に関する事。 8 義援物品の出納保管に関する事。

		<p>9 食料、衣料、生活必需品の供給に関すること。</p> <p>10 災害時要援護者の避難及び援護に関すること。</p> <p>11 被災者台帳の作成に関すること。</p> <p>12 日赤活動との連絡に関すること。</p> <p>13 災害ボランティアに関すること。</p> <p>(丹波山村社会福祉協議会との連携)</p> <p>14 災害弔慰金の支給等に関すること。</p> <p>15 被災者生活再建支援金の支給に関すること。</p> <p>16 保育所児に関すること</p> <p>17 被災者の医療救護に関すること。</p> <p>18 医療救護班の編成に関すること。</p> <p>19 医療救護所の開設及び救助用医薬品に関すること。</p> <p>20 医療機関との連絡調整に関すること。</p> <p>21 被災者の健康支援に関すること。</p> <p>22 防疫対策の樹立及び感染症予防に関すること。</p> <p>23 災害による遺体の処理、埋・火葬に関すること。</p> <p>24 ごみ、し尿、災害廃棄物等の処理に関すること。</p> <p>25 応急仮設トイレ等の確保措置に関すること。</p> <p>26 火葬施設との連絡に関すること。</p> <p>27 公害苦情等の処理及び対策に関すること。</p> <p>28 水道の被害状況の取りまとめに関すること。</p> <p>29 水道に係る災害予算及び経理に関すること。</p> <p>30 飲料水の確保、節水、断水及び給水に関すること。</p> <p>31 水道施設の災害に伴う工事に關すること。</p> <p>32 部内の調整連絡に関すること。</p>
振興部 (振興課)	振興課	<p>1 道路、橋りょうの被害対策に関すること。</p> <p>2 河川の災害対策に関すること。</p> <p>3 道路除雪に関すること。</p> <p>4 地すべり、急傾斜地、砂防等の災害対策に関すること。</p> <p>5 土砂災害警戒区域等の巡視、警戒に関すること。</p> <p>6 交通不能箇所の調査及び対策に関すること。</p> <p>7 応急復旧、緊急措置に要する諸資材の確保に関すること。</p> <p>8 災害救助物資及び資材の輸送に関すること。</p> <p>9 緊急救援物資の輸送及び車両の確保に関すること。</p> <p>10 緊急自動車(トラック等)の配車に関すること。</p> <p>11 緊急輸送(通行)路線の確保に関すること。</p> <p>12 村有施設の災害対策に関すること。</p> <p>13 村営住宅の災害対策に関すること。</p> <p>14 被災建物、被災宅地の応急危険度判定に関すること。</p> <p>15 倒壊家屋等の処理及び宅地等に係る指導・相談に関すること。</p> <p>16 応急仮設住宅の用地確保及び建設に関すること。</p> <p>17 応急仮設住宅の入居者選定に関すること。</p> <p>18 建設関連業者との連絡に関すること。</p> <p>19 その他災害復興建設に関すること。</p> <p>20 雨量観測に関すること。</p> <p>21 水防活動の総括及び応急対策の計画推進に関すること。</p> <p>22 水防に係る応急復旧資材の調達及び保管に関すること。</p> <p>23 水防団の出動要請に関すること。</p> <p>24 農作物及び農業用施設の被害調査に関すること。</p> <p>25 農作物及び農業施設の災害対策に関すること。</p> <p>26 農林道の被害調査及び応急対策に関すること。</p> <p>27 農林産物にかかる病虫害発生防除に関すること。</p> <p>28 農業災害関係の金融に関すること。</p> <p>29 農業関係団体との連絡に関すること。</p> <p>30 下水道の被害状況の取りまとめに関すること。</p> <p>31 下水道に係る災害予算及び経理に関すること。</p> <p>32 下水道施設の災害に伴う工事に關すること。</p>

		33 部内の連絡調整に関する事
地域創造部 (地域創造課長)	地域創造課	<ol style="list-style-type: none"> 1 所管施設の被害状況調査及び応急対策に関する事。 2 商工業の災害対策及び被害調査に関する事。 3 工場、事業所等の災害対策に関する事。 4 商工業者に対する復旧資金のあっ旋及び助成に関する事。 5 労働者災害状況調査に関する事。 6 産業経済団体との連絡調整に関する事。 7 観光施設、観光客の災害対策に関する事。 8 総務部等への応援
文教部 (教育長)	教育委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 部内の職員の動員に関する事。 2 避難所(教育施設)の開設運営の協力に関する事。 3 学校施設等の被害の取りまとめ及び応急対策に関する事。 4 被災児童、生徒等の安全確保及び保護者への引き渡し 5 被災児童、生徒等の安否確認に関する事。 6 被災児童、生徒への教科書等の支給に関する事。 7 被災児童、生徒の保健管理に関する事。 8 被災児童、生徒の学校給食に関する事。 9 被災生徒の育英、奨学に関する事。 10 教職員の確保に関する事。 11 児童、生徒の避難誘導及び救護保護に関する事。 12 被災者等の給食に関する事。 13 社会教育・体育施設の災害対策に関する事。 14 文化財等の災害対策に関する事。 15 炊き出しに伴う学校給食施設の管理に関する事。 16 炊き出しの応援に関する事。 17 部内の連絡調整に関する事。
消防部 (消防団長)	消防団	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防・水防に関する事。 2 関係機関との連絡調整に関する事。 3 消防団員の動員及び配備に関する事。 4 住民の避難誘導及び立退き指示等に関する事。 5 被災地の警備・警戒に関する事。 6 隣接市町村消防団との相互応援に関する事。 7 火災その他の災害の予防、警戒及び防ぎよに関する事。 8 被災者の救助、救出及び救急救護に関する事。

備考 各部の共通の分掌事務は、次のとおりとする。

- 1 災害関係情報の収集に関する事。
- 2 被害状況の調査に関する事。
- 3 関係機関への被害状況等の報告及び通報に関する事。
- 4 所属施設又は出先機関の災害対策に関する事。
- 5 他部の応援に関する事。
- 6 その他本部長の命じた事項に関する事。

別紙第2（第7条関係）

職員の配備基準

配備	配備の基準	配備の内容	配備要員
第1 配備	①次の気象注意報等が発表され、今後の状況の推移に注意を要し、連絡を緊密にする必要があるとき。 ・大雨注意報 ・洪水注意報 ・大雪注意報 ②震度3の地震を観測したとき。 ③その他必要により村長が配備を指示したとき。	情報収集及び連絡活動を主として実施し、状況により第1 配備活動をはじめとする応急対策活動に着手するものとする。	①次の所属より所要の人員が配備につく（村長が配備を指示したとき） ・総務課職員（2名） ・振興課職員（2名） ②勤務時間以外は宿日直者が対応
第2 配備	①次の警報が発表されたとき。 ・大雨警報 ・洪水警報 ・暴風雪警報 ・大雪警報 ②土砂災害警報が発表された場合 ③震度4の地震を観測したとき。 ④南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき。 ⑤災害警戒本部を設置したとき又はその他必要により村長が配備を指示したとき。	事態の推移に伴い、速やかに災害対策本部に移行できるようにするものとする。 ・警戒レベル3 高齢者等避難開始の発令の判断 ・必要により指定避難所の開設（警戒レベル3を発令したとき） ・被害状況の把握 ・必要に応じ関係機関との連絡	全職員 ※ただし、状況に応じて各課長の判断で臨機応変に人員の配置を行い、それ以外の職員は自宅待機とする。
第3 配備	①特別警報が発表されたとき。 ②大規模な災害（※）が発生したとき。 ③震度5以上の地震を観測したとき。 ④南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき。 ⑤災害対策本部を設置したとき、又は村長が配備を指示したとき。	職員は自主的に参集し、情報、水防、輸送、医療、救護等速やかに応急対策活動を行うものとする。 ・警戒レベル4 避難指示を発令 ・警戒レベル5 緊急安全確保を発令 ・指定避難所の開設 ・被害状況の把握 ・必要に応じ関係機関との連絡	全職員

※ 「大規模な災害」とは、災害救助法による救助を必要とする場合や、災害が広範囲にわたり、又はわたるおそれがあり、災害応急対策を必要とする場合である。

○山梨県災害救助法施行細則（別表）

最近改正 令和5年規則第26号

第1 救助の程度、方法及び期間

1 避難所及び応急仮設住宅の供与

(1) 避難所

ア 避難所を供与することができる者は、災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者とする。

イ 避難所は、学校、公民館等既存の建物を利用して開設することを原則とする。ただし、適当な建物が得がたいときは、野外に仮小屋を設置し、又は天幕の設営により開設することができる。

ウ 避難所を設置するために支出することができる費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費（法第四条第二項の避難所については、災害が発生するおそれがある場合において必要となる建物の使用謝金、光熱水費等）とし、1人1日当たり340円以内の額とする。

エ 福祉避難所（高齢者、障害者等（（2）のエにおいて「高齢者等」という。）であつて、避難所での生活において特別な配慮を必要とするものに供与する福祉避難所を設置した場合は、特別な配慮のために必要な当該地域における通常の実費を加算することができる。

オ 避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル、旅館その他の宿泊施設の借上げを実施し、これを供与することができる。

カ 法第四条第一項第一号の避難所を開設することができる期間は災害発生の日から七日以内とし、同条第二項の避難所を開設することができる期間は法第二条第二項の規定による救助を開始した日から災害が発生しなかつたことが判明し、かつ、現に救助の必要がなくなつた日までの期間とする。

(2) 応急仮設住宅

応急仮設住宅は、住家が全壊し、全焼し、又は流失したことにより居住する住家がない者であつて、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設し供与する住宅（以下「建設型応急住宅」という。）、民間賃貸住宅を借り上げて供与する住宅（以下「賃貸型応急住宅」という。）その他の適切な方法により供与する住宅とする。

(一) 建設型応急住宅

(1) 建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用するものとする。ただし、適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することができる。

(2) 建設型応急住宅の一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、地域の実情、世帯構成等に応じて設定するものとし、その設置のために支出することができる費用は、設置に係る原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費、建築事務費等の一切の経費として、677万5千円以内の額とする。

(3) 建設型応急住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね50戸以上設置した場合にあつては居住者の集会等に利用するための施設を設置することができ、建設型応急住宅を同一敷地内又は近接する地域内に50戸未満設置した場合にあつては戸数に応じた居住者の集会等に利用するための小規

模な施設を設置することができる。

- (4) 福祉仮設住宅(老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であつて日常の生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。)を建設型応急住宅として設置することができる。
- (5) 建設型応急住宅は、災害発生の日から二十日以内に着工し、速やかに設置するものとする。
- (6) 建設型応急住宅を供与することができる期間は、建設型応急住宅の建築工事が完了した日から建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第八十五条第三項又は第四項に規定する期限までとする。
- (7) 建設型応急住宅の供与の終了に伴う建設型応急住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出することができる費用は、当該地域における実費とする。

(二) 賃貸型応急住宅

- (1) 賃貸型応急住宅の一戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて(一)の(2)に定める規模に準ずるものとし、その借上げのために支出することができる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険料その他の民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠な費用とし、その額は、地域の実情に応じた額とする。
- (2) 賃貸型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借り上げ、提供するものとする。
- (3) 賃貸型応急住宅を供与することができる期間は、借上げの日から(一)の(6)に規定する期限までとする。

2 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給

(1) 炊き出しその他による食品の給与

- ア 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行う。
- イ 炊き出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物によるものとする。
- ウ 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出することができる費用は、主食、副食、燃料等の経費とし、1人1日当たり1,230円以内とする。
- エ 炊き出しその他による食品の給与を実施することができる期間は、災害発生の日から7日以内とする。

(2) 飲料水の供給

- ア 飲料水の供給は、災害のため現に飲料水を得ることができない者に対して行う。
- イ 飲料水の供給を実施するため支出することができる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域の通常の実費とする。
- ウ 飲料水の供給を実施できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。

3 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

- (1) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水(土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。(3)のイ及び8の(1)において同じ。)、船舶の遭難等により生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失し、又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行う。
- (2) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内にお

いて現物をもって行う。

ア 被服、寝具及び身の回り品

イ 日用品

ウ 炊事用具及び食器

エ 光熱材料

(3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出することができる費用は、季別及び世帯区分により1世帯当たり次の額の範囲内とする。

ア 住家の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯

世帯区分 季別		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 増すごとに加 算する額
夏季	4月から 9月まで	19,200円	24,600円	36,500円	43,600円	55,200円	8,000円
冬季	10月から 3月まで	31,800円	41,100円	57,200円	66,900円	84,300円	11,600円

イ 住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯

世帯区分 季別		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 増すごとに加 算する額
夏季	4月から 9月まで	6,300円	8,400円	12,600円	15,400円	19,400円	2,700円
冬季	10月から 3月まで	10,100円	13,200円	18,800円	22,300円	28,100円	3,700円

(4) 3の(3)の季別区分は、災害発生の日をもって決定する。

(5) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与を実施することができる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

4 医療及び助産

(1) 医療

ア 医療は災害のため医療の途を失った者に対して、応急的に処置するものとし、救護班によって行う。ただし、急迫した事情がありやむを得ない場合には、病院又は診療所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）に規定するあん摩マッサージ指圧師、はり師若しくはきゅう師又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）に規定する柔道整復師（以下このイ及びウにおいて「施術者」という。）を含む。）において医療（施術者が行うことのできる範囲の施術を含む。）を行うことができる。

イ 医療は、次の範囲内において行う。

（ア）診療

（イ）薬剤又は治療材料の支給

（ウ）処置、手術その他の治療及び施術

(エ) 病院又は診療所への収容

(オ) 看護

ウ 医療のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術者による場合は、協定料金の額以内とする。

エ 医療を実施することができる期間は、災害発生の日から14日以内とする。

(2) 助産

ア 助産は、災害発生の日以前又は以後7日以内に分娩した者であって、災害のため助産の方法を失った者に対して行う。

イ 助産は、次の範囲内において行う。

(ア) 分娩の介助

(イ) 分娩前及び分娩後の処置

(ウ) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給

ウ 助産のため支出することができる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は慣行料金の100分の80以内の額とする。

エ 助産を実施することのできる期間は、分娩した日から7日以内とする。

5 被災者の救出

(1) 被災者の救出は、災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものとする。

(2) 被災者の救出のために支出することができる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費とし、当該地域における通常の実費とする。

(3) 被災者の救出を実施することができる期間は、災害発生の日から3日以内とする。

6 被災した住宅の応急修理

(一) 住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理

(1) 住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、災害のため住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受け、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者に対して行う。

(2) 住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯当たり五万円以内の額とする。

(3) 住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、災害発生の日から十日以内に完了しなければならない。

(二) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理

(1) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、災害のため、住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行う。

(2) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分に対し現物をもつて行うものとし、その修理のために支出することができる費用は、次に掲げる額以内とする。

(イ) 半壊又は半焼した世帯 一世帯当たり 70 万 6 千円

(ロ) 半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 一世帯当たり 34 万 3 千円

(3) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、災害発生の日から三箇月以内(災害対策基本法(昭和三十六年法律

第二百二十三号)第二十三条の三第一項に規定する特定災害対策本部、同法第二十四条第一項に規定する非常災害対策本部又は同法第二十八条の二第一項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあつては、六箇月以内)に完了しなければならない。

7 生業に必要な資金の貸与

- (1) 生業に必要な資金の貸与は、住家が全壊し、全焼し、又は流失し、災害のため生業の手段を失った世帯に対して行う。
- (2) 生業に必要な資金の貸与は、生業を営むために必要な機械、器具又は資材を購入するための費用にあててのものであって、生業の見込みの確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者に対して行う。
- (3) 生業に必要な資金を貸与することができる金額は、次の範囲内の額とする。
 - ア 生業費 1件当たり 30,000円
 - イ 就職支度金 1件当たり 15,000円
- (4) 生業に必要な資金は、次に掲げる条件により貸与する。
 - ア 貸与期間 2年以内
 - イ 利子 無利子
- (5) 生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から1か月以内に完了しなければならない。

8 学用品の給与

- (1) 学用品の給与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水により、学用品を喪失し、又は損傷し、就学上支障のある小学校児童（特別支援学校の小学部児童を含む。(3)において同じ。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の生徒を含む。(3)において同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。(3)において同じ。）に対して行う。
- (2) 学用品の給与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行う。
 - ア 教科書
 - イ 文房具
 - ウ 通学用品
- (3) 学用品の給与のため支出することができる費用は、次に掲げる額の範囲内とする。
 - ア 教科書代
 - (ア)小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出て、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費
 - (イ)高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費
 - イ 文房具費及び通学用品費
 - (ア)小学校児童 1人当たり4,800円
 - (イ)中学校生徒 1人当たり5,100円
 - (ウ)高等学校等生徒 1人当たり5,600円
- (4) 学用品を給与することができる期間は、災害発生の日から教科書については、1か月以内その他の学用品については、15日以内とする。

9 埋葬

- (1) 埋葬は、災害の際死亡した者について死体の応急的処理程度のものであるものを行う。
- (2) 埋葬は、原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行う。
 - ア 棺（附属品を含む。）
 - イ 埋葬又は火葬（賃金職員等雇上費を含む。）
 - ウ 骨つぼ及び骨箱
- (3) 埋葬のため支出することができる費用は、1体当たり219,100円以内（死亡時において12歳未満であった者にあつては、175,200円以内）とする。
- (4) 埋葬は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。

10 死体の搜索

- (1) 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者に対して行う。
- (2) 死体の搜索のため支出することができる費用は、舟艇その他搜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費とし、当該地域における通常の実費とする。
- (3) 死体の搜索をすることができる期間は災害発生の日から10日以内とする。

11 死体の処理

- (1) 死体の処理は、災害の際死亡したものについて死体に関する処理（埋葬を除く。）を行う。
- (2) 死体の処理は、次の範囲内において行う。
 - ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置
 - イ 死体の一時保存
 - ウ 検案
- (3) 検案は、原則として救護班によって行う。
- (4) 死体の処理のため支出することができる費用は、次に掲げる額の範囲内とする。
 - ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置のための費用は、1体当たり3,500円以内とする。
 - イ 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するために既存の建物を利用する場合は、当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は、1体当たり5,500円以内とする。ただし、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要な場合は、当該地域における通常の実費を加算することができる。
 - ウ 救護班により検案ができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とする。
 - エ 死体の処理をすることができる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

12 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下この12において「障害物」という。）の除去

- (1) 障害物の除去は、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運び込まれているため、一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては、当該障害物を除去することができない者に対して行う。
- (2) 障害物の除去のため支出することができる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とする。この場合において、1の市町村における障害物の除去を行つた一世帯当たりの費用の平均額は、138,700円以内の額とする。
- (3) 障害物の除去をすることができる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

13 救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費

(1) 救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出することができる範囲は、次に掲げる場合とする。

ア 被災者の避難

イ 医療及び助産

ウ 被災者の救出

エ 飲料水の供給

オ 死体の搜索

カ 死体の処理

キ 救済用物資の整理配分

(2) 救助のため支出することができる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とする。

(3) 救助のための輸送及び賃金職員等の雇用を認められる期間は、当該救助の実施が認められる期間以内とする。

第2 実費弁償

令第5条の規定による実費弁償のために支出することができる費用は、次に掲げる限度を超えることができない。

1 令第4条第1号から第4号までに規定する者

(1) 日当

ア 医師及び歯科医師 1人1日当たり25,300円

イ 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師及び臨床工学技士 1人1日当たり16,800円

ウ 保健師、助産師、看護師、准看護師及び歯科衛生士 1人1日当たり15,600円

エ 救急救命士 1人1日当たり14,600円

オ 土木技術者及び建築技術者 1人1日当たり16,500円

カ 大工 1人1日当たり27,700円

キ 左官 1人1日当たり28,200円

ク とび職 1人1日当たり26,700円

(2) 時間外勤務手当

職種ごとに(1)のアからクまでに定める日当額を基礎とし、一般職の職員との均衡を考慮して算定した額

(3) 旅費

一般職の職員の旅費の例による。

2 令第4条第5号から第10号までに規定する者

当該業者のその地域における慣行料金による支出実績に手数料としてその100の3の額を加算した額

〔通信関係〕

○丹波山村防災行政用無線局管理運用規程

(昭和 60 年 3 月 27 日)
訓 令 第 2 号)

(目的)

第 1 条 この規程は、丹波山村防災行政用無線局（以下「無線局」という。）の適切な活用を図るため、その管理及び運用について、電波法（昭和 25 年法律第 131 号）及び関係法律に定めあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 無線局

電波法第 2 条第 5 号に規定する無線局をいう。

(2) 固定系親局

特定の 2 以上の受信設備に対し、同時に同一内容の通報を送信する無線局をいう。

(3) 固定系子局

固定系親局の通信の相手方となる受信設備をいう。

(4) 基地局

陸上移動局を通信の相手方として、丹波山村役場内に設置する移動しない無線局をいう。

(5) 陸上移動局

陸上を移動中又はその指定しない地点に停止中運用する車載可搬又は携帯型の無線局をいう。

(6) 無線系

前各号の無線局及びその附帯設備を含めた通信システムをいう。

(7) 無線従事者

無線設備の操作を行う者であつて郵政大臣の免許を受け、かつ、当該無線設備を操作する資格を有する者をいう。

(構成)

第 3 条 無線局は、固定系親局及び子局並びに移動系固定局、移動系基地局及び移動局から構成され、その詳細は別表に掲げるとおりとする。

(無線系の総括管理者)

第 4 条 無線系に総括管理者を置く。

2 総括管理者は、無線系の監理及び運用の業務の総括をし、管理責任者を指揮監督する。

3 総括管理者は、村長とする。

(管理責任者)

第 5 条 無線系に管理責任者を置く。

2 管理責任者は、総括管理者の命を受け、その無線系の監理及び運用の業務を行うとともに通信取扱責任者及び管理者を指揮監督する。

3 管理責任者は、総務課長の職にあるものをあてる。

(通信取扱責任者)

第 6 条 無線系に通信取扱責任者を置く。

2 通信取扱責任者は、管理責任者の命を受け無線局を管理運用し、無線局に係る業務を所掌する。

3 通信取扱責任者は、管理責任者が職員の中から無線従事者の資格を有するものを指名し、これにあてる。

(管理者)

第7条 次の所に管理者を置く。

- (1) 固定系親局及び基地局の通信操作を行う部署
- (2) 本庁以外であつて、陸上移動局を配備した出先等の部署

2 管理者は、管理責任者の命を受け、当該部署に設置した無線局又は施設等の管理、監督の業務を所掌するとともに通信取扱責任者を指揮監督する。

3 管理者は、総務課の次席の者及び出先等にあつては、当該出先の長をもつてあてる。

(無線従事者の配置)

第8条 総括管理者は、無線局の運用体制に見合つた員数を無線従事者として配置するものとする。

2 総括管理者は、無線従事者の適正な配置を確保するため、常に無線従事者の養成に留意するものとする。

3 総括管理者は、無線従事者の現状をは握するため、毎年4月1日をもつて無線従事者名簿（第1号様式）を作成するものとする。

(無線従事者の任務)

第9条 無線従事者は、無線系に属する無線局の無線配備の送受信操作を行うとともに、無線局業務日誌（第2号様式）の記載を行う。

2 基地局に配置された無線従事者は、その通信の相手方である陸上移動局の通信取扱者の行う無線設備の送受信操作を指揮監督する。

(通信取扱者)

第10条 通信取扱者は、無線従事者の管理のもとに電波法等関係法令を遵守し、法令に基づいた無線局の運用を行う。

2 通信取扱者は、無線局の運用にたずさわる一般職員とする。

(備え付け書類等の管理)

第11条 通信取扱責任者は、電波法等関係法令に基づく業務書類を管理保管する。

2 通信取扱責任者は、電波法令集を現行のものに維持しておくものとする。

3 無線局業務日誌は、毎日管理責任者及び通信取扱責任者の査閲を受けるものとする。

4 通信取扱責任者は、無線局業務日誌抄録（第3号様式）を毎年12月までに作成し、管理責任者に提出するものとする。

5 通信取扱責任者は、無線従事者選（解）任届（第4号様式）及び無線局業務日誌抄録の写しを整理保管しておくものとする。

(無線局の運用)

第12条 無線局の運用については、別に定める運用細則によるものとする。

(無線設備の保守点検)

第13条 無線設備の正常な機能維持を確保するため、次の保守点検を行う。

- (1) 毎日点検
- (2) 毎月点検
- (3) 年点検

2 点検項目は、無線設備の点検表（第5号様式）のとおりとする。

3 保守点検の責任者は、次のとおりとする。

- (1) 毎日点検 通信取扱責任者
- (2) 毎月点検 管理責任者
- (3) 年点検 総括責任者

4 点検の結果、異常を発見したときは、直ちに総括管理者に報告するものとする。

(通信訓練)

第 14 条 総括管理者は、非常災害発生に備え、通信機能の確認及び通信運用の習熟を図るため、次により定期的な通信訓練を行うものとする。

(1) 総合防災訓練に併せた総合通信訓練

毎年 1 回以上

(2) 定期通信訓練

毎四半期ごと

(通信取扱者の研修)

第 15 条 総括管理者は、毎年 1 回以上、通信取扱者に対して電波法等関係法令及び運用細則並びに無線機の取扱要領等の研修を行うものとする。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

別表

名 称	位 置
固定系親局	山梨県北都留郡丹波山村 890 番地
固 定 系 子 局 (奥秋)	〃 2, 001
〃 (中組)	〃 2, 553
〃 (高尾)	〃 1, 026
〃 (押垣外)	〃 780— 3
〃 (保之瀬)	〃 3, 535
〃 (所畑)	〃 4, 499
〃 (鴨沢)	〃 2, 924— 2
移 動 系 基 地 局	〃 890
移 動 系 中 継 局	〃 118
陸 上 移 動 局 1 ～ 4	〃 890
〃 5	〃 2, 786
〃 6	〃 4, 943 の 2
〃 101～104	〃 890
〃 105～108	〃 2, 786
〃 109～111	〃 4, 943 の 2
〃 112	〃 1, 903
〃 113	〃 781
〃 114	〃 3, 494
〃 115	〃 3, 905— 1
〃 116	〃 4, 181— 1

”	117	”	4, 511
”	118	”	4, 919
”	119	”	5, 253
”	120	”	2, 802
”	121	”	4, 993
”	151～152	”	890
”	153	”	2, 524
”	154	”	2, 564— 2
”	155	”	2, 826
”	156	”	1, 018
”	157	”	2, 777
”	158	”	2, 004
”	159	”	2, 553
”	160	”	903

○丹波山村防災行政用無線局（固定系）運用細則

（昭和 60 年 3 月 27 日）
訓 令 第 3 号

（目的）

第 1 条 この細則は、丹波山村防災行政用無線局管理運用規程第 12 条の規定により、固定系無線局の運用について、必要な事項を定めるものとする。

（通信の種類）

第 2 条 通信の種類は、緊急通信と一般通信とする。

2 緊急通信とは、災害時あるいは災害のおそれのあるときに必要な情報を伝達する通信をいい、一般通信とは、緊急通信以外のものをいう。

（通信事項）

第 3 条 通信は、免許状に記載された目的に沿って行い、次の事項とする。

- （1）地震、火災、台風等の非常事態に関する事項
- （2）行政事務及び村が行う各種行事等、村民の協力、理解を得る事項
- （3）その他、特に村長が必要と認めた事項

（通信時間）

第 4 条 無線局の運用時間は、常時とする。

- 2 緊急通信は、災害等緊急を要する事態が発生し又は発生が予測されるとき、その都度通信する。
- 3 一般通信は、定時通信及び臨時に通信する必要がある場合とする。

（通信の申込）

第 5 条 同報固定局から通信する場合は、次の各号に定めるところとする。

- （1）各課等の長は、所管の事務で通信によつて住民に伝達する必要があるときは、通信依頼書（別記様式）を通信を希望する前日までに管理責任者に提出しなければならない。ただし、緊急通信でそのいとまがないときは、口頭、電話等により依頼し、その後通信依頼書を提出するものとする。
- （2）管理責任者は、前号に定める通信依頼書の提出を受けたときは、その内容を審査し、必要と認めるものについてのみ通信をするものとする。
- （3）管理責任者は、第 3 条に定める事項で地域通信によつて関係住民に伝達する必要があると認める場合は、関係職員又は役員が同報受信設備を使用して通信させることができる。

（通信の制限）

第 6 条 管理責任者は、災害の発生、その他特に理由があるときは、通信を制限することができる。

（通信の記録）

第 7 条 通信取扱責任者は、通信を行つたときは、無線業務日誌に必要事項を記載しなければならない。

（通信の方法）

第 8 条 通信は、一斉又は個別の呼出しを行つた後、おおむね次の要領で行うものとする。

○チャイム

○自局の呼出名称 3 回以下

○本文

○自局の呼出名称 1 回

○チャイム

（補則）

第 9 条 この細則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この細則は、公布の日から施行する。

○丹波山村防災行政用無線局（移動系無線局）運用細則

（昭和 60 年 3 月 27 日）
訓 令 第 4 号

（目的）

第 1 条 この細則は、丹波山村防災行政用無線局管理運用規程第 12 条の規定により、移動系無線局の運用について、必要な事項を定めるものとする。

（通信の種類）

第 2 条 通信の種類は、平常通信及び非常通信とする。

2 非常通信とは、電波法第 74 条に規定する通信をいい、平常通信とは、非常通信以外のものをいう。

（通信事項）

第 3 条 通信は、免許状に記載された目的に沿って行わなければならない。

（通信の管理）

第 4 条 平常通信の管理は、通信取扱責任者が行い、非常通信の場合は、災害対策本部の通信担当者がこれを行う。

（通信の原則）

第 5 条 通信を行うときは、次の項目を守らなくてはならない。

- (1) 必要のない無線通信を行ってはならない。
- (2) 無線通信を使用する用語は、暗号、隠語を使用せずできる限り、簡潔でなければならない。
- (3) 無線通信を行うときは、自局の呼出名称を付して通信の出所を明らかにしなければならない。
- (4) 無線通信は、正確に行うものとし、通信の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

（通信時間）

第 6 条 無線局は、常時運用するものとする。ただし、平常時においては、執務時間内運用を原則とする。

（通信の制限）

第 7 条 管理責任者は、災害の発生その他特に理由があるときは、通信を制限することができる。

（目的外使用の禁止）

第 8 条 無線局は、目的又は通信の相手方、若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。

（通信の記録）

第 9 条 通信取扱責任者は、通信を行つたときは、無線業務日誌に必要事項を記載しなければならない。

（通信の方法）

第 10 条 通信は、おおむね次の方法で行うものとする。

(1) 呼出しは、次の事項（呼出事項）を順次送信して行う。

- | | |
|----------|-------|
| ○相手の呼出番号 | 3 回以下 |
| ○こちらは | 1 回 |
| ○自局の呼出符号 | 3 回以下 |

(2) 自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。この呼出しに対する応答は、次の事項（応答事項）を順次送信する。

- | | |
|----------|-------|
| ○相手の呼出符号 | 3 回以下 |
| ○こちらは | 1 回 |
| ○自局の呼出符号 | 1 回 |

(3) 通報の送信及び受信

呼出しに対して応答を受けたときは、相手局が「しばらくお待ちください」を送信した場合を除き、直ちに通報の送信を開始する。通信の送信は、次の事項を順次送信する。

○相手の呼出符号	1 回
○こちらは	1 回
○自局の呼出符号	1 回
○通報（内容）	1 回
○おわり	1 回
○どうぞ	1 回

通信を確実に受信したときは、次の事項を順次送信する。

○相手の呼出符号	1 回
○こちらは	1 回
○自局の呼出符号	1 回
○「OK」又は「了解」	1 回
○最後に受信した通報の番号	1 回

(4) 通信の終了

通信が終了したときは、「さようなら」を送信する。

(その他の運用)

第 1 1 条 その他の運用は、次の方法で行うものとする。

(1) 呼出し、又は応答の簡素化

丹波山村防災行政用無線局により、呼出し又は応答を行う場合において、確実に連絡設定が認められるときは、相手局又は自局の呼出符号及び「こちらは」を省略することができる。呼出しにおいて、自局の呼出符号を省略した無線にあつては、その通信中少なくとも1回以上自局の呼出符号を送信すること。

(2) 一括呼出

基地局から通信の相手方となる各局を一括して呼出そうとするときは、次の事項を順次送信する。

○丹波山各局	3 回
○こちらは	1 回
○ぼうさいたばやま	3 回以下
○どうぞ	

この一括呼出に対する無線局の応答順位は、たばやま 1 から順次応答することとする。

(非常通信)

第 1 2 条 非常通信における通報の送信の優先順位は、原則として次による。

- (1) 人命の救助に関する通報
- (2) 天災の予報に関する通報
- (3) 秩序の維持のために必要な緊急措置に関する通報
- (4) 遭難者救護に関する通報

2 非常通信を表示する符号

非常通信において、連絡を設定するための呼出し、又は応答は、呼出事項又は応答事項の前に「ヒジョウ」を 3 回送信して行う。一括呼出も同様「各局」の前に「ヒジョウ」を送信する。

3 非常呼出を受信した場合の措置

「ヒジョウ」を前置きした呼出しを受信した無線局は、非常呼出に応答する場合を除くほか、これに

混信を与えるおそれのある電波の発射を停止して、その非常通信を傍受しなければならない。

4 非常通報の送信方法

非常通信において、通報を送信しようとするときは、その通報の前に「ヒジヨウ」を1回送信して行う。

○相手方の呼出符号	1回
○こちらは	1回
○自局の呼出符号	1回
○ヒジヨウ	1回
○通報	1回
○おわり	1回
○どうぞ	1回

(混信の防止)

第13条 無線局は、他の無線局にその運用を阻害するような混信を与えないように運用しなければならない。

(補則)

第14条 この細則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この細則は、公布の日から施行する。

○丹波山村防災行政用無線局（固定系）戸別受信機の保守管理規程

（昭和 60 年 3 月 27 日）
告 示 第 5 号

（目的）

第 1 条 この規程は、丹波山村が必要と認めて貸与した固定系戸別受信機（以下「戸別受信機」という。）の適正な保守管理を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

（保守管理）

第 2 条 戸別受信機の保守管理は、総務課が行うものとする。

（保守管理の業務）

第 3 条 総務課は、戸別受信機の保守管理をするため、次の業務を行う。

- （1）戸別受信機の定期点検に関すること。（年 2 回）
- （2）村が戸別受信機を貸与した団体、個人に対して行う使用方法等の指導に関すること。
- （3）戸別受信機の故障の修理に関すること。
- （4）その他必要な事項

（貸与された団体、個人の責務）

第 4 条 戸別受信機を貸与された団体、個人は、戸別受信機を適正に管理するため、次のことを行う。

- （1）定期通信以外でも災害等の緊急通信を行うので、電源は常時入電しておくこと。
- （2）戸別受信機に内蔵された非常電源の点検及び交換をすること。
- （3）村外に転出する場合（個人）は、総務課に戸別受信機を返還すること。また、村内に転居する場合は、総務課に報告してその指示を受けること。
- （4）戸別受信機の異常を発見したときは、直ちに総務課に報告すること。

（損害の賠償）

第 5 条 自己の責に帰すべき原因により、戸別受信機を破損した者は、直ちにその旨を総務課に届け出て、その修理に要した費用を賠償しなければならない。

（補則）

第 6 条 この規程に定めるもののほか、戸別受信機の保守管理に関し必要なことについては、村長が別に定める。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

○丹波山村防災行政用無線局（移動系）可搬型無線機の保守管理規程

（昭和 60 年 3 月 27 日）
告 示 第 4 号

（目的）

第 1 条 この規程は、丹波山村が必要と認めて貸与した移動系可搬型無線機（以下「可搬無線機」という。）の適正な保守管理を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

（保守管理）

第 2 条 可搬無線機の保守管理は、総務課が行うものとする。

（保守管理の業務）

第 3 条 総務課は、可搬無線機の保守管理をするため、次の業務を行う。

- （1）可搬無線機の定期点検に関すること。（年 2 回）
- （2）可搬無線機を貸与した団体、個人に対して行う使用方法等の指導に関すること。
- （3）可搬無線機の故障の修理に関すること。
- （4）毎月 1 回定期通信試験を必ず実施すること。
- （5）その他必要な事項

（貸与された団体、個人の責務）

第 4 条 可搬無線機を貸与された団体、個人は、可搬無線機を適正に管理するため、次のことを行う。

- （1）定期通信以外でも災害等（災害時、防災訓練時、保守点検時）の緊急連絡通信を行うので、電源は常時入電しておくこと。
- （2）可搬無線機に内蔵された電源の点検をすること。
- （3）可搬無線機の異常を発見したときは、直ちに総務課に報告すること。

（損害の賠償）

第 5 条 自己の責に帰すべき原因により、可搬無線機を破損した者は、直ちにその旨を総務課に届け出て、その修理に要した費用を賠償しなければならない。

（補則）

第 6 条 この規程に定めるもののほか可搬無線機の保守管理に関し必要なことについては、村長が別に定める。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

〔輸送関係〕

○飛行場外離着陸場一覧

平成 16 年 9 月現在

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号
丹波山村観光レクレーション広場	丹波山村 1247 番地	0428—88—0211
丹波山村救急用ヘリコプター離着陸場	丹波山村 1651 番地 1	0428—88—0211

(注) 上記施設は、航空法第 81 条の 2 で対応

○ヘリコプター主要発着場一覧

令和 6 年 2 月 1 日現在

施設名称	所在地	管理者	施設規模	広さ (幅×長さ)	消防署からの 所要時間
丹波山村観光レクレーション広場	丹 波 山 村 1247	村長	小型	45×80	3 分

〔協 定 等〕

○奥多摩町、丹波山村、小菅村消防団相互応援協定

(昭和 43 年 1 月 25 日)
告 示 第 2 号)

第 1 条 消防組織法第 21 条の規定に基づく奥多摩町、丹波山村、小菅村（以下「関係町村」という。）間の消防相互応援は、この協定の定めるところによる。

第 2 条 関係町村は、相互の消防力を活用して、災害による被害を最小限度に防止することを目的とする。

第 3 条 災害が発生した場合には、これが防衛、鎮圧、並びに救出、救助のため関係町村は、それぞれの区域内消防警備上に支障のない限度において、つぎの方法により応援出動する。

(1) 普通応援

関係町村に発生した火災を受報または認知したときは、原則として隣接分団または部が出動するものとする。応援側並びに応援区域は別表のとおりとする。

(2) 特別応援

関係町村の管轄区域内に大災害が発生し、応援を必要とするときは、前号の規定にかかわらず、関係町村長もしくは、関係町村消防団長の要請、または状況判断により応援するものとする。

2 応援を要請しようとするときは、つぎに掲げる事項を明らかにしてとりあえず口頭または電話等により要請し、事後においてすみやかに文書を提出するものとする。

(1) 被害場所

(2) 被害状況

(3) 応援を要する人員、車両、機材、数量

(4) その他必要な事項

第 4 条 応援出動団は、防衛指揮その他について被応援団と密接に連けいを保つとともに、現場にある被応援団現地最高指揮者の指揮に入るものとする。

2 応援出動団の長は、現地到着、引揚げおよび消防行動についてすみやかに現地最高指揮者に報告するものとする。

第 5 条 応援のために要した経常的経費並びに事故により生じた経費は、応援側の負担とする。

第 6 条 この協定の実施について疑義が生じたときは、それぞれ協議して決定するものとする。

第 7 条 本協定を証するため関係町村は、それぞれ一通を保管するものとする。

附 則

1 この協定は昭和 42 年 12 月 16 日から施行する。

2 昭和 41 年 12 月 16 日締結の協定は廃止する。

別表

応 援 側	応 援 区 域	出 場 隊
丹 波 山 村	奥多摩町留浦 川野 小管村 東部(余沢)	丹波山村消防団
小 管 村	奥多摩町留浦 川野 丹波山村 鴨沢	小管村消防団 第2部 第4部
奥 多 摩 町	丹波山村 鴨沢 小管村東部(余沢)	奥多摩町消防団 第6分団

○東京消防庁と大月市との消防相互応援協定

(平成8年7月12日)
消防庁告示第14号

消防組織法(昭和22年法律第226号)第21条の規定に基づく東京消防庁と大月市との消防相互応援協定を次のように締結した。

東京消防庁
大 月 市 消防相互応援協定

(総則)

第1条 消防組織法(昭和22年法律第226号)第21条の規定に基づく東京消防庁(以下「甲」という。)と大月市(以下「乙」という。)との消防相互応援は、この協定の定めるところによる。

(目的)

第2条 この協定は、火災等の災害発生の際、甲乙相互の消防力を活用して災害による被害を最小限に防止することを目的とする。

(応援)

第3条 相互応援の方法は、次のとおりとする。

(1) 普通応援

別表第1に定める区域内に発生した火災について、甲乙いずれかから応援の要請があった場合は、原則として応援側から1隊出場するものとする。

(2) 特別応援

ア 大規模災害事象に対する応援

前号にかかわらず甲乙いずれかの管轄区域内に大火災又は集団災害等が発生し、応援を必要とする場合は、被応援側の消防長の要請又は応援側の消防長の状況判断により応援するものとする。この場合における応援部隊数等については、応援側において決定するものとする。

イ 救急事象に対する応援

甲は乙の管轄する小管村における救急事象に対し、応援の要請があった場合は、別に定める応援出場等を行うものとし、その出場要領等は甲と大月市消防本部が協議し定めるものとする。

(応援隊の指揮)

第4条 応援出場隊は、すべて現場の被応援側最高指揮者の指揮に従うものとする。

(応援隊の報告)

第5条 応援出場隊の長は、消防行動について、速やかに現場最高指揮者に報告するものとする。

(通報)

第6条 第3条に定める火災等について応援を求める場合の緊急通信は、別表第2に定める通報指定場所に電話等により行うものとする。

(経費の負担)

第7条 応援のために要した経常的経費は、応援側の負担とし、応援による損失補償及び損害賠償が生じた場合は、甲乙協議し対応する。

2 前項以外の経費は、被応援側の負担とする。

(疑義の決定)

第8条 この協定の運用について疑義が生じたときは、その都度甲乙協議して決定するものとする。

(協定書の保管)

第9条 本協定を証するため、正本2通を作成し、甲乙各1通を保管するものとする。

附 則

この協定は、平成8年6月28日から効力を生ずる。

平成8年6月28日

甲 東京消防庁
消防総監 小宮多喜次

乙 大月市
市長 西 室 覚

別表第1

普通応援出場区域表

東京消防庁側	大月市側
丹波山村のうち 鴨沢 小管村のうち 東部(余沢)	奥多摩町のうち 留浦、川野

別表第2

通報指定場所一覧表

協定機関名	所在地	電話番号	通報先
東京消防庁	千代田区大手町一丁目3番5号	0425(25)1999	多摩指令室
大月市(消防本部)	大月市大月二丁目20番5号	0554(22)0119	大月市消防本部指令室

○災害時における丹波山郵便局・丹波山村の協力に関する覚書

丹波山郵便局長(以下「甲」という。)&丹波山村長(以下「乙」という。)&は、丹波山村内に発生した地震その他による災害時において、丹波山村と丹波山郵便局が相互に協力し、必要な対応を円滑に遂行するため、次のとおり覚書を締結する。

(用語の定義)

第1条 この覚書において、「災害」とは、災害対策基本法(昭和30年法律第223号)第2条第1号に定める被害をいう。

(協力要請)

第2条 甲及び乙は、丹波山村内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

- (1) 災害救助法適用時における郵便・為替貯金・簡易保険の郵政事業に係わる災害特別事務取扱い及び援護対策
- (2) 甲が所有し、又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供
- (3) 乙が所有し、又は管理する施設及び用地の提供
- (4) 丹波山村又は丹波山郵便局が収集した被災村民の避難先及び被災状況の情報の相互提供
- (5) 甲は必要に応じ避難所に臨時に郵便差出箱を設置
- (6) その他前記(1)～(5)に定めのない事項で、協力できる事項

(協力の実施)

第3条 両者は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性を鑑み、協力するよう努めなければならない。

(経費の負担)

第4条 第2条に規定する協力要請に対して、協力をした者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、それぞれ要請をした者が、適正な方法により算出した金額を負担する。

2 前項の負担につき疑義が生じたときは、両者が協議をし、負担すべき額を決定する。

(災害対策本部への参加)

第5条 丹波山村の災害対策本部のメンバーに丹波山郵便局長が加わることができる。

(災害情報等連絡体制の整備)

第6条 甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

(防災訓練への参加)

第7条 丹波山郵便局は、丹波山村若しくは各地区、又は地域の行う防災訓練等に参加することができる。

(情報の交換)

第8条 甲及び乙は、相互の防災計画の状況、協力要請事項に関し、必要に応じて情報の交換を行う。

(連絡責任者)

第9条 この覚書に関する連絡責任者は、甲においては丹波山郵便局長、乙においては丹波山村長とする。

(協議)

第10条 この覚書に定めのない事項及びこの覚書に関し疑義が生じたときは、両者が協議し決定する。

この覚書の締結を証するため、この書面2通を作成し、甲乙両者が記名捺印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 12 年 4 月 3 日

郵政省

甲 丹波山郵便局長 石井 孝夫

丹波山村

乙 丹波山村長 守屋 武彦

○大月市・上野原市・小菅村・丹波山村消防相互応援協定

第1条 消防組織法（昭和22年法律第226号）第21条の規定に基づく、大月市・上野原市・小菅村及び丹波山村（以下「協定市村」という）との消防相互応援は、この協定の定めるところによる。

第2条 この協定は、火災又は救急事故等の発生の際、協定市村相互の消防力を活用して災害による被害を最小限度に防止することを目的とする。

第3条 相互応援の方法は次のとおりとする。

（1）普通応援

協定市村の管轄区域内に発生した火災を受報又は覚知した場合は応援側から1隊出動を原則とする。

（2）特別応援

協定市村の管轄区域内に大火災又は集団災害等が発生し応援を必要とする場合は前号にかかわらず被応援側の長の要請又は応援側の状況判断により応援するものとする。この場合における応援隊数等については、応援側において決定するものとする。

第4条 応援出動隊は、すべて現場の被応援側の最高指揮者の指揮に従うものとする。

第5条 応援出動隊の長は、消防行動についてすみやかに現場最高指揮者に報告するものとする。

第6条 応援のために要した経常的経費及び事故により生じた経費は両者協議の上決定するものとする。

第7条 この協定に特別の定めがあるものを除くほか、消防相互応援の実施について必要な事項は、協定市村の長が協議して定めるものとする。

第8条 この協定の実施について疑義を生じたときは、そのつど協定市村の長が協議して決定するものとする。

第9条 本協定を証するため、正本4通を作成し協定市村が各1通を保管するものとする。

附 則

1. この協定は、昭和45年4月1日から効力を生ずる。
2. 上野原市制施行に伴う協定は、平成17年2月13日から効力を生ずる。

平成 17 年 4 月 3 日

大月市長	西 室 覚
上野原市長	奈 良 明 彦
小菅村長	廣 瀬 文 夫
丹波山村長	守 屋 武 彦

○災害時における相互応援協定に関する協定書

丹波山村（以下、「甲」という。）と住田町（以下「乙」という。）は、災害時における相互応援について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害が発生し、甲又は乙が独自では十分に被災者及び被災地の救援その他の応急復旧が実施できない場合に、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条の規定に基づき、相互に応援を行うことについて、必要な事項を定めるものとする。

（連絡担当部課）

第2条 甲及び乙は、あらかじめ相互応援に関する連絡担当部課を定め、災害が発生したときは、速やかに相互に連絡するとともに、必要な情報を提供するものとする。

（応援の内容）

第3条 応援の内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）食糧、飲料及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供
- （2）被災者の医療、防疫、施設の応急復旧その他に必要な資機材及び物資の提供
- （3）災害応急活動に必要な車両その他の提供
- （4）災害応急活動に必要な職員等の応援
- （5）被災者及び被災児童、生徒その他の一時受入れ
- （6）前各号に掲げるもののほか、特に必要と認めて要請する事項

（応援要請の手続）

第4条 第4条 応援を受けようとする町村は、次の掲げる事項を明らかにして、口頭等により要請を行い、後日、速やかに文書を提出するものとする。

- （1）被害の状況
- （2）前条第1号から第3号までに掲げる品目の名称、規格及び数量等
- （3）前条第4号に掲げる職員等の職種別の人員及び応援の期間
- （4）一時避難を希望する者の人数及び期間
- （5）応援場所及び応援場所への経路
- （6）前各号に掲げるもののほか、応援を必要とする事項

（経費の負担）

第5条 応援に要した費用は、原則として応援を要請した町村の負担とする。

2 前項の規定により難しい場合には、別途協議する。

（災害補償等）

第6条 第3条の規定により派遣された職員等（以下「派遣職員等」という。）に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の定めるところによる。

2 派遣職員等が、公務執行中第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事

中に生じたものについては応援を受ける町村が、応援を受ける町村への往復経路の途中に生じたものについては応援を行う町村が、それぞれ賠償の責めを負うものとする。

（情報の交換）

第7条 甲及び乙は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう必要に応じ、相互に情報交換を行うものとする。

(協議)

第8条 この協定の実施に関し必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(施行期日)

第9条 この協定は、平成25年10月22日から施行する。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

平成25年10月22日

(甲) 山梨県北都留郡丹波山村 890 番地

丹波山村

代表者 丹波山村長 岡 部 政 幸

(乙) 岩手県気仙郡住田町世田米字川向 96 番地 1

住田町

代表者 住田町長 多 田 欣 一

○災害時における被害家屋状況調査に関する協定書

丹波山村(以下「甲」という。)と山梨県土地家屋調査士会・公益社団法人山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(以下「乙」という。)は、災害時における被害家屋状況調査(以下「状況調査」という。)に関し、次のとおり協定を締結する。

(状況調査への協力)

第1条 甲は、丹波山村内に災害が発生した場合において、乙の協力が必要と認めるときは、乙に対し、状況調査の実施について協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請を受けたときは、乙の会員を甲に派遣し、甲と協力して状況調査を実施する。

(状況調査の内容)

第2条 状況調査の内容は、次に掲げるものとする。

(1)「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に基づき、甲の職員と連携して、丹波山村内の家屋を調査すること。

(2)甲が発行する「り災証明」について、村民からの相談の補助をすること。

(費用の負担)

第3条 甲は、第1条第2項の規定により派遣された乙の会員の人件費等の経費を負担しない。ただし、状況調査に必要な資機材は甲が用意するものとする。

(研修会の実施)

第4条 乙は、状況調査に必要な知識を修得する為に研修会を開催するものとし、甲に当該研修会の講師の派遣を要請することができる。

(秘密の保持)

第5条 乙及び乙の会員は、状況調査の実施により知り得た甲または第三者の情報を第三者に漏らしてはならない。状況調査の終了後も、また同様とする。

(従事者の災害補償)

第6条 乙は、状況調査に従事した乙の会員が当該調査のために負傷し、疾病にかかり、または死亡した場合は、乙が別途に加入する災害補償保険により対応する。

(協 議)

第7条 本協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度甲乙協議して定めるも

のとする。

(有効期間)

第 8 条 この協定の有効期間は、本協定締結日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

2 前項の期間満了の 1 ヶ月前に、甲乙いずれからこの協定を改定する意思表示がないときは、さらに 1 年間有効期間を延長するものとし、以後この による。

3 甲乙は、この協定の有効期間中であっても、協議してこの協定を改定することができる。

本協定成立の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、1 通を各自保有する。

平成 25 年 11 月 18 日

甲 北都留郡丹波山村 890 番地
丹波山村長 岡部岳志

乙 山梨県甲府市国母八丁目 13 番 30 号
山梨県土地家屋調査士会
会長 伊藤美義

公益社団法人
山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
理事長 大石秀世

○災害発生時における丹波山村と丹波山郵便局・上野原郵便局の協力に関する協定

丹波山村（以下「甲」という。）と丹波山郵便局・上野原郵便局（以下「乙」という。）は、丹波山村内に発生した地震その他による災害時において、甲及び乙が相互に協力し、必要な対応を円滑に遂行するために次のとおり協定する。

（定義）

第1条 この協定において、「災害」とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める被害をいう。

（協力要請）

第2条 甲及び乙は、丹波山村内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

（1）緊急車両等としての車両の提供

（車両を所有する場合に限る。ただし、郵便配達用車両は除く。）

（2）甲又は乙が収集した被災者の避難所開設状況及び被災者の同意の上で作成した避難先リスト等の情報の相互提供

（3）郵便局ネットワークを活用した広報活動

（4）災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務取扱及び援護対策

ア 災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付

イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除

ウ 被災地宛て救助用郵便物等の料金免除

エ 被災地宛て寄附金を内容とする郵便物の料金免除

（5）乙が郵便物の配達等の業務中に発見した道路等の損傷状況の甲への情報提供

（6）避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の取集・交付等並びにこれらを実に行うための必要な事項^{（注）}

（7）株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い

（8）前各号に掲げるもののほか、要請のあったもののうち協力できる事項

^{（注）} 避難者情報確認シート（避難先届）又は転居届の配布・回収を含む。

（協力の実施）

第3条 甲及び乙は、前条の規定により要請を受けたときは、その緊急性に鑑み、業務に支障のない範囲内において協力するものとする。

（経費の負担）

第4条 第2条に規定する協力要請に対して、協力した者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、適正な方法により算出した金額を、要請した者が負担する。

2 前項の規定により、負担すべき金額は、適正な方法により算出するものとし、甲乙協議の上、決定するものとする。

（災害情報連絡体制の整備）

第5条 甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

(情報の交換)

第6条 甲及び乙は、相互の防災計画の状況、協力要請事項に関し、必要に応じで情報交換を行う。

(連絡責任者)

第7条 この協定に関する連絡責任者は、それぞれ次のとおりとする。

甲 丹波山村長

乙 日本郵便株式会社 丹波山郵便局長

(協議)

第8条 この協定定めのない事項及びこの定に関し疑義が生じた場合は、両者で協議し決定する。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、締結日から2019年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、甲又は乙から書面による解約の申し出がないときは、有効期間最終日から起算し、さらに翌年度も効力を有するものとする。

この協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲乙双方が署名、捺印の上、各自1通を保有する。

2018年7月1日

甲 山梨県北都留郡丹波山村890

丹波山村長 舩木 良教

乙 山梨県北都留郡丹波山村2543-3

日本郵便株式会社

丹波山郵便局長 落合 睦

山梨県上野原市上野原1070

日本郵便株式会社

上野原郵便局長 西本 利也

○山梨県における広域避難等に関する協定書

山梨県と山梨県内の各市町村（以下「県内各市町村」という。）は、広域避難（災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号。以下「災対法」という。）第 61 条の 4 第 3 項に規定する広域避難をいう。以下同じ。）等の円滑な実施を確保するため必要な事項について、次のとおり協定を締結する。

（基本理念）

第 1 条 広域避難その他の市町村の区域を越える避難に当たっては、山梨県と県内各市町村は、災対法に定める手続を尊重しつつ、想定される被害の状況又は被害の発生状況に応じ、適切な指定緊急避難場所その他の避難場所（以下単に「避難場所」という。）を提供するために必要な体制を構築するものとする。

2 この協定は、災対法により県内各市町村が他の市町村と個別に広域避難等に係る協議を行うことを妨げるものではない。

（広域避難に係る調整）

第 2 条 県内各市町村の長は、広域避難の必要があると認める場合であって、自ら災対法第 61 条の 4 第 1 項の協議を行わないときは、知事に対し、要避難者（同条第 3 項に規定する要避難者をいう。）に提供する避難場所に係る調整を求めることができる。

2 知事は、前項の規定による調整の要求があった場合には、保有する避難場所に関する情報（第 4 条第 1 項において「保有避難場所情報」という。）のうちから、当該要求内容に「1」に応じた避難場所を選定し、当該避難場所が所在する市町村の長にその利用の可否を確認の上、当該要求をした市町村長に回答するものとする。

（避難場所の情報収集等）

第 3 条 県内各市町村の長は、知事に対し、あらかじめ、前条の規定による広域避難に係る調整に必要な避難場所に関する情報を提供するものとする。

2 県内各市町村の長は、前項の規定により提供した情報を修正する必要があるときは、知事に対し、速やかに当該修正の内容を報告するものとする。

（都道府県外広域避難に係る調整）

第 4 条 保有避難場所情報は、知事が他の都道府県の知事から都道府県外広域避難（災対法第 61 条の 5 第 5 項に規定する都道府県外広域避難をいう。）に係る協議があった場合にも利用することができるものとする。

2 知事は、県内各市町村の都道府県外広域避難の円滑な実施を確保するため、他の都道府県に係る避難場所に関する情報の相互提供が可能となるよう努めるものとする。

（広域一時滞在等への準用）

第 5 条 この協定の規定は、災対法第 86 条の 8 第 1 項の規定による広域一時滞在及び災対法第 86 条の 9 第 1 項の規定による都道府県外広域一時滞在进行おうとする場合に準用する。

（協議）

第 6 条 この協定に定めるもののほか、広域避難及び都道府県外広域避難並びに広域一時滞在及び都道府県外広域一時滞在の実施に関し必要な事項は、知事と県内各市町村の長とが協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書 28 通を作成し、山梨県と県内各市町村が記名押印の上、各自その 1

通を保有する。

令和 4 年 5 月 19 日

山梨県知事	長崎 幸太郎
甲府市長	樋口 雄一
富士吉田市長	堀内 茂
都留市長	堀内 富久
山梨市長	高木 晴雄
大月市長	小林 信保
韮崎市長	内藤 久夫
南アルプス市長	金丸 一元
北杜市長	上村 英司
甲斐市長	保坂 武
笛吹市長	山下 政樹
上野原市長	村上 信行
甲州市長	鈴木 幹夫
中央市長	望月 智
市川三郷町長	遠藤 浩
早川町長	辻 一幸
身延町長	望月 幹也
南部町長	佐野 和広
富士川町長	望月 利樹
昭和町長	塩澤 浩
道志村長	長田 富也
西桂町長	山崎 泰洋
忍野村長	天野 多喜雄
山中湖村長	高村 正一郎
鳴沢村長	小林 優
富士河口湖町長	渡辺 喜久雄
小菅村長	舩木 直美
丹波山村長	岡部 岳志

○災害時における停電復旧及び道路啓開作業の連携に関する覚書

丹波山村（以下「甲」という。）と東京電力パワーグリッド株式会社立川支社（以下「乙」という。）は、令和３年７月１日に締結した「災害時における電力復旧のための連携等に関する基本協定」に基づき、停電復旧に係る応急措置に支障となる電柱・電線に接触している樹木などの障害物の除去、道路啓開に必要な電線等の除去等（以下「停電復旧作業」という。）及び丹波山村が所管する道路の通行に支障となる障害物の除去等（以下「道路啓開作業」という。）の連携に関し、次のとおり覚書を締結する。

（目的）

第１条 本覚書は、災害の発生に伴う大規模停電発生時に、住民生活の早期安定を図るため、甲及び乙それぞれがもつ資源を効果的に投入し、甲が行う道路啓開作業及び乙が行う停電復旧作業を連携して実施するための連絡体制を確立することにより、甲は迅速な道路啓開を行い、もって乙は早期の停電復旧を実現することを目的とする。

（適用範囲）

第２条 本覚書は、災害の発生に伴う大規模停電発生時に、甲が行う道路啓開作業及び乙が行う停電復旧作業の連携について適用する。

（対象範囲）

第３条 対象とする区域は、甲が管理する道路区域及び道路法第４４条に基づき指定された沿道区域とする。

（連絡体制）

第４条 甲及び乙は、大規模停電発生時又は発生するおそれがある場合は、早期の道路啓開及び停電復旧に向けた連携等のための連絡体制を確立する。

連絡体制の詳細については、別添１「復旧作業および啓開作業における連携フローにて定めるものとし、変更が生じた場合、随時更新のうえ、甲及び乙で共有するものとする。

（要請の手続等）

第５条 乙が甲に対して停電復旧作業への協力を要請する場合又は甲が乙に対して道路啓開作業への協力を要請する場合は、原則としてあらかじめ次の各号に定める事項を記載した書面またはメール等電子媒体を提出するものとする。

(1) 要請の種別（電力設備の除去／障害物の除去作業／両者）

(2) 場所（直近の電柱番号、住所、地図、世界測地系の緯度経度座標（度単位））

(3) 作業内容

(4) 作業希望日時

(5) 要請者連絡先

(6) その他必要な事項

２ 緊急と判断された場合は、口頭又は電話等で要請を行うことができる。ただし、作業実施後、前項に基づく手続きを行う。

（道路区域における作業の実施）

第６条 甲及び乙は要請があった場合、自ら行う業務に支障の無い範囲において、可能な限り協力するものとする。

２ 甲は、迅速な道路啓開のために必要と認められるときは、乙に対して道路啓開作業の協力を要請でき

るものとする。

- 3 乙は、早期の停電復旧のために必要と認められるときは、甲に対して停電復旧作業の協力を要請できるものとする。
- 4 甲は、乙の作業開始が遅れ、迅速な道路啓開に支障をきたすと判断した際は、乙からの要請の有無にかかわらず、電話等で乙に連絡したうえで、通行の支障となる電力設備の除去を実施することができる。
- 5 前項による除去作業を甲が実施する際、甲は乙に対し、停電復旧作業に精通し現場の安全確認を判断できる技術員の派遣を要請し、同技術員の指示に基づき除去等を実施することとする。
- 6 乙は、前項により、甲から技術員の派遣の要請を受けたときは、可能な限り迅速に乙の技術員を派遣することとする。

(実施責任)

第 7 条 甲が行う道路啓開作業及び乙が行う停電復旧作業に係る関係機関への周知及び実施に伴う第三者からの問い合わせ等への対応は、甲及び乙が連携して行うものとする。

- 2 道路啓開作業及び停電復旧作業の協力の伴い発生した事故・災害への対応は、作業を実施した者が責任を持って行う。

(費用の負担)

第 8 条 基本的に道路啓開作業に係る費用は甲が負担し、停電復旧作業に係る費用は乙が負担することとするが、詳細については甲乙協議にて決定するものとする。

- 2 前項において甲乙協議する際の考え方については、別添 2 の「災害時における障害物の除去等に係る復旧作業・啓開作業の費用負担」を基準とする。
- 3 第 6 条第 2 項により乙が実施した道路啓開作業に要した費用については甲の負担とし、乙が甲に請求することができる。
- 4 甲は、前項による請求を精査し適当と認めた時は、速やかに乙へ費用を支払う。
- 5 第 6 条第 3 項により甲が実施した停電復旧作業に要した費用については乙の負担とし、甲が乙に請求することができる。
- 6 乙は、前項による請求を精査し適当と認めた時は、速やかに甲へ費用を支払う。

(秘密の保持)

第 9 条 甲及び乙は、本覚書に基づく活動を通じて知り得た秘密情報を他人に開示又は漏えいしてはならない。

(協定期間)

第 10 条 本覚書の有効期間は、覚書締結の日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。ただし、有効期間が満了する 1 か月前までに、甲及び乙が相手方に対し、特段の意思表示をしない場合は、本覚書は、期間満了の日の翌日から更に 1 年間同一の条件をもって自動更新するものとし、以後も同様とする。

(協議)

第 11 条 本覚書に関し、定めのない事項又は疑義が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。
本覚書を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 5 年 9 月 1 日

甲 山梨県北都留郡丹波山村 2 4 5 0 番地

丹波山村

丹波山村長 木下 喜人

乙 東京都立川市緑町6番地の6

東京電力パワーグリッド株式会社

立川支店長 富川 泰介

○地方創生並びに地域防災力の向上に関する包括連携協定書

(目的)

第1条 山梨県丹波山村(以下「甲」という。)と一般社団法人日本モバイル建築協会(以下「乙」という。)
は、丹波山村の地方創生並びに防災力の向上に資するため、以下のとおり包括連携協定(以下「本協定」という。)を締結する。

(連携事項)

第2条 甲、乙は前条の目的を達成するため、次の各号に定める事項について、相互に連携し協力する。

- (1) 地方創生に関する事
- (2) 地域防災に関する事
- (3) モバイル建築を利用した応急住宅の社会的備蓄に関する事
- (4) 災害対応及び被災者生活支援に関する事
- (5) その他、甲、乙が必要と認める事

(守秘義務)

第3条 甲、乙は、本協定に基づく連携にあたり、知り得た他の当事者の秘密を、当該他の当事者の事前の書面による承諾を得ることなく第三者に開示、漏洩してはならない。

(有効期間及び更新)

第4条 本協定は、協定締結の日から発行するものとし、有効期間は令和6年3月末日までとする。ただし、期間満了の日の1か月前までに、甲、乙のいずれかからもこの協定を解除又は改訂する意思表示がないときは、更に1年間有効期間を延長するものとし、以下同様とする。

(協議)

第5条 甲、乙は、第2条各号に定める事項を効果的に推進するため、連携・協力の具体的な内容、方法等については定期的に協議する。

- 2 本協定に定めのない事項に関し疑義等が生じた場合は、甲、乙が協議してこれを定めるものとする。

本協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙が署名又は記名押印の上、各自その1通を保管するものとする。

令和 5 年 12 月 4 日

甲 山梨県北都留郡丹波山村 2450

山梨県丹波山村

丹波山村長 木下 喜人

乙 東京都千代田区内神田二丁目 12 番 1 号

一般社団法人日本モバイル建築協会

代表理事 長坂 俊成

○災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書

丹波山村(以下「甲」という。)と佐川急便株式会社(以下「乙」という。)とは、災害時における支援物資の受入及び配送等に関し、次のとおり協定を締結する。

(趣旨)

第1条 本協定は、丹波山村域内に大規模な災害が発生した場合において、被災者に対して食料及び生活必需品等の物資の安定供給を行うことにより、被災者の生活の安定を図ることを目的として、甲が乙に対して行う物資の受入及び配送等の要請手続等必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

- (1) 「調達物資」とは、被災者のために甲が必要に応じて調達する物資をいう。
- (2) 「義援物資」とは、被災者のために甲に対して提供される調達物資以外の物資をいう。
- (3) 「支援物資」とは、調達物資と義援物資をあわせた物資をいう。
- (4) 「避難所等」とは、支援物資の配達先となる丹波山村内の避難所又は甲が指定する物資の供給場所等をいう。
- (5) 「物資集積・搬送拠点」とは、大規模な災害等により避難所等への支援物資の配送が円滑に行えないなど、甲が必要と判断したときに支援物資の荷卸し、仕分け、登録、分配及び積込み(以下「荷役作業」という。)若しくは、配送等の拠点として設置する施設をいう。

(物資集積・搬送拠点の設置等)

第3条 物資集積・搬送拠点の設置場所は、災害時に物資集積・搬送拠点として甲が指定する施設のほか、甲の要請に基づき、乙又は乙の関係団体が提供する施設とする。

2 甲は、丹波山村内における支援物資の供給体制が整うなど、荷役作業及び配送等の必要性が低下した場合は状況を勘案しながら、物資集積・搬送拠点を閉鎖するものとする。

(物資の受入及び配送並びに派遣の要請)

第4条 甲は、第3条の規定による物資集積・搬送拠点を設置する場合には、乙に対して次の各号に掲げる業務を文書により要請することができる。ただし、文書により要請するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 避難所等への支援物資の配送計画の策定及び配送の実施
- (2) 配送時における被災者の物資ニーズの収集
- (3) 甲から指示のあった物資集積・搬送拠点における荷役作業の実施
- (4) 荷役作業に必要な人員及び機材の提供

2 甲は、支援物資の受入及び配送等を実施する上で、必要と認めるときは文書により、乙に対し支援物資の受入及び配送等に関する助言等を行う要員の派遣を要請することができる。

(物資の受入及び配送並びに派遣の実施)

第5条 乙は、前条の規定により甲の要請があった場合は、可能な限り協力するものとする。

ただし、乙が被災等により支援が困難と判断した場合は、この限りではない。

(報告)

第6条 乙は、第4条第1項の規定による要請により物資の受入及び配送業務を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

2 乙は、第4条第2項の規定により派遣を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

3 甲及び乙は、第4条及び第6条前2項の規定により、要請又は報告した内容に変更が生じた場合は、その都度変更内容を相互に文書により通知するものとする。

(経費の負担及び請求等)

第7条 業務に要した経費は、甲が負担するものとする。

2 甲が負担する経費の価格は、法令その他で定めがあるものを除き、甲乙協議の上、決定するものとする。

3 甲は、乙から前項の規定による適法な支払請求書を受領したときは、乙に対し速やかに支払いを行うものとする。

(事故等)

第8条 乙は、業務の実施に際し、事故等が発生したときは、甲に対して文書により報告し、甲乙協議の上、適切な措置を講じるものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

(損害の負担)

第9条 物資の受入及び配送等により生じた損害の負担は、甲乙協議して定める。ただし、乙の責に帰する理由により生じた損害の負担は、乙が負うものとする。

(補償)

第10条 本協定に基づき乙が実施する業務に従事した者が、負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償は、乙の責任において行うものとする。ただし、甲の責に帰すべき事由による場合は、この限りでない。

(機密の保持及び情報提供)

第11条 甲及び乙は、本協定に基づく業務上知り得た秘密を他人に漏らし、又は利用してはならない。業務終了後又は解除された後についても同様とする。

また、甲及び乙はそれぞれが知り得た災害に関する情報を互いに提供するように努めるものとする。

(連絡責任者)

第 12 条 甲及び乙は、本協定に基づく担当部署を定めるとともに、連絡責任者を選定するものとする。

2 甲及び乙は、前項の規定により担当部署及び連絡責任者を定めた場合は相互に通知するものとする。

(協議)

第 13 条 本協定に定めのない事項及び本協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

(適用)

第 14 条 本協定は、締結の日から適用し、甲又は乙が文書により本協定の終了を通知しない限り、その効力は継続するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を 2 通作成し、甲乙署名又は押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

令和 6 年 1 月 8 日

甲 山梨県北都留郡 2450 番地

丹波山村長 木下 喜人

乙 東京都昭島市拝島町 4-8-1

佐川急便株式会社

西関東支店長 鈴木 将義

○大規模災害時における被災者支援に関する協定

丹波山村(以下「甲」という。)、山梨県行政書士会(以下「乙」という。)及び東京都行政書士会(以下「丙」という。)は、大規模な地震、風水害その他の災害が発生した場合(以下「大規模災害時」という。)における被災者の支援に関して、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲の要請に基づき乙又は丙若しくは乙及び丙が協力して実施する行政書士業務に関し、大規模災害時に甲の被災者の支援を効率的に行うために必要な事項を定めることを目的とする。

(行政書士業務の範囲)

第2条 前条に規定する行政書士業務は、行政書士法第1条の2及び第1条の3に規定する業務並びに同業務を実施するために必要となる次に掲げる業務とする。

(1)被災者支援相談窓口の設置

(2)り災証明書の発行等、甲が災害対策として実施する業務につき乙に協力を要請し、乙又は丙若しくは乙及び丙が要請に応じて行う甲への会員の派遣

(協力要請)

第3条 甲は、大規模災害時に災害対策本部を設置し、かつ、災害救助法が適用された場合において必要と判断したときは、乙に対して協力を要請することができる。

(要請の方法)

第4条 前条の協力要請は、業務の内容、業務の量、業務を実施する場所及び期間等を明示した協力要請書(別記第1号様式)により行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話、電子メール等の方法により要請し、事後速やかに協力要請書を提出するものとする。

(協力の実施)

第5条 乙は第3条による協力要請を受けたときは、直ちに丙にその旨通知するとともに、速やかにその要請を実施するための体制を確立し、その状況を甲及び丙に通知するものとする。

2 乙は、前項の体制の確立にあたって丙の協力が不可欠となったときは、丙に対して業務の内容、業務の量、業務を実施する場所及び期間等を明示した協働要請書(別記第2号様式)により協働を要請することができる。

3 丙は、前項の協働要請を受けたときは、速やかにその要請を実施するための体制を確立し、その状況を甲及び乙に通知するものとする。

4 乙及び丙は、被災により甲に赴いてこの協定に定める行政書士業務を行うことができないときは、その旨を甲及び乙又は丙に通知するものとする。

(体制整備)

第6条 乙及び丙は、前条第1項及び第3項による体制の確立が速やかに行えるよう備えるとともに、甲、乙及び丙は、連絡担当者を定め書面で通知しあうなど平時から情報交換及び連絡調整に努めるものとする。

(費用負担)

第7条 乙又は丙の会員がこの協定により実施する行政書士業務について必要となる費用は、当該業務を行った会員が所属する行政書士会が負担するものとする。ただし、相談内容により調査等の費用が別途必要

となる場合は、相談者から徴収することができる。

(業務中の災害補償)

第 8 条 乙又は丙の会員がこの協定により実施する行政書士業務の従事中に負傷し又は死亡した場合の補償は、当該会員が所属する行政書士会が負担する。ただし、甲の責めに帰すべき事由がある場合は、この限りではない。

(有効期間)

第 9 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の日の 1 か月前までに甲、乙又は丙のいずれからも書面による更新しない旨の申出がない限り、更に 1 年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

(協定の終了)

第 10 条 甲、乙又は丙は、この協定の継続が困難になる事由が生じた場合は、他の当事者にその旨を書面をもって通知することにより、この協定を終了させることができる。

(協議)

第 11 条 この協定に定めがない事項及び協定の条項の解釈に疑義が生じたときは、甲、乙及び丙が協議の上定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書 3 通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 6 年 12 月 9 日

甲 北都留郡丹波山村
村長 木下善人

乙 山梨県行政書士会
会長 有賀一雄

丙 東京行政書士会
会長 宮本重則

〔様 式 等〕

○自衛隊災害派遣要請依頼書

山梨県知事殿

令和 年 月 日
発 信 者 名
(丹波山村災害対策本部長)

自衛隊の災害派遣要請について（依頼）

このことについて、次のとおり自衛隊の災害派遣を要請します。

1 災害の状況及び派遣要請をする事由

- (1) 災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにする。）
- (2) 派遣を要請する事由

2 派遣を希望する期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

3 派遣を希望する区域及び活動内容

- (1) 派遣を希望する区域
- (2) 活動内容

4 要請日時

令和 年 月 日

5 その他参考となるべき事項

(1) 連絡場所及び連絡責任者

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

○消防防災航空隊出場要請書

直通電話 (0551) 20—3601

F A X (0551) 20—3603

1 要 請 団 体	発信者				
2 災 害 種 別	(1) 救急	(2) 救助	(3) 火災	(4) 自然災害	
3 要 請 内 容	(1) 救急	(2) 救助	(3) 消火	(4) 偵察	(5) 物資輸送
4 発 生 場 所 目 標	(市・町・村) 目標				
5 発 生 日 時	年	月	日	曜日	時 分頃
6 事故概要又は 災 害 概 要					
7 気 象 (災 害 現 場)	天候 視界	風向 m	風速 (m/ s	気温 警報・注意報) °C
8 必 要 資 機 材					
9 出 場 先 臨 着 場	場所 (市・町 村) 目標(名称)				番地
	要請側病院名				病院
10 搬 送 先 臨 着 場	場所 (市・町 村) 目標(名称)				番地
	搬送先病院名				病院
11 傷 病 者 等	住 所 氏 名 生年月日 年 月 日 歳 傷病名 程 度 重・中・軽 男・女				
12 現 地 搭 乗 者	(有・無) 職名 氏名				
13 地 上 指 揮 者 コールサイン	指揮者名 無線種別(全国波・県内波) コールサイン				
14 他 の 航 空 機 の 活 動 要 請	(有・無)機関名 機数 機				
15 要 請 日 時	年	月	日	曜日	時 分
※以下の項目については、航空隊で活動を決定後至急連絡します。					
1 航空隊指揮者 コールサイン	指揮者名 無線種別 (全国波・県内波) コールサイン				
2 到着予定時間	年	月	日	曜日	時 分
3 活動予定時間	時間 分				
※その他の特記事項					
			受 信 者		

○県指定に基づく報告様式

(様式 3-4-2)

富士・東部地域管内 市町村被害状況票		市町村名	
集計時 日 時	月 日 時 分 現在	市町村担当者名 電話番号等	
受信番号		受信者 (地域県民センター)	電話
受信時 日 時	月 日 時 分	受信方法	電話 F A X その他
1 人的被害	死者	重傷	軽傷 行方不明
2 物的被害 (棟)	全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟
	床上浸水 棟	床下浸水 棟	非住家床上 棟 非住家床下 棟
3 火災 (棟)	全焼	半焼	部分焼 火災発生件数
4 被害概況			
5 道路			
6 橋梁			
7 河川			
8 崖崩れ			
9 電話			
10 電気			
11 ガス			
12 水道			
13 鉄道			
14 バス			
15 避難所			
16 ヘリ関係			
17 教育			
18 農業			
19 応急対策			
20 その他			
21 応援要請	①消防(県内・緊消隊) ②自衛隊 ③警察 ④物資・資機材 ⑤その他		
○要請内容(いつ、どこへ、何を、どの位、手段)			
連絡先(住所等)		電話	担当者
22 避難状況	避難指示 自主		
月 日 時 分	避難地域 避難先	世帯	人
月 日 時 分	避難地域 避難先	世帯	人
受信票送付先	①総合調整班 ②総務班 ③情報収集班 ④通信班 ⑤報道班 ⑥県民相談班 ⑦物資調達班 ⑧避難・輸送対策班 ⑨建築物・廃棄物対策班 ⑩その他 (部 課)	受信者時 日 時	氏名 令和 年 月 日

※市町村→地方連絡本部(富士・東部地域県民センター)→災害対策本部情報収集班

(様式 3 - 4 - 5)

富士・東部地域管内 市町村災害対策本部等設置状況 職員参集状況票		市町村名		
集 計 時 点	月 日 時 分 現在	市町村担当者名		
受信番号 (地域県民センター)		受信者 (地域県民センター)		
受 信 日 時	月 日 時 分	受信方法	電話	F A X その他
災害対策本部設置	設 置 令和 年 月 日 時 分			
	解 散 令和 年 月 日 時 分			
	設置場所 電話 F A X			
職員参集状況	人			

※市町村→富士・東部地域県民センター（集計）→災害対策本部情報収集班

○「火災・災害等即報要領」に基づく被害報告様式

第1号様式（火災）

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

※ 爆発を除く。

火災種別	1 建物	2 林野	3 車両	4 船舶	5 航空機	6 その他
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	(月 日 時 分)	(鎮 庄 日 時) 鎮 火 日 時	(月 日 時 分)			
火元の業態・用途			事業所名 (代表者名)			
出火箇所			出火原因			
死傷者	死者(性別・年齢) 負傷者 重症 中等症 軽症	人 人 人 人	死者の生じた理由			
建物の概要	構造 階層		建築面積 延べ面積	m ² m ²		
焼損程度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼 ぼや棟	計棟	焼損面積	建物焼損床面積 建物焼損表面積 林野焼損面積	m ² m ² a
り災世帯数			気象状況			
消防活動状況	消防本部(署) 消防団 その他(消防防災ヘリコプター等)		台 台 台・機	人 人 人		
救急・救助活動状況						
災害対策本部等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後 30 分以内)、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとていない事項については、確認がとていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第 2 号様式（特定の事故）

事故名 { 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2 危険物に係る事故
3 原子力災害
4 その他特定の事故

第 報

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村 (消防本部名)	
報 告 者 名	

消防庁受信者氏名

事 故 種 別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他()				
発 生 場 所					
事 業 所 名		特別防災区域	(レイアウト第 1 種、第 1 種、 第 2 種、その他)		
発 生 日 時 (覚 知 日 時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	発 見 日 時	月 日 時 分		
		鎮 火 日 時 (処 理 完 了)	月 日 時 分		
消 防 覚 知 方 法		気 象 状 況			
物 資 の 区 分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高圧ガス 4 可燃性ガス 5 毒劇物 6 R I 等 7 その他()	物質名			
施 設 の 区 分	1 危険物施設 2 高圧混在施設 3 高圧ガス施設 4 その他()				
施 設 の 概 要		危険物施設の 区 分			
事 故 の 概 要					
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等 人 (人) { 重 症 人 (人) 中等症 人 (人) 軽 症 人 (人)		
消 防 防 災 活 動 状 況 及 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況		出 場 機 関	出 場 人 員	出 場 資 機 材	
		事 業 所	自衛防災組織	人	
			共同防災組織	人	
			そ の 他	人	
		消 防 本 部 (署)		台 人	
		消 防 団		台 人	
		消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー		機 人	
		海 上 保 安 庁		人	
		自 衛 隊		人	
そ の 他		人			
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況					
その他参考事項					

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）、分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとていない事項については、確認がとていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

第3号様式（救急・救助事故・武力攻撃災害等）

第 報

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村 (消防本部名)	
報 告 者 名	

消防庁受信者氏名

事 故 災 害 種 別	1 救急事故	2 救助事故	3 武力攻撃災害	4 救急対処事態における災害
発 生 場 所				
発 生 日 時 (覚 知 日 時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚 知 方 法		
事 故 等 の 概 要				
死 傷 者 等	死者（性別・年齢）	負傷者等 人(人)		
	計 人	{ 重症 人(人) { 中等症 人(人) { 軽症 人(人)		
	不 明 人			
救 助 活 動 の 要 否				
要 救 護 者 数 (見 込)			救 助 人 員	
消 防 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況				
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況				
その他参考事項				

（注）負傷等欄の（ ）書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

（注）第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）、分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとていない事項については、確認がとていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

第 4 号様式（その 1）

（災害概況即報）

消防庁受信者氏名

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村 （消防本部名）	
報 告 者 名	

災害名		(第 報)						
発生場所			発生日時	月 日 時 分				
災 害 の 概 況								
	人 的 被 害	死者	人	住 家 被 害	全壊	棟	一部破損	棟
		うち 災害関連死者	人		半壊	棟	床上浸水	棟
		不明	人		一部 損壊	棟	未分類	棟
119 番通報の件数								
応 急 対 策 の 状 況	災害対策本部等の 設置状況		(都道府県)		(市町村)			
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第 39 条に基づ く応援消防本部棟について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入す ること)					
	自衛隊派遣要請の状況							
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策							

(注) 第一報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）、分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとていない事項については、確認がとていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に記入すること。

(被害狀況即報)

※被害額は省略することが出来るものとする。

※119 番通報の件数は、10 件単位で、例えば 10 件、30 件、50 件 (50 件を超える場合は多数) と記入すること。

○「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式

第1号様式

災害報告

都道府県		山梨県		区		分		番号	被害
災害者 年月日	年	月	日	報 定	田	流出・埋没	ha	22	
					冠	水	ha	23	
報告者名	年	月	日	確	畑	流出・埋没	ha	24	
					冠	水	ha	25	
区		分		被害	文教施設	箇所	26		
区		分		被害	病院	箇所	27		
区		分		被害	道路	箇所	28		
区		分		被害	橋	箇所	29		
区		分		被害	河	箇所	30		
区		分		被害	港	箇所	31		
区		分		被害	砂	箇所	32		
区		分		被害	清掃施設	箇所	33		
区		分		被害	崖崩れ	箇所	34		
区		分		被害	鉄道不通	箇所	35		
区		分		被害	被害船舶	隻	36		
区		分		被害	水道	戸	37		
区		分		被害	電話	回線	38		
区		分		被害	電	戸	39		
区		分		被害	ガ	戸	40		
区		分		被害	ブロック塀等	箇所	41		
区		分		被害	社会福祉施設	戸	42		
区		分		被害	ガードレール	箇所	43		
区		分		被害	災害世帯数	世帯	44		
区		分		被害	罹災者数	人	45		
区		分		被害	建物	件	46		
区		分		被害	危険物	件	47		
区		分		被害	その他	件	48		

区	文	教	施設	分	番号	被害	名称	都道府県	災害
公共	文	教	施設	千円	49		設置	都道府県	災害
農林	水	産	施設	千円	50		設置	都道府県	災害
公共	土	木	施設	千円	51		設置	都道府県	災害
その他	の	公共	施設	千円	52		設置	都道府県	災害
小			計	千円	53		設置	都道府県	災害
公共	施設	被害	市町村数	団体	54		設置	都道府県	災害
農	産	被害	千円	55			設置	都道府県	災害
林	産	被害	千円	56			設置	都道府県	災害
畜	産	被害	千円	57			設置	都道府県	災害
水	産	被害	千円	58			設置	都道府県	災害
商	工	被害	千円	59			設置	都道府県	災害
その他							設置	都道府県	災害
他	そ	の	他	千円	60		設置	都道府県	災害
被害	害	総	額	千円	61		設置	都道府県	災害

災害発生場所
災害発生年月日
災害の概況
消防機関の活動状況
その他(避難指示の状況)

世帯別被害調査表

- 77 -

様式 3

救助活動の種類別実施状況

市町村名	地域振興局健康福祉部名				年 月 日 時 分		
	報 告 年 月 日 ・ 時 刻						
救 助 の 種 類	救 助 の 種 類	救 助 の 内 容	等	救 助 の 種 類	救 助 の 内 容	等	分
(1) 避難所の設置	(5) 死体の捜索	①設置箇所数 (箇所) ②避難者数 (世帯 人) ③避難所別の内訳 (世帯 人) (世帯 人) (世帯 人) (世帯 人) (世帯 人) (世帯 人) (世帯 人)		①捜索月日 ②捜索対象 ③捜索地域 ④捜索方法 (具体的)	月 日 時～ 月 日 時		
(2) 炊き出しその他食品の給与	(6) 死体の処理 (洗浄、縫合) (検索、安置)			①処理月日 ②処理件数 体 ③検索者 ④安置場所 子供 (12 歳未満) 体 () 体 () 体 () 体	月 日 時～ 月 日 時 大人 (12 歳以上) 子供 (12 歳未満)		
(3) 飲料水の供給	(7) 埋 葬	① 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ② 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ③ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ④ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ⑤ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ⑥ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ⑦ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人) ⑦ 月 日 (朝食 人、昼食 人、夕食 人)		①埋葬月日 ②埋葬者数 人	月 日 時～ 月 日 時		
(4) 災害を受けた者の救出	(8) 学用品支給	給 水 車～ 台 (月 日) 延 L ペットボトル～ 本 (月 日) 延 L ろ 過 器～ 器 (月 日) 延 L		①支給月日 ②支給状況 中学生 人 小学生 人	月 日 時～ 月 日 時		
	(9) 障害物の除去 (居宅内の)	①作業月日 ②地区名 ③救出人員 ④救出方法 (具体的)	月 日 時～ 月 日 時 世帯 名	①作業月日 ②作業箇所 ③作業方法 箇所	月 日 時～ 月 日 時		
	(10) 家屋の応急 修理			①修理月日 ②修理家屋 ③修理方法 箇所	月 日 時～ 月 日 時		

様式 4

被災世帯調査原票

市町村名 ()

調査責任者職氏名
立会人職氏名

整理番号 NO 世帯主氏名 世帯主氏名 住所 職業 年齢 性別 続柄 名 被害程度 全壊・全焼・流失・半焼・半壊・床上浸水・床下浸水・一部破損 状況 死亡 行方不明 重傷 軽傷 妊娠 備考 避難先 年 月 日現在

氏	1	2	3	4	5	6	7	小計	被害にあった住家	棟(自家、借家)	被書にあった非住家	棟(自家、借家)		
応急救助を必要とする家族の状況														
食料、家財等の滅失状況	①食料			②炊事用具			③被服類			④寝具類			⑤その他	
課税の状況	非課税・均等割・所得割													
世帯類型	被保護・身障・老人・母子(父子)・要保護・その他													
必要な救助	避難所・応急仮設住宅・炊き出し・飲料水・被服寝具・医療・助産・救出・住宅応急修理学用品・埋葬・死体搜索・死体処理・障害物除去・災害弔慰金等・災害援護資金・その他()													

様式 5

救 助 の 種 目 別 物 資 受 払 状 況

市町村名()

救助の種目別	年 月 日	品 名	単 位 呼 称	摘 要	受	払	残	備 考

(注) 「救助の種目別欄」には、避難所用、炊出しその他による食品給与用、給水用機械器具燃料浄水用薬品・資材用、被服・寝具その他生活必需品用、医薬品衛生材料用、被災者救出用機械器具・燃料用、事務用燃料、消耗品用などを記入し、区分する。

様式 6

避難所設置及び収容状況

市町村名 ()

避難所の名称	種 別	開 設 期 間	実 人 員	延 人 員	物 品 使 用 状 況		実 支 出 額	備 考
					品 名	数 量		
	既存建物	月 日						
	屋外天幕	～ 月 日						
計								

様式 7

応 急 仮 仮 設 宅 台 帳

市町村名 ()

応急仮設 住宅番号	世 帯 主 名 氏 名	家族数	所在地	構造 区分	面積	数地 区分	着工 月 日	竣工 月 日	入居 月 日	実支出 額	備考
		人									
計	世帯										

様式 8

炊 き 出 し 給 与 状 況

市町村名 ()

炊出し場の 名 称	月 日			月 日			月 日			月 日			合計	実支出額 円	備 考
	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜			
計															

様式 9

飲 料 水 の 供 給 簿

市町村名 ()

[illegible]

様式 10

物 資 の 給 与 状 況

市町村 ()

[illegible]

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ありません。

年 月 日

給与責任者	所属職氏名

印

様式 11

救 護 班 活 動 状 況

○ ○ 救護班

班長：医 師 氏 名 印

月 日	活動した 市町村名	診 療 状 況		死 体 検 案 数	活動に伴い故 障、破損し材 具・器 材 の 費 修 繕	備 考
		患者数	措 置 の 概 要			
		人		人	円	
計						

様式 12

病 院 診 療 所 医 療 実 施 状 況

市町村名 ()

診 療 機 関 名	患 者 氏 名	診療期間	診 療 区 分		診 療 報 酬 点 数		金 額	備 考
			入 院	通 院	入 院	通 院		
		月 日			点	点	円	
計	機関	人						

様式 13

助 産 台 帳

市町村名 ()

分 氏	娩 者 名	分 日	娩 時	助産機関名	分 機	娩 関	金 額	備 考
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			
					月 日 ~ 月 日			

様式 14

被 災 者 救 出 状 況 記 録 簿

市町村名 ()

[illegible]

様式 15

住 宅 応 急 修 理 記 録 簿

市町村名 ()

世 帯 主 氏 名		修 理 箇 所 概 要	完 了 月 日	実 支 出 額	備 考
計	世帯				

様式 16

学用品の給与台帳

市町村名()

[illegible]

様式 17

埋 葬 台 帳

市町村名 ()

[illegible]

様式 18

死 体 捜 索 状 況 記 録 簿

市町村名 ()

[illegible]

様式 19

死 体 処 理 台 帳

市町村名 ()

処 理 年月日	死体発見 の日時及 日 場 所	死 亡 者 氏 名	遺 族		洗浄等の処理費			死 体 の 一 時 保 存 費	検 案 料	実支出額
			氏 名	続柄	品 名	数 量	金 額			
計		人								

様式 20

障 害 物 の 除 去 状 況

市町村名 ()

住家被害程度 区分	氏 名	除去に要した 期 間	実 支 出 額	除去に要すべき状態の概要	備 考
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
		月 日 ～ 月 日			
計	半壊・焼	世帯			
	床上浸水	世帯			

様式 21

輸送記録簿

山 梨 県
市町村名 ()

[illegible]

様式 22

賃 金 職 員 等 雇 上 台 帳

[illegible]

○被害程度の判定基準等

死	者	死体を確認したもの、又は確認できないが死亡が確実なもの
行方不明者		所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの
重傷者・軽傷者		・重傷者～1月以上の治療を要する見込みのもの ・軽傷者～1月未満で治療できる見込みのもの
住家棟		社会通念上の住家であるか否かを問わず、現実に住居している建物 建築物の単位で、独立した1つの建築物。渡り廊下のように2以上の母屋に付着しているものは、各母屋として扱う。
世帯		生計を一にしている実際の生活単位。同一家屋内の親子であっても生計が別々であれば2世帯となる。寄宿舎等共同生活を営んでいるものについては、寄宿舎等を1単位として扱う。
被害額		物的被害の概算額を千円単位で計上する。
住家全壊 (全焼・全流失)		住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもとする。
住家半壊 (半焼)		住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のも、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上70%未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもとする。
大規模半壊		居住する住家が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の50%以上70%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のもとする。
中規模半壊		居住する住家が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の30%以上50%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のもとする。
半壊		住家半壊(半焼)のうち、大規模半壊、中規模半壊を除くもの。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上30%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上30%未満のもとする。
準半壊		住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の10%以上20%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のもとする。
床上浸水		建物の床上以上に浸水したもの、又は全壊又は半壊には該当しないが、堆積物等のため一時的に居住できないもの
床下浸水		建物の床上に達しない程度に浸水したもの
一部破損		建物の損壊が半壊に達しない程度のも。ただし、軽微なものは除く。
非住家		住家以外の建物で、この報告中の他の被害項目に属さないもの、 非住家は、全壊又は半壊のもの
非住家(公共建物)		国、県、村、J R、N T T等の管理する建物 公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物
非住家(その他)		

文 教 施 設	学校（各種学校を含む）全壊及び半壊程度の被害を受けたもの
病 院	医療法に定める病院（20人以上）
流 失 埋 没	田畑の耕土が流失し、又は堆積のために耕作が不能となったもの
冠 水	稲付作物の先端が見えなくなる程度に水に浸かったもの
農 業 用 施 設	水路、ため池、揚水機、農道、ハウス、蚕室等
林 業 用 施 設	治山施設、林道、林産施設、苗畑施設等
農 産 物	食料作物、園芸作物、工芸作物、肥・飼料作物、茶、桑等
畜 産 被 害	家畜、畜舎等の被害
水 産 被 害	養魚場、漁船等の被害
林 産 物	立木、素材、製材、薪炭原木、木炭、椎茸、わさび、竹等
商 工 被 害	建物以外の商工被害、工業原材料、商品、生産機械器具等
道 路	高速自動車国道、一般国道、県道、村道
橋 梁	村道以上の道路に架設した橋
河 川	堤防、護岸、水制、床止等付属物を含む。
砂 防 設	砂防法適用の砂防施設及び同法準用の砂防施設
下 水 道	下水道法適用の公共下水道、流域下水道、都市下水道
林 道	新生崩壊地、拡大崩壊地、新生地すべり地、拡大地すべり地
鉄 道 不 通	汽車、電車の運行が不能になった程度の被害
清 掃 施 設	ごみ処理場及びし尿処理施設
通 信 被 害	電話、電信が故障し、通信不能になった回線数
被 災 世 帯	通常の生活を維持することができなくなった世帯をいい、全壊、半壊及び床上浸水に該当する世帯を計上する。
被 災 者	被災世帯の構成員

- (注) 1 住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物又は完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。
- 2 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等なんらの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元しえない状況に至ったものをいう。
- 3 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

丹波山村地域防災計画

令和7年3月

編集 丹波山村防災会議
発行 丹 波 山 村
印刷 (株)サンニチ印刷
